B10.64
/
76

昭和51年版

社会保障統計年報

52.2.26

総理府

社会保障制度審議会事務局

7078

昭和51年版

社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局

ま　え　が　き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を総合的に収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

近年の社会経済情勢は、従来とは質的量的に異なった様相を示し、短期的には、景気回復と物価安定の同時達成が中長期的には、高度成長から安定成長への移行あるいは老齢化社会への移行に伴う対応策の充実等が叫ばれております。今後の社会保障は、こうした状況の変化に対応しながら、国家目標の１つとして、その充実・検討がますます要請されてくるものと考えられます。

このような状況のもとにおいて、社会保障の現状分析や将来計画樹立のための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば誠に幸いであります。

最後に、この年報の作成にあたり、多大のご協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

昭和51年12月

総理府社会保障制度審議会
事　務　局　長　竹　内　嘉　巳

目　　次

まえがき

概　　要 ……18

社会保障関係総費用の算定について ……38

図　　表

社会保障制度の種類と行政機構の概略……48

社会保険及び児童手当制度の内容一覧……50

社会保険各制度の成立経過……67

統　　計

第一　社会保障関係総費用

第 1 表　社会保障関係総費用の推移……72

第 2 表　社会保障関係国庫負担の推移……73

第 3 表　社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較……73

第 4 表　昭和50年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、実支出の種類別）……74

第 5 表　昭和51年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、実支出の種類別）……76

第 6 表　昭和50年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）……78

第 7 表　昭和51年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）……80

第 8 表　社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）……82

第 9 表　社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)……84
第 10 表　社会保障関係総費用の推移（実支出、実収入の種類別）……86
第 11 表　社会保険収支の推移……88

第二　公的扶助および社会福祉

1　生　活　保　護

第 12 表　被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）……89
第 13 表　扶 助 別 人 員……89
第 14 表　保護開始世帯数（理由・種類別）……90
第 15 表　保護廃止世帯数（　同　）……91
第 16 表　保護費（扶助別）……91
第 17 表　医療扶助決定状況（診療費分）……92
第 18 表　被保護者１世帯当り１カ月平均収支状況（勤労者世帯）……92
第 19 表　被保護世帯・被保護実人員・保護率（都府県別）……93
第 20 表　保護施設の施設数および在所者数……94
第 21 表　生活保護基準額改定の推移……94
第 22 表　生活扶助基準額の推移……95

2　身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表　身体障害者更生援護状況……96
第 24 表　身体障害者手帳交付台帳登載数……96
第 25 表　身体障害者福祉法による補装具交付状況……97
第 26 表　同　更生医療給付決定状況……97
第 27 表　身体障害者職業訓練校修了者数……97
第 28 表　程度別精神薄弱者数……98
第 29 表　福祉事務所における精神薄弱者相談状況……98

第 30 表　身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数……98

3　老　人　福　祉

第 31 表　老人健康診査の実施状況……99
第 32 表　老人健康診査による要療養傷病内容……99
第 33 表　老人福祉施設の施設数および在所者数…… 100
第 34 表　登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数…… 100
第 35 表　老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数…… 100

4　児　童　福　祉

第 36 表　児童相談所処理件数…… 101
第 37 表　児童福祉施設の施設数および在籍者数（施設種別）…… 101
第 38 表　同　措置費（　同　）…… 102
第 39 表　里親・保護受託者および委託児童数…… 102
第 40 表　未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況…… 103
第 41 表　児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額…… 104
第 42 表　特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額…… 104
第 43 表　３歳児健康診査成績…… 104
第 44 表　児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額状況…… 105
第 45 表　児童手当認定および消滅状況…… 105
第 46 表　児童手当拠出金徴収状況…… 105

5　社会福祉関係貸付資金

第 47 表　母子福祉資金貸付状況…… 106
第 48 表　世帯更生資金貸付状況…… 106

6　社会福祉関係機関・施設等

第 49 表　社会福祉行政機関等設置状況…… 107
第 50 表　社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数…… 107
第 51 表　母子福祉施設数および母子相談員数…… 108
第 52 表　母子健康センター設置状況…… 108

7　そ　の　他

第 53 表　災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況…… 108

第三　社会保険および関係制度

1　総　　括

第 54 表　医療保険適用者数（制度別）…… 109
第 55 表　公的年金適用者数（　同　）…… 110
第 56 表　雇用保険適用者数（　同　）…… 110
第 57 表　業務災害補償保険適用者数（　同　）…… 111
第 58 表　社会保険被保険者１人当たり平均報酬月額（　同　）…… 111
第 59 表　　同　　１人当たり保険料（　同　）…… 112
第 60 表　制度別被保険者１人当たり診療費…… 113
第 61 表　公的年金受給権者数…… 114
第 62 表　　同　　１人当たり年金額…… 115
第 63 表　公的年金における年金総額（制度別）…… 116
第 64 表　公的年金積立金状況…… 117

2　健　康　保　険

第 65 表　政府管掌健康保険適用状況…… 118
第 66 表　組合管掌健康保険適用状況…… 118
第 67 表　政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）…… 119
第 68 表　組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）…… 120
第 69 表　政府管掌健康保険適用状況（業態別）…… 121
第 70 表　組合管掌健康保険適用状況（　同　）…… 122
第 71 表　政府管掌健康保険保険料徴収状況…… 122
第 72 表　組合管掌健康保険平均保険料率…… 122
第 73 表　政府管掌健康保険給付決定状況…… 123
第 74 表　組合管掌健康保険給付決定状況…… 124
第 75 表　政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況…… 126
第 76 表　組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況…… 127
第 77 表　政府管掌健康保険給付諸率…… 128
第 78 表　組合管掌健康保険給付諸率…… 129
第 79 表　政府管掌健康保険収支状況…… 130
第 80 表　組合管掌健康保険収支状況…… 131

3　日雇労働者健康保険

第 81 表　日雇労働者健康保険適用状況…… 132
第 82 表　　同　　保険料徴収状況…… 132
第 83 表　　同　　収支状況…… 133
第 84 表　　同　　給付決定状況…… 134
第 85 表　　同　　療養の給付および家族療養費決定状況…… 135
第 86 表　日雇労働者健康保険給付諸率…… 136

4　国民健康保険

第 87 表　国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）…… 137
第 88 表　　同　　給付決定状況（都道府県別）…… 138
第 89 表　国民健康保険療養の給付決定状況…… 140
第 90 表　　同　　療養費決定状況…… 140
第 91 表　　同　　療養の給付諸率…… 141
第 92 表　　同　　「その他の給付」決定状況…… 141
第 93 表　　同　　諸率（都道府県別）…… 142
第 94 表　　同　　診療施設経理状況…… 144
第 95 表　　同　　保険料（税）収納状況…… 144
第 96 表　　同　　収支状況…… 145

5　厚生年金保険

第 97 表　厚生年金保険適用状況…… 146
第 98 表　厚生年金基金適用状況…… 146
第 99 表　厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）…… 147
第 100 表　　同　　適用状況（業態別）…… 148
第 101 表　　同　　年金受給権者状況…… 149
第 102 表　厚生年金基金年金受給権者状況…… 149
第 103 表　厚生年金保険一時金裁定状況…… 150
第 104 表　厚生年金基金一時金裁定状況…… 150
第 105 表　厚生年金保険給付１人当たり金額…… 150
第 106 表　厚生年金基金給付１人当たり金額…… 151
第 107 表　厚生年金保険保険料徴収状況…… 151
第 108 表　　同　　収支状況…… 152

6　国　民　年　金

第 109 表　国民年金被保険者数…… 153
第 110 表　国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況…… 153
第 111 表　拠出制年金受給権者状況…… 154
第 112 表　福祉年金受給権者状況…… 155
第 113 表　国民年金特別会計収支状況…… 156

7　農業者年金基金

第 114 表　農業者年金被保険者数…… 157
第 115 表　農業者年金年金勘定収支状況…… 157

8　国家公務員共済組合

第 116 表　国家公務員共済組合適用状況…… 158
第 117 表　　同　　短期部門給付決定状況…… 160
第 118 表　　同　　短期部門療養の給付および家族
　　療養費決定状況…… 162
第 119 表　　同　　短期部門給付諸率…… 163
第 120 表　　同　　長期部門支給決定状況…… 164
第 121 表　　同　　長期部門年金受給権者状況…… 165
第 122 表　　同　　長期部門１人当たり金額…… 165
第 123 表　　同　　短期経理状況…… 166
第 124 表　　同　　長期経理状況…… 167
第 125 表　　同　　業務経理状況…… 168
第 126 表　　同　　保健経理状況…… 169
第 127 表　国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況…… 169
第 128 表　国家公務員共済組合等所要財源率…… 170

9　地方公務員等共済組合

第 129 表　地方公務員等共済組合適用状況…… 171
第 130 表　同　短期部門給付決定状況…… 172
第 131 表　同　短期部門療養の給付および家族療養費決定状況…… 174
第 132 表　同　短期部門給付諸率…… 175
第 133 表　同　長期部門支給決定状況…… 177
第 134 表　同　長期部門年金受給権者状況…… 177
第 135 表　同　長期部門１人当たり金額…… 178
第 136 表　同　短期経理状況…… 178
第 137 表　同　長期経理状況…… 179
第 138 表　同　業務経理状況…… 180
第 139 表　同　保健経理状況…… 180

10　公共企業体職員等共済組合

第 140 表　公共企業体職員等共済組合適用状況…… 181
第 141 表　同　短期部門給付決定状況…… 182
第 142 表　同　短期部門療養の給付および家族療養費決定状況…… 184
第 143 表　同　短期部門給付諸率…… 185
第 144 表　同　長期部門支給決定状況…… 187
第 145 表　同　年金受給権者状況…… 188
第 146 表　同　長期部門１人当たり金額…… 188
第 147 表　同　短期経理状況…… 189
第 148 表　同　長期経理状況…… 189
第 149 表　同　業務経理状況…… 190
第 150 表　同　保健経理状況…… 190

11　私立学校教職員共済組合

第 151 表　私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）…… 191
第 152 表　同　平均標準給与月額（　同　）…… 191
第 153 表　同　組合員数（標準給与等級別）…… 192
第 154 表　同　短期部門給付決定状況…… 193
第 155 表　同　短期部門療養の給付および家族療養費決定状況…… 194
第 156 表　同　短期部門給付諸率…… 195
第 157 表　同　長期部門支給決定状況…… 196
第 158 表　同　年金受給権者状況…… 197
第 159 表　同　長期部門１人当たり金額…… 197
第 160 表　同　短期経理状況…… 198
第 161 表　同　長期経理状況…… 198
第 162 表　同　業務経理状況…… 199
第 163 表　同　保健経理状況…… 199

12　農林漁業団体職員共済組合

第 164 表　農林漁業団体職員共済組合適用状況…… 200
第 165 表　同　組合員数（標準給与等級別）…… 200
第 166 表　同　支給決定状況…… 201
第 167 表　同　年金受給権者状況…… 201
第 168 表　同　給付１人当たり金額…… 201
第 169 表　同　給付経理状況…… 202
第 170 表　同　業務経理状況…… 202

13　船　員　保　険

第 171 表　船員保険適用状況…… 203
第 172 表　同　被保険者数（標準報酬等級別）…… 203

第 173 表　船員保険疾病部門給付決定状況…… 204
第 174 表　　同　　疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況…… 205
第 175 表　　同　　疾病部門給付諸率…… 206
第 176 表　　同　　年金部門年金受給権者状況…… 207
第 177 表　　同　　年金部門一時金裁定状況…… 208
第 178 表　　同　　年金部門１人当たり金額…… 208
第 179 表　　同　　失業部門給付状況…… 209
第 180 表　　同　　収支状況…… 210
第 181 表　　同　　保険料徴収状況…… 211

14　雇　用　保　険

第 182 表　雇用保険適用状況…… 212
第 183 表　雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特別〕(産業・規模別)… 212
第 184 表　雇用保険給付状況…… 213
第 185 表　労働保険料徴収状況（雇用勘定）…… 214
第 186 表　労働保険特別会計雇用勘定収支状況…… 214

15　労働者災害補償保険

第 187 表　労働者災害補償保険適用状況および給付件数…… 215
第 188 表　　同　　補償費支払状況…… 216
第 189 表　　同　　補償費平均支払状況…… 217
第 190 表　労働保険保険料徴収状況（労災勘定）…… 217
第 191 表　労働保険特別会計労災勘定収支状況…… 218

16　公務災害補償

第 192 表　国家公務員災害補償費支払状況…… 219
第 193 表　国家公務員災害補償１件当たり補償費…… 219

第 194 表　地方公務員災害補償費支払状況…… 220
第 195 表　　同　　１件当たり補償費…… 220
第 196 表　公共企業体職員業務災害補償費支払状況…… 221
第 197 表　　同　　１件当たり補償費…… 221

第四　公　衆　衛　生

1　結　　核　　等

第 198 表　結核医療費推計額…… 222
第 199 表　結核登録者数（活動性分類別）…… 222
第 200 表　新登録結核患者数（　　同　　）…… 222
第 201 表　結核病床数・患者数・病床利用率…… 223
第 202 表　結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）…… 223
第 203 表　結核医療費公費負担額…… 223
第 204 表　結核予防法による健康診断・予防接種実施状況…… 224
第 205 表　実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率…… 224
第 206 表　未収容らい患者・一時救護患者数…… 224
第 207 表　らい療養所入所患者数…… 225
第 208 表　らい予防法による親族援護状況（種類別）…… 225
第 209 表　らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額…… 225

2　精　神　衛　生

第 210 表　精神障害者推計数および有病率…… 226
第 211 表　精神病有病率…… 226
第 212 表　精神病床数・患者数・病床利用率…… 226
第 213 表　措置入院患者数・医療費国庫負担額…… 226

3 伝　染　病

第214表　法定・指定伝染病患者数および死者数…… 227
第215表　届出伝染病等患者数および死者数…… 228
第216表　予防接種被接種者数…… 230
第217表　予防接種費公費負担額…… 230

4 環　境　衛　生

第218表　全国水道普及状況…… 231
第219表　下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況…… 231
第220表　下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費…… 231

5 保　健　所

第221表　保健所数（型・人口別）…… 232
第222表　保健所職員定数・現員および充足率…… 232
第223表　保健所活動状況…… 233

第五 医　　療

1 総　　括

第224表　国民総医療費推計額…… 234
第225表　有病率（年齢階級別）…… 235
第226表　治療の有無と治療方法の割合…… 235
第227表　治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）…… 236
第228表　患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）…… 236

2 医療関係者

第229表　医　師　数（業務別）…… 238
第230表　歯科医師数（　同　）…… 238
第231表　薬剤師数（　同　）…… 239
第232表　就業保健婦数（就業場所別）…… 239
第233表　就業助産婦数（　同　）…… 240
第234表　就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）…… 240
第235表　就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数…… 240
第236表　歯科衛生士数（就業場所別）…… 241
第237表　就業診療エックス線技師数及び放射線技師数…… 241
第238表　歯科技工士数…… 241
第239表　理学療法士および作業療法士数…… 241

3 医　療　機　関

第240表　病院・診療所数（開設者別）…… 242
第241表　病床数（開設者・種類別）…… 243
第242表　薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数…… 243

第六　恩給・戦争犠牲者援護

1 恩　　給

第243表　文官恩給年金受給権者状況…… 244
第244表　軍人恩給年金受給権者状況…… 246
第245表　都道県府知事裁定恩給年金受給権者状況…… 246

2 戦争犠牲者援護

第 246 表　未帰還者留守家族等援護法による援護状況…… 248
第 247 表　戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況…… 248
第 248 表　同　補装具交付状況…… 248
第 249 表　戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況…… 249
第 250 表　戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況…… 249
第 251 表　原爆被爆者対策状況…… 249

第七　関連制度・関係機関

1　関　連　制　度

第 252 表　住宅数・世帯数・１戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・１人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）…… 250
第 253 表　居住状況（地域別）…… 251
第 254 表　公営住宅建設戸数…… 251
第 255 表　１か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）…… 252
第 256 表　住宅建設戸数…… 254
第 257 表　職業転換給付金等支給状況…… 254
第 258 表　失業対策事業実施状況…… 254
第 259 表　産業別最低賃金決定状況…… 255

2　関　係　機　関

第 260 表　社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）…… 256
第 261 表　同　事務費収支状況…… 257
第 262 表　年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）…… 258
第 263 表　被保険者住宅資金別貸付決定状況…… 258

第 264 表　医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）…… 259
第 265 表　社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）…… 260
第 266 表　労働福祉事業団経営施設数…… 260
第 267 表　雇用促進事業団経営施設数…… 260
第 268 表　中小企業退職金共済加入状況…… 261
第 269 表　中小企業退職金共済支給状況…… 261
第 270 表　公害防止事業団事業状況…… 261
第 271 表　税制適格年金加入型別承認件数…… 261

第八　一　般

1　人口・就業・世帯

第 272 表　人口（性・年齢階級別）…… 262
第 273 表　平均余命（性別）…… 263
第 274 表　人口動態…… 264
第 275 表　将来推計人口（男女別・年齢３区分別）…… 266
第 276 表　死因順位（性・年齢階級別）…… 266
第 277 表　労働力人口・非労働力人口…… 270
第 278 表　就業者数（産業別）…… 272
第 279 表　同　（従事上の地位・職業別）…… 274
第 280 表　年齢別求職倍率…… 276
第 281 表　世帯数（世帯業態別）…… 276
第 282 表　同　（世帯類型別）…… 277
第 283 表　同　（世帯種別）…… 277

2　所　得・支　出

第 284 表　国民所得の分配…… 278

第285表　国民総支出…… 280
第286表　貯蓄性向と消費性向…… 282
第287表　常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模30人以上）…… 283
第288表　常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）…… 284
第289表　1人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模1～4人）…… 285
第290表　日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～29人）…… 285
第291表　全世帯年平均1か月間の消費支出（全数・人口5万以上の都市）…… 286
第292表　勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出（全数・人口5万以上の都市）…… 287
第293表　年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（全数）…… 288
第294表　消費者物価指数（全数・人口5万以上の都市）…… 290
第295表　農村消費者物価指数…… 290
第296表　農家家計費（全国）…… 291

3　融　　資

第297表　資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）…… 292
第298表　財政投融資資金の原資…… 292
第299表　年金積立金還元融資資金配分の推移…… 293

4　財　　政

第300表　一般会計歳入・歳出（目的別）…… 294

第301表　国の予算における社会保障関係費（主要経費別）…… 295
第302表　国税および地方税…… 295
第303表　国民総支出に対する財政規模…… 296
第304表　地方財政（普通会計）歳入歳出…… 297
第305表　市町村税納税義務者数…… 298

第九　社会保障給付費の国際比較

第306表　社会保障給付費…… 299
第307表　社会保障給付費の制度別構成比…… 299
第308表　社会保障給付費の給付目的別構成比…… 300
第309表　社会保障収支の財源別構成比…… 300

参　　考

第310表　移転所得…… 301
第311表　社会保障給付費の推移…… 301
第312表　国民所得（総額）…… 302
第313表　1人当たり国民所得…… 303
社会保障費の各種推計の比較…… 304

概　　要

1　社会保障の背景

昭和50年度の日本経済は、石油危機を契機とした戦後最大の不況からの回復過程にあった。今回の景気回復は、これまでの高度成長期における回復局面とは異なり、回復の足取りが鈍くかつ長期間にわたっていることや、物価上昇圧力が強い中での景気回復であること等の特色を持つものであった。また、その過程では、高度成長期を通して日本経済の諸側面に内在していた種々の問題点も浮かび上ってきた。

50年度の鉱工業生産活動の回復の足取りは重く、回復一足踏み一回復という波動をえがいた結果、前年度比で生産は3.6%減（49年度9.4%減）、出荷は0.7%減（49年度9.0%減）と2年連続して前年度の水準を下回った。一方国内最終需要は、これまでの景気回復の主導力であった民間設備投資や在庫投資が減少した反面、個人消費が消費者物価の落着きなどから堅調さを増し景気の下支えとなった。また、50年度下期には、アメリカの景気回復の波及を受けて輸出が急速にのびて景気回復の大きなけん引力となった。この結果50年度のＧＮＰは149兆円（前年度比9.2%増）で、実質成長率は3.1%（49年度は△0.6%）であり、また、国民所得は127兆円であった。

次に各部門別にみてみると、まず、企業部門では、47年度48年度における異常なインフレーションの下で未曽有の増収を記録したあと、49年度下期から50年度上期にかけて投入価格の大幅な上昇と人件費や金融費用を中心とする固定費コストの上昇を背景として経常利益は戦後最低の水準となった。50年度下期になり景気の回復過程に入って企業収益も回復したが依然として利益率は低水準にとどまった。この背景には、わが国企業のもつ自己資本比率の低位性と終身雇用及びこれと結び付いた年功賃金制という特徴が固定費の増加の原因になっているという企業体質の問題があった。

一方、雇用面での改善も思わしく進まなかった。不況期での生産の落ち込みがこれまでになく大幅であったこと、回復のテンポがきわめて緩やかであったこと等から雇用調整の動きが根強く続き、景気底入れ後も求人数は減少を続け、一方、求職者数はじりじり増加することとなり、求人倍率は低下傾向をたどった。50年の完全失業者は99万人で前年比37.5%増と大幅な増加を示し、特に中高年齢者など特定の層にしわ寄せ的な厳しさがあらわれている。

次に家計をみると、所得の伸びの鈍化、なお根強い物価上昇基調の持続、雇用不安の持続などから引続き困難な局面に置かれながらも、石油危機による異常インフレが漸次収束するにつれ、また、景気回復が徐々に進むなかで、個人消費支出も持直し傾向を強めていった。まず、収入所得面についてみれば、50年の現金給与総額の伸び率（14.5%）や春闘における賃上げ率（13.1%）が49年（それぞれ26.8%、32.9%）を大幅に下回ったことなどから、勤労者世帯の収入は名目で49年度の26.2%増から12.1%増（１ヵ月平均24万1000円）へ、また実質でも3.6%増から1.5%増へとそれぞれ伸び率は鈍化した。可処分所得でみても名目では26.8%増から11.9%増へ、実質では4.1%増から1.4%増へ伸び率が鈍化している。一方、農家所得は一戸当たり年間収入が387万8000円で、対前年度比16.4%（実質7.4%）増となり47年以降続いてきた20%台の伸びを割った。これは不況による農外所得の伸びの鈍化によるものである。可処分所得は農家一戸当たり349万9000円で、前年度比17.3%増であり、実質でみると7.8%増で48年度（7.0%増）や49年度（4.9%増）より高い伸びとなり、勤労者世帯とは逆に実質所得の伸びは高まった。

以上のような所得の動きに対して、50年度の消費支出は、国民所得統計でみると名目では前年度比15.4%増と49年度の伸び（同23.7%増）を下回ったが、実質では消費者物価の落着き（同10.4%上昇）から5.4%増と49年度（同3.2%増）を上回り、また実質ＧＮＰ成長率（同3.1%増）をも上回る伸びとなっ

た。このように、所得面の伸びにくらべ、消費面で前年度を上回る伸びを示したのは、消費者物価が落着き基調で推移し、雇用情勢も一部に好転が見られるなどの事情を背景に、人々の生活の先行き見通しがかなり好転してきたことから、消費性向の回復が進んできたことによる。一方50年度の貯蓄純増は、勤労者世帯で月平均3万2295円で前年度比0.9%減と49年度の32.9%増から一転して大幅に減少した。これに伴い貯蓄率は14.7%となり49年度の16.6%を下回った。

なお、石油危機を契機に大幅な上昇を続けた消費者物価は、50年に入って落着きをとり戻しはじめ、50年度平均では10.4%の上昇率にとどまり、前年度（21.8%）、前々年度（16.1%）の上昇率を大幅に下まわった。

政府部門では、48年以降続いた異常なインフレに対して、2年にわたっての総需要抑制政策がとられた結果インフレが鎮静化する反面この過程で不況が深刻化したため、50年に入ってからは、総需要抑制の大枠は堅持しながらも景気浮揚の方向へと徐々に政策運営の重点が移行し、50年2月以来4次にわたって財政面からの景気対策とそれに呼応した金融政策がとられるところとなった。

なお、50年度当初一般会計予算の規模は21兆2888億円（前年度比24.5%増）であったが、景気の回復が思うように進まず、租税収入等が当初の見込みを大幅に下回るに至って、11月に減額補正が行われ、歳出総額は4516億円減少し20兆8372億円となった。また、租税収入等の減を補うための特例公債が発行されることとなり、この結果50年度の国債発行予定額は当初予算に計上されていた建設国債を含め計5兆4800億円となり、一般会計の国債依存度も26.3%と大幅に上昇した。

以上50年度の日本経済の動向を概観してきたが、そこには、これまでの高度成長期を支えてきた要因が内外環境の変化により変容してきているため、大きな転換期を迎えている日本経済の姿があった。短期的には景気回復と物価安定の同時達成を目標としながらも、中長期的には内外環境の変化に対応できるような構造改善を行う必要性が生じてきている。このような事情を背景に、政府

は、51年5月に「昭和50年代前期経済計画」を閣議決定した。この計画の目標としては、①物価の安定と完全雇用の確保、②安定した生活の確保と住み良い環境の形成、③世界経済発展への協調と貢献、④経済的安全の確保と長期的発展基盤の培養が掲げられている。この期間の平均ＧＮＰ成長率は６%弱、振替所得は平均伸び率で17%弱（55年度で対国民所得比10%弱）、社会保険負担は計画期間中に対国民所得比7.1%程度にそれぞれ上昇させるとしている。

最後に今後のわが国の経済社会に多大な影響がある人口構造の推移を、50年10月1日実施の国勢調査の数値に基づいて人口問題研究所が算出した「日本の将来推計人口」でみると、老年人口の激増は著しく、65歳以上人口では昭和75年に1900万となり、50年の2倍以上となり、さらに80年代以降は2000万を超えるに至る。総人口に占める65歳以上人口の割合でみると、現在の約８%から62年には10%の水準に達し、75年にはそれが14.3%に急上昇し現在の欧米先進国の水準に達し、それ以後も上昇を続けることが予想されており、高齢化社会への移行はますます身近かなものとなってきている。

2　社会保障の動向

（概況）

わが国の社会保障制度は、47年の児童手当制度の創設により制度上は一応整備され、給付水準も年金制度の大改正等を中心に漸次改善されてきている。社会保障制度審議会は、50年12月に「今後の老齢化社会に対応すべき社会保障の在り方について」内閣総理大臣あて建議を行っているが、その中で「わが国の社会保障は逐年改善のあとをみせて来た」と評価する一方、「それらは、多くの既存の制度の部分的改善や補正にとどまり、制度全体の根源の洗い直しや各種制度間の不均衡、不公正の調整は行われず、しかも、あるべき社会保障についての長期の展望を欠いたものであった」とし、「日本人口の急速な老齢化は

否定できないのであるから、今後の社会保障をどのようにしていくかについて、医療においても、年金においても、福祉施設においてもわれわれは今日の時点において明確な計画をもつことが要求される」と長期の展望の必要性を指摘している。

このような状況の中で、年金、医療保険等社会保障の各分野にわたって、昭和48年の抜本改正に引続き、50年から51年にかけてさらにその充実改善が図られた。

各分野別に、その主な動向をみれば、次のとおりである。

（公的扶助及び社会福祉）

生活保護制度は、年々、国民の消費生活の高度化に対応した保護基準の引上げ、制度の運用面における改善、保護対象者の状態（傷病者・障害者・高齢者・母子世帯等）に着目した制度の充実が図られている。51年度においては、生活扶助基準は格差縮少方式によって対前年度当初比12.5%の引上げが行われた結果、1級地における標準4人世帯の生活扶助基準額は50年度（当初）の7万4952円から8万4321円となり、月額9369円の増額となった。さらに、級地格差の是正、介護加算の新設、老齢加算母子加算及び障害加算の額を生活扶助基準の一定割合とすること等の改善が行われた。また、その他の扶助基準・勤労控除等についても所要の改善が行われた。

生活保護を受けている世帯数人員は、50年度平均で71万世帯135万人であり、人口1,000人当たりの被保護人員（保護率（‰））は12.1人である。保護の種類別人員をみると、50年度平均で生活扶助116万人、住宅扶助70万5000人、教育扶助22万9000人、医療扶助78万5000人、その他の扶助5000人となっており、38年度をピークにその後減少していた生活扶助人員、住宅扶助人員及び教育扶助人員が49年9月を境にしていずれも増加に転じている。被保護世帯類型をみると、高齢者世帯・母子世帯・傷病障害者世帯が50年度は89.8%を占めるにいたった。また1世帯当たりの平均人員は1.9人となった。

社会福祉の分野では、次のような福祉諸制度の改善が行われた。

47年1月から発足した児童手当制度においては、49年4月からその支給対象となる第3子以降の児童の範囲が義務教育終了前の児童まで拡大された。また児童手当の月額は、消費者物価の上昇等にかんがみて50年10月分より4000円から5000円に引き上げられた。受給者は、240万4832人で支給総額は1444億5393万円である。

児童扶養手当は、37年制度発足以来母子福祉年金の改善に併せて改善されてきており、51年10月より、児童1人の場合は月額1万5600円から1万7600円に引き上げられたほか、支給対象児童を義務教育終了前から3年計画で段階的に18歳未満の者とすることにしている。51年3月末現在の受給世帯数及び受給対象児童数はそれぞれ25万1316世帯、38万5874人である。

特別児童扶養手当については、51年10月から、重度（国民年金法の1級程度）の障害児1人につき現行1万8000円から2万3000円に、中程度（国民年金法の2級程度）の障害児については1人につき現行1万2000円から1万3500円に引き上げられた。また、重度の障害により日常生活において常時の介護を必要とする状態にある者に対して50年10月より福祉手当が支給されているが、51年10月よりそれが月額4000円から5000円に引き上げられた。

老人医療費支給制度の対象者として老人医療費受給者証の交付を受けている者は、50年12月現在で476万7000人、受診件数は434万6000件、100人当たりの受診率は91.2%となっている。51年度においては、所得制限の改正、老齢人口の増加により、対象者は498万9000人に増加したものと推計されている。

社会福祉施設は50年10月1日現在、全国に約3万3096カ所あり、その入所（利用）定員は、約201万人、現に入所（利用）している者は約191万人、職員数は約37万人となっている。社会福祉施設の整備についての社会福祉施設緊急5カ年計画は、全体として初期の計画目標をほぼ達成して終了したが、その間においても社会福祉施設に対する需要は変化してきており、今後も施設整備を計画的に促進していく必要がある。

（医療保険）

医療保険の分野では、最近の経済情勢の変動等に対処するため「健康保険法等の一部を改正する法律案」が第77回国会に提出され、成立をみたうえ、昭和51年6月5日公布された。その主な改正内容は次のとおりであった。

①現金給付の改善として、健康保険制度、船員保険制度及び各種共済組合制度においては、本人分べん費の最低保障額及び配偶者分べん費の額が6万円から10万円に引き上げられたほか、本人埋葬料の最低保障額及び家族埋葬料の額が3万円から5万円に引き上げられた。

②標準報酬の改正として、健康保険制度においては2万円から20万円までの35等級の区分が3万円から32万円の36等級とされ、船員保険制度では2万4000円から20万円までの35等級が3万6000円から34万円までの35等級とされた。

③任意継続被保険者制度の拡充として、健康保険制度の健康保険組合や船員保険でもこの制度の導入が図られたほか、加入期間の延長等の改善が行われた。

以上のほか、高額療養費支給制度については、自己負担限度額が3万円から3万9000円に、また、政府管掌健康保険の保険料率については1000分の76から1000分の78に、それぞれ引き上げられた。

次に各制度別に被保険者の状況、財政収支状況等についてみれば、次のとおりである。

国民健康保険制度の被保険者数は、51年3月末で4399.6万人で医療保険制度適用者総数の約4割を占めている。年齢別構成をみると、70歳以上の被保険者の占める割合が高く（50年9月で7.2%（前年同月6.8%））、他の制度の2倍以上となっており、かつ増加傾向にあることが特徴の一つとなっている。49年度の保険財政決算状況の収入面では、保険料が約31.7%、国庫支出金が58.7%を占め、両者で90%に達している。一方支出面では療養諸費が91%を占めている。保険料（税）の49年度の全国平均額は被保険者1人当たり1万1045円

（対前年度比35.1%増）、1世帯当たり3万4557円（同33.6%増）であり、被保険者1人当たり診療費は4万671円（同37.9%増）、被保険者1000人当たり診療件数は5253.1件（同1.2%増）、診療1件当たり日数は3.63日（同0.5%減）診療1日当たり費用額は2133円（同37.2%増）である。国民健康保険では、被用者保険と異なり事業主負担がないこと、保険料負担能力の乏しい被保険者が多いことなどにより、従来から大幅な国庫負担、補助が行われてきたが、50年度には、その額は1兆756億円（対前年度比23.0%増）に達している。

日雇労働者健康保険の適用事業所数及び被保険者数（有効被保険者手帳所持者数）は、46年以降両者とも漸減傾向にあり、50年度末で2万7000所、42万人となっている。保険料は、51年4月から賃金日額に応じ第1級（1日につき60円）から第8級（1日につき660円）に区分されている。なお、賃金日額が480円未満（特例第1級）の場合は、当分の間20円とされている。50年度末の平均賃金日額は3886円である。保険財政をみると、49年12月に法改正が行われたにもかかわらず、その収支はなお均衡せず、50年度においては単年度で141億円の収支不足を生じ、同年度末では2507億円の累積収支不足を残すに至っている。

政府管掌健康保険の被保険者数は、不況等の影響もあって50年度末で1329万人となり、対前年度比で0.8%の減少となった。一方被扶養者数は同年度末で1,484万人となり、同3.0%増と増加傾向にある。財政状況をみると、平均標準報酬月額（11万916円、対前年度比11.1%増）の伸びもあって保険料収入が1兆2878億円となり、収入総計では1兆4836億円となった。しかしながら、保険給付費が1兆5028億円、支出総計が1兆5149億円と収入の伸びを上回る給付の増加があったため、50年度単年度で312億円の収支不足額が生じ、前年度の456億円の収支不足額とあわせ、49年度以降の累積収支不足額は680億に達することとなった。51年度においては、法律改正等により、7月から標準報酬の上下限の改定が、8月から高額療養費の自己負担限度額の改正が行われ、更に10月から保険料率が1000分の76から1000分の78に改定されたが、なお財政的に極

めて憂慮すべき状態にある。

組合管掌健康保険の健康保険組合数は50年度末で1,643組合となり、このうち、5000人未満の組合数が全体の約66%を占めている。被保険者数は、事業所の増加に伴い毎年増加し同年度末で1098万人（対前年度比0.2%増）であり、また、被扶養者数も漸増傾向にあり1511万人（同3.4%増）となっている。50年度末で平均標準報酬月額は、13万6804円（対前年度比9%増）となり、平均保険料率は49年度末で、事業主41.56‰、被保険者30.87‰となっている。保険料率別の組合数では、49年度末で1000分の70の料率をとっている組合が最も多く全体の26.8%を占め、また、1000分の70以上となっている組合は1267組合であり全体の78.4%を占めている。財政状況をみると、全体としては、収入総計が1兆1692億円で支出総計が1兆686億円と収支差引残が1006億円のプラスであり、健全な歩みを示しているが、組合のなかには、財政力の弱いものもある。

船員保険の50年度末における被保険者数は、24万4297人、船舶所有者は1720万人であり、前年度より減少している。平均標準報酬月額は14万4948円で、対前年度比約12%増となっている。疾病部門における財政収支は42年度以来収支均衡が保たれてきたのであるが、48年10月の給付改善等により、49年度以来収支不足をみるに至った。

（年金保険等）

厚生年金及び国民年金については、48年に標準年金を5万円とする年金水準の大幅引上げと物価スライド制の導入を柱とする改正が行われたが、その後の経済社会情勢の変動に対処するため、財政再計算を2年繰り上げて実施することとし、「厚生年金保険法等の一部を改正する法律案」が第77回国会に提出され、一部修正のうえ、5月21日に成立し、6月5日法律第63号として公布された。その主な改正内容は次のとおりである。

厚生年金の年金額の水準については、老齢年金の標準的な年金額の水準として、48年改正の設定水準（「直近男子の平均標準報酬の60%程度」）を維持することとし、定額部分の単価が1000円から1650円に引き上げられ、また、妻の加給金が6000円に引き上げられた結果、標準年金の額は、夫婦で9万392円となった。一方、保険料率は、男女とも1000分の15引き上げられ、男子は1000分の91、女子は1000分の73となった。その他、在職老齢年金の改善、遺族年金の寡婦加算制度の創設、障害年金、遺族年金についての通算制度の創設、障害年金の廃疾認定日の短縮等の改正が行われた。

拠出制国民年金の給付については、厚生年金の改善に準ずる改善が行われ、被保険者1月当たりの単価が800円から1300円に、経過的老齢年金の特例加算の単価が300円から500円に引き上げられた。この結果、10年年金は月額2万500円に、また、5年年金は月額1万5000円に引き上げられた。国庫負担については、今後の受給者増に基づく給付費の増大が考慮され、拠出時負担から給付時負担に切り換えられた。保険料は、52年4月から現行月額1400円が2200円に、また、53年4月からは2500円に引き上げられることとされ、52年度に年金額のスライドが行われた場合は2500円に当該スライド率を乗じた額を保険料額とすることとされた。その他、障害年金、遺児年金の通算制度の創設、障害年金の廃疾認定日の短縮等の改正が行われた。

福祉年金についても、物価の動向等を考慮して、年金額の引上げ等が行われた。この結果、老齢福祉年金は、月額1万2000円から1万3500円に引き上げられた。

次に、各制度の動向をみると、まず厚生年金の被保険者数は、50年度末で約2359万人となり、対前年度比0.3%の減少となった。第4種被保険者を除く被保険者の平均標準報酬月額は12万2552円（対前年度比10%増）となった。受給権者数は、同年度末で約237万人で、うち老齢年金の受給権者数は約103万人となり、また、老齢年金の1人当たり平均年金額は5万5655円となった。50年度の財政収支は、2兆1481億円の収支差引剰余金となり、この結果同年度末現在の積立金は10兆1409億円となった。厚生年金基金は、51年7月1日現在で

935基金、521万人を超える加入者を擁しており、受給権者数は、基金制度の歴史が浅いためまだ本格化はしていないが、漸次その数を増し、50年度末で23万人を超えるに至っている。

拠出制国民年金の被保険者数は、50年度末で2588万人となり、対前年度比2.6%の増加となった。受給権者数は、同年度末で312万人となり、対前年度比83.2%の大幅な増加となったが、これは、老齢年金において、これまでの「10年年金」のほかに、50年2月から「5年年金」が、50年7月から「再開5年年金」の支給が開始されたためである。50年度における積立金は2315億円で、同年度末における積立金総額は1兆9221億円に達した。福祉年金の受給者は50年度末で470万9000人となり、対前年度比3.8%の減少となった。このうち老齢福祉年金受給者数は、同年9月末で410万5000人で、これは、70歳以上人口の76.4%に相当している。

厚生年金保険及び国民年金の積立金は、50年度末で14兆2090億円に達しているが、この積立金は、資金運用部に預託され、財政投融資の原資となっている。年金積立金については、それが被保険者から拠出された保険料の集積であることにかんがみ、財政投融資計画においては、その使途について他と区別し、被保険者の福祉増進に直接役立つ住宅、生活環境整備及び厚生福祉の分野等に重点的に運用されるようになっている。

船員保険については、厚生年金の改正に準じて年金額の引上げ、通算制度の創設等の改正が行われた。受給権者数は、50年度末で5万4367人となり、老齢年金の1人当たり平均年金額は月額で7万2784円となった。

国家公務員共済組合法等いわゆる共済5法の年金についても改正がなされ、既裁定年金額の引上げ、通算制度の創設等が行われた。

また、農業者年金基金法においても、年金額の引上げ、保険料の改定、農業後継者に対する措置等の改正が行われた。

なお、労働者災害補償法においては、給付内容等の改善、特別加入の拡充、メリット制の拡充等の改正が行われ、国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法等においても傷病補償年金制度の創設、身体障害に対する評価の改善等の改正が行われた。

（公衆衛生及び医療）

国民の健康は、生活水準の向上や各種保健医療施策の推進により、青少年の体格の向上あるいは平均寿命の伸長等にみるかぎり、著しく改善されてきたが、反面、体格の向上が体力の向上に結びつかずに肥満や虚弱児の問題が生じたり、寿命の伸長に伴う老人性疾病患者の増加あるいは成人病の増加の問題が生ずる等、健康上のアンバランスが目立ってきた。国民の健康な生活設計についての指導、助言を行う施設として、47年度から健康増進モデルセンターの整備が進められ、現在全国10カ所で運営されており、51年度中に2カ所が完成する予定である。

わが国の結核事情は、予防対策の進展、化学療法を中心とする治療法の進歩等により著しく改善され、50年の結核死亡者数は1万567人、死亡率は人口10万対9.5、死亡順位は10位となっている。

わが国の死因順位は、33年に第1位脳卒中、第2位がん、第3位心臓病の順位となって以来現在までこの順位が続いており、これら3疾患いわゆる成人病による死亡者の全死因に占める割合は増加の一途をたどっている。成人病は40歳代から急激に増加しており、これらの年代の人々が社会的にも家庭的にも重要な位置にあるだけに、成人病予防は国民保健上特に重視すべき問題となっている。

ベーチェット病や全身性エリテマトーデスなど、原因不明で、治療方法も確立されていない、いわゆる難病については、30年代に始まったスモンの発生を契機として社会的関心が高まり、原因究明、治療方法の確立のための研究助成が行われてきた。難病対策のうち、調査研究対象疾患は50年度には40疾患に拡大され、医療費自己負担分の公費負担についても、51年10月からは18疾患に対象疾患が拡大された。

原爆被爆者対策としては、原爆医療法及び原爆特別措置法に基づく法定措置が中心となっているが、51年度においては、各種手当の引上げ等の施策の進展が図られた。

保健所は、地方における公衆衛生の向上及び増進を図る中心機関として、都道府県、政令で定める30の主要都市及び東京都の特別区に設置されており、その数は、51年6月現在で全国総数843カ所となっている。

近年の経済、社会情勢の変動により、医療に対する需要は、質量両面にわたって著しい変化が生じており、それに対応した医療制度の整備、充実を図ることが強く要請されている。

救急、休日夜間医療対策としては、救急病院、救急診療所として51年4月1日現在で全国で4,771カ所の医療機関が都道府県知事により告示されているほか、休日夜間専用の診療所として50年度末現在143カ所の設置がなされている。その他に、救命救急センターの整備等の対策もなされている。

山村、離島等へき地における医療に恵まれない地域住民の医療を確保するために、31年度より講じられてきた地域の特性に応じた診療所の設置等の施策のほかに、51年度から、へき地中核病院及びへき地保健指導所の整備を加えた第4次5か年計画が策定され、その整備が行われている。

昭和49年度の国民医療費の総額は5兆3786億円で対前年度比1.36%増となり、対国民所得比4.77%となった。構成割合をみると、公費負担が13.5%、保険者負担が73.1%、患者負担が13.4%となり、近年の動向は、公費負担分が横ばい、保険者負担分が増加傾向、患者負担分が減少傾向にある。

医療関係者については、50年末で、医師数は約14万4000人（人口10万対129.1人）、歯科医師数は4万6000人（人口10万対41.3）人と推計されている。就業看護職員数は、漸次増加しており49年末で約41万7000人となっている。

医療施設についてみれば、50年末現在の全国の病院数は8294施設で、その87%が一般病院であり、116万3726床の病床数を有している。一般診療所及び歯科診療所の施設数は49年末でそれぞれ、7万3047施設（うち93.5%が私的診療所）、3万2011施設（うち99.3%が私的診療所）である。また、助産所は49年末現在全国で4482カ所で減少傾向にある。

49年度末の水道の給水人口は9598万人に達し、普及率は86.7%となった。水道の年間総給水量は49年度で122億m^3で44年度の約1.3倍となった。水道事業別では、上水道の占める割合が93.6%と圧倒的に高いのに対して、簡易水道は事業数において70%を占めているにもかかわらず給水量においては全体の5.1%にすぎず、しかもその割合は年々低下している。一方、水道用水供給事業の占める割合が年を追って増加し、49年度には全体の11.4%に達している。給水人口1人1日当たりの平均給水量は49年度で356ℓ（上水道）となっている。

一般廃棄物のうち、し尿の処理についてみると、水洗化人口は49年度末で約3238万人に達し前年度に比べ14.7%の伸びを示している。また、し尿処理施設又は、下水道投入により処理される割合（し尿処理施設等処理率）は49年度において66.9%となっている。ごみ処理の状況をみると、ごみの排出量は43年以降ほぼ10%の割合で増加してきたが、48年度にはじめてその伸び率が低下し、49年度には減少するにいたった。

一般廃棄物処理施設のうち、し尿処理施設の50年度当初の施設数は999、施設能力は8万7021kl/日であり、前年度の2%増となっている。また、地域し尿処理施設は、50年度当初で121カ所、計画処理人口51万9375人である。ごみ焼却処理施設は、50年度当初の施設数は1665、処理能力は11万1228t/日であり、前年度の約5%増となっている。また、粗大ごみ処理施設は、50年度当初で52基となっている。

産業廃棄物の処理対策としては、50年7月に六価クロム鉱さいの不適正な処分に起因する環境汚染が問題となり、これを契機として全国実態調査が50年9月から2年計画で着手された。また、産業廃棄物の処理に関する現行制度の見直しを行い、第77回国会において「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律案」が提案され、51年5月

19日可決成立した。また、50年12月には、産業廃棄物処理問題懇談会の最終報告がなされ、そこで今後の産業廃棄物処理対策の基本的方向が示された。

（社会保障関係総費用）

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障関連制度合計は、昭和48年度までは対前年度比でほぼ10%～20%台の伸びを示して来たが、昭和50年度は29.1%となるとともに、実額も13兆5300億円で前年度に比べて３兆5000億円近くの大幅な増加となっている。これを国民所得に対する比率でみると、昭和41年度以降年々若干の減少傾向を示していたものが、第１図に示すように昭和46年度からふたたび順調な増加傾向を示し、50年度ではさらにその傾向を強めている。

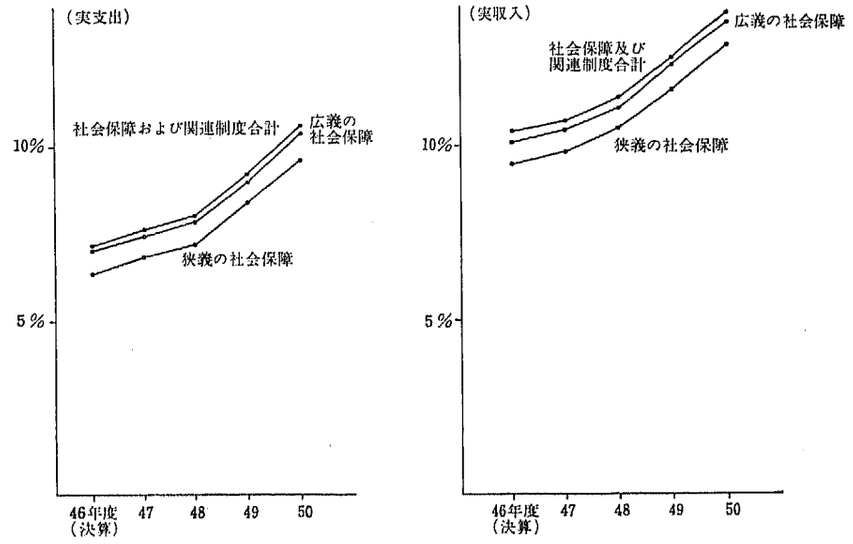
社会保障関係総費用の実支出の伸びを昭和45年度を基点として各事項別にみると、第２図に示すように社会福祉、年金保険の伸びが極めて高く、その他はおおむね同様の傾向を示している。

また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第３図に示すとおり、毎年度医療保険と年金保険の寄与率が高く、とくに昭和50年度においては、年金保険の寄与率が一番高くなっている。

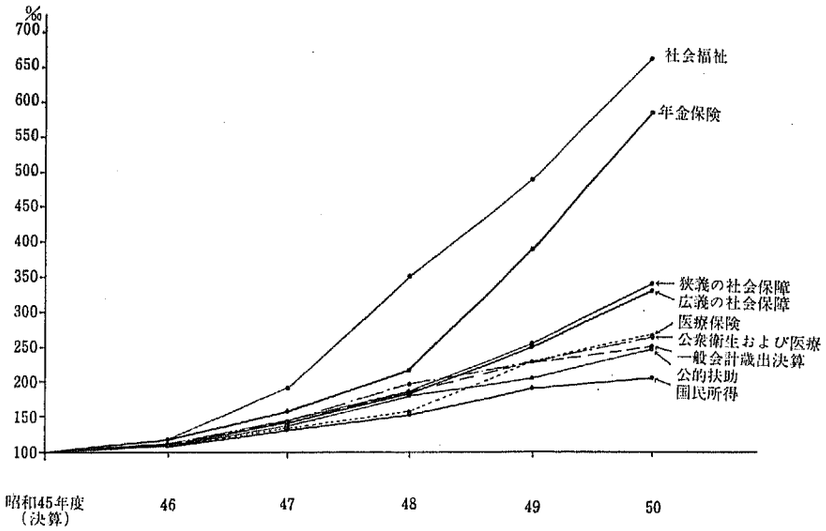
社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第４図に示すとおりであり昭和46年度決算と昭和50年度決算を比較すると、各事項ともそれ程大きな変動はないが、年金保険の比重が年々増加していることがうかがわれる。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障関連制度合計は、昭和46年度以降各年度とも前年に比し増加を示し続けたが、ついに昭和50年度では３兆4000億円も大幅増加して、17兆5400億円に達することとなった。また国庫負担金も昭和46年度決算で１兆9000億円であったものが昭和50年度決算では、４兆5800億円に遂している。また、国家財政に占める社会保障関係国庫負担の割合は、第５図に示すように48年度までは横ばいか若干減少の傾向を示していたが48年度以降増加傾向を示している。

第１図　国民所得に対する社会保障関係総費用の割合



第２図　社会保障関係総費用の事項別伸び率（実支出）……（昭和45年度＝100）



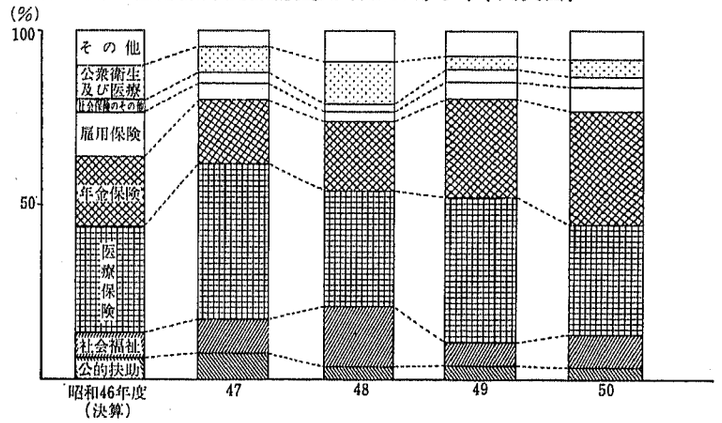
社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

（単位　%）

区分	昭和46年度（決算）	47（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	6.4	7.4	3.8	4.1	3.6
社会福祉	5.6	10.0	17.8	7.4	9.7
社会保険	67.7	70.6	57.6	77.4	73.9
医療保険	31.8	44.7	32.9	40.8	31.2
年金保険	20.1	18.0	19.8	28.3	32.4
雇用保険	12.5	5.2	3.1	5.7	6.8
その他[1]	3.3	2.7	1.8	2.6	3.5
公衆衛生・医療	10.3	7.9	12.2	3.3	4.8
その他	10.0	4.1	8.6	7.8	8.0
恩給	6.4	3.5	6.3	3.8	5.9
その他[2]	3.6	0.6	2.3	4.0	2.1

注　1　業務災害補償保険および共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
　　2　戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。

第３図　社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

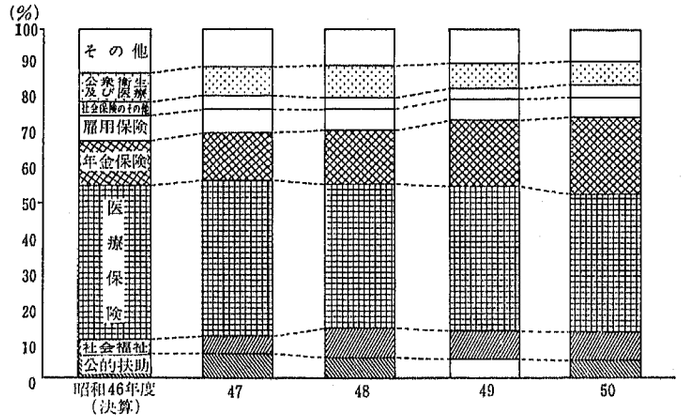


社会保障関係総費用構成比（実支出）

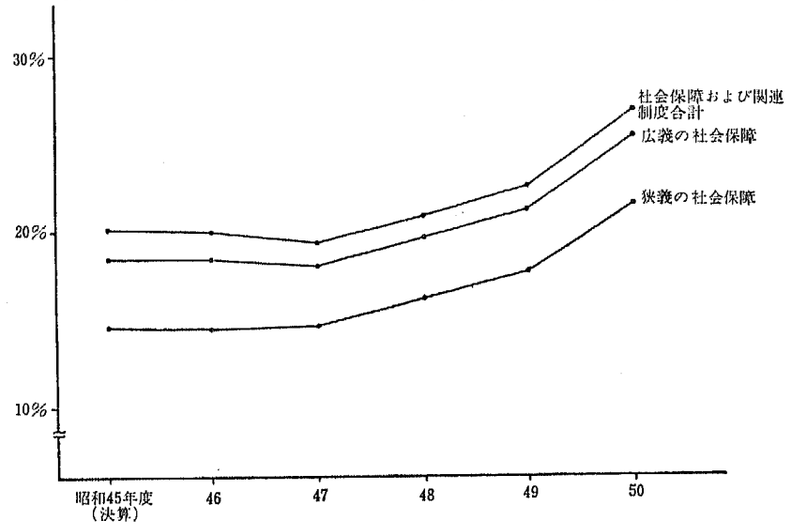
（単位　%）

区　　分	昭和46年度（決算）	47（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	6.6	6.8	6.1	5.5	5.1
社会福祉	4.2	5.3	8.0	7.9	8.3
社会保険	68.3	68.7	66.2	69.5	70.5
医療保険	44.4	44.4	41.8	41.5	39.2
年金保険	13.3	14.1	15.3	19.2	22.1
雇用保険	6.8	6.5	5.8	5.7	6.0
その他	3.8	3.7	3.3	3.1	3.2
公衆衛生・医療	8.5	8.4	9.2	7.4	6.8
その他	12.3	10.8	10.5	9.7	9.3
恩給	7.6	6.8	6.7	5.8	5.9
その他	4.7	4.0	3.8	3.9	3.4

第4図　社会保障関係総費用構成比（実支出



第5図　国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（第3表参照）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得――一年間の稼ぎ――に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ＩＬＯ（国際労働機関）の社会保障費（第306表参照）、厚生省の社会保障給付費（第311表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第１表参照）などがある。

ＩＬＯは３年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ＩＬＯの基準に基づき報告しており、これがＩＬＯの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ＩＬＯへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいっても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ＩＬＯに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ＩＬＯに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税(専売、印紙収入等をふくむ。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政(国の一般会計予算)の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第301表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている。)。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得・第311表参照）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であって、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異るが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの――例えば刑事補償金――なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なったが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年８月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なった。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の３区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の６区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみることができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費

を除く。これは施設運営費になる。)、保険給付費等金銭や現物の給付費用(「医療給付費」を除く。)および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付(償還金からの再貸付け分を除く。)の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費(社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。)がふくまれる。なお、国立の病院、療養所(厚生省所管のもの)については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用(地方普通会計からの繰入れ額のみ。)がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費(施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。)の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行なわれることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算(決算または予算)または損益計算(決定または予定)から算出する。社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)の数値は主として国の一般会計(決算または予算)から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとって各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にともなう若干の整理を行なうこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅(へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ。)、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区分			内容
狭義の社会保障	Ⅰ公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	Ⅱ社会福祉	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉	老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療	老人医療の費用*
		6 児童福祉	児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策	育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害児扶養保険運営の費用
		8 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		9 児童手当	児童手当の費用*
		10 母子衛生	母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉	母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立救護院国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省関係のみ）
		15 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、奉仕銀行助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用
		16 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）

狭義の社会保障	Ⅲ社会保険	17 組合管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
		18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
		19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、全国民健康保険組合収支計算）
		20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
		21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
		22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
		23 農業者年金基金	農業者年金助成補助金及び事務の費用
		24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用（労働保険特別会計）
		25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
		26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働保険特別会計）
		27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
		29 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
		30 地方公務員等共済組合	〃
		31 公共企業体職員等共済組合	〃
		32 私立学校教職員共済組合	〃
		33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理）
		34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用

狭義の社会保障	Ⅳ公衆衛生および医療	35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用（私立療養所のみ、国立療養所については44に含まれている。）
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
		39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用（水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。）
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用（終末処理施設を含む。）
		42 公害対策	公害健康被害補償対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
		45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所* 要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*
広義の社会保障	Ⅴ恩給	46 文官恩給	文官等恩給の費用*
		47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）
		48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
		49 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用（国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）

広義の社会保障	Ⅵ戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。）
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。）
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）を含む。）旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	Ⅶ住宅等	54 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分、奄美大島分を含む。）
		56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	Ⅷ雇用（失業）対策	58 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59 中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
		61 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。

2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。

(1) 「40一般廃棄物処理施設」従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。

(2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。

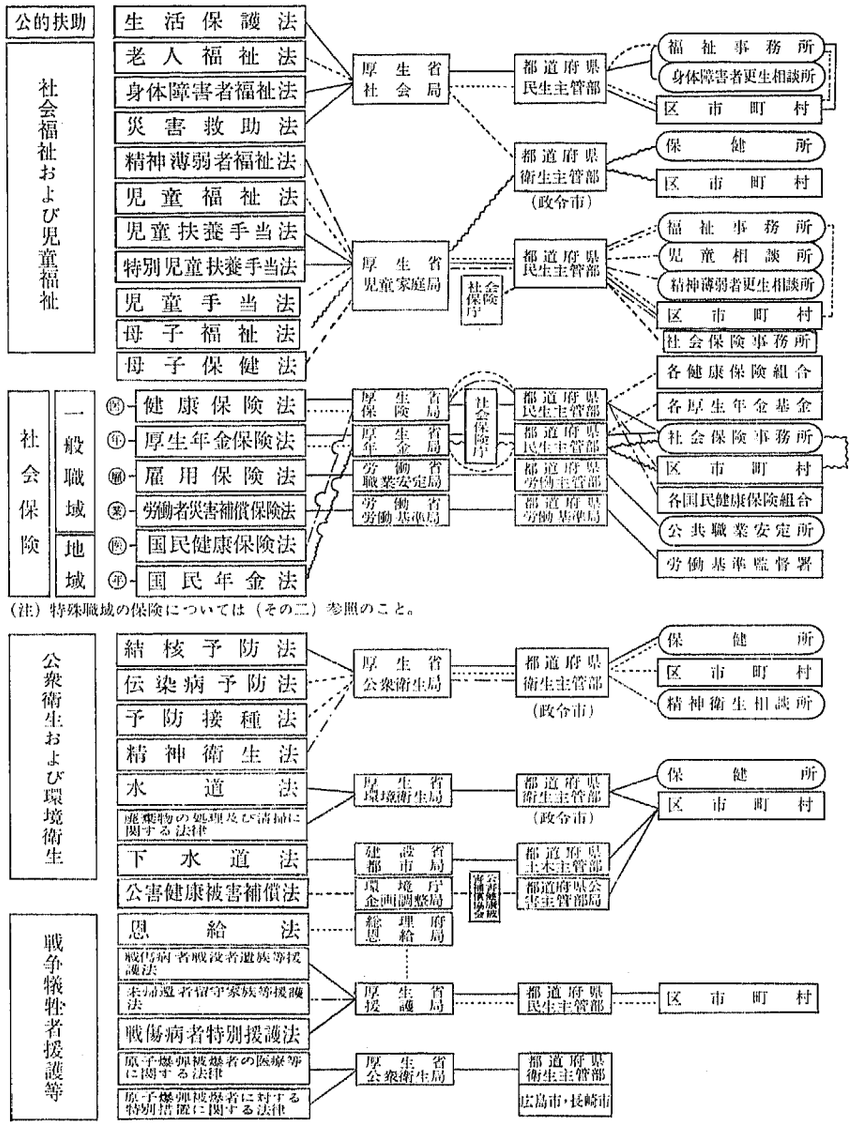
(3) 「厚生年金基金」を「20厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。

(4) 45年度に創設された農業者年金基金を「23農業者年金基金」に計上した。

(5) 46年度に創設された児童手当を「9児童手当」に計上した。

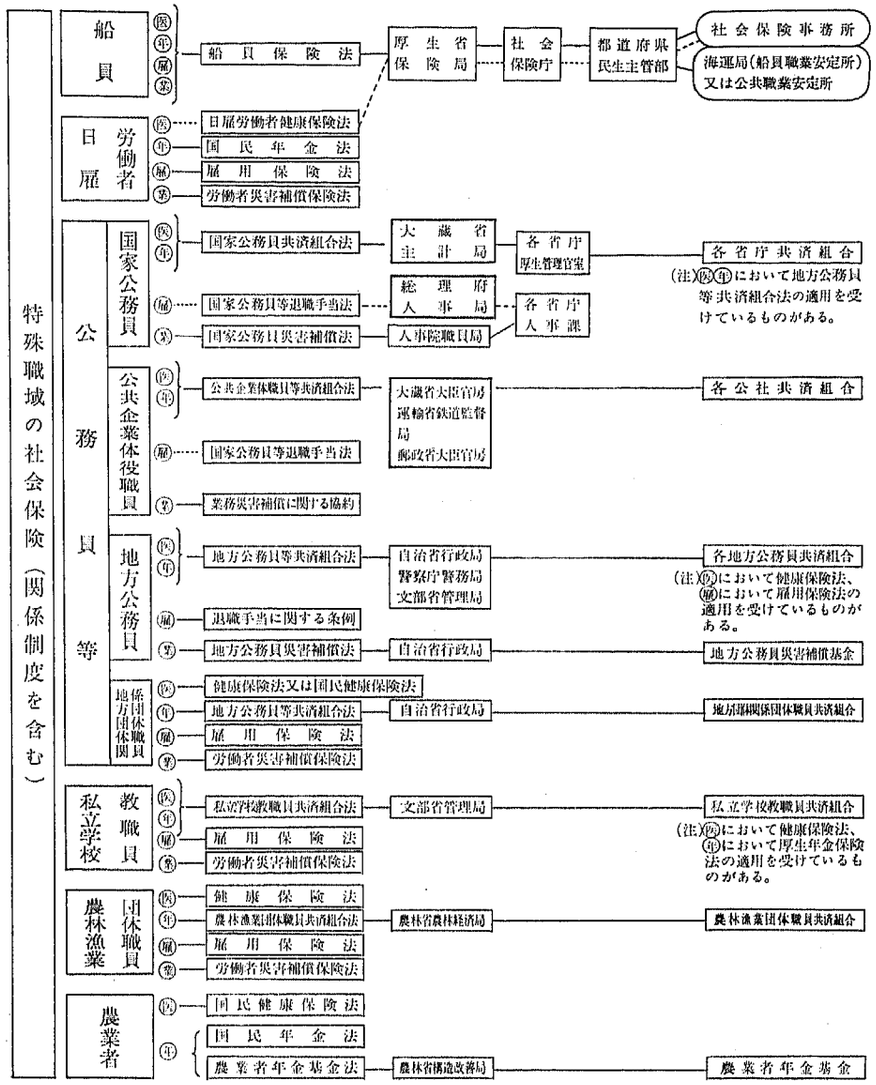
(6) 雇用保険の創設により、50年度から「24失業保険」を「24雇用保険」と改めた。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(備考) (医)は医療保険 (年)は年金保険 (雇)は雇用保険 (労)は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考)(医)は医療保険(年)は年金保険(雇)は雇用保険(これに代るものを含む)(労)は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険及び児童手当制

昭和51年12月1日現在（対象人員は

（Ⅰ） 医療保険部門

（イ） 職域保険

制度の種類		健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険
根拠法		健康保険法（大11.4.22法70）〔施行〕 昭2.1.1		船員保険法（昭14.4.6法73）〔施行〕 昭15.6.1	日雇労働者健康保険法（昭28.8.14法207）〔施行〕 昭29.1.15
対象		一般被用者		船員	日雇労働者
経営主体		政府	各健康保険組合（1,643組合）	政府	政府
対象人員		1,328万5千（家族数1,483万9千）	1,098万4千（1,511万）	24万4千（49万）	41万8千（25万）
財源	掛金率 本人	3.90%	3.087%	2.9%	特例1級 1級 2級～8級 10 20 25 60 55 120 330 660
	掛金率 使用者	3.90%	4.156%	2.9%⑤	10 35 65 330 円
	掛金率 計	7.8%	③ 7.243%	5.8%	
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病手当金、出産手当金の14.8% ①	事務費の全額 医療給付費の補助 6億円 ①	事務費の全額 医療給付費の補助 6億円 ①	事務費の全額 医療給付費、傷病手当金、出産手当金の35%定額6億円
保健給付	療養の給付	10割ⓐ		10割ⓐ	10割ⓐ⑧
	家族療養費	7割ⓑ	④	7割ⓑ	7割
	出産費	標準報酬月額×1/2（最低額100,000円）	④	標準報酬月額×1/2（最低額100,000円）	給付基礎額×11（最低額60,000円）
	配偶者出産費	100,000円	④	100,000円	60,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	—
	埋葬料	標準報酬月額の1月分（最低額50,000円）	④	標準報酬月額の2月分（最低額50,000円）	給付基礎日額×21（最低額30,000円）
	家族埋葬料	50,000円	④	標準報酬月額の1.4月分（最低額50,000円）	30,000円
休業給付	傷病手当金	1日につき標準報酬日額×6/10② 6月（結核性1.5年）分まで	④	1日につき標準報酬日額×6/10⑥ 3年分まで	1日につき 給付基礎日額×6/10 ⑨ 6月（結核性1.5年）
	出産手当金	1日につき標準報酬日額×6/10ⓒ産前産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬日額×6/10ⓒ 産前産後各42日分まで	1日につき給付基礎日額×6/10 産前産後各42日分
	休業手当金	—	—	—	—
災害給付	弔慰金	—	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—	—
	災害見舞金	—	—	—	—
保健（福祉）施設		病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・保養所・休療所等	

（政府管掌健康保険に同じ）

度の内容一覧

原則として昭和51年3月末現在）

（ロ） 地域保険

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	国民健康保険
国家公務員共済組合法（昭33.5.1法128）〔施行〕 昭33.7.1	公共企業体職員等共済組合法（昭31.6.6法134）〔施行〕 昭31.7.1	地方公務員等共済組合法（昭37.9.8法152）〔施行〕 昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法（昭28.8.21法245）〔施行〕 昭29.1.1	国民健康保険法（昭33.12.27法192）〔施行〕 昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等 ⑭	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合（25組合）	各公社共済組合（3組合）	各地方公務員等共済組合（55組合）⑮	私立学校教職員共済組合	各市町村（特別区）及び国民健康保険組合（3,478）⑰
116万4千（189万3千）	79万8千（139万3千）	263万2千（379万1千）	26万7千（23万6千）	4,399万6千
2.7～4.8% 2.7～4.8% 9.6% ⑩	3.05～3.4% 3.05～3.4% 6.1～6.8% ⑫	3.0～5.45% 3.0～5.45% 6.0～10.9% ⑯	3.8% 3.8% 7.6%	1世帯当たり平均年額39,547円（昭和50年度）
事務費の全額	（公社が事務費の全額負担）⑬	（各地方公共団体が事務費の全額負担）⑬	事務費の一部	事務費の全額、医療費の40%、医療費の5%の調整交付金その他補助金
10割ⓐ				7割ⓑ
7割④ⓑ				
俸給の1月分 ④（最低額100,000円）			（俸給は標準給与とする。以下同じ）	条例・規約の定めるところによる ⑱
俸給月額×70/100④（最低額100,000円）			（俸給月額は標準給与月額とする。以下同じ）	
2,400円④				（任意給付）
俸給の1月分 ④（最低額50,000円）				条例・規約の定めるところによる ⑱
俸給月額×70/100④（最低額50,000円）				
1日につき俸給日額×8/10⑪ 6月（結核性3年）分まで④	（国家公務員共済組合に同じ）	（国家公務員共済組合に同じ）	（国家公務員共済組合に同じ）（俸給日額は標準給与日額とする。以下同じ）	（任意給付）
1日につき俸給日額×8/10ⓒ 産前産後各42日分まで				（任意給付）
1日につき俸給日額×6/10				—
俸給の1月分				—
俸給月額×70/100				
損害の程度に応じ俸給の半月分～3月分④				—
病院・療養所・診療所・保養所・購買施設等	病院・保養所・購買施設等	病院・療養所・保養所等	病院・診療所・保養所等	病院・診療所・保養所・保健婦設置等

（Ⅱ） 年金保険部門

（イ） 職域年金（業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く）

制度の種類			厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法			厚生年金保険法（昭29.5.19法115）〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法（昭40.6.1法104）〔施行〕昭41.10.1
対象			一般被用者	一般被用者（加入者）
経営主体			政府	各厚生年金基金（930基金） ⑲
対象人員			2,365万	534万1千
財源	掛金率	本人	（男子）4.55% （女子）3.65% （坑内夫）5.15%	（男子）1.4%以上 （女子）2.8% 1.2%〃 （坑内夫）2.4% 2.0%〃 4.0%以上
		使用者	4.55% 3.65% 5.15%	1.4%以上 2.8% 以上 1.2%〃 2.4% 以上 2.0%〃 4.0%以上
		計	9.1% 7.3% 10.3%	
	国庫負担		事務費の全額、給付費の20%（坑内夫は25%）	年金給付費の17.5%（坑内夫21.9%）
老齢（退職）給付	老齢退職年金		基本年金額（396,000円⑳＋平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数）㉑＋加給年金額（配偶者72,000円・第1.2子24,000円第3子から4,800円）20年（坑内夫は15年）以上加入の者に60歳（女子・坑内夫は55歳）から支給㉒	1. 平均標準給与月額×$\frac{11.4}{1000}$以上×加入期間 2. 平均標準報酬月額×$\frac{10}{1000}$を超える率×被保険者期間＋標準給与月額×別に定める率 3. 最終給与月額×別に定める率×加入期間 以上3方式のいずれかにより支給
	在職老齢退職減額年金		20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合㉓	
	通算老齢退職年金		基本年金額　1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	
	退職一時金		（脱退手当金）平均標準報酬月額の1.1～5.4月分　5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金　一定期間以上の加入員が死亡した場合に支給 脱退一時金　一定期間以上の加入員が脱退した場合一定期間経過後支給
障害（廃疾）給付	障害廃疾年金		1級 基本年金額×1.25＋加給年金額 2級 基本年金額＋加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給㉔	—
	障害廃疾一時金		（障害手当金）基本年金額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給	—
遺族給付	順位		（6月以上加入者・年金受給資格者）死亡の場合	—
	配偶者に対する遺族年金	1	（妻）基本年金額×1/2＋加給年金額 （夫）基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給ⓓ㉔	—
	子 〃	2	基本年金額×1/2＋加給年金額 17歳まで支給ⓓⓔ㉕	—
	父母 〃	3	基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給ⓓⓔ	—
	孫 〃	4	基本年金額×1/2 17歳まで支給ⓓⓔ	—
	祖父母 〃	5	父母に同じ ⓓⓔ	—
	死亡一時金		—	—
	通算遺族年金		基本金年額×1/2　1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合	—

注　厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険	国家公務員共済組合
船員保険法（昭14.4.6法73）〔施行〕昭15.6.1	国家公務員共済組合法（昭33.5.1法128）〔施行〕昭33.7.1
船員	国家公務員
政府	各省庁共済組合（25組合）
24万4千	116万2千
5.3% 5.3% 10.6%	4.65% 6.40% 11.05% ㉘
事務費の全額、給付費の25%	事務費の全額、（給付費の15%相当額） ㉙
基本年金相当額（396,000円＋平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数）＋加給年金額（厚生年金に同じ） 15年以上加入の者に55歳から支給　ⓕ ㉒	俸給年額（退職時前1年間の平均）の40%＋20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%（最低保障、最高制限がある） 20年以上加入の者に55歳から支給 ㉚
20/100支給停止　被保険者である間に支給を希望する場合 ㉓	1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額÷180×加入期間月数　1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	（396,000円＋俸給月額×10/1,000×240）÷240×加入期間月数 ⓕ 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給
（脱退手当金）　平均標準報酬月額の1.1～5.4月分　3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	加入期間に応じ俸給日額の20～515日分―年齢に応じ通算退職年金額×1.09～10.96 1年以上加入の者に支給
1級 基本年金相当額×1.25＋加給年金額 2級 基本年金相当額＋加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 ㉔㉘	1級 俸給年額×0.5 10年をこえる 20年をこえ 2級 俸給年額×0.4 ＋1年につき俸＋る1年につ 3級 俸給年額×0.3 給年額の1% き俸給年額 （最低保障、最高制限がある） の1.5% 1年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給㉛
（障害手当金）　基本年金相当額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給	俸給月額の12月分 1年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給㉛
（6月以上15年未満加入者死亡の場合）（厚生年金に同じ）	（1年以上20年未満加入者死亡の場合）（退職年金受給資格者死亡の場合）
年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/4＋加給年金額、夫にも加給年金がある ⑳	年金額は基本年金相当額×1/4＋加給年金額 ㉔
（年金額は配偶者に同じ）	（年金額は配偶者に同じ） ㉗
（年金額は加入期間月数180の基本年金相当額×1/4）	（年金額は基本年金相当額×1/4） ㉗
（年金額は父母に同じ）	（年金額は父母に同じ） ㉗
—	俸給年額×0.1＋10年をこえる1年につき俸給年額の1% （最低保障がある）夫には55歳から支給 ⓓ㉗
—	年金額は配偶者に同じ 17歳まで支給 ⓓⓔ㉗
—	夫に同じ ⓓⓔ㉗
—	子に同じ ⓓⓔ㉗
—	夫に同じ ⓓⓔ㉗
—	通算退職金の額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合
—	通算退職年金を受けないで死亡したとき支給

（退職年金受給資格者死亡の場合）
退職年金額×1/2 （最低保障がある） 夫には55歳から支給 ⓓ㉗
年金額は配偶者に同じ 17歳まで支給 ⓑⓔ㉗
夫に同じ ⓓⓔ㉗
子に同じ ⓓⓔ㉗
夫に同じ ⓓⓔ㉗

制度の種類		公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法		公共企業体職員等共済組合法 （昭31.6.6法134） 〔施行〕 昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 （昭37.9.8法152） 〔施行〕 昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 （昭28.8.21法245） 〔施行〕 昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 （昭33.4.28法99） 〔施行〕 昭34.1.1
対象		国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体		各公社共済組合（3組合）	各地方公務員等共済組合（92組合）	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員		79万8千	300万4千	27万	44万5千
財源	掛金率 本人	4.8～5.35%	4.7%	4.1%	4.9%
	掛金率 使用者	6.6～7.35%	6.5%	4.1%	4.9%
	掛金率 計	11.4～12.7% ㉜	11.2% ㉞	8.2%	9.8%
	国庫負担	（事務費の全額、給付費の15%相当額 各公社負担） ⑬	（事務費の全額、給付費の15%相当額 地方公共団体負担 ⑬）	事務費の一部、給付費の18%	事務費の一部、給付費の18%
老齢（退職）給付	老齢退職年金	（組合に同じ 国家公務員共済）（俸給年額は最終俸給月額の12倍とする。）	（国家公務員共済組合に同じ）	（国家公務員共済組合に同じ）	（国家公務員共済組合に同じ）
	減額老齢退職年金				
	通算老齢退職年金				
	退職一時金	最終俸給の日額の20～480日分―通算退職年金×1.09～10.96 1年以上加入の者に支給			
障害給付	障害廃疾年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 組合員になって2年以上経過した後負傷罹病した者が退職した場合支給 ㉝			
	障害廃疾一時金	俸給月額の12月分 ㉝			
遺族給付	順位	（1年以上20年未満加入者死亡の場合）	（退職年金受給資格者死亡の場合）		
	配偶者に対する遺族年金 1	（組合に同じ 国家公務員共済）			
	子 〃 2				
	父母 〃 3				
	孫 〃 4				
	祖父母 〃 5				
	通算遺族年金				
	死亡一時金	国家公務員共済組合に同じ			

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

（ロ） 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法（昭34.4.16法141） 〔施行〕（拠出制年金）昭36.4.1 （福祉年金）昭34.11.1
対象		一般国民
経営主体		政府㉟
対象人員		2,588万4千
財源	掛金	一般 月額 1,400円（昭和52年4月以後は月額2,200円） 附加保険料 月額 400円
	国庫負担	事務費の全額、給付費の1/3、経過的な老齢年金等の加算部分の額の1/4、附加年金については給付費の25%、福祉年金の全額
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額（納入済月数×1,300円）＋掛金免除期間に応ずる額（免除月数×1,300円×1/3） 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給㊱㊲①
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能の者に65歳から支給㊱㊳
	老齢福祉年金	162,000円（51年10月以降）老齢年金の受給資格のないもの 70歳（障害者は65歳）から支給 ㊴㊵
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額（最低保障396,000円）×1.25 2級 老齢年金計算方式による額（最低保障396,000円）
	障害福祉年金	1級 243,600円 2級 162,000円 障害年金の受給資格のないもの ㊴㊵
遺族給付	母子年金	396,000円＋2人目の子24,000円3人目から1人につき4,800円 ㊵ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	221,200円＋子（義務教育終了前第1子は除外）×4,800円（そのうち、1人は24,000円）母子年金の受給資格のないもの ㊴㊵
	準母子年金	母子年金に同じ （18歳未満の孫または弟妹がある場合）
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ （義務教育終了前の孫または弟妹がある場合） ㊴㊵
	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2（最低保障396,000円）＋遺児が複数のとき2人目から加算（1人につき4,800円そのうち1人は24,000円）掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により遺児となった18歳未満の子に支給 ㊶
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ23,000～52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合 （遺児年金・寡婦年金と選択）

制度の種類		農業者年金
根拠法		農業者年金基金法（昭45.5.20法78） 〔施行〕 昭46.1.1
対象		農業者
経営主体		農業者年金基金 ㊷
対象人員		116万4千 ㊸
財源	掛金	月額 2,450円（52年1月から） 2,870円（53年1月から） ㊹
	国庫負担	経営移譲年金（特例によるものを除く）の給付費の1/3 特例による経営移譲年金の給付費の1/4 ㊹
年金	60～64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付	2,600円×保険料納付済月数
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲（65歳まで）を要件とする給付	260円×保険料納付済月数 ㊺
		農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なう給付	650円×保険料納付済月数 ㊺
一時金	脱退一時金		保険料納付済期間3年以上4年未満で66,000円～39年以上1,232,000円まで段階的に支給
	死亡一時金		同上

（Ⅲ） 業務災害補償部門 （関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上

制度の種類		労働者災害補償保険		国家公務員災害補償
根拠法		労働者災害補償保険法（昭22.4.7法50）〔施行〕昭22.9.1		国家公務員災害補償法（昭26.6.2法191）〔施行〕昭26.7.1
対象		一般被用者		国家公務員
経営主体		政府		政府
対象人員		2,907万5千		112万7千
財源	使用者掛金率	事業の種類に応じ賃金総額に対し0.4%～8.9% ㊻		（全額負担）
	国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 20億5千万円 ①		
負傷、疾病に対するもの		（療養開始後3年以内の場合） 療養補償給付 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額（原則として平均賃金相当額）の60% 休業特別支給金（労働福祉事業） 休業4日目から1日につき給付基礎日額の20%	（長期傷病補償給付 療養開始後3年を経過しても治らない場合） 療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎年額の60% 長期傷病特別支給金（労働福祉事業）給付基礎年額の20% ㊼	（療養開始後の年数制限はない） 療養補償（又は療養の給付）10割 休業補償 1日につき平均給与額（最終3月間の平均日額）×0.6 給与をうけないとき支給 ㊼
障害・廃疾に対するもの	年金	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の313日分（1級）～131日分（7級） ㊽ 障害特別支給金（労働福祉事業） 128万円（1級）～53万円（7級）		障害補償年金 1年につき平均給与額の313日分（1級）～131日分（7級）
	一時金	障害補償一時金 給付基礎日額の503日分（8級）～56日分（14級） 障害特別支給金（労働福祉事業） 43万円（8級）～5万円（14級）		障害補償一時金 平均給与額の503日分（8級）～56日分（14級）
遺族に対するもの	年金	遺族補償年金 給付基礎年額の35%（遺族1人）～67%（遺族5人以上） ㊽ 遺族特別支給金（労働福祉事業）100万円		遺族補償年金 平均給与額の年額の35%（遺族1人）～67%（遺族5人以上）
	一時金	遺族補償一時金 給付基礎日額の1,000日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいないとき支給 遺族特別支給金（労働福祉事業）100万円		遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分～400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいないとき支給
葬祭に対するもの		葬祭料 125,000円＋給付基礎日額の30日分（その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合には，給付基礎日額の60日分）		同左
労働福祉事業（福祉施設）		特別支給金・病院・療養所・補装具支給等		補装具支給

注 1） 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、長期傷病補償給付たる年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
2） 昭和48年度より通勤途上の災害についても業務災害に準じた給付が行なわれることとなった。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む）

地方公務員災害補償	船員保険
地方公務員災害補償法（昭42.8.1法121）〔施行〕昭42.12.1	船員保険法（災害補償部門創設）（昭22.9.5法103）〔施行〕昭22.12.1
地方公務員	船員
地方公務員災害補償基金 ㊾	政府
301万6千	24万4千
地方公共団体負担 ㊿	6.9% (51) 給付費（職務外相当分）の25%
（療養開始後の年数制限はない）	（給付に加入期間による制限はない）
療養補償（又は療養の給付）10割	療養の給付 10割（又は療養費）
休業補償 1日につき平均給与額（最終3月間の平均日額）の60% 給与をうけないとき支給 ㊼	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金（福祉施設） 4月をこえる1日につき標準報酬日額の20%
障害補償年金 1年につき平均給与額の313日分（1級）～131日分（7級）	障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分（1級）～最終標準報酬月額の4.4月分（7級）｛198,000円＋平均標準報酬月額×120/100×1.2 5（1・2級）～0.75（6・7級）｝＋15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の6日分 （1級～5級まで扶養加給金あり） 障害特別支給金（福祉施設） 128万円（1級）～53万円（7級）
障害補償一時金 平均給与額503日分（8級）～56日分（14級）	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分（1級）～2月分（7級） 障害特別支給金（福祉施設） 43万円（1級）～5万円（7級）
遺族補償年金 平均給与額の年額の35%（遺族1人）～67%（遺族5人以上）	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終標準報酬月額の5.5月分＋99,000円＋平均標準報酬月額×60/100 療養開始後3年以後死亡最終標準報酬月額の2.75月分＋99,000円＋平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者が職務外死亡最終標準報酬月額の2.75月分＋49,500円＋平均標準報酬月額×30/100 ｝15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の3日分＋加給年金額 遺族特別支給金（福祉施設）100万円
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分～400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいないとき支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36月＋15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額×36日 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで 遺族特別支給金（福祉施設）100万円
同左	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分（最終標準報酬月額125,000円未満の場合は125,000円＋1月分）
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

制度の種類		国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法		国家公務員共済組合法（昭33.5.1法128）〔施行〕昭33.7.1	地方公務員等共済組合法（昭37.9.8法152）〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法（昭28.8.21法245）〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法（昭33.4.28法99）〔施行〕昭34.1.1
対象		国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体		各省庁共済組合	地方公務員等共済組合（92組合）	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員		116万2千	300万4千	27万	44万5千
財源	使用者掛金率	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担	事務費の一部 給付費の18%	事務費の一部 給付費の18%
	国庫負担				
負傷、疾病に対するもの		（受給に加入期間による制限はない）	（同左）	（同左）	（同左）
障害・廃疾に対するもの	年金	廃疾年金 ㊷ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 ＋20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% （最低保障、最高制限がある）	廃疾年金 ㊷ （同左）	廃疾年金 ㊹ （同左）	廃疾年金 ㊹ （同左）
	一時金				
遺族に対するもの	年金	遺族年金 ㊸ 俸給年額×0.4＋20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% （1年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1） （最低保障、最高制限がある）	遺族年金 ㊸ （同左）	遺族年金 ㊺ （同左）	遺族年金 ㊺ （同左）
	一時金				
葬祭に対するもの					
保険（福祉）施設					

（Ⅳ） 雇用保険部門

		雇用保険			船員保険
根拠法		雇用保険法（昭和49.12.28法116）〔適用〕昭50.4.1			船員保険法（失業部門創設）昭22.12.24法235〔適用〕昭22.11.1
対象		一般雇用者	短期雇用者	日雇労働者	船員
保険者		政府			政府
対象人員		2,309万		19万	16万4千
財源	保険料率 本人	0.5% 0.8% 1.3% （うち0.3%は3事業費）	（農林水、建設、清酒製造業については 0.6% 0.9% 1.5%）	次の印紙保険料 一31円 級32円 63円 二20円 級21円 41円 三13円 級14円 27円 ㊽	0.55% 0.55% 1.1%
	保険料率 使用者				
	国庫負担	給付費の1/4 （赤字のときは1/8まで）	同左	給付費の1/8 （黒字のときは1/4まで）	給付費の1/4 （赤字のときは1/8まで）
失業給付	求職者給付 基本手当	①受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上。 ②日額…前職賃金の8割～6割 ㊽ ③給付日数 被保険者として雇用された期間：1年以上／1年未満 30歳未満：90日／90日 30歳～45歳：180日／90日 45歳～55歳：240日／90日 55歳以上：300日／90日 心身障害者等就職困難な者：55歳未満 240日／55歳以上 300日／90日 ④給付日数の延長は次の4種類 イ．個別延長給付 ロ．訓練延長給付 ハ．広域延長給付 ニ．全国延長給付	基本手当の日額の50日分に相当する特例一時金が支給される。 公共職業訓練等受講者は、その訓練等が終るまで、一般求職者給付が支給される。	給付日額（1級2,700円、2級1,770円、3級1,160円）の13日～17日分。 失業前の2月間（前月及び前々月）に28日分以上印紙保険料を納めた者に支給 ①第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 ②第2級給付金 第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ③第3級給付金 ①、②以外の場合、継続する36日間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される。	①離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 ②標準報酬日額（最終2ヵ月間の平均）の8割～6割 ③給付日数 ㊾ 被保険者として使用された期間：1年以上／1年未満 30歳未満：120日／90日 30歳～45歳：180日／90日 45歳以上：240日／90日 心身障害者等就職困難な者：240日／90日 ④ イ．個別延長給付 ロ．職業補導延長給付 ハ．全国延長給付
	技能習得手当	①受講手当…日額390円 ②特定職種受講手当…月額2,000円 ③通所手当…10,750円を限度とする交通費実費	同左 ㊼	—	①受講手当…日額390円 ②通所手当…10,750円を限度とする交通費実費
	寄宿手当	月額7,500円	同左 ㊼	—	月額7,500円
	傷病手当	基本手当日額と同額	—	—	傷病給付金 失業保険日額と同額
	就職促進給付	①常用就職支度金…基本手当の日額の30日分。 ②移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当。 ③広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料。	同左	同左 （①の基本手当は日雇労働求職者給付金のこと。）	移転費 鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当
三事業		①雇用改善事業…雇用調整給付金、高年齢者雇用奨励金、地域雇用促進給付金等。 ②能力開発事業…事業内職業訓練に対する助成援助、有給教育訓練休暇と職業訓練受講の奨励等。 ③雇用福祉事業…被保険者等に関し、職業生活上の環境の整備改善、就職の援助等の事業。			

(V) 児童手当

制度の種類			児童手当		
根拠法			児童手当法（昭46.5.27法73）〔施行〕昭47.1.1		
対象			一般国民		
経営主体			政府		
財源			非被用者⑩	被用者⑪	公務員等⑫
	国庫		児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6	同上 0.5/10	
		市町村	同上 1/6	同上 0.5/10	
	事業主		—	同上 7/10	
児童手当	支給対象者及び支給要件		義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童（18歳未満）を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない		
	手当額		月額5,000円×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数		

備　考

◎各根拠法最終改正

健康保険法　昭51.6.5法律第62号
船員保険法　昭51.6.5法律第63号
日雇労働者健康保険法　昭49.12.28法律第118号
国家公務員共済組合法　昭50.11.20法律第79号
公共企業体職員等共済組合法　昭50.11.20法律第82号
地方公務員等共済組合法　昭50.11.20法律第80号
私立学校教職員共済組合法　昭50.7.4法律第53号
国民健康保険法　昭48.9.26法律第89号
厚生年金保険法　昭51.6.5法律第63号
農林漁業団体職員共済組合法　昭50.11.20法律第81号
国民年金法　昭51.6.5法律第63号
労働者災害補償保険法　昭51.5.27法律第32号
国家公務員災害補償法　昭51.5.26法律第31号
地方公務員災害補償法　昭51.5.25法律第27号
雇用保険法　昭49.12.28法律第116号
児童手当法　昭50.6.27法律第47号
農業者年金基金法　昭51.6.4法律第56号

◎補足説明

（共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。）

1. 共通的事項

ⓐ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。

ⓑ 診療報酬請求明細書1件当り患者負担分が3.9万円を超える場合、その超過額を、高額療養費として償還する。

ⓒ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される（②、⑥、⑨、⑪参照）。

ⓓ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。

ⓔ 受給権者が複数のときは等分して支給される。

2. 個別的事項

① 政管健保については10%の国庫負担のほか保険料率7.3%から8.0%の間、0.1%引き上げるごとに国庫負担0.8%が加算される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭和51年度の当初予算計上額である。

② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。

③ 昭和50年度末全組合平均である。

④ 附加給付がある。

⑤ 福祉施設分0.7%が含まれている。
⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×5/10になる。
⑦ 1級賃金日額1,500円未満～8級賃金日額9,500円以上特例1級480円未満賃金日額等級の4、5級は50.4.1から、6～8級は51.4.1から実施。
⑧ 特別療養費は7割給付である。
⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は$^{3}/_{8}$に減額される。
⑩ 各共済組合別短期掛金率については第128表参照のこと。
⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第128表を参照のこと。
⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
⑭ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第128表参照のこと。
⑰ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
⑱ 特別の理由のある場合給付を行なわないことができることになっている。
⑲ 老齢年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
⑳ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に1,650円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が420以上となった場合は加えない。
㉑ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240にみたないときは240として計算する。
㉒ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級、2級または3級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
㉓ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得（標準報酬等級20級以下）である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
㉔ 396,000万円未満のときは396,000万円とする（最低保障）。
㉕ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
㉖ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
㉗ 遺族間の転給がある。
㉘ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
なお、他については第128表を参照のこと。
㉙ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
㉚ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
㉛ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
㉜ 各共済組合別長期掛金率については第128表を参照のこと。
㉝ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
㉞ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第128表を参照のこと。
㉟ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができることとされた。
㊱ 附加保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか附加年金給付が行なわれる。
㊲ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。また、25年には経過的な読み替え規定がある。
㊳ 繰上げ減額支給の制度がある。
㊴ 本人及び扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
㊵ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。母子福祉年金及び準母子福祉年金の支給要件となる子（孫又は弟妹）を義務教育修了前の者から3年計画で段階的に18歳未満の者と引き上げられる。
㊶ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。
㊷ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
㊸ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。
㊹ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、その年度の収納済保険料総額の3/7助成を行なっている。
㊺ 65歳から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。
㊻ 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
㊼ 給付基礎年額は給付基礎日額の365日分である。なお，昭和52年4月1日から長期傷病補償給付にかえて傷病補償年金が支給される。傷病補償年金は，療養開始後1年6月を経過しても治らない場合廃疾等級に応じ給付基礎日額（平均給与額）の313日分（1級)～245日分（3級）が支給される。この場合休業補償給付は行わない。
㊽ 補償年金は、厚生年金保険の年金をうけられるときは支給額が減額される。
㊾ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人。
㊿ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
(51) 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
(52) 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその

間一部支給が停止される。

㊸ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。

㊹ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、６年間又はその間一部支給が停止される。

㊺ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、６年間又はその間一部支給が停止される。

㊻ 基本手当日額は1,440円～4,500円。

㊼ 公共職業訓練受講者のみ該当する。

㊽ １級印紙は賃金日額3,540円以上、２級印紙は2,320円以上3,540円未満、第３級印紙は2,320円未満のものである。

㊾ 失業保険金日額は1,440円～4,500円。

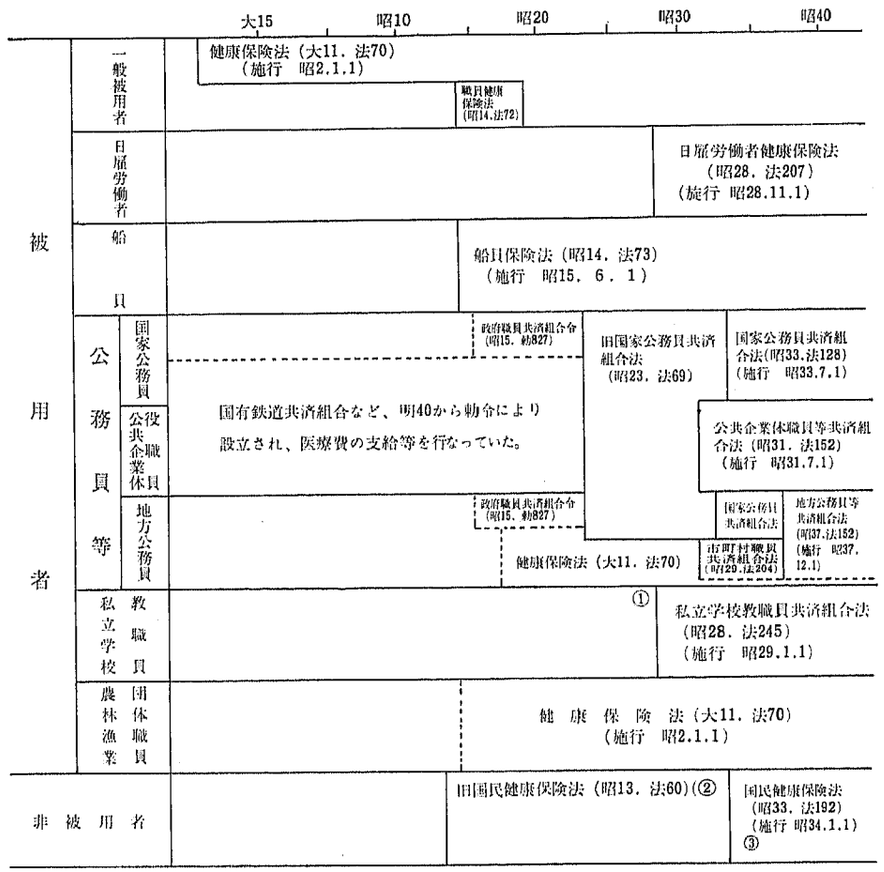
㊿ 「非被用者」とは、(61)及び(62)以外の者である。

(61) 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。

(62) 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員及び共済組合に使用される者等を除く）である。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

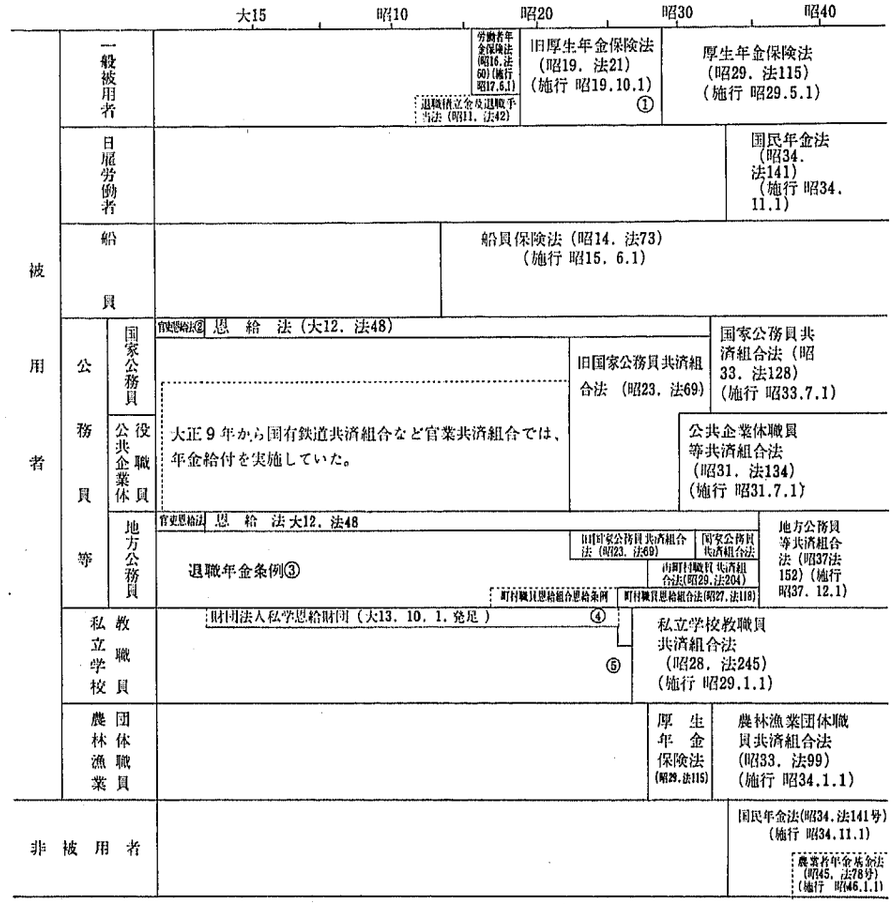


① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年２月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。

② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。

③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年４月である。

年金保険部門



① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。

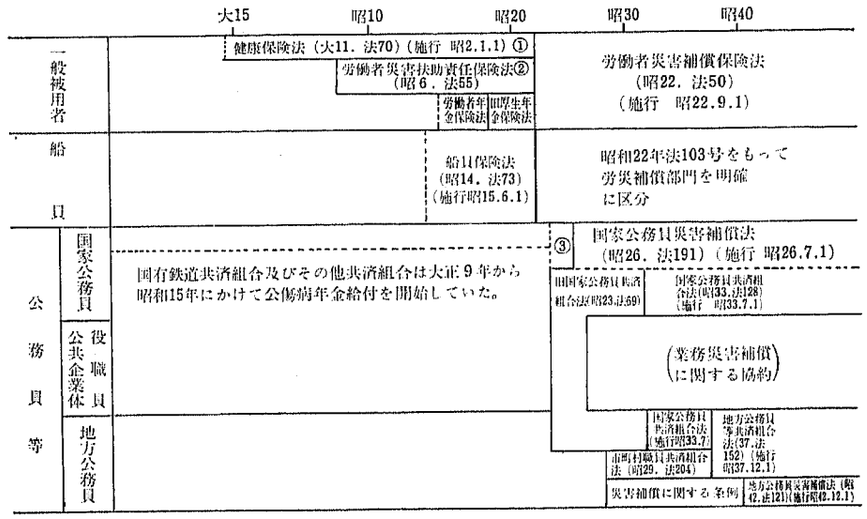
② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退隠令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。

③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。

④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。

⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

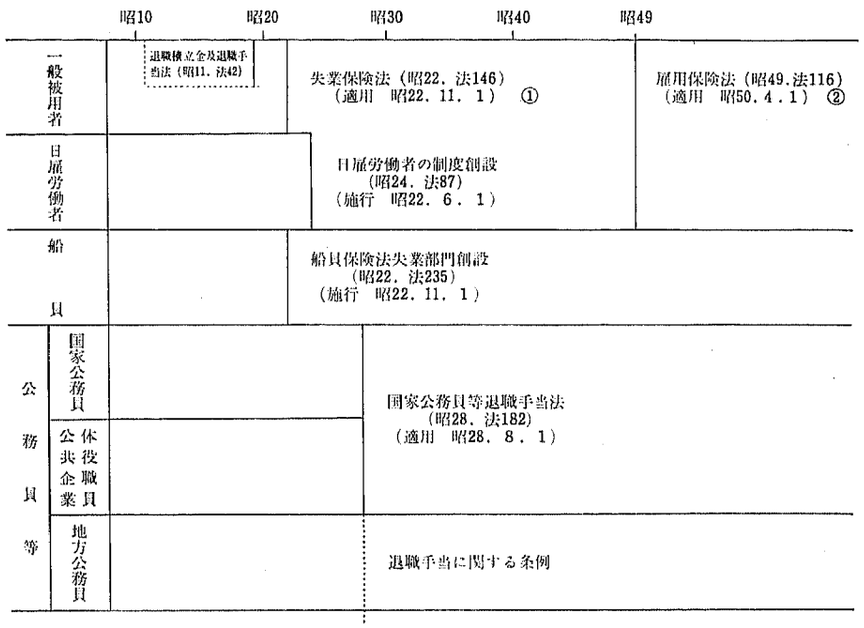


① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。

② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。

③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門



① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22．法145)が制定されている。
② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

統　　計

凡　　例

1. 本表の記号はつぎによった。

…　不　明

—　な　し

0または0.0　単位未満

△　負　数

・統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。

3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一　社会保障関係総費用

第 1 表　　社会保障関係総費用の推移

（単位　百万円）

区分				昭和47年度（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）	51（決算）
実支出	広義の社会保障	狭義の社会保障	公的扶助	391,982	450,792	579,687	690,046	793,017
			社会福祉	316,587	592,064	823,830	1,121,027	1,312,380
			社会保険	3,982,151	4,874,906	7,280,403	9,534,661	12,671,926
			公衆衛生および医療	485,399	675,110	777,676	924,385	1,031,422
			小計	**5,176,119**	**6,592,872**	**9,461,596**	**12,270,119**	**15,808,745**
		恩給		396,804	495,234	612,851	793,839	1,008,927
		戦争犠牲者援護		68,162	77,856	114,782	133,570	174,496
		小計		464,966	573,090	727,633	927,409	1,183,423
		累計		**5,641,085**	**7,165,962**	**10,189,229**	**13,197,528**	**16,992,168**
	関連制度社会保障	住宅等		108,336	123,595	198,071	225,307	251,044
		雇用（失業）対策		69,642	80,077	93,737	108,410	117,548
		小計		177,978	203,672	291,808	333,717	368,592
社会保障および関連制度合計				**5,819,063**	**7,369,634**	**10,481,037**	**13,531,245**	**17,360,760**
実収入	広義の社会保障	狭義の社会保障	公的扶助	391,982	450,792	579,687	690,046	793,017
			社会福祉	316,587	592,064	823,830	1,121,027	1,312,380
			社会保険	6,283,922	7,883,135	10,949,029	13,549,652	16,319,874
			公衆衛生および医療	485,399	675,110	777,676	924,385	1,031,422
			小計	**7,477,890**	**9,601,101**	**13,130,222**	**16,285,110**	**19,456,693**
		恩給		396,804	495,234	612,851	793,839	1,008,927
		戦争犠牲者援護		68,162	77,856	114,782	133,570	174,496
		小計		464,966	573,090	727,633	927,409	1,183,423
		累計		**7,942,856**	**10,174,191**	**13,857,855**	**17,212,519**	**20,640,116**
	関連制度社会保障	住宅等		108,336	123,595	198,071	225,307	251,044
		雇用（失業）対策		69,642	80,077	93,737	108,410	117,548
		小計		177,978	203,672	291,808	333,717	368,592
社会保障および関連制度合計				**8,120,834**	**10,377,863**	**14,149,663**	**17,546,236**	**21,008,708**

第 2 表　　社会保障関係国庫負担の推移

（単位　百万円）

区分			昭和47年度（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）	51（予算）
広義の社会保障	狭義の社会保障	公的扶助	313,032	360,053	463,031	551,140	633,502
		社会福祉	219,171	400,333	562,275	736,847	900,655
		社会保険	958,338	1,290,678	1,920,118	2,685,251	3,082,639
		公衆衛生および医療	255,205	333,971	429,330	478,437	536,376
		小計	**1,745,746**	**2,385,035**	**3,374,754**	**4,451,675**	**5,153,172**
	恩給		337,735	430,463	539,909	695,317	908,452
	戦争犠牲者援護		68,113	77,805	114,624	133,435	174,333
	小計		405,848	508,268	654,533	828,752	1,082,785
	累計		**2,151,594**	**2,893,303**	**4,029,287**	**5,280,427**	**6,235,957**
関連制度社会保障	住宅等		108,336	123,595	198,071	225,307	251,044
	雇用（失業）対策		47,782	55,606	64,942	75,345	81,699
	小計		156,118	179,201	263,013	300,652	332,743
社会保障および関連制度合計			**2,307,712**	**3,072,504**	**4,292,300**	**5,581,079**	**6,568,700**

第 3 表　　社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

（単位　%）

区分			昭和46年度	47	48	49	50
社会保障関係総費用の国民所得に占める割合	狭義の社会保障	実支出	6.3	6.8	7.2	8.4	9.6
		実収入	9.5	9.8	10.5	11.6	12.8
	広義の社会保障	実支出	7.0	7.4	7.8	9.0	10.4
		実収入	10.1	10.4	11.1	12.3	13.5
	社会保障および関連制度合計	実支出	7.2	7.6	8.0	9.3	10.6
		実収入	10.4	10.7	11.3	12.5	13.8
国庫負担金の占める国家財政に占める割合	狭義の社会保障		14.5	14.6	16.1	17.7	21.4
	広義の社会保障		18.4	18.0	19.6	21.1	25.3
	社会保障および関連制度合計		20.0	19.3	20.8	22.5	26.8

注　国家財政は一般会計決算額を用い、昭和50年度は補正後の予算を用いた。

第 4 表　昭和50年度社会保障関係総費用　（事項小分類、実収入、実支出の種類別）

（単位　百万円）

区分	実支出 医療給付費	実支出 その他の給付費	実支出 施設整備費	実支出 施設運営費	実収入 事務費	実収入 その他	実収入 合計	実収入 国庫負担	実収入 地方負担	実収入 その他	実収入 合計
Ⅰ 公的扶助	**425,034**	**250,930**	**759**	**9,158**	**4,165**	—	**690,046**	**551,140**	**138,906**	—	**690,046**
1 生活保護	425,034	250,930	759	9,158	4,165	—	690,046	551,140	138,906	—	690,046
Ⅱ 社会福祉	**229,759**	**369,368**	**103,616**	**397,480**	**14,609**	**6,193**	**1,121,027**	**736,847**	**331,377**	**52,803**	**1,121,027**
2 身体障害者福祉	2,288	6,537	3,384	12,626	255	1,193	26,284	19,778	6,506	—	26,284
3 精神薄弱者福祉	199	8,507	1,896	21,139	63	—	31,804	24,725	7,079	—	31,804
4 老人福祉	—	41,425	17,931	70,073	74	4,840	134,344	93,856	40,488	—	134,344
5 老人医療	312,346	—	—	—	2,382	—	214,728	142,758	71,970	—	214,728
6 児童福祉等対策	2,217	61,915	46,224	275,158	2,589	133	388,236	256,588	131,648	—	388,236
7 心身障害児手当	11,984	30,437	3,043	15,313	634	—	61,410	53,652	7,758	—	61,410
8 児童扶養手当	—	29,785	—	—	884	—	30,670	30,670	—	—	30,670
9 児童手当	—	146,454	—	—	3,367	4	149,824	65,009	32,012	52,803	149,824
10 母子衛生	712	5,898	141	—	147	—	6,897	2,663	4,234	—	6,897
11 母子福祉	—	1,455	—	—	144	—	1,599	1,022	577	—	1,599
12 学校給食	—	27,268	1,050	—	108	—	28,427	14,339	14,088	—	28,427
13 国立更生援護機関	13	263	68	2,256	—	—	2,601	2,601	—	—	2,601
14 災害救助	—	3,225	6	—	—	—	3,231	2,014	1,217	—	3,231
15 その他の社会福祉	—	6,199	29,873	915	3,962	23	40,972	27,172	13,800	—	40,972
Ⅲ 社会保険	**4,794,675**	**4,126,234**	**83,689**	**57,054**	**328,718**	**144,293**	**9,534,661**	**2,685,251**	**408,614**	**10,455,787**	**13,549,652**
Ⅳ 公衆衛生および医療	**185,646**	**21,233**	**541,763**	**108,249**	**67,403**	**89**	**924,385**	**478,437**	**434,988**	**10,960**	**924,385**
34 結核対策	82,169	4,771	46	—	521	—	87,507	65,916	21,591	—	87,507
35 精神衛生事業	96,329	—	434	272	153	—	97,189	76,230	20,959	—	97,189
36 予防対策	165	354	—	14	23	—	556	552	4	—	556
37 伝染病予防	—	2,037	295	—	—	—	2,333	834	1,499	—	2,333
38 保健所施設整備	—	1,341	1,175	1,071	50,111	—	53,698	18,265	35,433	—	53,698
39 水道等施設整備	—	—	43,097	—	—	—	43,097	15,927	27,170	—	43,097
40 廃棄物処理施設整備	—	—	50,313	—	—	—	50,313	20,344	29,969	—	50,313
41 一般水道施設整備	—	—	399,496	—	—	—	399,496	213,091	186,405	—	399,496
42 公害対策	6,002	7,341	—	—	3,524	71	16,938	5,571	407	10,960	16,938
43 国立医療機関整備	—	—	45,221	—	—	—	45,221	15,554	29,667	—	45,221
44 公立医療機関運営	307	2,972	—	104,984	—	—	108,263	34,531	73,732	—	108,263	
45 その他の公衆衛生および医療	674	2,417	1,686	1,908	13,071	18	19,774	11,622	8,152	—	19,774
狭義の社会保障（Ⅰ～Ⅳ）	**5,635,114**	**4,767,765**	**729,827**	**571,941**	**414,895**	**150,575**	**12,270,119**	**4,451,675**	**1,313,885**	**10,519,550**	**16,285,110**
Ⅴ 恩給	—	**787,052**	—	—	**6,787**	—	**793,839**	**695,317**	**90,783**	**7,739**	**793,839**
46 文官恩給	—	74,772	—	—	734	—	75,506	67,767	—	7,739	75,506
47 地方公務員恩給	—	90,783	—	—	—	—	90,783	—	90,783	—	90,783
48 旧軍人遺族恩給	—	611,206	—	—	6,045	—	617,251	617,251	—	—	617,251
49 その他の恩給	—	10,291	—	—	8	—	10,299	10,299	—	—	10,299
Ⅵ 戦争犠牲者援護等	**13,663**	**118,923**	**27**	**283**	**675**	—	**133,570**	**133,435**	**135**	—	**133,570**
50 戦没者遺族年金等	—	91,867	—	—	374	—	92,241	92,241	—	—	92,241
51 戦傷病者医療等	2,911	645	—	—	49	—	3,605	3,605	—	—	3,605
52 原爆医療等	10,749	11,894	27	283	250	—	23,202	23,067	135	—	23,202
53 その他の戦争犠牲者援護	3	14,517	—	—	2	—	14,522	14,522	—	—	14,522
広義の社会保障（Ⅰ～Ⅵ）	**5,648,777**	**5,673,740**	**729,854**	**572,224**	**422,357**	**150,575**	**13,197,528**	**5,280,427**	**1,404,803**	**10,527,289**	**17,212,519**
Ⅶ 住宅等設備	—	—	**225,307**	—	—	—	225,307	225,307	—	—	225,307
54 第一種公営住宅建設	—	—	117,866	—	—	—	117,866	117,866	—	—	117,866
55 第二種公営住宅建設	—	—	62,663	—	—	—	62,663	62,663	—	—	62,663
56 住宅地区改良	—	—	44,480	—	—	—	44,480	44,480	—	—	44,480
57 電気導入	—	—	298	—	—	—	298	298	—	—	298
Ⅷ 雇用（失業）対策	—	**11,766**	—	**5,297**	**6,053**	**85,293**	**108,410**	**75,345**	**33,065**	—	**108,410**
58 失業対策諸事業	—	—	—	—	4,605	78,888	83,492	55,451	28,041	—	83,492
59 中高年令者等就職促進	—	9,998	—	5,078	2	461	15,540	11,786	3,754	—	15,540
60 炭鉱離職者援護	—	1,453	—	219	749	5,944	8,366	7,096	1,270	—	8,366
61 その他の雇用対策	—	315	—	—	697	—	1,012	1,012	—	—	1,012
社会保障関連制度（Ⅶ・Ⅷ）	—	**11,766**	**225,307**	**5,297**	**6,053**	**85,293**	**333,717**	**300,652**	**33,065**	—	**333,717**
社会保障および関連制度合計（Ⅰ～Ⅷ）	**5,648,777**	**5,685,506**	**955,161**	**577,521**	**428,410**	**235,868**	**13,531,245**	**5,581,079**	**1,437,868**	**10,527,289**	**17,546,236**

第 5 表　昭和51年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、実支出の種類別）

（単位　百万円）

区分	実支出				実収入			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費	事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
Ⅰ 公的扶助	**488,076**	**289,858**	**668**	**10,037**	**4,377**	—	**793,017**	**633,502**	**159,515**	—	**793,017**
1 生活保護	488,076	289,858	668	10,037	4,377	—	793,017	633,502	159,515	—	793,017
Ⅱ 社会福祉	**285,660**	**449,875**	**116,109**	**432,498**	**18,099**	**10,142**	**1,312,380**	**900,655**	**339,848**	**71,877**	**1,312,380**
2 身体障害者福祉	2,971	7,799	2,692	15,911	442	1,401	31,216	23,622	7,594	—	31,216
3 精神薄弱者福祉	220	9,318	4,443	25,752	68	—	39,802	30,326	9,476	—	39,802
4 老人福祉	—	47,589	19,364	87,019	73	5,209	159,253	111,764	47,489	—	159,253
5 老人医療	265,714	—	—	—	2,885	—	268,599	178,588	90,011	—	268,599
6 児童福祉等対策	1,705	60,093	45,656	282,445	3,372	309	393,579	295,497	98,082	—	393,579
7 心身障害児対策	14,172	55,650	1,215	17,504	737	—	89,278	78,272	11,006	—	89,278
8 児童扶養手当	—	45,228	—	—	1,034	—	46,261	46,261	—	—	46,261
9 児童手当	—	175,501	—	—	3,708	3,223	182,431	74,939	35,615	71,877	182,431
10 母子衛生	866	6,113	348	—	252	—	7,579	2,964	4,615	—	7,579
11 母子福祉	—	1,500	37	—	227	—	1,764	1,095	669	—	1,764
12 学校給食	—	31,760	1,141	—	22	—	32,923	16,863	16,060	—	32,923
13 国立更生援護機関	12	312	168	2,445	—	—	2,938	2,938	—	—	2,938
14 災害救助	—	1,450	6	—	—	—	1,456	852	604	—	1,456
15 その他の社会福祉	—	7,562	41,089	1,422	5,279	—	55,301	36,674	18,627	—	55,301
Ⅲ 社会保険	**5,777,297**	**5,604,209**	**111,447**	**63,087**	**387,539**	**(547,086)181,261**	**12,671,926**	**3,082,639**	**515,263**	**12,721,968**	**16,319,874**
Ⅳ 公衆衛生および医療	**208,385**	**41,590**	**583,047**	**113,867**	**83,559**	**973**	**1,031,422**	**536,376**	**459,433**	**35,612**	**1,031,422**
34 結核対策	80,590	5,674	20	—	566	—	86,850	65,008	21,842	—	86,850
35 精神衛生事業	108,921	—	1,146	463	181	—	110,711	86,322	24,389	—	110,711
36 予防対策	206	330	—	15	26	—	578	573	5	—	578
37 伝染病予防	—	2,088	221	—	—	—	2,309	811	1,498	—	2,309
38 保健所設備	—	1,480	1,960	1,161	62,231	—	66,832	22,722	44,110	—	66,832
39 簡易水道等施設整備	—	—	46,290	—	—	—	46,290	17,480	28,810	—	46,290
40 一般廃棄物処理施設	—	—	68,215	—	—	—	68,215	28,162	40,053	—	68,215
41 下水道施設整備	—	—	415,912	—	—	—	415,912	233,484	182,428	—	415,912
42 公害対策	17,394	26,091	—	—	6,281	960	50,727	13,858	1,256	35,612	50,727
43 国公立医療機関整備	—	—	47,939	—	—	—	47,939	17,794	30,145	—	47,939
44 国公立医療機関運営	335	3,351	—	109,375	—	—	113,061	12,324	75,737	—	113,061
45 その他の公衆衛生および医療	939	2,576	1,344	2,853	14,274	13	21,998	12,838	9,160	—	21,998
狭義の社会保障（Ⅰ～Ⅵ）	**6,759,418**	**6,385,532**	**811,271**	**619,489**	**493,574**	**(547,086)192,376**	**15,808,745**	**5,153,172**	**1,474,059**	**12,829,457**	**19,456,693**
Ⅴ 恩給	—	**1,001,272**	—	—	**7,656**	—	**1,008,927**	**908,452**	**90,783**	**9,692**	**1,008,927**
46 文官恩給	—	94,447	—	—	783	—	95,229	85,537	—	9,692	95,229
47 地方公務員恩給	—	90,783	—	—	—	—	90,783	—	90,783	—	90,783
48 旧軍人遺族恩給	—	802,887	—	—	6,718	—	809,605	809,605	—	—	809,605
49 その他の恩給	—	13,155	—	—	155	—	13,310	13,310	—	—	13,310
Ⅵ 戦争犠牲者援護	**16,720**	**156,355**	**21**	**333**	**1,067**	—	**174,496**	**174,333**	**163**	—	**174,496**
50 戦没者遺族年金等	—	120,096	—	—	661	—	120,757	120,757	—	—	120,757
51 戦傷病者医療等	3,278	601	—	—	59	—	3,938	3,938	—	—	3,938
52 原爆医療等	13,441	21,212	21	333	346	—	35,353	35,190	163	—	35,353
53 その他の戦争犠牲者援護	1	14,446	—	—	1	—	14,448	14,448	—	—	14,448
広義の社会保障（Ⅰ～Ⅵ）	**6,776,138**	**7,543,159**	**811,292**	**619,822**	**502,297**	**(547,086)192,376**	**16,992,168**	**6,235,957**	**1,565,005**	**12,839,149**	**20,640,116**
Ⅶ 住宅等	—	—	251,044	—	—	—	251,044	251,044	—	—	251,044
54 第一種公営住宅建設	—	—	139,300	—	—	—	138,300	138,300	—	—	138,300
55 第二種公営住宅建設	—	—	68,444	—	—	—	68,444	68,444	—	—	68,444
56 住宅地区改良	—	—	44,022	—	—	—	44,022	44,022	—	—	44,022
57 電気導入	—	—	278	—	—	—	278	278	—	—	278
Ⅷ 雇用（失業）対策	—	**13,433**	—	**5,974**	**12,623**	**85,516**	**117,548**	**81,699**	**35,849**	—	**117,548**
58 失業対策諸事業	—	—	—	—	4,761	84,446	89,207	59,231	29,976	—	89,207
59 中高年令者等就職促進	—	11,412	—	5,736	5	737	17,891	13,421	4,470	—	17,891
60 炭鉱離職者援護	—	1,577	—	238	7,129	333	9,278	7,875	1,403	—	9,278
61 その他の雇用対策	—	444	—	—	728	—	1,172	1,172	—	—	1,172
社会保障関連制度（Ⅶ・Ⅷ）	—	**13,433**	**251,044**	**5,974**	**12,623**	**85,516**	**368,592**	**332,743**	**35,849**	—	**368,592**
社会保障および関連制度合計（Ⅰ～Ⅷ）	**6,776,138**	**7,556,592**	**1,062,336**	**625,796**	**514,920**	**(547,086)277,892**	**17,360,760**	**6,568,700**	**1,600,854**	**12,839,149**	**21,008,708**

注　1　本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
　　2　実支出のその他の（　）書は、予備費（別掲）である。

第 6 表　昭和50年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位　百万円）

区分	実支出 合計	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費	事務費	その他	実収入 合計	国庫負担	地方負担	保険料	運用収入	その他	実収入と実支出の差額	実支出以外の支出 借入金償還	積立金等繰入	実収入以外の収入 借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入	移替
社会保険合計	9,534,661	4,794,675	4,126,234	83,689	57,054	328,718	144,293	13,549,652	2,685,251	408,614	8,961,202	1,382,159	112,426	4,014,991	572,760	4,758,690	655,678	252,866	407,915	0
16 政府管掌健康保険	1,559,005	1,375,998	122,095	5,281	2,215	22,033	31,382	1,513,991	214,910	—	1,287,827	—	11,254	△ 45,014	353,760	6,670	405,444	—	—	—
17 組合管掌健康保険	1,253,737	1,044,973	94,273	19,036	26,368	39,758	29,330	1,301,539	2,549	—	1,257,207	—	41,783	47,802	—	97,992	834	15,083	34,273	—
18 日雇労働者健康保険	74,983	51,268	4,241	—	13	1,454	18,008	45,003	22,498	—	21,801	—	704	△ 29,980	219,000	420	249,400	—	—	—
19 国民健康保険	1,801,326	1,641,621	24,393	—	20,902	84,786	29,624	1,781,964	1,078,532	96,308	591,215	—	15,909	△ 19,362	—	41,913	—	4,677	56,598	—
20 厚生年金保険	987,352	—	954,395	10,667	110	21,507	673	3,135,989	173,757	—	2,201,975	750,987	9,270	2,148,637	—	2,147,425	—	—	—	△ 1,212
21 厚生年金基金	47,078	—	34,780	—	—	12,298	—	452,866	871	—	362,682	89,313	—	405,788	—	405,788	—	—	—	—
22 国民年金	1,045,930	—	982,481	1,575	—	58,616	3,258	1,302,932	821,322	—	369,013	109,278	3,319	257,002	—	299,617	—	—	42,615	—
23 農業者年金基金	2,024	—	295	—	—	1,729	—	47,328	11,043	—	29,591	6,665	29	45,304	—	45,304	—	—	—	—
24 雇用保険	799,009	—	707,059	36,567	6,006	46,716	2,661	885,898	209,470	—	646,284	28,122	2,022	86,889	—	87,162	—	—	273	—
25 政府職員等失業者退職手当	5,379	—	5,366	—	—	13	—	5,379	5,379	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
26 労働者災害補償保険	376,710	117,360	212,978	9,388	756	25,369	10,860	501,669	2,000	—	483,036	15,327	1,306	124,959	—	358,968	—	233,106	903	—
27 公務災害補償	14,130	6,936	7,054	—	—	141	—	14,524	—	—	14,268	—	256	394	—	3,462	—	—	3,088	—
28 船員保険	96,090	37,100	55,116	1,175	684	1,905	109	128,718	10,615	—	101,017	16,584	551	32,628	—	33,117	—	—	512	△ 23
29 国家公務員共済組合	326,698	113,665	209,588	—	—	1,039	2,406	516,090	124,819	—	295,853	85,593	9,824	189,392	—	189,415	—	—	—	23
30 地方公務員等共済組合	752,768	297,217	434,437	—	—	7,935	13,179	1,345,392	—	309,460	837,891	187,299	10,743	592,624	—	636,439	—	—	43,815	—
31 公共企業体職員等共済組合	326,772	84,706	238,997	—	—	960	2,109	418,819	—	—	350,483	63,612	4,724	92,047	—	92,047	—	—	—	—
32 私立学校教職員共済組合	37,712	23,831	12,070	—	—	1,271	540	73,966	2,099	2,846	58,593	9,819	610	36,254	—	37,466	—	—	—	1,212
33 農林漁業団体職員共済組合	27,958	—	26,616	—	—	1,188	154	77,585	5,387	—	52,466	19,610	122	49,627	—	275,465	—	—	225,838	—

注　1　17組合管掌健康保険、19国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
　　2　厚生年金基金は見込額である。

第 7 表　昭和51年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位　百万円）

区分	実支出 合計	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費	事務費	(予備費)その他	実収入 合計	国庫負担	地方負担	保険料	運用収入	その他	実収入と実支出の差額	借入金償還	積立金等繰入	借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入	移替
社会保険合計	12,671,926	5,777,297	5,604,209	111,447	63,087	387,539	(547,086) 181,261	16,319,874	3,082,639	515,263	10,959,635	1,632,956	129,377	3,647,948	655,048	4,974,135	772,482	633,968	574,785	0
16 政府管掌健康保険	1,959,017	1,715,429	158,450	5,043	2,296	25,785	(15,341) 36,673	1,886,334	272,749	—	1,606,782	—	6,802	△ 72,683	405,444	—	478,127	—	—	—
17 組合管掌健康保険	1,539,445	1,180,204	147,402	16,531	27,901	50,922	(75,862) 40,623	1,460,667	2,501	—	1,413,038	—	45,127	△ 78,778	—	4,177	5,709	45,683	31,563	—
18 日雇労働者健康保険	93,903	60,482	5,335	—	13	2,871	(5,022) 20,179	54,861	26,141	—	28,332	—	388	△ 39,042	249,604	—	288,646	—	—	—
19 国民健康保険	2,150,637	1,959,953	36,061	—	23,431	94,276	36,916	2,123,568	1,254,452	106,063	744,708	—	18,344	△ 27,069	—	—	—	6,398	20,671	—
20 厚生年金保険	1,690,558	—	1,432,470	13,311	126	28,859	(214,990) 802	4,212,861	242,450	—	3,048,849	919,569	1,992	2,522,303	—	2,521,885	—	—	—	△ 418
21 厚生年金基金	69,453	—	53,979	—	—	15,474	—	570,198	1,316	—	446,824	122,058	—	500,745	—	500,745	—	—	—	—
22 国民年金	1,587,250	—	1,431,091	2,932	—	65,141	(83,837) 4,250	1,416,362	901,201	—	410,602	102,266	2,292	△ 170,888	—	—	—	168,901	1,987	—
23 農業者年金基金	4,251	—	2,258	—	—	1,981	(12)	51,499	14,250	—	30,416	6,826	7	47,248	—	47,248	—	—	—	—
24 雇用保険	1,055,390	—	794,496	53,419	7,597	56,292	(139,203) 4,384	902,690	174,719	—	691,264	30,101	6,606	△ 152,700	—	—	—	152,700	—	—
25 政府職員等失業者退職手当	5,227	—	5,212	—	—	15	—	5,227	5,227	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
26 労働者災害補償保険	561,422	201,341	294,662	18,545	993	30,245	(500) 15,135	650,319	2,050	—	611,380	19,057	17,832	88,897	—	349,183	—	260,286	—	—
27 公務災害補償	16,255	7,861	8,224	—	—	170	—	16,335	—	—	16,078	—	257	80	—	3,562	—	—	3,482	—
28 船員保険	133,715	47,757	69,466	1,666	730	2,327	(11,652) 116	157,611	12,266	—	125,732	19,235	378	23,896	—	23,885	—	—	—	△ 11
29 国家公務員共済組合	409,395	132,657	273,550	—	—	262	2,925	603,671	162,950	—	340,057	90,889	9,775	194,276	—	194,288	—	—	—	12
30 地方公務員等共済組合	928,805	344,643	559,111	—	—	9,187	15,865	1,557,518	—	405,594	916,604	227,678	7,643	628,713	—	875,511	—	—	246,687	111
31 公共企業体職員等共済組合	378,991	96,904	278,555	—	—	1,006	2,527	470,041	—	—	398,226	61,759	10,056	91,050	—	91,050	—	—	—	—
32 私立学校教職員共済組合	49,160	30,066	16,816	—	—	1,388	(185) 705	86,295	2,912	3,606	66,884	11,152	1,742	37,135	—	37,135	—	—	—	0
33 農林漁業団体職員共済組合	39,052	—	37,071	—	—	1,338	(482) 161	93,817	7,455	—	63,859	22,366	136	54,765	—	325,466	—	—	270,395	306

第 8 表　社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

（単位　百万円）

区分	昭和47年度（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）	51（予算）
Ⅰ 公的扶助	391,982	450,792	579,687	690,046	793,017
1 生活保護	391,982	450,792	579,687	690,046	793,017
Ⅱ 社会福祉	316,587	592,064	823,830	1,121,027	1,312,380
2 身体障害者福祉	9,161	14,967	20,634	26,284	31,216
3 精神薄弱者福祉	10,561	16,763	24,833	31,804	39,802
4 老人福祉	51,128	72,896	107,295	134,344	159,253
5 老人医療	14,610	143,315	179,353	214,278	268,599
6 児童福祉	126,555	181,046	259,555	388,236	393,579
7 心身障害児等対策	19,319	27,606	40,613	61,410	89,278
8 児童扶養手当	6,570	10,420	18,436	30,670	46,261
9 児童手当	43,417	77,098	108,707	149,824	182,431
10 母子衛生	2,813	4,409	5,664	6,897	7,579
11 母子福祉	857	1,006	1,107	1,599	1,764
12 学校給食等	14,823	15,613	23,118	28,427	32,923
13 国立更生援護機関	1,185	1,949	2,275	2,601	2,938
14 災害救助	576	206	2,149	3,231	1,456
15 その他の社会福祉	15,012	24,770	30,091	40,972	55,301
Ⅲ 社会保険	3,982,151	4,874,906	7,280,403	9,534,661	12,671,926
16 政府管掌健康保険	761,130	913,989	1,305,607	1,559,005	1,959,017
17 組合管掌健康保険	612,514	742,520	1,043,628	1,253,737	1,539,445
18 日雇労働者健康保険	33,212	43,380	58,697	74,983	93,903
19 国民健康保険	870,603	1,039,624	1,452,474	1,801,326	2,150,637
20 厚生年金保険	260,278	350,325	710,391	987,352	1,690,558
21 厚生年金基金	8,541	11,773	27,573	47,078	69,453
22 国民年金	205,091	314,849	632,300	1,045,930	1,587,250
23 農業者年金基金	964	1,239	1,272	2,024	4,251
24 雇用保険	371,263	418,677	593,145	799,009	1,055,390
25 政府職員等失業者退職手当	3,320	3,730	5,021	5,379	5,227
26 労働者災害補償保険	187,582	214,947	281,625	376,710	561,422
27 公務災害補償	7,852	7,479	10,734	14,130	16,255
28 船員保険	41,074	49,485	75,079	96,090	133,715
29 国家公務員共済組合	132,997	166,685	238,727	326,698	409,395
30 地方公務員等共済組合	313,785	385,663	550,572	752,768	928,805
31 公共企業体職員等共済組合	146,076	178,486	245,282	326,772	378,991
32 私立学校教職員共済組合	15,700	18,624	28,344	37,712	49,160
33 農林漁業団体職員共済組合	10,169	13,431	19,932	27,958	39,052
Ⅳ 公衆衛生および医療	485,399	675,110	777,676	924,385	1,031,422
34 結核対策	72,814	69,336	83,008	87,507	86,850
35 精神衛生事業	59,782	62,770	90,165	97,189	110,711
36 らい予防対策	33	385	470	556	578
37 伝染病予防	2,849	2,249	2,310	2,333	2,309
38 保健所	30,160	36,960	48,790	53,698	66,832
39 簡易水道等施設整備	21,780	25,884	31,405	43,097	46,290
40 一般廃棄物処理施設	22,987	45,360	46,114	50,313	68,215
41 下水道施設整備	204,012	303,432	318,049	399,496	415,912
42 公害対策	961	1,104	7,256	16,938	50,727
43 国公立医療機関整備	26,888	28,873	30,947	45,221	47,939
44 国公立医療機関運営	34,274	86,995	103,790	108,263	113,061
45 その他の公衆衛生および医療	8,561	11,762	15,372	19,774	21,998
狭義の社会保障（Ⅰ～Ⅳ）	**5,176,119**	**6,592,872**	**9,461,596**	**12,270,119**	**15,808,745**
Ⅴ 恩給	396,804	495,234	612,851	793,839	1,008,927
46 文官恩給	37,949	42,880	57,583	75,506	95,229
47 地方公務員恩給	54,281	58,157	67,148	90,783	90,783
48 旧軍人遺族恩給	298,431	386,799	479,798	617,251	809,605
49 その他の恩給	6,143	7,398	8,322	10,299	13,310
Ⅵ 戦争犠牲者援護	68,162	77,856	114,782	133,570	174,496
50 戦没者遺族年金等	39,769	48,644	81,972	92,241	120,757
51 戦傷病者医療等	2,077	2,329	3,119	3,605	3,938
52 原爆医療等	10,649	12,242	15,223	23,202	35,353
53 その他の戦争犠牲者援護	15,667	14,641	14,468	14,522	14,448
広義の社会保障（Ⅰ～Ⅵ）	**5,641,085**	**7,165,962**	**10,189,229**	**13,197,528**	**16,992,168**
Ⅶ 住宅等	108,336	123,595	198,071	225,307	251,044
54 第一種公営住宅建設	57,705	66,381	107,244	117,866	138,300
55 第二種公営住宅建設	30,146	34,495	56,127	62,663	68,444
56 住宅地区改良	20,160	22,445	34,399	44,480	44,022
57 電気導入	325	274	301	298	278
Ⅷ 雇用（失業）対策	69,642	80,077	93,737	108,410	117,548
58 失業対策諸事業	54,217	62,418	73,104	83,492	89,207
59 中高年令者等就職促進	8,540	9,569	11,430	15,540	17,891
60 炭鉱離職者援護	6,327	7,285	8,236	8,366	9,278
61 その他の雇用対策	558	805	967	1,012	1,172
社会保障関連制度（Ⅶ・Ⅷ）	**177,978**	**203,672**	**291,808**	**333,717**	**368,592**
社会保障および関連制度合計（Ⅰ～Ⅷ）	**5,819,063**	**7,369,634**	**10,481,037**	**13,531,245**	**17,360,760**

第 9 表　社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区分	昭和47年度（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）	51（予算）
Ⅰ 公的扶助	125.0	115.0	128.6	119.0	114.9
1 生活保護	125.0	115.0	128.6	119.0	114.9
Ⅱ 社会福祉	156.7	187.6	139.1	136.1	117.1
2 身体障害者福祉	152.6	163.4	137.9	127.4	118.8
3 精神薄弱者福祉	157.6	158.7	148.1	128.1	125.1
4 老人福祉	143.0	142.6	147.2	125.2	118.5
5 老人医療	—	980.9	125.1	119.7	125.1
6 児童福祉	128.2	143.1	143.4	149.6	101.4
7 心身障害児等対策	148.6	142.9	147.1	151.2	145.4
8 児童扶養手当	119.4	158.6	176.9	166.4	150.8
9 児童手当	603.6	177.6	141.0	137.8	121.8
10 母子衛生	139.2	156.7	128.5	121.8	109.9
11 母子福祉	114.1	117.4	110.0	144.4	110.3
12 学校給食等	108.8	105.3	148.1	123.0	115.8
13 国立更生援護機関	96.6	164.5	116.7	114.3	113.0
14 災害救助	149.6	35.8	1,043.2	150.3	45.1
15 その他の社会福祉	134.5	165.0	121.5	136.2	135.0
Ⅲ 社会保険	123.0	122.4	149.3	131.0	132.9
16 政府管掌健康保険	120.5	120.1	142.8	119.4	125.7
17 組合管掌健康保険	123.0	121.2	140.6	120.1	122.8
18 日雇労働者健康保険	94.8	130.6	135.3	127.7	125.2
19 国民健康保険	124.6	119.4	139.7	124.0	119.4
20 厚生年金保険	132.1	134.6	202.8	139.0	171.2
21 厚生年金基金	79.4	137.8	234.2	170.7	147.5
22 国民年金	147.3	153.5	200.8	165.4	151.8
23 農業者年金基金	93.8	128.5	102.7	159.1	210.0
24 雇用保険	117.0	112.8	141.7	134.7	132.1
25 政府職員等失業者退職手当	114.8	112.3	134.6	107.1	97.2
26 労働者災害補償保険	115.9	114.6	131.0	133.8	149.0
27 公務災害補償	142.8	95.2	143.5	131.6	115.0
28 船員保険	120.9	120.5	151.7	128.0	139.2
29 国家公務員共済組合	120.7	125.3	143.2	139.8	125.3
30 地方公務員等共済組合	124.7	122.9	142.8	136.7	123.4
31 公共企業体職員等共済組合	120.0	122.2	137.4	133.2	116.0
32 私立学校教職員共済組合	123.7	118.6	152.2	133.1	130.4
33 農林漁業団体職員共済組合	121.2	132.1	148.4	140.3	139.7
Ⅳ 公衆衛生および医療	120.8	139.1	115.2	118.9	111.6
34 結核対策	126.0	95.2	119.7	105.4	99.2

区分	昭和47年度（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）	51（予算）
35 精神衛生事業	128.5	105.0	143.6	107.8	113.9
36 らい予防対策	129.3	116.3	122.1	118.3	104.0
37 伝染病予防	93.6	78.9	102.7	101.0	99.0
38 保健所	110.1	122.5	132.0	110.1	124.5
39 簡易水道等施設整備	134.4	118.8	121.3	137.2	107.4
40 一般廃棄物処理施設	182.0	197.3	101.7	109.1	135.6
41 下水道施設整備	125.7	148.7	104.8	125.6	104.1
42 公害対策	175.7	114.9	657.2	233.4	299.5
43 国公立医療機関整備	123.1	107.4	107.2	146.1	106.0
44 国公立医療機関運営	72.4	253.8	119.3	104.3	104.4
45 その他の公衆衛生および医療	141.2	137.4	130.7	128.6	111.2
狭義の社会保障（Ⅰ～Ⅳ）	**124.6**	**127.4**	**143.5**	**129.7**	**128.8**
Ⅴ 恩給	110.1	124.8	123.7	129.5	127.1
46 文官恩給	104.6	113.0	134.3	131.1	126.1
47 地方公務員恩給	119.4	107.1	115.5	135.2	100.0
48 旧軍人遺族恩給	109.3	129.6	124.0	128.6	131.2
49 その他の恩給	110.0	120.4	112.5	123.8	129.2
Ⅵ 戦争犠牲者援護	107.7	114.2	147.4	116.4	130.6
50 戦没者遺族年金等	113.1	122.3	168.5	112.5	130.9
51 戦傷病者医療等	129.6	112.1	133.9	115.6	109.2
52 原爆医療等	132.6	115.0	124.4	152.4	152.4
53 その他の戦争犠牲者援護	84.7	93.5	98.8	100.4	99.5
広義の社会保障（Ⅰ～Ⅵ）	**123.2**	**127.0**	**142.2**	**129.5**	**128.8**
Ⅶ 住宅等	108.2	114.1	160.3	113.8	111.4
54 第一種公営住宅建設	109.7	115.0	161.6	109.9	117.3
55 第二種公営住宅建設	109.3	114.4	162.7	111.6	109.2
56 住宅地区改良	103.1	111.3	153.3	129.3	99.0
57 電気導入	83.3	84.3	109.9	99.0	93.3
Ⅷ 雇用（失業）対策	88.2	115.0	117.1	115.7	108.4
58 失業対策諸事業	98.5	115.1	117.1	114.2	106.8
59 中高年令者等就職促進	51.2	112.0	119.4	136.0	115.1
60 炭鉱離職者援護	93.4	115.1	113.1	101.6	110.9
61 その他の雇用対策	128.0	144.3	120.1	104.7	115.8
社会保障関連制度（Ⅶ・Ⅷ）	**99.4**	**114.4**	**143.3**	**114.4**	**110.5**
社会保障および関連制度合計（Ⅰ～Ⅷ）	**122.3**	**126.6**	**142.2**	**129.1**	**128.3**

第 10 表　社会保障関係総費用の推移（実支出、実収入の種類別）

（金額　単位　百万円　構成比　単位　%）

区分		狭義の社会保障					広義の社会保障					社会保障および関連制度合計				
		昭和47年度（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）	51（予算）	昭和47年度（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）	51（予算）	昭和47年度（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）	51（予算）
実支出	合計	5,176,119	6,592,872	9,461,596	12,270,119	15,808,745	5,641,085	7,165,962	10,189,229	13,197,528	16,992,168	5,819,063	7,369,634	10,549,812	13,531,245	17,360,760
	給付費	4,328,709	5,376,374	7,956,804	10,402,879	13,144,950	4,788,734	5,943,589	8,677,855	11,322,517	14,319,297	4,797,467	5,951,191	8,686,861	11,334,283	14,332,730
	施設整備費	375,416	537,134	599,334	729,827	811,271	375,445	537,134	599,456	729,854	811,292	483,781	660,729	797,527	955,161	1,062,336
	施設運営費	206,440	317,123	430,936	571,941	619,489	206,580	317,361	431,171	572,224	619,822	208,621	320,117	435,565	577,521	625,796
	事務費	217,712	270,823	353,774	414,895	493,574	222,475	276,459	359,999	422,537	502,297	223,346	281,011	365,368	428,410	514,920
	その他	47,842	91,419	120,748	150,575	(547,086) 192,376	47,851	91,419	120,748	150,575	(547,086) 192,376	105,848	156,586	264,489	235,868	(547,086) 277,892
実収入	合計	7,477,890	9,601,101	13,130,222	16,285,110	19,456,693	7,942,856	10,174,191	13,857,855	17,212,519	20,640,116	8,120,834	10,377,863	14,149,663	17,546,236	21,008,708
	国庫負担	1,745,746	2,385,035	3,374,754	4,451,675	5,153,172	2,151,594	2,893,303	4,029,287	5,280,427	6,235,957	2,307,712	3,072,504	4,292,300	5,581,079	6,568,700
	地方負担	586,755	840,215	1,007,949	1,313,885	1,474,059	641,085	898,423	1,075,255	1,404,803	1,565,005	662,945	922,894	1,104,050	1,437,868	1,600,854
	保険料	4,353,789	5,417,677	7,489,19	8,961,202	10,959,635	4,353,789	5,417,677	7,489,195	8,961,202	10,959,635	4,353,789	5,417,677	7,489,195	8,961,202	10,959,635
	運用収入	700,539	860,697	1,126,298	1,382,159	1,632,956	700,539	860,697	1,126,298	1,382,159	1,632,956	700,539	860,697	1,126,298	1,382,159	1,632,956
	その他	91,061	97,477	132,028	176,189	236,866	95,849	104,091	137,822	183,928	246,558	95,849	104,091	137,822	183,928	246,558
実支出構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	83.6	81.5	84.1	84.8	83.2	84.9	82.9	85.2	85.8	84.3	82.4	80.8	82.3	83.8	82.6
	施設整備費	7.3	8.2	6.3	5.9	5.1	6.7	7.5	5.9	5.5	4.8	8.3	9.0	7.6	7.0	6.1
	施設運営費	4.0	4.8	4.6	4.7	3.9	3.7	4.4	4.2	4.4	3.6	3.6	4.3	4.1	4.3	3.6
	事務費	4.2	4.1	3.7	3.4	3.1	3.9	3.9	3.5	3.2	3.0	3.9	3.8	3.5	3.2	3.0
	その他	0.9	1.4	1.3	1.2	(3.5) 1.2	0.8	1.3	1.2	1.1	(3.2) 1.1	1.8	2.1	2.5	1.7	(3.1) 1.6
実収入構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	23.4	24.8	25.7	27.3	26.5	27.1	28.4	29.1	30.7	30.2	28.4	29.6	30.3	31.8	31.3
	地方負担	7.8	8.8	7.7	8.1	7.6	8.1	8.8	7.8	8.1	7.6	8.2	8.9	7.8	8.2	7.6
	保険料	58.2	56.4	57.0	55.0	56.3	54.8	53.3	54.0	52.1	53.1	53.6	52.2	52.9	51.1	52.1
	運用収入	9.4	9.0	8.6	8.5	8.4	8.8	8.5	8.1	8.0	7.9	8.6	8.3	8.0	7.9	7.8
	その他	1.2	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	1.2

注　（　）書は、予備費（別掲）である。

第 11 表　社会保険収支の推移

（単位　百万円）

区分		昭和47年度（決算）	48（決算）	49（決算）	50（決算）	51（予算）
合計	実収入	6,283,922	7,883,135	10,949,029	13,549,652	16,319,874
	実支出	3,982,151	4,874,906	7,280,403	9,534,661	12,671,926
	実収入と実支出の差額	2,301,771	3,008,229	3,668,626	4,014,991	3,647,948
医療保険	実収入	2,538,936	3,148,982	4,344,294	5,234,106	6,196,418
	実支出	2,572,432	3,082,773	4,351,189	5,301,882	6,465,643
	実収入と実支出の差額	△ 33,496	66,209	△ 6,895	△ 67,776	△ 269,225
年金保険	実収入	3,094,128	3,942,803	5,559,590	6,854,730	8,492,945
	実支出	819,706	1,126,940	2,008,811	2,996,042	4,519,636
	実収入と実支出の差額	2,274,422	2,815,863	3,550,779	3,858,688	3,973,309
雇用保険	実収入	399,978	492,122	628,133	397,509	913,113
	実支出	377,416	425,476	601,740	810,618	1,066,151
	実収入と実支出の差額	22,562	66,646	26,393	86,891	△ 153,038
業務災害補償保険	実収入	227,063	273,423	382,374	516,193	666,654
	実支出	195,434	222,426	292,359	390,840	577,677
	実収入と実支出の差額	31,629	50,997	90,015	125,353	88,977

注　1　医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる。）、共済組合の短期経理を掲げた。
2　年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる。）、共済組合の長期経理を掲げた。
3　雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
4　業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
5　昭和51年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
6　業務経理および保険経理が除かれているので合計欄とは合わない。

第二　公的扶助および社会福祉

1　生　活　保　護

第 12 表　被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
合計	669,354	703,045	696,540	688,736	707,515
世帯主が働いている世帯	135,189	133,842	124,745	113,397	109,543
常用	32,849	34,141	32,159	29,406	29,936
日雇	36,900	35,836	32,985	29,611	27,637
内職	18,400	18,394	17,589	16,098	15,230
その他	47,040	45,471	42,012	38,282	36,740
その他の世帯	530,863	566,016	568,790	572,563	595,243
世帯員が働いている世帯	62,306	62,592	58,332	52,599	51,226
働いている者のいない世帯	468,557	503,424	510,458	519,964	544,017
停止中の世帯	3,302	3,186	3,004	2,776	2,729

注　この表の数字は年度1カ月平均を示す。
資料　厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表　扶助別人員

区分			昭和46年度	47	48	49	50
被保護実人員			1,325,218	1,349,000	1,345,549	1,312,339	1,349,230
生活扶助			1,116,164	1,133,772	1,143,537	1,120,104	1,159,900
住宅扶助			634,708	654,782	666,687	664,695	704,626
教育扶助			244,318	238,297	234,338	222,949	228,686
医療扶助			722,801	758,868	763,249	755,572	785,084
入院		院給	198,547	205,640	198,980	195,077	196,932
	単給		143,169	149,295	143,486	139,880	139,813
	併給		55,378	56,344	55,494	55,198	57,118
入院		外給	524,254	553,228	564,269	560,494	588,153
	単給		42,756	42,907	35,152	29,992	27,368
	併給		481,498	510,321	529,117	530,503	560,784
出産扶助			248	240	217	200	207
生業扶助			3,914	3,636	3,364	2,938	2,960
葬祭扶助			1,922	1,968	1,844	1,806	1,780

注　この表の数字は年度1カ月平均を示す。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表　保護開始世帯数（理由・種類別）

昭和50年９月

労働力類型 保護開始の理由	総数	医療扶助単給	医療扶助併給	その他の扶助
総数	**15,431**	**4,214**	**7,466**	**3,751**
世帯主の傷病	10,401	3,736	5,452	1,213
世帯員の傷病	1,192	417	689	86
働いていた者の死亡・離別・不在	1,293	5	446	842
「働きによる収入」の減少・喪失	1,021	9	346	666
年金・仕送り等の減少・喪失	553	12	224	317
その他	971	35	309	627
世帯主が働いている	2,082	514	927	641
世帯主の傷病	604	194	347	63
世帯員の傷病	657	308	316	33
働いていた者の死亡・離別・不在	284	1	85	198
「働きによる収入」の減少・喪失	324	5	116	203
年金・仕送り等の減少・喪失	67	—	22	45
その他	146	6	41	99
世帯員が働いている	1,646	384	1,021	241
世帯主の傷病	1,418	354	892	172
世帯員の傷病	91	30	56	5
働いていた者の死亡・離別・不在	30	—	12	18
「働きによる収入」の減少・喪失	68	—	39	29
年金・仕送り等の減少・喪失	10	—	7	3
その他	29	—	15	14
働いている者がいない	11,703	3,316	5,518	2,869
世帯主の傷病	8,379	3,188	4,213	978
世帯員の傷病	444	79	317	48
働いていた者の死亡・離別・不在	979	4	349	626
「働きによる収入」の減少・喪失	629	4	191	434
年金・仕送り等の減少・喪失	476	12	195	269
その他	796	29	253	514

資料　厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表　保護廃止世帯数（理由・種類別）

昭和50年９月

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助単給	医療扶助併給	その他
総数	**13,419**	**4,452**	**6,807**	**2,160**
世帯主の傷病治ゆ	2,860	1,485	1,209	166
世帯員の傷病治ゆ	339	200	131	8
死亡・失そ	2,555	1,333	1,028	194
「働きによる収入」の増加・取得	2,888	234	1,838	816
「働き手」の転入	301	13	207	81
年金・仕送りなどの増加	1,265	252	722	291
施設入所	456	110	258	88
医療費の他法負担	431	373	53	5
その他	2,324	452	1,361	511
世帯主が働いている	4,713	828	2,870	1,020
世帯主の傷病治ゆ	1,126	309	737	80
世帯員の傷病治ゆ	261	168	89	4
死亡・失そ	224	84	127	13
「働きによる収入」の増加・取得	2,329	155	1,454	720
「働き手」の転入	123	4	79	40
年金・仕送りなどの増加	201	17	128	56
施設入所	17	1	12	4
医療費の他法負担	43	34	9	—
その他	389	51	235	103
世帯員が働いている	1,262	344	760	158
世帯主の傷病治ゆ	219	116	95	8
世帯員の傷病治ゆ	42	11	27	4
死亡・失そ	108	58	44	6
「働きによる収入」の増加・取得	470	72	321	77
「働き手」の転入	93	5	61	27
年金・仕送りなどの増加	160	27	110	23
施設入所	4	—	3	1
医療費の他法負担	51	37	14	—
その他	115	18	85	12
働いている者がいない	7,444	3,285	3,177	982
世帯主の傷病治ゆ	1,515	1,060	377	78
世帯員の傷病治ゆ	36	21	15	—
死亡・失そ	2,223	1,191	857	175
「働きによる収入」の増加・取得	89	7	63	19
「働き手」の転入	85	4	67	14
年金・仕送りなどの増加	904	208	484	212
施設入所	435	109	243	83
医療費の他法負担	337	302	30	5
その他	1,820	383	1,041	396

資料　厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 16 表　保　護　費（扶助別）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
総額（千円）	**310,403,165**	**386,631,370**	**446,912,343**	**575,132,663**	**685,140,612**
1人当たり月額（円）	**19,519**	**23,884**	**27,678**	**36,521**	**42,317**
生活扶助費（千円）	103,678,139	124,156,532	154,273,698	190,105,027	232,489,141
1人当たり月額（円）	7,741	9,126	11,242	14,143	16,703
住宅扶助費（千円）	12,218,329	14,393,088	16,570,042	19,646,985	24,609,191
1人当たり月額（円）	1,604	1,832	2,071	2,463	2,910
教育扶助費（千円）	4,751,344	5,144,981	5,825,259	7,442,192	8,939,102
1人当たり月額（円）	1,621	1,799	2,072	2,781	3,257
医療扶助費（千円）	186,171,893	238,529,782	264,526,861	349,746,054	409,174,281
出産扶助費（千円）	42,954	52,319	61,455	87,875	115,159
生業扶助費（千円）	437,340	399,849	375,049	322,910	319,803
葬祭扶助費（千円）	269,125	406,886	413,479	543,049	766,605
施設事務費及び委託事務費（千円）	2,834,041	3,547,933	4,866,499	7,238,571	8,727,331

資料　厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 17 表　医療扶助決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**9,542,195**	**10,072,709**	**10,427,952**	**10,165,505**	**10,633,733**
	日数	**109,788,577**	**113,779,531**	…	…	…
	点数	**18,948,753,590**	**24,318,969,152**	…	…	…
	金額	**181,989,342**	**234,371,403**	**247,926,882**	**341,627,254**	**404,925,755**
一般診療	件数	9,024,616	9,514,514	9,840,725	9,591,200	10,008,075
	日数	107,393,003	111,326,684	…	…	…
	点数	18,722,499,853	24,049,857,530	…	…	…
	金額	179,762,109	231,713,729	245,161,633	338,085,380	400,423,860
入院	件数	2,461,422	2,543,669	2,506,858	2,408,843	2,439,409
	日数	67,477,374	69,561,726	…	…	…
	点数	14,347,249,070	18,854,535,166	…	…	…
	金額	137,590,384	181,520,955	188,592,676	270,304,621	317,442,450
入院外	件数	6,563,194	6,970,845	7,333,867	7,182,357	7,568,666
	日数	39,915,629	41,764,958	…	…	…
	点数	4,375,250,783	5,195,322,364	…	…	…
	金額	42,171,725	50,192,774	56,568,957	67,780,759	82,981,410
歯科診療	件数	517,579	558,195	587,227	574,305	625,658
	日数	2,395,574	2,452,847	…	…	…
	点数	226,253,738	269,111,622	…	…	…
	金額	2,227,233	2,657,674	2,756,249	3,541,874	4,501,895
薬剤師調剤	**件数**	**9,840**	**12,955**	…	…	…
	金額	**38,211**	**48,654**	…	…	…

注　合計には薬剤師調剤は含まない。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表　被保護者1世帯当たり1カ月平均収支状況（勤労者世帯）

昭和50年度

区分	1級地	4級地
1世帯当たり世帯人員	3.29	3.52
収入総額	**209,663**	**111,593**
実収入総額	**109,533**	**80,655**
生活保護費(再掲)	53,117	33,105
(生活保護費)／(実収入総額)(%)	48.5	41.1
支出総額	**209,663**	**111,593**
実支出総額	**102,038**	**71,912**
消費支出	100,897	70,337
食料費	46,248	33,015
住居費	12,249	5,254
光熱費	3,908	3,808
被服費	10,071	8,480
医療保健衛生費	5,652	3,627
雑費	22,769	16,153
非消費支出	1,141	1,575
実支出以外の支出	**63,428**	**8,656**
翌月への繰越金	**44,167**	**30,760**

資料　厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表　被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）

昭和50年度

区分	被保護世帯数		被保護人員		保護率	総人口
	昭和50年度合計	1カ月平均	昭和50年度合計	1カ月平均	(人口千対)	(千人)
全国	**8,490,171**	**707,514**	**16,190,758**	**1,349,230**	**12.1**	**111,934**
北海道	491,711	40,976	958,690	79,891	19.5	4,097
青森	187,141	15,595	391,826	32,652	22.2	1,469
岩手	110,201	9,183	267,729	22,311	16.1	1,386
宮城	111,391	9,283	241,300	20,108	10.3	1,955
秋田	96,645	8,054	190,628	15,886	12.9	1,233
山形	67,303	5,609	146,000	12,167	10.0	1,220
福島	132,995	11,083	265,872	22,156	11.2	1,971
茨城	99,063	8,255	196,252	16,354	7.0	2,342
栃木	75,203	6,267	144,307	12,026	7.1	1,698
群馬	77,060	6,422	145,137	12,095	6.9	1,757
埼玉	150,997	12,583	321,539	26,795	5.6	4,821
千葉	144,897	12,075	290,154	24,180	5.8	4,149
東京	835,049	69,587	1,463,193	121,933	10.4	11,669
神奈川	97,373	8,114	199,184	16,599	6.0	2,761
新潟	113,411	9,451	218,215	18,185	7.6	2,392
富山	37,740	3,145	62,408	5,201	4.9	1,071
石川	53,742	4,479	84,314	7,026	6.6	1,070
福井	33,180	2,765	55,771	4,648	6.0	774
山梨	40,138	3,345	73,070	6,089	7.8	783
長野	112,557	9,380	198,279	16,523	8.2	2,018
岐阜	58,050	4,838	108,690	9,058	4.8	1,868
静岡	87,179	7,265	167,683	13,974	4.2	3,309
愛知	93,539	7,795	186,531	15,544	4.0	3,844
三重	128,150	10,679	231,495	19,291	11.9	1,626
滋賀	40,341	3,362	73,575	6,131	6.2	986
京都	67,361	5,613	138,984	11,582	12.0	964
大阪	297,195	24,766	606,813	50,568	9.2	5,500
兵庫	177,406	14,784	341,539	28,462	7.8	3,631
奈良	82,472	6,873	158,774	13,231	12.3	1,077
和歌山	101,870	8,489	181,508	15,126	14.1	1,072
鳥取	54,270	4,523	97,358	8,113	14.0	581
島根	70,354	5,863	129,939	10,828	14.1	769
岡山	154,638	12,887	266,751	22,229	12.3	1,814
広島	160,972	13,414	274,751	22,896	8.7	2,646
山口	123,381	10,282	213,322	17,777	11.4	1,555
徳島	101,913	8,493	188,790	15,733	19.5	805
香川	67,002	5,584	116,613	9,718	10.1	961
愛媛	138,849	11,571	232,008	19,334	13.2	1,465
高知	166,084	13,840	271,626	22,636	28.0	808
福岡	569,361	47,447	1,201,711	100,143	44.8	2,233
佐賀	87,617	7,301	170,768	14,231	17.0	838
長崎	233,246	19,437	462,576	38,548	24.5	1,572
熊本	233,248	19,437	429,444	35,787	20.9	1,715
大分	137,968	11,497	243,052	20,254	17.0	1,190
宮崎	143,608	11,967	265,998	22,167	20.4	1,085
鹿児島	263,757	21,980	482,320	40,193	23.3	1,724
沖縄	123,644	10,304	331,550	27,629	26.5	1,043
指定都市(別掲)	1,458,899	121,575	2,702,721	225,228	15.4	14,619

注　保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、昭和50年10月1日の推計人口（昭和45年10月国勢調査による人口をもととして推計）で除したものである。
資料　厚生省統計情報部調

第 20 表　保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区分		昭和46年	47	48	49	50
総数	施設数	378	383	357	352	349
	在所者数	32,641	35,459	32,970	34,066	33,433
救護施設	施設数	136	141	144	145	145
	在所者数	11,533	12,083	12,572	12,833	13,185
更生施設	施設数	22	19	16	15	16
	在所者数	1,929	1,477	1,360	1,387	1,555
医療保護施設	施設数	71	86	70	74	72
	在所者数	12,314	15,354	13,097	14,358	13,432
授産施設	施設数	105	97	87	81	81
	在所者数	3,782	3,642	3,308	3,172	3,307
宿所提供施設	施設数	44	40	40	37	35
	在所者数	3,083	2,903	2,633	2,316	1,954

注 1. 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。
2. 46年は年末現在、47年からは10月1日現在
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表　生活保護基準額改定の推移

（1級地標準4人世帯）

区分		第27次改定 (46.4.1)	第28次改定 (47.4.1)	第29次改定 (48.4.1)	第30次改定 (49.4.1)	第31次改定 (50.4.1)	第32次改定 (51.4.1)
生活扶助	金額	38,916	44,364	50,575	60,690	74,952	84,321
	改定率	114.0	114.0	114.0	120.0	123.5	112.5
住宅扶助		2,800	2,800	4,500	5,500	5,500	5,500
教育扶助		490	550	660	810	1,040	1,110
合計		42,206	47,714	55,735	67,000	81,492	90,931

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
2 本表では、勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
資料 厚生省社会局調

第 22 表　生活扶助基準額の推移

区分	実施年月日	基準額	対前回比
第1回	21. 2.13	199	
第1次	21. 4. 1	252	126.6
第2次	21. 7. 1	303	120.2
第3次	21.11. 1	456	150.5
第4次	22. 3. 1	630	138.2
第5次	22. 7. 1	912	144.8
第6次	22. 8. 1	1,326	145.4
第7次	23. 2. 1	1,500	113.1
第8次	23. 8. 1	4,100	273.3
第9次	23.11. 1	4,535	110.6
第10次	24. 5. 1	5,200	114.7
第1次正米価補	25. 1. 1	5,370	・
第1次正米価補	26. 1. 1	5,510	・
第11次	26. 5. 1	5,826	112.0
第1次正米価補	26. 8. 1	6,231	・
第12次	27. 5. 1	7,200	123.6
第1次正米価補	28. 1. 1	7,354	・
第13次	28. 7. 1	8,000	111.1
第1次正米価補	29. 1. 1	8,234	・
第14次	32. 4. 1	8,850	110.6
第1次正米価補増額	32.10. 1	8,971	・
児童諸費	33. 4. 1	9,071	・
第15次	34. 4. 1	9,346	105.6
第16次	35. 4. 1	9,621	102.9
第17次	36. 4. 1	11,352	118.0
第17次正補	36.10. 1	11,920	・
第18次	37. 4. 1	12,213	107.6
第1次正米価補	37.12. 1	12,460	・
第19次	38. 4. 1	14,289	117.0
第20次	39. 4. 1	16,147	113.0
第1次正米価補	40. 1. 1	16,446	・
第21次	40. 4. 1	18,084	112.0
第1次正米価補	41. 1. 1	18,548	・
第22次	41. 4. 1	20,662	113.5
第23次	42. 4. 1	23,451	113.5
第1次正米価補	42.10. 1	24,095	・
第24次	43. 4. 1	26,500	113.0
第1次正米価補	43.10. 1	26,910	・
第25次	44. 4. 1	29,945	113.0
第26次	45. 4. 1	34,137	114.0
第27次	46. 4. 1	38,916	114.0
第28次	47. 4. 1	44,364	114.0
第1次正米価補	47.10. 1	44,679	・
第29次	48. 4. 1	50,575	114.0
第29次正補	48.10. 1	52,796	・
第30次	49. 4. 1	60,690	120.0
第30次正補	49. 6. 1	63,725	・
第1次正米価補	49.10. 1	65,295	・
第31次	50. 4. 1	74,952	123.5
第1次正米価補	50. 9. 1	76,042	・
第32次	51. 4. 1	84,321	112.5
第1次正米価補	51. 9. 1	84,961	・

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯（64才男、35才女、9才男、5才女、1才男）、第18次以降は1級地標準4人世帯（35才男、30才女、9才男、4才女）である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分 120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2　身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表　　身体障害者更生援護状況

区　　分	昭和46年度	47	48	49	50
更生援護取扱実人員[1]	1,294,832	725,787	618,251	671,912	709,887
身体障害者手帳新規交付数	111,178	122,348	137,362	152,930	163,440
旅客運賃割引証交付枚数[2]	2,992,082	2,852,484	4,073,064	617,261	603,067
相談指導及び措置件数	1,120,344	725,787	697,501	834,041	896,926
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介（再掲）	23,757	25,060	20,607	23,753	24,989
補装具件数 交付	76,225	79,506	87,208	98,259	102,609
補装具件数 修理	18,849	18,956	19,961	22,755	24,627
更生医療給付件数[3]	1,569	2,474	5,620	7,291	8,788

注 '1）　昭和47年度以降は国鉄旅客運賃割引証交付の実人員を除く。
2）　昭和49年度以降は冊数である。
3）　昭和47年度以降は内部障害の給付を含む。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表　　身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和50年度末

区　　分	総　　数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総　　数	2,132,043	385,661	357,785	27,752	1,303,954	56,891
18 才 以 上	126,952	11,363	24,805	4,428	83,303	3,053
18 才 未 満	2,005,091	374,298	332,980	23,324	1,220,651	53,838

資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表　身体障害者福祉法による補装具交付状況

（金額 単位 千円）

区　分	交付 件数	交付 公費負担額	修理 件数	修理 公費負担額
昭和46年度	76,225	1,173,485	18,849	106,344
47	79,506	1,433,228	18,956	119,252
48	87,208	1,835,504	19,961	154,795
49	98,259	2,600,785	22,755	206,188
50	102,609	3,161,474	24,627	246,584
義肢 義手	4,453	187,182	1,178	17,368
義肢 義足	10,619	907,574	7,084	152,678
装具	11,007	376,480	1,899	16,685
盲人安全つえ	12,057	16,532	11	10
補聴器	33,069	723,620	9,875	20,602
車いす	12,002	852,029	2,720	36,259
歩行補助つえ	11,079	25,403	937	559
その他	8,323	72,655	923	2,423

資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表　身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

（金額 単位 千円）

区　　分	件数	日数	公費負担額
昭和46年度	1,569	123,722	157,097
47	2,474	183,624	592,303
48	5,620	…	2,862,929
49	7,291	…	2,410,251
50	8,788	…	2,178,854
視覚障害	121	…	12,182
聴覚・平衡機能障害	10	…	548
音声・言語機能障害	23	…	762
肢体不自由	1,154	…	186,383
心臓機能障害	818	…	86,318
じん臓機能障害	6,662	…	1,892,661

注　昭和47年度以降は内部障害を含む。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 27 表　　身体障害者職業訓練校修了者数

区　分	総数	※修理工	※衣服製作工	木工	※製図工	※印刷工	塗装工	製クッション工	義肢装具工	印章彫刻	陶磁器工	製材機械工	意匠図案工	理美容員	園芸	事務員	臨床検査員	その他
昭和45年度	1,247	181	362	12	77	173	23	57	55	42	10	3	23	40	18	117	29	25
46	1,186	138	325	19	81	151	13	40	47	34	21	5	23	34	30	126	30	69
47	1,193	122	303	38	82	161	14	42	57	45	16	4	26	36	23	125	29	70
48	1,085	120	251	32	76	169	18	45	39	29	13	3	20	29	16	126	31	68
49	1,048	120	239	18	65	164	20	25	42	25	18	8	15	26	33	139	28	63

注　※印は類似のものをまとめた数を掲げた。
資料　労働省職業訓練局調

第 28 表　程度別精神薄弱者数

昭和46年10月１日現在

区分	総数	軽度	中度	重度・最重度	程度不明
総数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18才以上	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400
18才未満	170,900	44,800	65,800	59,900	500

資料　厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表　福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区分	相談実人員	相談内容 総数	施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	その他
昭和46年度	85,448	118,359	38,219	2,314	10,498	7,729	16,996	6,667	35,936
47	72,315	104,213	33,875	1,821	9,496	8,372	14,840	5,818	29,991
48	84,567	120,866	33,398	1,835	10,322	14,439	17,202	6,986	36,684
49	101,290	145,625	35,873	1,887	12,225	16,872	18,007	7,639	53,122
50	97,804	142,761	34,877	1,925	13,322	16,033	19,237	8,006	49,361

資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表　身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数

年末現在

区分		昭和46年	47	48	49	50
肢体不自由者更生施設	施設数	50	52	56	53	53
	在所者数	1,669	1,651	1,704	1,584	1,639
失明者更生施設	施設数	12	13	12	12	12
	在所者数	1,320	1,379	1,317	1,224	1,206
ろうあ者更生施設	施設数	3	4	4	3	3
	在所者数	105	104	106	71	74
内部障害者更生施設	施設数	28	26	25	25	24
	在所者数	962	919	859	826	812
身体障害者療護施設	施設数	•	8	11	22	36
	在所者数	•	504	691	1,388	2,243
重度身体障害者更生援護施設	施設数	20	20	26	30	30
	在所者数	1,432	1,261	1,474	1,779	1,845
身体障害者授産施設	施設数	61	64	65	69	67
	在所者数	2,856	3,018	3,033	3,104	3,180
重度身体障害者授産施設	施設数	17	24	32	36	43
	在所者数	998	1,333	1,850	2,024	2,380
身体障害者福祉工場	施設数	•	4	6	8	12
	在所者数	•	101	264	359	620
補装具製作施設	施設数	29	30	29	30	31
点字図書館	施設数	45	51	57	60	63
点字出版施設	施設数	9	9	10	11	10
精神薄弱者更生施設	施設数	192	224	253	284	323
	在所者数	13,431	15,540	18,017	20,497	23,016
精神薄弱者授産施設	施設数	50	59	70	91	107
	在所者数	2,296	2,671	3,357	4,558	5,322

注　46年は年末現在、47年からは10月１日現在
資料　厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3　老人福祉

第 31 表　老人健康診査の実施状況

区分		昭和47年度	48	49	50
一般診査受診人員		1,738,061	1,644,972	1,772,127	1,882,753
診査結果	正常人員	673,990	630,033	654,161	676,338
	要精密診査人員	672,408	576,388	599,772	633,473
	要療養人員	391,663	438,551	518,194	572,942
精密診査受診人員		604,706	359,381	348,489	360,636
診査結果	正常人員	99,775	71,557	69,717	74,402
	要再精密診査人員	65,056	37,044	38,587	40,719
	要療養人員	439,875	250,780	240,185	245,515

注　昭和48年度以降は老人医療費による精密診査は除かれている。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表　老人健康診査による要療養傷病内容

区分	昭和47年度	48	49	50
総数	1,188,659	991,961	1,018,326	1,083,635
全結核	15,132	11,521	9,831	10,427
悪性新生物	4,022	2,810	2,809	2,917
糖尿病	47,188	39,404	41,807	44,307
脳血管疾患	44,161	46,259	51,253	56,283
神経痛及び神経炎	69,587	70,302	76,669	80,612
心疾患	198,404	149,965	144,643	148,031
高血圧性疾患	512,914	416,701	432,902	454,811
胃・十二指腸潰瘍及び胃腸炎	87,912	72,218	72,491	77,236
腎炎及びネフローゼ	25,103	20,068	19,233	20,925
関節炎及びリューマチ	42,379	39,152	43,714	47,881
肝臓疾患	141,857	20,602	22,345	22,893
血液疾患		12,222	13,427	14,379
その他		90,737	87,202	102,933

資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表　老人福祉施設の施設数および在所者数

年末現在

区分		昭和46年	47	48	49	50
総数	施設数	1,329	1,507	1,676	1,905	2,155
	在所者数	81,640	88,485	97,953	106,941	117,822
養護老人ホーム	施設数	839	870	890	914	934
	在所者数	62,600	64,148	66,058	66,462	67,848
特別養護老人ホーム	施設数	197	272	350	451	539
	在所者数	15,391	20,368	27,285	34,987	43,207
軽費老人ホーム	施設数	60	66	82	101	121
	在所者数	3,649	3,969	4,610	5,492	6,767
老人福祉センター	施設数	238	299	354	439	561

注　46年は年末現在、47年からは10月1日現在
資料　厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表　登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
登録養護受託者数	208	204	181	184	169
老人が委託されている養護受託者数	153	152	140	157	135

資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表　老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
設置市町村数	2,533	2,728	2,940	3,049	3,106
運営委託している市町村数(再掲)	1,045	1,018	1,070	1,108	1,120
奉仕員数	5,586	6,233	7,278	8,178	8,549
派遣対象世帯数	37,586	44,726	53,140	58,443	62,395
老人世帯	28,069	33,427	39,686	44,391	47,767
被保護世帯	15,844	18,432	20,175	21,702	22,649
その他の世帯	12,225	14,995	19,511	22,689	25,118
その他の世帯	9,517	11,299	13,454	14,052	14,628
被保護世帯	1,925	2,043	2,499	2,453	2,241
その他の世帯	7,592	9,256	10,955	11,599	12,387

資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

4 児童福祉

第 36 表　児童相談所処理件数

区分	昭和46年度	47	48	49	50
総数	246,581	240,388	240,352	249,124	240,187
訓戒誓約	9,332	8,779	8,127	6,448	5,828
児童福祉司の指導	6,878	6,551	5,831	5,836	5,600
福祉事務所へ送致又は通知	1,265	1,237	1,370	1,131	983
児童委員の指導	599	712	436	378	292
里親委託	885	966	1,080	1,079	1,073
保護受託者委託					
児童福祉施設に収容通園	26,883	26,766	25,125	24,855	25,132
他の機関へあっ旋紹介	2,767	2,557	1,941	2,045	2,029
面接・指導	166,241	162,904	165,756	173,277	170,979
その他	31,731	29,916	30,686	34,075	28,271
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの（再掲）	43	30	27	23	25
年度末現在未処理件数	16,263	18,112	19,440	22,222	21,553

注　児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家裁に送致しなければならないとしている。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表　児童福祉施設の施設数および在籍者数（施設種別）

年末現在

区分		昭和46年	47	48	49	50
総数	施設数	16,670	17,444	18,327	19,254	20,163
	在籍者数	1,299,646	1,409,528	1,525,025	1,621,663	1,729,066
乳児院	施設数	127	131	131	130	129
	在籍者数	3,488	3,643	3,503	3,258	3,292
母子寮	施設数	501	490	461	441	424
	在籍者数	17,961	18,006	16,783	16,374	16,152
保育所	施設数	14,806	15,555	16,411	17,341	18,238
	在籍者数	1,201,166	1,303,219	1,425,637	1,523,861	1,631,025
養護施設	施設数	520	520	521	522	525
	在籍者数	31,051	30,950	30,654	30,115	30,084
精神薄弱児施設	施設数	328	337	344	346	349
	在籍者数	22,240	23,075	23,166	22,952	22,758
精神薄弱児通園施設	施設数	103	122	147	161	175
	在籍者数	3,367	3,972	4,640	4,763	5,256
虚弱児施設	施設数	33	33	33	33	34
	在籍者数	1,788	1,810	1,802	1,755	1,682
し体不自由児施設	施設数	76	75	77	77	77
	在籍者数	7,671	8,220	8,042	7,898	8,067
し体不自由児通園施設	施設数	20	22	34	34	39
	在籍者数	662	588	974	985	1,146
重症心身障害児施設	施設数	26	28	36	38	39
	在籍者数	2,992	3,132	3,490	3,727	3,835
盲児施設	施設数	32	32	32	32	32
	在籍者数	1,443	1,442	1,345	1,294	1,225
ろうあ児施設	施設数	35	34	34	33	34
	在籍者数	1,861	1,770	1,663	1,549	1,417
教護院	施設数	57	58	58	58	58
	在籍者数	3,773	3,506	3,100	2,894	2,844
情緒障害児短期治療施設	施設数	6	7	8	8	10
	在籍者数	183	195	226	238	283

注　46年は年末現在、47年からは10月1日現在
資料　厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 38 表　児童福祉施設措置費（施設種別）

（単位　千円）

区分	昭和47年度	48	49	50	51
総数	**103,474,851**	**126,936,065**	**165,983,157**	**238,605,204**	**290,859,847**
収容施設措置費（補助金）	37,547,129	45,604,917	59,222,461	78,992,677	89,907,060
養護施設	9,772,552	11,715,079	14,660,958	20,193,755	23,430,041
教護院	1,308,337	1,428,737	1,729,780	2,078,849	2,138,404
精神薄弱児施設	9,662,101	11,553,385	14,145,696	19,728,050	21,848,914
盲児施設	581,126	679,236	777,088	1,126,937	1,182,375
ろうあ児施設	709,561	724,056	917,826	1,154,499	1,174,494
里親	733,991	819,080	1,012,210	1,272,099	1,354,672
母子寮	1,381,575	1,416,245	1,856,909	2,423,421	2,685,080
乳児院	2,720,088	3,512,368	4,349,349	5,308,333	6,106,302
虚弱児施設	697,762	793,298	992,036	1,320,970	1,470,532
し体不自由児施設	3,173,099	3,177,407	4,626,540	5,244,361	5,295,445
助産施設	708,504	734,445	938,431	955,636	850,181
精神薄弱児通園施設	910,084	1,253,633	1,867,200	2,587,489	2,710,910
情緒障害児短期治療施設	99,495	149,637	178,859	253,317	281,037
し体不自由児通園施設	214,342	178,993	181,416	255,203	254,544
重症心身障害児施設	4,344,654	6,810,375	10,190,784	14,121,896	17,943,238
し体不自由児国療	529,858	658,943	797,379	967,862	1,180,891
保育所措置費（補助金）	65,927,722	81,331,148	106,760,696	159,612,527	200,952,787

注　当初予算額である。
資料　厚生省児童家庭局調

第 39 表　里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
登録里親数	13,327	12,808	12,719	11,374	10,230
児童が委託されている里親数（再掲）	3,706	3,480	3,392	3,333	3,225
里親委託児童数	4,366	4,079	4,028	3,986	3,851
登録保護受託者数	2,248	2,168	1,966	1,710	1,690
児童が委託されている保護受託者数（再掲）	2	1	11	11	17
保護受託者委託児童数	2	1	14	15	28

注　1　現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
　　2　保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表　未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
養育医療					
決定件数	15,468	18,627	17,039	16,744	15,658
母子保健法による公費負担額	498,134	789,650	734,954	817,494	743,750
社会保険・結核予防法による負担額	692,109	1,022,404	1,139,885	2,109,748	2,605,713
療育の給付					
決定件数	1,174	1,087	863	599	486
骨関節結核	113	88	101	74	73
骨関節結核以外の結核	1,061	999	762	525	413
児童福祉法による公費負担額	198,473	266,344	207,175	216,702	176,138
社会保険・結核予防法による負担額	241,360	309,835	243,303	335,810	293,610
育成医療					
決定件数	14,688	17,294	19,110	20,735	24,801
視覚障害	711	1,032	1,144	1,464	2,412
聴覚・平衡機能障害	141	213	251	329	465
音声・言語機能障害	2,178	2,386	2,714	2,976	3,501
不自由体	6,303	7,073	7,464	7,298	8,638
心臓機能障害	4,246	4,838	5,458	6,205	6,726
じん臓機能障害	—	—	168	213	176
その他	1,109	1,752	1,911	2,250	2,883
児童福祉法による公費負担額	1,051,760	1,732,613	1,873,243	1,322,808	1,222,521
社会保険・結核予防法による負担額	1,629,083	2,554,656	3,869,794	7,092,552	10,019,747
補装具交付					
決定件数	10,723	12,244	14,016	16,976	18,448
盲人安全つえ	166	73	167	155	201
補聴器	2,158	3,098	3,730	3,547	4,231
義手	631	638	618	670	675
義足	1,071	1,040	961	1,060	1,018
装具	4,256	4,655	4,815	5,507	6,041
車いす	1,211	1,485	2,329	4,053	3,996
歩行補助つえ	402	391	397	439	498
その他	828	864	999	1,545	1,788
児童福祉法による公費負担額	223,872	310,238	402,014	585,557	720,697
補装具修理					
決定件数	525	617	693	1,185	1,555
盲人安全つえ	—	—	—	1	—
補聴器	80	126	257	499	610
義手	60	45	31	53	52
義足	150	158	127	174	174
装具	150	164	156	226	285
車いす	70	109	102	182	254
歩行補助つえ	6	6	7	9	107
その他	9	9	13	41	73
児童福祉法による公費負担額	2,754	3,429	4,203	8,239	10,307

注　「育成医療」の「じん臓機能障害」は昭和46年は適用なく、47年からは「その他」に含まれている。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 41 表　児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

（金額　単位　千円）

区分	総数	生別母子世帯		死別母子世帯	未婚の母子世帯	廃疾者世帯	遺棄世帯	その他の世帯	手当支払額
		離婚世帯	その他						
昭和46年度	166,487	70,427	3,797	30,178	17,519	12,647	25,123	6,796	4,811,529
47	181,187	80,171	3,626	30,892	19,727	12,459	27,667	6,645	6,218,110
48	197,136	90,791	3,054	31,442	20,231	15,628	29,469	6,521	10,011,162
49	221,721	106,977	2,848	31,931	22,071	18,897	31,911	7,086	17,861,618
50	251.316	128,330	2,710	32,084	24,632	21.284	34,941	7,335	29,906,627

注　1　受給世帯数は年度末現在。
　　2　生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
　　3　その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 42 表　特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

（金額　単位　千円）

区分	受給者数	受給対象障害児数	手当額
昭和46年度	23,519	24,169	588,212
47	32,574	33,372	984,504
48	42,872	43,833	2,083,996
49	50,551	51,648	4,464,579
50	69,386	70,704	8,599,351

注　受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
資料　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 43 表　3歳児健康診査成績

区分	昭和46年	47	48	49	50
被検者数	1,281,058	1,336,876	1,330,207	1,415,418	1,462,995
健康管理上注意すべきもの	216,705	223,599	206,420	206,241	212,174
身体面	125,167	127,560	119,763	120,307	126,702
精神発達面	91,538	96,039	86,657	85,934	85,472

資料　厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 44 表　児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額の状況

区分		総計	算定基礎児童数別					支給額
			1人	2人	3人	4人	5人以上	
		人	人	人	人	人	人	千円
総計	受給者数	2,404,832	2,080,325	257,626	48,143	12,883	5,855	144,453,928
	算定基礎児童数	2,823,444	2,080,325	515,252	144,429	51,532	31,906	
市町村支給分	受給者数	2,144,915	1,842,545	238,852	45,550	12,321	5,647	129,775,682
	算定基礎児童数	2,536,978	1,842,545	477,704	136,650	49,284	30,795	
被用者	受給者数	993,953	838,146	86,657	14,132	3,502	1,516	56,841,026
	算定基礎児童数	1,126,079	838,146	173,314	42,396	14,008	8,215	
非被用者	受給者数	1,150,962	954,399	152,195	31,418	8,819	4,131	72,934,656
	算定基礎児童数	1,410,899	954,399	304,390	94,254	35,276	22,580	
公務員分	受給者数	259,917	237,780	18,774	2,593	562	208	14,678,246
	算定基礎児童数	286,466	237,780	37,548	7,779	2,248	1,111	

注　受給者数および算定基礎児童数は、昭和51年2月末現在の数である。
資料　厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 45 表　児童手当の認定および消滅状況

区分	新規認定件数	消滅件数	昭和15年2月末現在受給者数
	人	人	人
総計	319,852	256,593	2,404,832
市町村支給分	285,346	225,328	2,144,915
被用者	151,734	103,604	993,953
非被用者	133,612	121,724	1,150,962
公務員分	34,506	31,265	259,917

資料　厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 46 表　児童手当拠出金徴収状況

（単位　千円）

区分	昭和49年度			50		
	徴収決定済額	収納済額	収納率	徴収決定済額	収納済額	収納率
			%			%
総計	36,543,332	36,296,253	99.3	42,195,329	41,814,287	99.1
厚生年金保険関係	35,242,940	35,007,210	—	40,479,541	40,118,944	99.1
船員保険関係	476,092	464,742	—	531,059	510,614	96.2
共済組合関係	824,300	824,301	—	1,184,729	1,184,729	100.0

資料　厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

5 社会福祉関係貸付資金

第 47 表　母子福祉資金貸付状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和46年度		47		48		49	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合計	**49,345**	**3,023,347**	**47,134**	**3,174,595**	**47,713**	**3,500,817**	**49,998**	**4,246,875**
事業開始資金	1,716	578,386	1,621	581,611	1,548	637,850	1,255	674,519
事業継続資金	2,069	377,823	1,784	334,048	1,588	344,391	1,478	419,388
修学資金	33,664	964,997	32,206	1,059,983	33,113	1,379,355	35,742	1,691,700
技能習得資金	101	2,670	98	2,600	105	2,686	131	4,314
修業資金	968	30,618	916	30,516	864	29,329	870	31,106
就職支度資金	976	23,949	858	24,456	713	21,133	486	14,433
療養資金	195	15,843	198	18,352	128	12,598	121	12,718
生活資金	88	5,283	98	6,134	92	7,230	99	11,413
住宅資金	4,215	941,775	3,884	1,020,920	3,407	949,385	3,442	1,264,703
転宅資金	68	1,218	47	822	35	768	49	1,391
就学支度資金	5,285	80,785	5,424	95,153	6,120	116,092	6,325	121,190
償還金額		**2,318,491**		**2,566,761**		**2,765,963**		**2,935,848**

資料　厚生省児童家庭局調

第 48 表　世帯更生資金貸付状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和47年度		48		49		50	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	**33,654**	**7,041,915**	**26,828**	**6,809,360**	**28,528**	**9,258,721**	**28,451**	**9,519,613**
更生資金	6,660	1,821,483	6,254	2,195,012	6,708	2,916,489	5,487	2,498,992
身体障害者更生資金	3,854	1,170,510	3,997	1,477,783	4,276	1,951,084	4,511	2,209,797
生活資金	187	14,006	152	13,626	236	32,342	357	58,474
福祉資金	227	9,332	322	13,428	405	22,522	2,401	161,557
住宅資金	10,401	2,725,736	8,044	2,259,248	9,488	3,512,787	7,989	3,608,689
修学資金	4,201	240,384	4,495	340,318	4,465	397,639	5,339	605,972
療養資金	3,671	413,605	2,316	276,093	2,085	263,605	1,733	220,293
災害援護資金	4,453	646,859	1,248	233,852	865	162,253	634	155,839
償還額		**4,435,297**		**5,087,695**		**5,666,584**		**6,327,365**

資料　厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 49 表　社会福祉行政機関等設置状況

区分			昭和46年度	47	48	49	50
福祉事務所	事務所数	都道府県	343	341	341	341	343
		区市町村	728	767	780	789	797
	職員数	査察指導員	1,915	2,019	2,113	2,221	2,247
		現業員	10,176	10,768	11,162	11,676	12,052
		身体障害者福祉司	471	459	455	471	439
		精神薄弱者福祉司	173	173	175	177	177
		老人福祉指導主事	308	314	321	332	313
身体障害者更生相談所		相談所数	56	56	57	57	57
		職員数	…	…	…	…	…
精神薄弱者更生相談所		相談所数	48	49	49	49	49
		職員数	…	…	…	…	…
児童相談所		相談所数	140	145	148	150	152
		職員数	3,055	3,501	3,724	3,922	3,975
児童一時保護所		保護所数	127	128	127	127	127
		職員数	616	607	577	567	560
		収容定員	…	…	…	…	…
民生（児童）委員		定数	134,981	152,688	156,086	160,766	161,021

注　1　福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員のほかは専任職員の数である。
　　2　身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。
　　3　精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。
　　4　児童相談所関係は、5月1日現在。
　　5　児童一時保護所関係は、5月1日現在。
　　6　民生（児童）委員は年度末現在。
資料　注1、2関係　厚生省社会局調
　　注3、4、5関係　厚生省児童家庭局調
　　注6関係　厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 50 表　社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数

年末現在

区分		昭和46年	47	48	49	50
生活の扶助を行なう施設	施設数	1	2	1	—	—
	在所者数	20	12	38	—	—
授産施設	施設数	146	147	163	162	160
	在所者数	4,273	4,849	4,888	4,814	4,930
宿所提供施設	施設数	100	93	88	90	89
	在所者数	6,658	6,869	6,553	6,166	5,773
盲人ホーム	施設数	33	33	33	33	35
無料低額診療施設	施設数	221	214	208	239	227
	在所者数	24,860	24,286	23,413	31,778	30,642
隣保館	施設数	636	676	746	772	853

注　46年は年末現在、47年からは10月1日現在
資料　厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 51 表　母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
母子福祉センター	41	40	40	40	42
母子休養ホーム	21	23	24	24	23
母子相談員	986	1,019	1,012	1,012	1,028

資料　厚生省児童家庭局調

第 52 表　母子健康センター設置状況

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
施設数	604	616	630	636	648

資料　全国母子健康センター連合会調

7　その他

第 53 表　災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
法適用都道府県延数	25	36	8	24	19
法適用都道府県実数	16	24	7	17	15
法適用市町村延数	71	156	22	82	73
災害救助費支出額	267,566	972,247	199,302	743,503	709,897
災害救助費国庫負担額	133,783	501,953	99,651	371,751	354,757
国庫負担対象都道府県数	13	21	7	17	14

注　各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。
資料　厚生省社会局調

第三　社会保険および関係制度

1　総　　括

第 54 表　医療保険適用者数（制度別）

年度末現在　　（単位　千人）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
合計	**105,017**	**107,482**	**109,427**	**110,622**	**111,790**
被用者保険	**61,296**	**63,121**	**65,302**	**66,769**	**67,794**
被保険者	28,405	29,115	29,793	29,786	29,792
被扶養者	32,891	34,006	35,509	36,983	38,002
政府管掌健康保険	25,998	26,729	27,411	27,721	28,124
被保険者	13,095	13,314	13,490	13,309	13,285
被扶養者	12,903	13,415	13,921	14,412	14,839
組合管掌健康保険	22,253	23,260	24,640	25,573	26,094
被保険者	10,024	10,412	10,857	10,962	10,984
被扶養者	12,229	12,848	13,783	14,611	15,110
日雇労働者健康保険	1,079	901	845	752	668
被保険者1)	578	563	528	470	418
被扶養者2)	501	338	317	282	250
船員保険	732	734	737	753	734
被保険者	261	260	257	256	244
被扶養者	471	474	480	497	490
国家公務員共済組合	2,980	3,009	3,004	3,034	3,057
組合員	1,155	1,161	1,158	1,162	1,164
被扶養者	1,825	1,848	1,846	1,872	1,893
地方公務員等共済組合	5,695	5,917	6,090	6,282	6,423
組合員	2,307	2,409	2,496	2,581	2,632
被扶養者	3,388	3,508	3,594	3,701	3,791
公共企業体職員等共済組合	2,192	2,182	2,166	2,174	2,191
組合員	785	786	785	790	798
被扶養者	1,407	1,396	1,381	1,384	1,393
私立学校教職員共済組合	367	389	409	480	503
組合員	200	210	222	256	267
被扶養者	167	179	187	224	236
国民健康保険	**43,721**	**44,361**	**44,125**	**43,853**	**43,996**

注　1　年度末現在有効被保険者手帳数。
　　2　社会保険庁の推計による。

第 55 表　公的年金適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
合計	**51,620**	**53,100**	**54,576**	**54,724**	**55,456**
厚生年金保険	22,514	23,112	23,746	23,654	23,649
厚生年金基金	4,669	4,968	5,283	5,329	5,341
船員保険	261	260	257	256	244
国家公務員共済組合	1,154	1,161	1,158	1,162	1,162
地方公務員等共済組合	2,622	2,738	2,842	2,947	3,004
公共企業体職員等共済組合	785	786	785	790	798
私立学校教職員共済組合	203	214	226	259	271
農林漁業団体職員共済組合	412	419	426	438	445
国民年金	23,669	24,410	25,136	25,218	25,884
農業者年金	908	1,016	1,065	1,154	1,164

注　厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 56 表　雇用保険適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
合計	**21,871**	**22,426**	**23,364**	**23,454**	**23,453**
雇用保険	21,692	22,249	23,190	23,281	23,289
船員保険	179	177	174	173	164

注　公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 57 表　業務災害補償保険適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
合計	**32,074**	**33,036**	**34,154**	**34,921**	**34,260**
労働者災害補償保険	27,020	27,859	28,762	29,527	29,075
船員保険	261	260	257	256	244
小計	27,281	28,119	29,019	29,783	29,319
公共企業体職員1)	785	786	785	790	798
国家公務員災害補償2)	1,422	1,438	1,448	1,446	1,127
地方公務員災害補償3)	2,586	2,693	2,902	2,902	3,016

注　1　公共企業体職員等共済組合員数より推計。
　　2　7月1日現在である。
　　3　4月1日現在である。

第 58 表　社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額（制度別）

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
政府管掌健康保険1)	56,116	62,295	80,320	99,818	110,916
組合管掌健康保険1)	68,145	75,447	100,541	125,251	136,804
日雇労働者健康保険2)	2,198	2,552	3,077	3,623	3,886
船員保険1)	76,172	86,556	104,352	129,736	144,948
国家公務員共済組合3)	69,655	78,574	92,926	122,060	139,912
地方公務員等共済組合3)	75,190	85,475	101,348	136,780	151,896
公共企業体職員等共済組合3)	72,282	81,907	95,193	122,301	138,699
私立学校教職員共済組合4)	58,674	67,527	80,320	106,944	131,895
厚生年金保険1)	64,301	72,081	89,439	111,268	122,552
厚生年金基金4)	68,048	76,936	95,951	119,264	132,563
農林漁業団体職員共済組合4)	51,436	59,204	70,620	92,616	112,167
失業保険5)	70,538	…	…	…	…

注　1　平均標準報酬月額である。
　　2　平均賃金日額である。
　　3　平均給料月額である。
　　4　平均標準給与である。
　　5　平均賃金月額である。

第 59 表　社会保険被保険者1人当たり保険料（制度別）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
政府管掌健康保険	44,656	49,746	60,059	80,114	96,202
組合管掌健康保険	53,873	59,742	71,787	95,649	112,864
日雇労働者健康保険	6,622	6,370	12,711	26,194	49,328
国民健康保険	6,034 (19,670)	6,921 (22,239)	8,174 (25,865)	11,045 (34,557)	…
船員保険					
疾病分	93,034	107,397	124,181	157,374	177,210
年金分	85,731	100,238	121,678	168,761	189,220
失業分	10,343	12,154	14,105	17,720	20,849
国家公務員共済組合					
短期分	47,952	54,374	63,768	85,720	97,183
長期分	85,746	97,586	115,257	155,388	180,823
地方公務員等共済組合					
短期分	59,435	68,033	79,741	106,319	114,837
長期分	78,846	90,783	108,201	147,424	169,107
公共企業体職員等共済組合					
短期分	53,291	60,135	69,744	89,276	101,371
長期分	83,856	94,627	109,761	140,529	159,564
私立学校教職員共済組合					
短期分	45,818	55,486	64,961	85,494	107,442
長期分	44,146	50,821	59,618	77,036	103,693
厚生年金保険	38,498	45,233	56,716	80,161	92,116
農林漁業団体職員共済組合	55,105	63,912	74,439	93,023	117,633
国民年金	4,719	6,151	7,028	11,011	14,506
雇用保険	12,622	13,931	16,613	21,563	27,185

注　1　本表にいう1人当たり保険料とは、収納済保険料（掛金または保険税）を年度間平均被保険者数で除したものである。
　　2　国民健康保険は1人当たりの調定額であり、（　）は一世帯当たりの調定額を示す。

第 60 表　制度別被保険者1人当たり診療費

区分	昭和46年度	47	48	49	50
政府管掌健康保険	41,480	51,117	59,957	85,045	101,543
被保険者分	33,773	40,602	44,229	57,732	67,230
被扶養者分	7,707	10,315	15,728	27,313	34,313
組合管掌健康保険	33,633	41,322	50,116	71,418	85,703
被保険者分	23,815	28,538	31,106	39,958	46,694
被扶養者分	9,818	12,784	19,010	31,460	39,009
日雇労働者健康保険	49,411	56,158	63,198	85,640	117,980
被保険者分	44,873	50,545	52,502	74,684	97,356
被扶養者分	4,538	5,613	10,696	10,956	20,624
船員保険	50,936	64,043	77,066	116,032	141,785
被保険者分	36,270	44,548	46,664	61,852	73,348
被扶養者分	14,666	19,495	30,402	54,180	68,437
国家公務員共済組合	35,783	44,019	51,880	75,381	92,476
組合員分	23,754	28,285	30,416	38,200	45,192
被扶養者分	12,029	15,734	21,464	37,181	47,284
地方公務員等共済組合	41,974	50,537	57,770	82,427	100,408
組合員分	29,185	34,268	36,106	45,658	54,252
被扶養者分	12,789	16,269	21,664	36,769	46,156
公共企業体職員等共済組合	39,847	48,353	57,727	83,772	100,053
組合員分	26,500	31,201	33,734	42,951	50,209
被扶養者分	13,347	17,152	23,993	40,821	49,844
私立学校教職員共済組合	40,266	47,271	52,243	72,221	86,801
組合員分	32,558	37,660	39,559	49,437	58,000
被扶養者分	7,708	9,611	12,684	22,784	28,801
国民健康保険	19,710 (64,255)	24,758 (79,551)	29,487 (93,311)	40,671 (127,251)	…

注　1　「1人当たり診療費」とは、療養の給付（家族の療養の給付）のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
　　2　国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
　　3　国民健康保険の（　）書は、1世帯当たりの医療費である。

第 61 表　公的年金受給権者数

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
老齢年金（退職年金）	**6,673,781**	**7,465,747**	**9,034,202**	**9,646,463**	—
厚生年金保険	600,864	690,548	775,077	889,017	1,031,308
厚生年金基金	71,282	114,292	165,675	229,959	302,125
船員保険	15,226	16,725	18,180	20,307	22,994
国家公務員共済組合	137,578	154,311	168,383	184,536	200,748
地方公務員等共済組合	259,286	288,937	315,098	341,442	373,568
公共企業体職員等共済組合	179,323	188,584	197,069	205,050	211,764
私立学校教職員共済組合	3,964	4,357	4,613	5,254	5,982
農林漁業団体職員共済組合	22,233	26,367	30,454	34,434	38,390
恩給 文官	96,821	92,933	89,092	85,342	—
恩給 軍人	1,253,968	1,253,008	1,253,401	1,244,369	—
恩給 都道府県知事裁定	133,655	128,686	123,899	118,791	—
国民年金 老齢年金	229,470	517,854	789,230	1,382,262	2,730,824
国民年金 老齢福祉年金	3,670,111	3,989,145	5,104,031	4,905,673	4,613,574
通算老齢年金（通算退職年金）	**148,224**	**220,090**	**300,195**	**424,997**	—
厚生年金保険	138,911	196,336	259,861	355,415	474,629
船員保険	459	786	1,161	1,672	2,479
国家公務員共済組合	251	423	700	1,074	1,464
地方公務員等共済組合	1,585	3,023	4,378	6,788	10,126
公共企業体職員等共済組合	32	43	62	85	122
私立学校教職員共済組合	3,610	4,722	5,705	7,022	9,145
農林漁業団体職員共済組合	863	1,477	2,238	3,579	5,344
国民年金	2,513	13,280	26,090	49,362	87,541
障害年金（廃疾年金）	**799,600**	**851,299**	**906,317**	**998,390**	—
厚生年金保険	100,036	104,892	109,857	117,939	126,396
船員保険	3,724	3,852	3,960	4,164	4,366
国家公務員共済組合	3,032	3,091	3,216	3,379	3,573
地方公務員等共済組合	4,313	4,558	4,972	5,325	5,908
公共企業体職員等共済組合	6,236	4,164	6,118	6,163	6,149
私立学校教職員共済組合	220	230	223	236	255
農林漁業団体職員共済組合	823	907	1,003	1,119	1,239
恩給 文官	1,249	1,258	1,231	1,259	—
恩給 軍人	134,539	135,678	138,464	134,957	—
恩給 都道府県知事裁定	412	401	391	375	—
国民年金 障害年金	60,116	73,658	87,511	110,162	133,716
国民年金 障害福祉年金	395,021	411,532	425,055	475,910	522,129
労働者災害補償保険	89,879	107,078	124,316	137,402	158,905
遺族年金	**2,321,909**	**2,390,587**	**2,445,837**	**2,515,906**	—
厚生年金保険	530,721	579,865	628,606	684,622	735,930
船員保険	19,200	20,568	21,814	23,176	24,528
国家公務員共済組合	35,449	38,815	42,141	46,781	51,248
地方公務員等共済組合	47,960	54,962	62,007	70,371	79,322
公共企業体職員等共済組合	68,612	71,663	75,260	78,510	82,212
私立学校教職員共済組合	1,466	1,704	1,853	2,305	3,047
農林漁業団体職員共済組合	5,618	6,323	7,068	8,132	9,186
恩給 文官	96,543	97,221	95,781	95,827	—
恩給 軍人	1,191,787	1,168,260	1,136,035	1,108,574	—
恩給 都道府県知事裁定	81,019	81,250	81,221	81,227	—
国民年金 母子年金	126,710	128,662	129,173	129,215	129,208
国民年金 準母子年金	92	109	124	132	148
国民年金 遺児年金	6,732	6,643	6,502	6,451	6,388
国民年金 寡婦年金	4,143	10,448	17,438	24,665	31,233
国民年金 母子福祉年金	23,298	18,557	11,754	7,282	4,272
国民年金 準母子福祉年金	122	108	69	37	22
労働者災害補償保険	82,437	105,429	128,991	148,599	170,471
合計	**9,943,514**	**10,927,723**	**12,686,551**	**13,585,729**	—

注　1　老齢年金（退職年金）には、特例老齢年金、減額退職年金、船員年金を含む。
　　2　遺族年金には列戦年金、寡婦年金、遺児年金の他未帰還者留守家族年金を含む。
　　3　恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。
　　4　厚生年金基金の受給権者数は、厚生年金保険の受給権者数の再掲である。
　　5　昭和48年度以降の国民年金の老齢福祉年金には、老齢特別給付金受給権者数を含む。

第 62 表　公的年金受給権者１人当たり年金額

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
老齢年金（退職年金）					
厚生年金保険	192,747	199,691	458,412	538,427	667,740
厚生年金基金	23,513	27,036	31,385	37,132	44,561
船員保険	254,532	264,634	610,704	710,646	873,406
国家公務員共済組合	374,155	459,819	581,034	773,792	1,005,206
地方公務員等共済組合	452,701	518,270	649,320	847,157	1,114,829
公共企業体職員等共済組合	425,254	480,715	612,579	797,115	1,061,824
私立学校教職員共済組合	270,476	318,350	429,044	607,382	787,436
農林漁業団体職員共済組合	230,107	263,333	363,532	515,519	658,678
恩給 文官	246,649	275,727	373,224	497,368	—
恩給 軍人	56,642	65,035	83,818	109,596	—
恩給 都道府県知事裁定	280,634	310,678	422,817	568,613	—
国民年金 老齢年金	52,174	52,140	129,888	142,708	169,317
国民年金 老齢福祉年金	27,581	35,283	52,606	78,563	130,711
通算老齢年金（通算退職年金）					
厚生年金保険	76,992	77,293	159,716	182,518	218,618
船員保険	87,584	84,562	176,545	198,259	231,408
国家公務員共済組合	67,012	72,255	83,811	144,225	284,493
地方公務員等共済組合	54,644	63,112	75,221	189,018	263,124
公共企業体職員等共済組合	90,156	101,837	121,016	300,776	363,197
私立学校教職員共済組合	30,134	35,342	44,839	127,604	172,768
農林漁業団体職員共済組合	40,692	47,873	55,647	169,598	208,653
国民年金	20,108	19,683	67,100	72,709	82,672
障害年金（廃疾年金）					
厚生年金保険	148,916	151,725	346,584	403,726	492,661
船員保険	189,116	201,039	430,857	521,083	662,406
国家公務員共済組合	217,837	278,482	361,003	577,286	753,795
地方公務員等共済組合	275,023	322,147	441,204	613,718	823,269
公共企業体職員等共済組合	227,157	342,598	427,228	586,669	794,155
私立学校教職員共済組合	197,491	213,487	299,117	409,661	507,004
農林漁業団体職員共済組合	177,604	206,533	305,923	436,123	565,564
恩給 文官	331,339	535,795	669,751	843,298	—
恩給 軍人	195,001	335,058	410,344	521,601	—
恩給 都道府県知事裁定	340,808	537,302	679,028	866,864	—
国民年金 障害年金	113,017	124,115	281,729	325,591	394,914
国民年金 障害福祉年金	40,740	56,327	84,826	124,199	196,166
労働者災害補償保険	63,466	70,806	81,830	90,876	129,703
遺族年金					
厚生年金保険	109,246	109,960	246,312	286,590	350,304
船員保険	160,282	173,539	353,952	425,009	535,370
国家公務員共済組合	142,251	176,379	278,904	374,816	484,706
地方公務員等共済組合	169,103	197,873	292,293	381,228	502,705
公共企業体職員等共済組合	144,527	166,910	232,751	315,683	434,110
私立学校教職員共済組合	151,425	164,163	272,804	327,028	403,467
農林漁業団体職員共済組合	109,217	122,374	219,258	274,648	342,855
恩給 文官	133,298	151,630	208,717	275,955	—
恩給 軍人	158,273	209,771	255,551	314,591	—
恩給 都道府県知事裁定	132,377	147,867	211,053	288,322	—
国民年金 母子年金	94,611	104,096	245,665	284,254	345,198
国民年金 準母子年金	92,978	102,477	242,782	281,402	341,966
国民年金 遺児年金	65,760	73,816	177,313	203,969	248,353
国民年金 寡婦年金	19,224	19,693	50,421	60,336	75,852
国民年金 母子福祉年金	35,723	48,333	73,571	110,272	176,030
国民年金 準母子福祉年金	35,478	46,926	70,551	106,838	155,545
労働者災害補償保険	97,758	104,114	115,731	127,528	187,384

注　1　国民年金は受給者１人当たり年金額である。
　　2　前表の注参照。

第 63 表　公的年金における年金総額（制度別）

年度末現在　（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
老齢年金（退職年金）	**604,610,532**	**779,944,586**	**1,369,521,316**	**1,947,113,508**	—
厚生年金保険	115,814,920	137,896,298	355,304,898	478,670,600	688,645,412
厚生年金基金	1,676,050	3,089,977	5,199,691	8,538,885	13,462,890
船員保険	3,875,511	4,426,005	11,102,598	14,431,084	20,083,095
国家公務員共済組合	51,475,454	70,955,138	97,836,178	142,792,485	201,793,188
地方公務員等共済組合	117,379,130	149,747,286	204,599,474	289,255,086	416,464,319
公共企業体職員等共済組合	76,257,858	90,655,128	120,720,391	163,448,366	224,856,142
私立学校教職員共済組合	1,072,168	1,387,051	1,979,182	3,191,183	4,710,444
農林漁業団体職員共済組合	5,115,959	6,943,314	11,071,000	17,751,372	25,286,632
恩給（文官）	23,880,788	25,624,106	33,251,243	42,446,361	—
恩給（軍人）	71,027,699	81,489,620	105,057,786	136,378,124	—
恩給（都道府県知事裁定）	37,508,118	39,979,942	52,386,553	67,546,106	—
国民年金（老齢年金）	11,972,430	27,000,926	102,511,257	197,259,389	462,373,658
国民年金（老齢福祉年金）	87,554,447	140,749,795	268,501,065	385,404,467	603,046,565
通算老齢年金（通算退職年金）	**11,035,996**	**15,966,620**	**44,235,496**	**71,756,853**	—
厚生年金保険	10,695,046	15,175,432	41,504,056	64,869,772	103,762,347
船員保険	40,201	66,466	204,969	331,489	573,661
国家公務員共済組合	16,820	30,564	58,668	154,897	416,498
地方公務員等共済組合	86,611	190,788	329,318	1,283,051	2,664,395
公共企業体職員等共済組合	2,885	4,379	7,503	25,566	44,310
私立学校教職員共済組合	108,785	166,887	255,806	896,034	1,579,963
農林漁業団体職員共済組合	35,117	70,709	124,539	606,994	1,115,044
国民年金	50,531	261,395	1,750,637	3,589,050	7,237,174
障害年金（廃疾年金）	**73,312,220**	**107,620,133**	**175,172,864**	**238,446,339**	—
厚生年金保険	14,897,001	15,914,697	38,074,723	47,615,057	62,270,321
船員保険	704,268	774,403	1,706,193	2,169,788	2,892,066
国家公務員共済組合	660,482	860,787	1,175,854	1,950,650	2,693,310
地方公務員等共済組合	1,186,174	1,468,347	2,193,664	3,268,046	4,863,876
公共企業体職員等共済組合	1,416,550	2,111,772	2,613,778	3,615,639	4,883,262
私立学校教職員共済組合	43,448	49,102	66,703	96,680	129,286
農林漁業団体職員共済組合	146,168	187,325	306,842	488,022	700,734
恩給（文官）	413,842	674,030	824,464	1,061,712	—
恩給（軍人）	26,235,175	45,460,030	57,062,193	70,393,718	—
恩給（都道府県知事裁定）	140,413	215,458	265,500	325,074	—
国民年金（障害年金）	6,794,136	9,142,030	24,654,420	35,867,725	52,806,357
国民年金（障害福祉年金）	14,970,297	23,180,340	36,055,720	59,107,746	102,423,757
労働者災害補償保険	5,704,266	7,581,812	10,172,810	12,486,482	20,610,501
遺族年金	**318,508,598**	**395,869,639**	**589,044,949**	**736,127,882**	—
厚生年金保険	57,979,049	63,761,756	154,833,448	196,205,679	257,799,562
船員保険	3,077,407	3,569,341	7,721,101	9,850,005	13,131,562
国家公務員共済組合	5,042,648	6,846,158	11,753,275	17,534,288	24,840,225
地方公務員等共済組合	8,110,175	10,875,492	18,124,212	26,827,381	39,875,584
公共企業体職員等共済組合	9,916,268	11,961,302	17,516,872	24,784,288	35,689,055
私立学校教職員共済組合	221,989	279,733	505,505	753,800	1,229,363
農林漁業団体職員共済組合	613,579	773,768	1,549,719	2,233,440	3,149,463
恩給（文官）	12,868,947	14,741,667	19,991,148	26,443,943	—
恩給（軍人）	188,627,251	245,067,171	290,314,361	348,747,113	—
恩給（都道府県知事裁定）	10,725,019	12,014,233	17,141,907	23,419,535	—
国民年金（母子年金）	11,988,153	13,393,258	31,733,321	36,729,829	44,602,286
国民年金（準母子年金）	8,554	11,170	30,105	37,145	50,611
国民年金（遺児年金）	442,698	490,361	1,152,886	1,315,807	1,586,477
国民年金（寡婦年金）	79,646	205,753	879,244	1,488,198	2,369,087
国民年金（母子福祉年金）	744,291	896,823	864,750	802,999	752,000
国民年金（準母子福祉年金）	4,009	5,068	4,868	3,953	3,422
労働者災害補償保険	8,058,915	10,976,585	14,928,227	18,950,479	31,943,552
合計	**1,007,467,346**	**1,299,510,746**	**2,177,974,625**	**2,993,444,582**	—

第 64 表　公的年金積立金状況

年度末現在　（単位　百万円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
合計	**9,883,307**	**12,177,727**	**14,948,308**	**18,417,311**	**22,210,842**
厚生年金保険	5,441,567	6,673,624	8,194,301	10,140,871	12,286,886
厚生年金基金	314,704	486,489	713,693	1,032,516	1,437,939
国民年金	937,401	1,176,092	1,446,981	1,690,592	1,922,083
船員保険	138,940	169,933	206,379	244,563	276,919
国家公務員共済組合	787,099	921,970	1,073,005	1,259,571	1,454,486
地方公務員等共済組合	1,490,112	1,839,688	2,253,022	2,807,678	3,404,270
公共企業体職員等共済組合	559,279	650,103	748,584	860,610	960,202
私立学校教職員共済組合	67,260	82,691	100,514	125,732	160,631
農林漁業団体職員共済組合	146,945	177,137	211,829	254,978	307,426

注　船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第 65 表　政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
事業所数	**669,545**	**693,702**	**725,259**	**743,325**	**760,236**
被保険者数	**13,094,708**	**13,313,676**	**13,490,112**	**13,308,931**	**13,285,192**
男	8,328,364	8,454,073	8,539,669	8,505,530	8,498,212
女	4,766,344	4,859,603	4,950,443	4,803,401	4,786,980
強制適用	12,134,871	12,198,859	12,300,708	12,104,549	11,977,316
任意包括適用	942,431	1,097,575	1,171,761	1,183,448	1,286,162
任意継続適用	17,406	17,242	17,643	20,934	21,714
被扶養者数	**12,903,088**	**13,415,467**	**13,920,664**	**14,412,293**	**14,839,117**
（被保険者1人当たり）	0.99	1.01	1.03	1.08	1.12
平均標準報酬月額	**56,116**	**62,295**	**80,320**	**99,818**	**110,916**
男	67,264	74,110	97,069	118,860	130,780
女	36,637	41,739	51,425	66,098	75,653

資料　社会保険庁調

第 66 表　組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
組合数	**1,502**	**1,554**	**1,599**	**1,616**	**1,643**
被保険者数	**10,023,711**	**10,411,789**	**10,857,140**	**10,961,960**	**10,984,004**
男	7,221,935	7,522,384	7,860,147	8,024,474	8,110,186
女	2,801,776	2,889,405	2,996,993	2,937,486	2,873,818
被扶養者数	**12,228,927**	**12,848,148**	**13,782,558**	**14,610,528**	**15,109,535**
（被保険者1人当たり）	1.22	1.23	1.27	1.33	1.37
平均標準報酬月額	**68,145**	**75,447**	**100,541**	**125,251**	**136,804**
男	76,807	84,495	114,791	140,943	152,528
女	45,818	51,892	63,170	82,384	92,427

資料　厚生省保険局調

第 67 表　政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）

昭和51年3月末現在

標準報酬 等級	標準報酬 月額	被保険者数 計	男	女
	(円)			
総数		**13,285,192**	**8,498,212**	**4,786,980**
第1級	20,000	14,211	4,438	9,773
2	22,000	3,768	906	2,862
3	24,000	4,647	925	3,722
4	26,000	12,725	2,387	10,338
5	28,000	8,479	1,466	7,013
6	30,000	42,447	8,773	33,674
7	33,000	31,015	4,058	26,957
8	36,000	60,798	7,649	53,149
9	39,000	115,286	14,377	100,909
10	42,000	107,992	10,203	97,789
11	45,000	162,917	17,467	145,450
12	48,000	190,115	18,676	171,439
13	52,000	390,034	59,047	330,987
14	56,000	355,444	50,777	304,667
15	60,000	456,671	87,825	368,846
16	64,000	463,488	101,265	362,223
17	68,000	423,712	103,327	320,385
18	72,000	551,131	180,643	370,488
19	76,000	497,918	186,240	311,678
20	80,000	662,975	299,836	363,139
21	86,000	678,042	357,586	320,456
22	92,000	643,748	407,379	236,369
23	98,000	726,548	519,181	207,367
24	104,000	541,519	422,359	119,160
25	110,000	621,136	517,914	103,222
26	118,000	694,937	604,086	90,851
27	126,000	575,147	520,743	54,404
28	134,000	583,392	535,993	47,399
29	142,000	491,266	459,876	31,390
30	150,000	561,889	514,926	46,963
31	160,000	442,512	421,771	20,741
32	170,000	359,102	342,985	16,117
33	180,000	297,739	283,783	13,956
34	190,000	210,080	202,644	7,436
35	200,000	1,302,362	1,226,701	75,661

資料　社会保険庁調

第 68 表　組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）

昭和51年３月末現在

標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女
	(円)			
総数		10,984,004	8,110,186	2,873,818
第１級	20,000	1,870	615	1,255
2	22,000	759	144	615
3	24,000	637	170	467
4	26,000	1,160	284	876
5	28,000	1,242	414	828
6	30,000	7,821	2,080	5,741
7	33,000	5,185	1,395	3,790
8	36,000	9,303	1,449	7,854
9	39,000	23,137	3,330	19,807
10	42,000	27,231	2,371	24,860
11	45,000	23,252	2,168	21,084
12	48,000	30,547	2,681	27,866
13	52,000	63,212	9,608	53,604
14	56,000	80,348	12,008	68,340
15	60,000	104,305	16,252	88,053
16	64,000	133,665	26,471	107,194
17	68,000	145,768	31,175	114,593
18	72,000	211,672	52,369	159,303
19	76,000	270,116	68,528	201,588
20	80,000	415,119	120,155	294,964
21	86,000	543,712	186,964	356,748
22	92,000	539,515	229,184	310,331
23	98,000	517,542	277,389	240,153
24	104,000	467,723	299,631	168,092
25	110,000	508,245	372,732	135,513
26	118,000	542,987	439,689	103,298
27	126,000	515,680	446,536	69,144
28	134,000	516,953	464,890	52,063
29	142,000	501,836	462,692	39,144
30	150,000	560,584	524,065	36,519
31	160,000	576,107	546,293	29,814
32	170,000	528,622	504,164	24,458
33	180,000	475,847	456,276	19,571
34	190,000	411,768	396,757	15,011
35	200,000	2,220,534	2,149,257	71,277

資料　健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 69 表　政府管掌健康保険適用状況（業態別）

昭和50年10月１日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和44年10月1日現在	628,197	13,071,684	8,320,692	4,750,992	42,979	52,253	26,736
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	49,525	60,011	31,408
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
昭和48年10月1日現在	711,058	13,491,298	8,519,979	4,971,319	78,884	95,606	50,225
昭和50年10月1日現在	752,749	13,377,136	8,540,180	4,836,956	110,447	130,458	75,114
農林業、狩猟業、水産養殖業	4,606	63,291	40,922	22,369	141,723	121,156	69,002
石炭鉱業	185	11,230	9,899	1,331	102,224	151,251	66,647
その他の鉱業	3,399	64,449	52,680	11,769	120,501	131,656	70,569
建設業	83,711	1,202,462	990,806	211,656	122,871	133,122	74,884
食料品、たばこ製造業	22,969	554,937	279,661	275,276	97,598	127,626	67,092
繊維工業	40,850	853,798	298,203	555,595	84,303	126,927	61,425
繊維製品製造業	30,460	503,883	339,976	163,907	99,643	116,486	64,708
木材、木製品製造業	6,462	139,682	89,559	50,123	110,140	132,447	70,282
パルプ、紙、紙加工品製造業	15,432	209,767	148,098	61,669	118,776	134,536	80,927
出版、印刷、同類似業	21,928	558,690	373,931	184,759	113,604	133,693	72,948
化学工業、同類似業	42,192	731,483	566,103	165,380	121,683	134,990	76,132
金属工業	52,376	1,268,101	888,436	379,665	111,948	130,079	69,520
機械器具製造業	22,287	393,733	247,063	146,670	108,570	131,340	70,215
その他の製造業	205,489	2,999,440	1,898,422	1,101,018	112,251	131,876	78,412
卸売、小売業（飲食店を除く）	9,310	179,025	94,270	84,755	102,350	123,144	79,221
飲食店	6,847	215,012	126,585	88,427	118,449	139,325	88,565
金融、保険業	10,245	126,834	88,319	38,515	121,847	138,473	83,720
不動産業	29,678	846,055	730,430	115,625	127,918	136,068	76,430
運輸、通信業	2,308	43,659	35,645	8,014	127,678	138,077	81,425
電気、ガス、水道業	921	14,338	9,262	5,076	115,947	134,934	81,304
熱供給業	4,963	159,970	77,292	82,678	96,382	114,509	79,436
物品賃貸業	8,142	141,777	78,344	63,433	103,683	124,941	77,428
旅館、その他の宿泊所	24,876	549,240	349,582	199,658	105,114	121,680	76,109
対個人サービス業	22,086	226,097	184,403	41,694	111,248	119,868	73,120
対事業所サービス業	5,219	156,268	71,640	84,628	106,453	126,135	89,791
修理業	20,524	484,665	118,841	365,824	100,871	135,875	89,500
映画、娯楽業	4,695	72,345	40,611	31,842	108,668	130,636	80,650
医療、保健、清掃業	25,093	272,071	109,144	162,927	100,630	124,539	84,614
教育	19,208	254,862	164,030	90,832	110,787	127,165	81,212
非営利的団体	6,378	70,574	33,978	36,596	84,330	102,666	67,306
その他のサービス業	—	9,290	4,045	5,245	71,137	96,285	51,742
公務							
任意継続適用							

注　1　産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
　　2　同一事業所で強制適用と任意包括適用とに適用されている事業所（総数44）については、それぞれの適用に含めたため、2事業所として計上した。

資料　社会保険庁調

第 70 表　組合管掌健康保険適用状況（業態別）

昭和51年３月末現在

区分	組合数	被保険者数 計	男	女	平均標準報酬月額(円) 平均	男	女
総数	**1,643**	**10,984,004**	**8,110,186**	**2,873,818**	**136,804**	**152,528**	**92,427**
化学工業	170	770,445	616,665	153,780	144,662	158,043	91,003
窯業並びに土石業	40	121,112	100,798	20,314	145,163	156,156	90,612
繊維工業	57	214,293	95,058	119,235	103,310	146,253	69,075
機械器具工業	387	2,614,521	2,144,521	470,000	138,044	149,411	86,179
その他の工業	91	358,920	260,385	98,535	136,615	154,329	89,803
金属鉱業	9	53,582	45,447	8,135	149,041	160,105	87,233
運送の事業	113	695,583	595,380	100,203	150,595	159,562	97,317
物品販売事業	135	701,217	424,341	276,876	126,262	150,776	88,691
金融保険の事業	169	1,081,872	514,598	567,274	130,117	164,686	98,758
その他の事業	129	605,431	520,178	85,253	154,450	163,074	101,830
人又は団体の事務所	71	458,745	315,691	143,054	151,668	162,735	127,244
法石炭鉱業	9	37,020	32,382	4,638	154,033	164,578	80,403
総合組合	263	3,271,263	2,444,742	826,521	131,659	145,944	89,407

資料　健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 71 表　政府管掌健康保険保険料徴収状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
徴収決定額	596,760,698	670,345,246	818,994,460	1,097,161,972	1,303,459,434
前年度より繰替額(再掲)	5,967,247	6,089,745	5,630,492	6,166,021	7,513,552
収納済額	589,998,358	664,064,087	812,077,485	1,086,242,468	1,287,827,273
不納欠損額	588,938	601.429	674,333	500,210	488,590
収納未済額	6,173,402	5,679,730	6,242,642	10,419,293	15,143,572
収納率 (%)	98.9	99.1	99.2	99.0	98.8

資料　社会保険庁調

第 72 表　組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区分	保険料率(‰) 計	被保険者	事業主	負担割合(‰) 計	被保険者	事業主
昭和 46 年度	69.77	29.38	40.39	100	42.1	57.9
47	69.95	29.62	40.33	100	42.3	57.7
48	70.81	30.10	40.71	100	42.5	57.5
49	72.43	30.87	41.56	100	42.6	57.4
50	74.14	31.68	42.47	100	42.7	57.3

資料　健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 73 表　政府管掌健康保険給付決定状況

（金額　単位　千円）

区分			昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**		**150,384,053**	**159,530,513**	**170,398,299**	**178,055,526**	**184,209,882**
	金額		**624,344,827**	**748,627,946**	**897,078,716**	**1,280,900,997**	**1,507,564,987**
被保険者分	**件数**		**81,984,738**	**85,675,029**	**88,366,351**	**90,137,232**	**91,136,661**
	金額		**513,489,925**	**604,683,066**	**667,128,332**	**873,685,589**	**1,006,249,515**
診療費	件数		76,076,282	82,102,541	84,804,216	86,200,036	86,426,054
	日数		335,151,393	353,113,722	348,187,404	345,964,402	338,659,441
	金額		446,209,178	544,671,054	598,035,612	782,771,135	899,989,554
薬剤の支給	件数		709,987	714,776	706,648	997,360	1,783,978
	処方箋枚数		1,164,225	1,158,771	1,149,118	1,642,478	3,085,712
	金額		2,011,889	2,237,759	2,421,276	3,559,101	6,380,918
療養費	件数		3,002,221	736,051	807,073	909,776	999,694
	金額		14,252,854	2,496,723	2,824,470	4,571,289	6,200,151
看護費	件数		9,565	8,294	7,292	8,720	9,040
	日数		116,313	106,272	109,038	170,000	184,465
	金額		170,567	181,374	200,116	319,824	453,984
移送費	件数		84	93	77	87	118
	金額		1,120	1,309	1,065	2,054	2,956
傷病手当金	件数		1,665,640	1,580,745	1,473,440	1,440,895	1,384,573
	日数		44,490,174	42,523,580	40,124,735	39,734,296	38,358,201
	金額		39,537,053	42,305,028	46,100,252	57,400,776	66,794,778
埋葬料	件数		36,840	36,367	37,025	37,627	36,586
	金額		1,999,700	2,179,408	2,641,288	3,438,302	3,858,651
分娩費	件数		168,113	172,752	186,968	190,667	173,544
	金額		2,938,088	3,142,770	5,761,791	9,875,852	9,120,860
出産手当金	件数		153,500	155,993	162,521	167,871	154,801
	日数		9,487,648	9,735,341	10,317,234	10,686,777	9,962,877
	金額		6,044,462	7,132,804	8,780,274	11,378,861	13,111,093
育児手当金	件数		162,506	167,417	181,091	184,193	168,273
	金額		325,012	334,838	362,188	368,394	336,568
被扶養者分	**件数**		**68,399,315**	**73,855,484**	**82,031,948**	**87,918,294**	**93,073,221**
	金額		**110,854,901**	**143,944,880**	**229,950,384**	**407,215,408**	**501,315,472**
診療費	件数		64,741,516	72,101,115	80,089,540	85,535,541	90,020,464
	日数		219,607,286	243,812,527	270,310,753	286,705,850	294,912,338
	金額		101,827,393	137,696,329	212,662,848	370,327,185	459,345,248
薬剤の支給	件数		259,021	276,541	307,107	475,595	959,120
	処方箋枚数		400,196	430,988	502,520	786,404	1,611,415
	金額		158,822	204,048	322,156	710,292	1,596,093
療養費	件数		2,518,335	604,501	694,189	812,773	898,977
	金額		3,691,079	905,552	1,288,368	2,734,577	3,835,665
高額療養費	件数		—	—	13,792	151,290	308,430
	金額		—	—	417,859	4,204,972	8,776,279
看護費	件数		2,334	2,317	3,150	6,434	9,513
	日数		40,231	45,803	78,830	180,077	265,202
	金額		30,658	38,193	78,514	218,912	430,421
移送費	件数		13	28	27	68	92
	金額		86	163	252	989	1,451
家族埋葬料	件数		36,857	37,393	48,608	58,673	61,796
	金額		73,714	74,786	740,721	1,709,621	1,845,433
配偶者分娩費	件数		424,029	419,830	441,486	443,985	411,868
	金額		4,238,726	4,198,303	13,571,282	26,440,944	24,678,932
育児手当金	件数		417,210	413,759	434,049	433,935	402,961
	金額		834,424	827,506	868,384	867,916	805,950

資料　社会保険庁調

第 74 表　組合管掌健康保険給付決定状況

i）法定給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	件数	118,396,756	128,355,072	141,767,706	150,430,941	157,985,126
	金額	378,442,840	465,484,604	598,411,195	884,624,525	1,056,452,784
被保険者分	件数	52,420,563	55,522,795	58,863,781	60,827,026	62,223,777
	金額	271,085,403	326,566,855	373,973,410	493,450,297	577,484,639
診療費	件数	49,792,453	53,621,294	56,916,633	58,631,136	59,500,819
	日数	189,353,492	198,842,887	201,753,123	203,360,565	200,946,799
	金額	238,716,798	294,794,402	335,826,055	443,790,880	519,426,705
薬剤の支給	件数	498,552	528,043	535,051	749,684	1,269,648
	処方箋枚数	777,235	695,210	811,751	1,146,571	2,026,972
	金額	1,336,017	1,570,826	1,742,578	2,560,980	4,325,253
療養費	件数	1,156,287	403,662	443,257	498,094	555,827
	金額	5,271,746	1,459,340	1,660,664	2,542,550	3,569,840
看護費	件数	10,714	9,790	8,364	8,808	8,716
	日数	113,076	114,992	95,204	128,603	135,476
	金額	169,551	196,863	198,571	255,207	359,926
移送費	件数	327	279	257	248	287
	金額	2,384	3,134	4,471	4,653	7,297
傷病手当金	件数	717,798	690,448	661,386	618,938	573,503
	日数	16,804,916	16,203,233	15,911,012	15,212,540	14,253,846
	金額	19,062,623	20,463,934	23,219,923	28,105,808	31,387,001
埋葬料	件数	17,444	17,895	18,317	18,632	18,524
	金額	1,211,350	1,358,471	1,659,960	2,189,712	2,514,731
分娩費	件数	78,959	86,932	97,425	105,281	102,662
	金額	1,622,963	1,972,328	3,464,248	5,733,408	5,668,468
出産手当金	件数	71,919	78,693	87,868	95,337	94,508
	日数	4,336,783	4,832,191	5,569,996	6,053,243	6,220,508
	金額	3,539,751	4,576,040	6,006,493	8,065,362	10,026,852
育児手当金	件数	76,110	85,759	95,223	100,868	99,283
	金額	152,220	171,518	190,446	201,736	198,566
被扶養者分	件数	65,976,193	72,832,277	82,903,925	89,603,915	95,761,349
	金額	107,357,438	138,917,749	224,437,785	391,174,228	480,968,145
診療費	件数	62,839,374	71,068,286	80,942,739	87,121,023	92,611,078
	日数	211,939,033	236,579,808	265,191,862	279,447,434	289,255,157
	金額	98,410,282	132,057,821	205,231,377	349,411,812	433,935,353
薬剤の支給	件数	258,478	287,862	327,598	514,264	1,018,594
	処方箋枚数	403,080	448,020	530,864	839,041	1,691,650
	金額	174,575	235,960	374,161	809,114	1,728,509
療養費	件数	1,921,276	488,757	554,413	647,252	732,598
	金額	3,138,344	811,578	1,140,431	2,344,706	3,413,571
高額療養費	件数	—	—	38,713	282,145	400,935
	金額	—	—	858,360	6,391,399	10,549,191
看護費	件数	6,326	6,905	7,665	11,198	14,569
	日数	120,932	147,530	176,165	271,863	364,898
	金額	92,441	121,764	189,509	349,933	624,923
移送費	件数	227	214	243	282	326
	金額	925	1,016	2,147	3,222	5,122
家族埋葬料	件数	46,199	51,121	53,973	56,668	59,504
	金額	92,398	102,242	783,452	1,700,040	1,785,120
配偶者分娩費	件数	454,981	466,138	492,607	486,591	466,877
	金額	4,549,810	4,661,380	14,886,400	29,195,460	28,012,620
育児手当金	件数	449,332	462,994	485,974	484,214	456,868
	金額	898,664	925,988	971,948	968,542	913,736

ii）附加給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
附加給付	件数	25,531,421	28,699,840	27,758,570	25,056,095	26,811,553
	金額	52,672,733	67,222,213	63,041,888	52,264,490	64,458,837
被保険者分	件数	498,028	453,856	460,244	450,711	422,253
	金額	4,624,358	5,270,790	6,362,283	7,902,903	9,368,840
療養に関するもの	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
傷病手当に関するもの	件数	377,157	362,318	352,090	331,383	306,785
	金額	3,811,232	4,278,181	4,986,283	6,082,045	7,221,754
その他	件数	120,871	91,538	108,154	119,328	115,468
	金額	813,126	992,610	1,376,180	1,820,858	2,147,086
被扶養者分	件数	25,039,393	28,245,984	27,298,326	24,605,384	26,389,300
	金額	48,048,376	61,951,423	56,679,605	44,361,587	55,089,997
療養に関するもの	件数	24,302,478	27,542,005	26,542,654	23,871,037	25,696,469
	金額	45,919,098	59,594,259	53,933,505	41,307,335	50,804,769
その他	件数	736,915	703,979	755,672	734,347	692,831
	金額	2,129,278	2,357,164	2,746,100	3,054,253	4,285,228

iii）法定給付・附加給付合計　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	件数	143,934,177	157,054,912	169,526,276	175,487,036	184,796,679
	金額	431,115,573	532,706,817	661,453,083	936,889,015	1,122,911,621
被保険者分	件数	52,918,591	55,976,651	59,324,025	61,277,737	62,646,030
	金額	275,709,760	331,837,645	380,335,693	501,353,200	586,853,479
被扶養者分	件数	91,015,586	101,078,261	110,202,251	114,209,299	122,150,649
	金額	155,405,813	200,869,172	281,117,390	435,535,815	536,058,142

資料　厚生省保険局調

第 75 表　政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
被保険者分	件数	76,076,282	82,102,541	84,804,216	86,200,036	86,426,054
	日数	335,151,393	353,113,722	348,187,404	345,964,402	338,659,441
	金額	446,209,178	544,671,054	598,035,612	782,771,135	899,989,554
一般診療	件数	63,885,209	69,770,068	72,266,114	73,226,806	73,526,648
	日数	284,538,934	304,349,979	301,073,358	298,917,840	292,869,897
	金額	397,875,930	491,205,690	539,931,405	702,881,722	809,806,967
入院	件数	2,353,298	2,419,448	2,307,976	2,230,768	2,173,088
	日数	44,469,660	45,233,747	42,789,077	41,409,184	40,478,327
	金額	133,068,811	167,416,013	178,200,687	249,306,481	288,340,527
入院外	件数	61,531,911	67,350,620	69,958,138	70,996,038	71,353,560
	日数	240,069,274	259,116,232	258,284,281	257,508,656	252,391,570
	金額	264,807,119	323,789,676	361,730,719	453,575,241	521,466,440
歯科診療	件数	12,191,073	12,332,473	12,538,102	12,973,230	12,899,406
	日数	50,612,459	48,763,743	47,114,046	47,046,562	45,789,544
	金額	48,333,248	53,465,364	58,104,207	79,889,413	90,182,586
被扶養者分	件数	64,741,516	72,101,115	80,089,540	85,535,541	90,020,464
	日数	219,607,286	243,812,527	270,310,753	286,705,850	294,912,338
	金額	101,827,393	137,696,329	212,662,848	370,327,185	459,345,248
一般診療	件数	54,471,042	61,211,666	68,708,780	73,225,675	77,143,534
	日数	183,298,417	206,776,608	233,140,620	247,970,582	255,331,950
	金額	89,081,460	122,236,069	191,354,741	333,338,103	415,117,134
入院	件数	1,340,764	1,518,318	1,663,219	1,831,700	1,917,428
	日数	19,556,992	22,635,373	26,366,743	30,555,171	32,801,984
	金額	27,363,866	39,621,074	63,125,552	126,436,073	162,755,844
入院外	件数	53,130,278	59,693,348	67,045,561	71,393,975	75,226,106
	日数	163,741,425	184,141,235	206,773,877	217,415,411	222,529,966
	金額	61,717,593	82,614,994	128,229,190	206,902,030	252,361,290
歯科診療	件数	10,270,474	10,889,449	11,380,760	12,309,866	12,876,930
	日数	36,308,869	37,035,919	37,170,133	38,735,268	39,580,388
	金額	12,745,934	15,460,260	21,308,106	36,989,082	44,228,114

資料　社会保険庁調

第 76 表　組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
被保険者分	件数	49,792,453	53,621,294	56,916,633	58,631,136	59,500,819
	日数	189,353,492	198,842,887	201,753,123	203,360,565	200,946,799
	金額	238,716,798	294,794,402	335,826,056	443,790,880	519,426,705
一般診療	件数	40,754,572	44,215,591	47,113,355	48,248,533	48,918,032
	日数	152,273,083	162,309,989	165,833,825	166,829,330	164,861,112
	金額	204,051,719	255,433,525	292,377,728	382,840,117	448,689,164
入院	件数	1,149,400	1,199,247	1,187,039	1,156,270	1,135,927
	日数	19,896,766	20,448,273	20,016,071	19,522,008	19,144,494
	金額	62,528,159	80,315,020	88,785,651	125,526,752	147,508,960
入院外	件数	39,605,172	43,016,344	45,926,316	47,092,263	47,782,105
	日数	132,376,317	141,861,716	145,817,754	147,307,322	145,716,618
	金額	141,523,559	175,118,505	203,592,078	257,313,365	301,180,204
歯科診療	件数	9,037,881	9,405,703	9,803,278	10,382,603	10,582,787
	日数	37,080,409	36,532,898	35,919,298	36,531,235	36,085,687
	金額	34,665,079	39,360,877	43,448,328	60,950,764	70,737,541
被扶養者分	件数	62,839,374	71,068,286	80,942,739	87,121,301	92,611,078
	日数	211,939,033	236,579,808	265,191,862	279,447,434	289,255,157
	金額	98,410,282	132,057,821	205,231,377	349,411,812	433,935,353
一般診療	件数	52,238,951	59,588,167	68,575,575	73,543,788	78,203,350
	日数	174,070,778	197,531,565	225,401,444	238,012,250	246,513,404
	金額	84,988,588	115,662,544	182,096,703	308,966,910	385,101,594
入院	件数	1,214,948	1,367,075	1,486,850	1,588,573	1,662,662
	日数	17,573,733	19,782,192	22,354,621	24,651,954	26,277,273
	金額	25,224,915	35,790,019	55,849,662	106,703,686	137,446,331
入院外	件数	51,024,003	58,221,092	67,088,725	71,955,215	76,540,688
	日数	156,497,045	177,749,373	203,046,823	213,360,296	220,236,131
	金額	59,763,673	79,872,526	126,247,041	202,263,224	247,655,263
歯科診療	件数	10,600,423	11,480,119	12,367,164	13,577,513	14,407,728
	日数	37,868,255	39,048,243	39,790,418	41,435,184	42,741,753
	金額	13,421,694	16,395,277	23,134,674	40,444,901	48,833,759

資料　厚生省保険局調

第 77 表　政府管掌健康保険給付諸率

区分		昭和46年度	47	48	49	50
被保険者分						
診療費	被保険者1人当診療費	33,773	40,802	44,229	57,732	67,230
	被保険者1,000人当件数	5,758	6,150	6,272	6,358	6,456
	診療1件当日数	4.4	4.3	4.1	4.0	3.9
	診療1件当金額	5,865	6,634	7,052	9,081	10,413
一般診療	被保険者1人当診療費	30,114	36,797	39,932	51,840	60,493
	被保険者1,000人当件数	4,835	5,227	5,345	5,400	5,492
	診療1件当日数	4.5	4.4	4.2	4.1	4.0
	診療1件当金額	6,228	7,040	7,471	9,599	11,014
入院	被保険者1人当診療費	10,072	12,541	13,179	18,387	21,539
	被保険者1,000人当件数	178	181	171	165	162
	診療1件当日数	18.9	18.7	18.5	18.6	18.6
	診療1件当金額	56,546	69,196	77,211	111,758	132,687
入院外	被保険者1人当診療費	20,043	24,255	26,753	33,453	38,954
	被保険者1,000人当件数	4,657	5,045	5,174	5,236	5,330
	診療1件当日数	3.9	3.9	3.7	3.6	3.5
	診療1件当金額	4,305	4,808	5,171	6,389	7,308
歯科診療	被保険者1人当診療費	3,658	4,005	4,297	5,892	6,737
	被保険者1,000人当件数	923	924	927	957	964
	診療1件当日数	4.2	4.0	3.8	3.6	3.6
	診療1件当金額	3,965	4,335	4,634	6,158	6,991
看護費	被保険者1,000人当日数	9	8	8	13	34
	1日当金額	1,466	1,707	1,835	1,881	2,461
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	126	118	109	106	103
	被保険者1人当日数	3.4	3.2	3.0	2.9	2.9
	1件当金額	23,737	26,763	31,287	39,837	48,242
埋葬料	被保険者1,000人当件数	3	3	3	3	3
分娩費	被保険者1,000人当件数	13	13	14	14	13
出産手当金	被保険者1,000人当件数	12	12	12	12	12
	1件当金額	39,378	45,725	54,025	67,783	84,696
被扶養者分						
診療費	被保険者1人当診療費	7,707	10,315	15,728	27,313	34,313
	被保険者1,000人当件数	4,900	5,401	5,923	6,309	6,724
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額	1,573	1,910	2,655	4,330	5,103
一般診療	被保険者1人当診療費	6,742	9,157	14,152	24,585	31,009
	被保険者1,000人当件数	4,123	4,585	5,082	5,401	5,763
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額	1,635	1,997	2,785	4,552	5,381
入院	被保険者1人当診療費	2,071	2,968	4,669	9,325	12,158
	被保険者1,000人当件数	101	114	123	135	143
	診療1件当日数	14.6	14.9	15.9	16.7	17.1
	診療1件当金額	20,409	26,095	37,954	69,027	84,882
入院外	被保険者1人当診療費	4,671	6,189	9,484	15,260	18,851
	被保険者1,000人当件数	4,021	4,472	4,959	5,266	5,619
	診療1件当日数	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0
	診療1件当金額	1,162	1,384	1,913	2,898	3,355
歯科診療	被保険者1人当診療費	965	1,158	1,576	2,728	3,304
	被保険者1,000人当件数	777	816	842	908	962
	診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1
	診療1件当金額	1,241	1,420	1,872	3,004	3,435
看護費	被保険者1,000人当日数	3	3	5.8	13.3	19.8
	1日当金額	762	834	996	1,216	1,623
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	3	3	3.6	4.3	4.6
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	32	31	32.7	32.7	30.8

資料　社会保険庁調

第 78 表　組合管掌健康保険給付諸率

区分		昭和46年度	47	48	49	50
被保険者分						
診療費	被保険者1人当診療費	23,815	28,538	31,106	39,958	46,694
	被保険者1,000人当件数	4,967	5,191	5,272	5,279	5,349
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.5	3.5	3.4
	診療1件当金額	4,794	5,498	5,900	7,569	8,730
一般診療	被保険者1人当診療費	20,357	24,727	27,082	34,470	40,335
	被保険者1,000人当件数	4,066	4,280	4,364	4,344	4,397
	診療1件当日数	3.7	3.7	3.5	3.5	3.4
	診療1件当金額	5,007	5,777	6,206	7,935	9,172
入院	被保険者1人当診療費	6,238	7,775	8,224	11,302	13,260
	被保険者1,000人当件数	115	116	110	104	102
	診療1件当日数	17.3	17.1	16.9	16.9	16.9
	診療1件当金額	54,401	66,971	74,796	108,562	129,858
入院外	被保険者1人当診療費	14,119	16,952	18,858	23,168	27,075
	被保険者1,000人当件数	3,951	4,164	4,254	4,240	4,295
	診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1
	診療1件当金額	3,573	4,071	4,433	5,464	6,303
歯科診療	被保険者1人当診療費	3,458	3,810	4,024	5,488	6,359
	被保険者1,000人当件数	902	911	908	935	951
	診療1件当日数	4.1	3.9	3.7	3.5	3.4
	診療1件当金額	3,836	4,185	4,432	5,870	6,684
看護費	被保険者1,000人当日数	11	11	9	12	12
	1日当金額	1,499	1,712	2,086	1,984	2,657
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	72	67	61	56	52
	被保険者1人当日数	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3
	1件当金額	26,557	29,639	35,108	45,410	54,729
埋葬料	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
分娩費	被保険者1,000人当件数	8	8	9	9	9
出産手当金	被保険者1,000人当件数	7	8	8	9	9
	1件当金額	49,219	58,151	68,358	84,598	106,095
被扶養者分						
診療費	被保険者1人当診療費	9,818	12,784	19,010	31,460	39,009
	被保険者1,000人当件数	6,269	6,880	7,497	7,844	8,325
	診療1件当日数	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1
	診療1件当金額	1,566	1,858	2,536	4,011	4,686
一般診療	被保険者1人当診療費	8,479	11,197	16,867	27,818	34,619
	被保険者1,000人当件数	5,212	5,769	6,352	6,622	7,030
	診療1件当日数	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2
	診療1件当金額	1,627	1,941	2,655	4,201	4,924
入院	被保険者1人当診療費	2,517	3,465	5,173	9,607	12,356
	被保険者1,000人当件数	121	132	138	143	149
	診療1件当日数	14.5	14.5	15.0	15.5	15.8
	診療1件当金額	20,762	26,180	37,562	67,170	82,666
入院外	被保険者1人当診療費	5,962	7,732	11,694	18,211	22,263
	被保険者1,000人当件数	5,090	5,636	6,214	6,479	6,881
	診療1件当日数	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額	1,171	1,372	1,882	2,811	3,236
歯科診療	被保険者1人当診療費	1,339	1,587	2,143	3,642	4,390
	被保険者1,000人当件数	1,058	1,111	1,146	1,222	1,295
	診療1件当日数	3.6	3.4	3.2	3.1	3.0
	診療1件当金額	1,266	1,428	1,871	2,979	3,389
看護費	被保険者1,000人当日数	12	14	16	24	33
	1日当金額	764	825	1,076	1,287	1,713
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	5	5	5	5	5
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	45	45	46	44	42

資料　厚生省保険局調

第 79 表　政府管掌健康保険収支状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**825,912,885**	**976,713,673**	**1,202,057,246**	**1,603,503,981**	**1,915,537,403**
保健料収入	589,998,358	664,064,087	812,077,485	1,086,242,468	1,287,827,273
国庫負担金	31,617,738	32,944,688	80,505,332	151,152,292	214,910,209
事務費	9,117,738	10,444,688	12,835,589	17,207,168	22,195,713
給付費	22,500,000	22,500,000	67,669,743	133,945,124	192,714,496
その他の収入	204,296,798	279,704,897	309,474,429	366,109,221	412,799,921
借入金	200,600,000	274,400,000	303,300,000	358,760,000	405,444,000
雑収入等	3,696,789	5,304,897	6,174,429	7,349,221	7,355,921
支出	**828,200,786**	**974,579,477**	**1,188,081,718**	**1,613,875,856**	**1,912,127,614**
保険給付費	619,348,693	747,387,378	876,543,688	1,254,886,912	1,498,092,953
事務費	9,980,207	11,518,575	13,907,491	18,353,903	21,396,260
借入金償還金	196,816,341	213,449,590	292,847,921	333,059,709	384,937,131
保健施設費	263,927	272,438	1,227,313	1,649,864	2,061,907
福祉施設費	1,679,763	1,827,529	3,436,055	5,761,519	5,434,543
その他の支出	111,855	123,966	119,250	163,949	204,820
収支差引残	**△ 2,287,901**	**2,134,195**	**13,975,528**	**△ 10,371,875**	**3,409,789**
翌年度の繰越	287,790	913,828	2,350,871	1,499,258	3,534,399
積立金へ繰入	4,295	1,220,367	11,624,657	32,290	16,369
積立金から補足	△ 2,579,986	—	—	△ 11,903,423	△ 140,978
年度末現在積立金	**2,561,534**	**3,781,901**	**15,406,558**	**3,535,426**	**3,410,816**

資料　社会保険庁調

第 80 表　組合管掌健康保険収支状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**598,206,509**	**701,987,203**	**853,820,301**	**1,169,217,834**	**1,376,897,301**
保険料	541,443,241	617,130,128	775,019,082	1,062,326,184	1,257,206,894
国庫支出金	1,943,082	2,211,797	2,376,267	2,643,723	3,048,835
事務負担金	1,650,597	1,911,797	2,076,267	2,263,723	2,548,835
療養補助金	292,485	300,000	300,000	380,000	500,000
前年度より繰越金	14,062,530	34,600,949	25,292,561	36,492,649	34,273,111
積立金より繰入金	11,115,903	12,816,083	12,694,395	16,559,267	15,082,802
その他の収入	29,641,753	35,228,246	38,437,996	51,196,011	67,285,659
支出	**514,633,734**	**630,170,739**	**760,872,427**	**1,068,647,382**	**1,283,335,254**
保険給付費	422,832,794	525,146,242	637,953,754	913,420,002	1,106,119,300
事務費	18,542,338	21,711,418	26,653,448	34,189,557	39,757,796
保険施設費	36,600,342	43,138,770	53,020,482	70,616,765	81,378,619
その他の支出	36,658,260	40,174,309	43,244,743	50,421,058	56,079,539
収支差引残	**83,572,775**	**71,816,464**	**92,947,874**	**100,570,452**	**93,562,047**
翌年度への繰越	34,466,962	25,271,654	35,553,214	34,092,074	34,073.096
法定準備金へ繰入	18,615,789	19,809,936	25,787,300	29,109,434	34,419,052
別途積立金へ繰入	30,097,851	26,586,640	30,780,784	37,190,257	24,406,539
その他	392,173	148,234	826,576	178,687	663,360
年度末現在積立金	**154,273,105**	**192,189,090**	**227,292,341**	**269,370,515**	**321,926,490**
法定準備金	82,835,230	100,433,813	118,867,284	141,937,616	169,464,928
別途積立金	71,437,875	91,755,277	108,425,057	127,432,899	152,461,562

資料　厚生省保険局調

3　日雇労働者健康保険

第 81 表　　日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区　　分	昭和46年度	47	48	49	50
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	35,753	33,188	30,455	28,888	26,643
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	577,760	562,523	528,005	470,425	417,528
男	360,532	346,577	317,480	277,746	237,301
女	217,228	215,946	210,525	192,679	180,227
被保険者1人当たり平均賃金日額	2,198	2,552	3,077	3,623	3,886

資料　社会保険庁調

第 82 表　　日雇労働者健康保険保険料徴収状況

（金額　単位　千円）

区　　分	昭和46年度	47	48	49	50
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	124,151	116,483	115,101	90,098	80,566
第1級				1,937	812
第2級				37,127	31,576
第3級				50,927	11,573
第4級					15,199
第5級 (旧第1級)	123,765	116,381	115,268		21,325
第6級					—
第7級					—
第8級					—
特例第1級（旧第2級）	386	102	△ 167	107	81
印紙売さばき額	3,225,637	3,027,941	7,238,668	10,976,033	18,300,080
保険料徴収状況					
徴収決定額	653,066	633,118	1,130,744	2,154,708	3,153,825
収納済額	600,028	592,531	1,088,755	2,102,791	3,073,726
不納欠損額	5,753	3,284	2,425	1,632	2,392
収納未済額	47,286	37,303	39,564	50,285	77,707

注　印紙売さばき状況の昭和49年度は被保険者手帳に貼った印紙の枚数及びその金額である。
資料　社会保険庁調

第 83 表　　日雇労働者健康保険収支状況

（単位　千円）

区　　分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**157,060,688**	**183,700,377**	**210,375,499**	**248,361,803**	**294,063,865**
保険料収入	3,738,217	3,479,333	6,826,535	12,942,651	21,801,327
国庫負担金	12,022,278	13,001,123	13,827,597	16,137,480	22,497,537
事務費	892,622	796,295	950,756	1,207,517	1,464,300
給付費等	11,129,656	12,204,828	12,876,841	14,929,963	21,033,237
その他の収入	141,300,192	167,219,921	189,721,367	219,281,672	249,765,000
借入金	141,100,000	167,000,000	189,500,000	219,000,000	249,400,000
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	200,192	219,921	221,367	281,672	365,000
支出	**156,968,102**	**183,789,100**	**210,337,307**	**248,207,121**	**293,914,812**
保険給付費	34,209,233	32,310,828	31,802,155	42,665,777	55,508,555
事務費	807,141	887,224	1,014,601	1,304,967	1,385,162
借入金償還金	121,937,493	150,577,037	177,506,942	204,222,137	237,006,579
福祉施設費	13,196	13,236	13,017	13,440	13,448
その他の支出	1,039	776	592	800	1,068
収支差引残	**92,586**	**△ 88,723**	**38,192**	**154,682**	**149,053**
翌年度への繰越	2,169	2,825	13,841	18,121	230,092
積立金へ繰入	90,417	252	24,351	136,561	—
積立金から補足	—	△ 91,800	—	—	△ 81,039
年度末現在積立金	**113,272**	**21,724**	**46,075**	**182,636**	**101,597**
年度末現在借入金	**141,100,000**	**167,000,000**	**189,500,000**	**219,000,000**	**249,400,000**

資料　社会保険庁調

第 84 表　日雇労働者健康保険給付決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**5,318,876**	**4,855,099**	**4,529,045**	**4,417,938**	**4,563,896**
	金額	**31,919,277**	**32,154,942**	**32,104,347**	**43,701,710**	**57,693,321**
被保険者分	**件数**	**4,076,881**	**3,729,399**	**3,492,938**	**3,432,944**	**3,491,312**
	金額	**29,009,355**	**28,940,945**	**28,672,811**	**38,185,368**	**48,149,961**
診療費	件数	3,839,560	3,643,679	3,408,540	3,327,959	3,290,079
	日数	20,564,947	18,906,788	16,883,281	16,395,451	16,301,438
	金額	27,670,193	28,568,896	28,196,981	36,901,500	43,027,647
薬剤の支給	件数	23,491	21,072	19,667	31,231	62,062
処方箋の枚数		46,605	40,199	36,609	61,102	134,054
	金額	59,219	56,027	56,273	112,924	257,306
療養費	件数	177,849	33,194	33,596	34,162	38,031
	金額	1,086,056	146,596	131,660	196,231	266,521
高額療養費	件数	—	—	—	—	15
	金額	—	—	—	—	806
特別療養費	件数	3,208	4,095	4,127	3,412	3,857
	金額	8,191	12,640	13,712	15,686	27,652
看護費	件数	657	541	522	682	732
	日数	11,049	9,694	11,209	15,955	17,458
	金額	15,766	15,931	20,128	28,622	41,360
移送費	件数	5	1	1	3	6
	金額	11	2	3	38	175
傷病手当金	件数	28,828	23,878	23,677	32,477	93,106
	日数	527,420	436,980	464,525	719,618	2,583,473
	金額	155,403	127,738	230,119	863,027	4,320,747
埋葬料	件数	2,054	1,822	1,728	1,936	2,248
	金額	8,216	7,283	11,799	31,220	106,935
分娩費	件数	657	582	574	568	603
	金額	2,628	2,328	5,196	11,938	31,200
出産手当金	件数	572	535	506	514	573
	日数	11,703	11,036	11,564	16,211	33,652
	金額	3,671	3,504	6,940	24,182	69,612
被扶養者分	**件数**	**1,241,995**	**1,125,700**	**1,036,107**	**984,994**	**1,072,584**
	金額	**2,909,923**	**3,213,997**	**3,431,536**	**5,516,342**	**9,543,360**
診療費	件数	1,185,394	1,104,448	1,016,372	963,351	1,037,644
	日数	5,144,829	4,817,682	4,432,553	4,312,233	4,639,964
	金額	2,798,167	3,172,785	3,388,563	5,413,465	9,114,854
薬剤の支給	件数	4,289	3,747	3,356	4,769	9,784
処方箋の枚数		6,989	6,317	5,655	8,491	18,966
	金額	2,951	3,021	3,319	6,584	21,319
療養費	件数	46,053	11,071	9,823	10,125	11,471
	金額	94,777	22,980	16,119	27,544	53,496
高額療養費	件数	—	—	—	109	4,565
	金額	—	—	—	3,172	123,290
特別療養費	件数	2,388	3,289	3,339	3,062	4,933
	金額	4,840	8,269	8,501	12,747	32,168
看護費	件数	84	54	49	130	187
	日数	2,240	976	1,215	3,591	5,881
	金額	1,614	758	1,148	3,116	9,150
移送費	件数	—	2	—	—	—
	金額	—	6	—	—	—
家族埋葬料	件数	1,276	1,162	1,161	1,269	1,561
	金額	2,552	2,324	2,332	10,182	45,198
配偶者分娩費	件数	2,511	1,927	1,969	2,179	2,439
	金額	5,022	3,854	11,554	39,532	143,886

資料　社会保険庁調

第 85 表　日雇労働者健康保険療養の給付および家族療養費決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
被保険者分	**件数**	**3,839,560**	**3,643,679**	**3,408,540**	**3,327,959**	**3,290,079**
	日数	**20,564,947**	**18,906,788**	**16,883,281**	**16,395,451**	**16,301,438**
	金額	**27,670,193**	**28,568,896**	**28,196,981**	**36,901,500**	**43,027,647**
一般診療	件数	3,359,614	3,219,779	3,002,660	2,946,041	2,931,702
	日数	18,573,492	17,226,383	15,355,965	14,963,141	14,967,440
	金額	25,414,163	26,434,831	25,997,265	34,148,498	40,162,066
入院	件数	146,905	128,893	111,550	111,440	114,815
	日数	3,145,525	2,707,432	2,317,058	2,366,135	2,507,499
	金額	8,921,887	9,354,469	9,013,362	13,099,341	15,994,284
入院外	件数	3,212,709	3,090,886	2,891,110	2,834,601	2,816,887
	日数	15,427,967	14,518,951	13,038,907	12,597,006	12,459,941
	金額	16,492,276	17,080,363	16,983,903	21,049,157	24,167,782
歯科診療	件数	479,946	423,900	405,880	381,918	358,377
	日数	1,991,455	1,680,405	1,527,316	1,432,310	1,333,998
	金額	2,256,030	2,134,064	2,199,716	2,753,002	2,865,581
被扶養者分	**件数**	**1,185,394**	**1,104,448**	**1,016,372**	**963,351**	**1,037,644**
	日数	**5,144,829**	**4,817,682**	**4,432,553**	**4,312,233**	**4,639,964**
	金額	**2,798,167**	**3,172,785**	**3,388,563**	**5,413,465**	**9,114,854**
一般診療	件数	1,025,651	958,510	878,287	833,506	904,514
	日数	4,554,256	4,290,213	3,945,496	3,854,530	4,175,335
	金額	2,578,975	2,942,372	3,142,571	5,053,483	8,574,913
入院	件数	42,651	42,359	41,235	44,059	49,492
	日数	821,816	832,999	847,572	955,288	1,087,643
	金額	1,066,754	1,310,722	1,464,130	2,686,047	4,788,639
入院外	件数	983,000	916,151	837,052	789,447	855,022
	日数	3,732,440	3,457,214	3,097,924	2,899,242	3,087,692
	金額	1,512,220	1,631,650	1,678,441	2,367,436	3,786,274
歯科診療	件数	159,743	145,938	138,085	129,845	133,130
	日数	590,573	527,469	487,057	457,703	464,629
	金額	219,192	230,413	245,992	359,981	539,941

資料　社会保険庁調

第 86 表　日雇労働者健康保険給付諸率

区分		昭和46年度	47	48	49	50
被保険者分						
診療費	1件当日数	5.4	5.2	5.0	4.9	5.0
	1件当金額	7,207	7,841	8,272	11,088	13,078
一般診療	1件当日数	5.5	5.4	5.1	5.1	5.1
	1件当金額	7,565	8,210	8,658	11,591	13,699
入院	1件当日数	21.4	21.0	20.8	21.2	21.8
	1件当金額	60,732	72,575	80,801	117,546	139,305
入院外	1件当日数	4.8	4.7	4.5	4.4	4.4
	1件当金額	5,133	5,526	5,420	7,426	8,580
歯科診療	1件当日数	4.2	4.0	3.8	3.8	3.7
	1件当金額	4,701	5,034	5,420	7,208	7,996
看護費	1件当日数	16.8	17.9	21.5	23.4	23.9
	1日当金額	1,427	1,643	38,560	41,967	56,503
傷病手当金	1件当日数	18.3	18.3	19.6	22.2	27.8
	1件当金額	5,391	5,350	9,719	26,573	46,407
出産手当金	1件当日数	20.5	20.6	22.9	31.5	58.7
	1件当金額	6,418	6,549	13,716	47,046	121,487
被扶養者分						
診療費	1件当日数	4.3	4.4	4.4	4.5	4.5
	1件当金額	2,361	2,873	3,338	5,619	8,784
一般診療	1件当日数	4.4	4.5	4.5	4.6	4.6
	1件当金額	2,514	3,070	3,578	6,063	9,480
入院	1件当日数	19.3	19.7	20.6	21.7	22.0
	1件当金額	25,011	30,943	35,507	60,965	96,756
入院外	1件当日数	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6
	1件当金額	1,538	1,781	2,005	2,999	4,428
歯科診療	1件当日数	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5
	1件当金額	1,372	1,579	1,781	2,772	4,056
看護費	1件当日数	26.7	18.1	24.8	27.6	31.5
	1日当金額	721	777	23,423	23,969	48,929

注　診療費には、特別療養費を含まない。
資料　社会保険庁調

4　国民健康保険

第 87 表　国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）

年度末現在

区分		保険者数			世帯数			被保険者数		
		計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合
昭和46年度		3,450	3,256	194	13,494,119	12,545,139	948,980	43,721,344	41,053,146	2,668,198
47		3,481	3,288	193	13,879,399	12,922,832	956,567	44,361,580	41,692,645	2,668,935
48		3,478	3,288	190	14,013,982	13,046,127	967,855	44,124,864	41,445,250	2,679,614
49		3,461	3,273	188	14,055,613	13,105,282	950,331	43,853,491	41,189,413	2,664,078
50		3,460	3,272	188	14,270,066	13,319,436	927,630	43,995,767	41,358,529	2,637,238
北海道		216	212	4	594,760	587,363	7,397	1,885,355	1,859,124	26,231
青森		68	67	1	219,220	218,272	948	800,989	797,159	3,830
岩手		64	62	2	199,000	198,068	932	721,232	717,401	3,831
宮城		77	74	3	230,217	224,096	6,121	806,904	783,687	23,217
秋田		71	69	2	176,483	174,640	1,843	620,553	616,218	4,335
山形		47	44	3	179,985	173,834	6,151	639,255	618,228	21,027
福島		92	90	2	266,495	264,774	1,721	953,136	947,089	6,047
茨城		94	92	2	317,918	316,368	1,550	1,156,985	1,151,012	5,973
栃木		51	49	2	228,514	227,224	1,290	799,534	794,092	5,442
群馬		73	70	3	273,270	236,755	36,515	931,074	800,739	112,335
埼玉		98	92	6	517,455	502,161	15,294	1,712,445	1,661,639	50,806
千葉		83	80	3	354,415	451,001	3,414	1,522,676	1,509,746	12,930
東京		86	64	22	2,055,243	1,487,938	567,305	5,313,845	3,847,953	1,465,892
神奈川		43	37	6	617,602	584,707	32,895	1,743,603	1,652,246	91,357
新潟		113	109	4	304,757	295,805	8,952	1,027,537	996,147	31,390
富山		38	35	3	123,516	118,345	5,171	379,469	361,946	17,523
石川		43	41	2	137,716	136,707	1,009	437,701	433,334	4,367
福井		38	35	3	93,141	91,380	1,761	289,373	283,279	6,094
山梨		67	64	3	125,856	124,649	1,207	426,592	422,167	4,425
長野		125	122	3	262,632	250,065	12,567	806,839	765,626	41,213
岐阜		103	100	3	235,559	231,403	4,156	774,146	757,714	16,432
静岡		79	74	5	389,591	378,859	10,732	1,266,330	1,227,995	38,335
愛知		94	88	6	592,761	569,460	23,301	1,886,836	1,810,133	76,703
三重		73	69	4	205,255	198,679	6,576	641,279	617,697	23,582
滋賀		52	50	2	109,207	108,552	655	334,791	332,111	2,680
京都		56	44	12	282,387	256,712	25,675	837,044	761,039	76,005
大阪		60	44	16	936,332	887,045	49,287	2,774,366	2,631,099	143,267
兵庫		101	92	9	539,487	516,471	23,016	1,578,482	1,503,246	75,236
奈良		49	47	2	121,699	120,875	824	396,725	393,446	3,279
和歌山		50	47	3	162,150	160,797	1,353	502,678	497,249	5,429
鳥取		41	39	2	77,219	76,513	706	230,785	228,843	1,942
島根		60	59	1	103,519	103,023	496	309,654	306,607	3,047
岡山		82	79	4	213,785	199,598	14,187	612,840	568,767	44,073
広島		91	87	4	290,368	278,512	11,856	772,328	730,213	42,110
山口		58	56	2	186,191	184,881	1,310	495,438	489,897	5,541
徳島		54	50	4	116,808	111,626	5,182	372,723	356,222	16,501
香川		47	43	4	118,589	113,114	5,475	349,356	331,384	17,972
愛媛		73	70	3	213,016	210,047	2,969	652,766	642,022	10,744
高知		56	53	3	131,426	127,858	3,568	373,761	362,797	10,964
福岡		101	97	4	465,470	459,318	6,152	1,378,302	1,349,214	29,088
佐賀		52	49	3	117,026	113,933	3,093	395,196	383,358	11,838
長崎		83	79	4	208,241	203,939	4,302	685,657	669,589	16,068
熊本		100	98	2	256,846	255,214	1,632	870,762	862,273	8,489
大分		60	58	2	166,871	163,795	3,076	518,950	512,236	6,714
宮崎		46	44	2	169,922	169,023	899	545,724	541,594	4,130
鹿児島		98	96	2	307,382	304,625	2,757	909,450	902,025	7,425
沖縄		54	53	1	151,764	151,412	352	572,306	570,927	1,379

資料　厚生省保険局調

第 88 表　国民健康保険給付決定状況（都道府県別）

（金額　単位　千円）

区分	年間平均被保険者数	保険給付総計		療養の給付		養諸費 療養費		高額療養費		その他の給付	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和45年度	43,124,638	199,263,433	768,169,923	195,329,498	753,991,499	2,430,728	7,228,412	—	—	1,503,207	6,950,013
46	43,582,300	211,324,606	878,714,717	206,637,391	860,512,507	2,515,623	7,967,369	—	—	2,171,592	10,234,840
47	44,052,960	221,653,317	1,113,869,319	216,983,604	1,092,468,642	2,677,604	10,413,131	—	—	1,992,109	10,987,546
48	44,326,733	235,475,017	1,332,519,175	231,017,855	1,309,175,391	2,827,980	11,619,166	24,283	599,037	1,604,899	11,125,580
49	43,920,423	238,040,327	1,857,664,724	232,088,987	1,790,900,033	3,039,616	17,546,562	1,318,143	1,548,136	1,593,581	18,560,993
北海道	1,835,294	9,210,044	89,039,809	8,951,673	86,248,091	130,857	674,243	78,962	1,505,988	48,552	611,560
青森	798,021	3,928,105	32,418,175	3,813,963	31,115,122	56,793	323,360	37,300	699,420	20,049	280,274
岩手	735,241	3,694,259	32,613,759	3,586,204	31,419,731	51,459	207,611	35,488	767,781	21,108	218,636
宮城	793,181	4,163,979	35,144,355	4,074,022	34,046,066	41,032	225,704	29,877	593,135	19,048	279,450
秋田	631,124	3,305,632	28,792,246	3,228,113	27,768,820	36,249	190,283	23,487	654,841	17,783	178,352
山形	630,258	3,448,798	24,049,215	3,331,830	23,040,318	73,442	318,105	23,195	497,172	20,331	193,620
福島	958,310	4,971,732	39,178,359	4,839,146	37,681,917	62,620	272,467	40,615	914,556	29,351	309,419
茨城	1,158,590	5,497,446	39,668,386	5,279,530	37,702,202	103,320	693,251	27,112	727,252	87,484	545,682
栃木	799,208	4,040,444	29,205,066	3,920,821	27,861,766	67,493	409,320	25,063	640,523	27,067	293,456
群馬	805,992	4,437,433	13,506,494	4,302,411	30,377,501	100,321	510,069	14,183	351,816	20,518	267,107
埼玉	1,606,448	8,042,631	54,653,632	7,811,368	52,409,326	166,393	1,008,407	23,534	592,989	41,336	642,910
千葉	1,487,928	7,219,154	49,176,602	6,996,433	47,080,247	116,966	727,057	32,280	821,647	73,475	547,652
東京	3,779,095	21,952,552	155,712,877	21,483,286	149,024,447	176,495	1,410,529	146,896	3,739,735	145,875	1,538,166
神奈川	1,592,218	8,521,841	60,015,206	8,301,432	57,243,743	105,242	599,975	53,564	1,449,468	61,603	722,020
新潟	1,027,221	5,572,159	42,015,206	5,409,742	40,672,812	96,683	530,994	37,849	1,191,136	27,885	311,112
富山	370,564	2,360,392	19,904,133	2,163,032	18,452,121	160,092	744,426	25,635	600,025	11,633	170,562
石川	438,141	2,683,995	21,187,010	2,609,666	20,461,303	42,608	209,541	21,867	393,401	9,854	122,766
福井	290,479	1,664,742	13,272,007	1,613,749	12,972,572	40,080	184,774	2,032	43,669	8,881	70,994
山梨	428,925	2,041,153	15,834,684	1,985,054	15,040,126	25,331	167,532	17,830	518,583	12,938	108,443
長野	776,617	4,512,391	34,999,328	4,380,140	33,792,657	91,284	519,004	15,024	440,206	25,943	247,460
岐阜	762,391	3,958,349	28,275,502	3,844,220	27,081,457	69,892	380,592	20,717	544,031	23,520	269,421
静岡	1,222,438	6,259,806	42,476,835	6,090,879	40,566,826	86,380	482,970	41,102	999,853	41,445	427,186
愛知	1,792,011	9,780,453	76,582,841	9,525,720	73,793,185	158,394	762,616	49,922	1,349,088	46,417	677,951
三重	622,859	3,420,555	25,817,211	3,355,885	24,932,187	31,422	205,925	81,051	497,694	15,197	181,405
滋賀	332,704	1,708,524	13,457,739	1,643,375	12,792,518	39,165	161,561	15,085	376,743	10,899	126,918
京都	751,117	4,420,702	37,773,637	4,359,503	37,029,895	33,582	222,233	7,957	248,240	19,660	273,269
大阪	2,568,559	14,735,679	117,757,109	14,480,100	115,018,485	152,171	857,975	34,176	953,201	69,232	927,449
兵庫	1,490,924	8,325,450	65,342,773	8,165,810	62,994,618	68,342	444,870	50,632	1,373,404	40,666	529,881
奈良	392,328	2,041,537	15,715,740	2,003,090	15,182,191	19,650	132,282	8,536	274,844	10,261	126,423
和歌山	497,543	2,773,578	20,149,391	2,696,955	19,488,096	56,355	293,464	7,378	208,421	28,890	159,409
鳥取	231,255	1,355,971	10,839,059	1,335,060	10,567,429	8,081	53,963	6,245	154,801	6,585	62,866
島根	318,606	1,849,615	14,518,987	1,814,572	14,061,859	13,983	72,854	12,074	298,442	8,986	85,832
岡山	579,230	3,424,785	30,229,741	3,364,510	29,267,057	18,237	115,970	28,945	685,005	13,093	161,709
広島	724,357	4,909,631	42,147,566	4,803,545	40,872,763	20,172	153,702	40,123	882,136	45,791	238,965
山口	493,992	3,019,434	25,284,852	2,960,030	24,253,819	8,748	79,523	35,955	807,163	14,701	144,347
徳島	363,806	2,017,142	16,498,509	1,980,859	16,100,026	18,027	100,491	7,255	192,926	11,001	105,066
香川	337,280	2,004,247	17,105,022	1,948,320	16,571,448	35,811	190,438	12,721	252,057	7,395	91,079
愛媛	644,418	3,679,465	31,121,441	3,608,856	30,133,234	27,590	178,588	26,657	616,147	16,362	193,472
高知	366,250	2,218,195	19,531,171	2,153,246	18,841,967	34,665	236,380	22,008	331,212	8,273	121,612
福岡	1,333,797	7,907,683	67,686,867	7,810,727	66,521,953	50,495	361,603	15,981	361,714	30,480	441,597
佐賀	387,601	2,145,444	17,877,066	2,108,051	17,498,371	16,896	96,353	9,298	164,520	11,199	117,822
長崎	668,577	3,575,442	33,270,143	3,512,621	32,431,832	24,587	169,063	20,619	460,707	17,615	208,541
熊本	878,970	4,783,210	39,391,572	4,727,933	38,743,728	21,037	163,262	11,567	244,721	22,673	239,861
大分	519,841	2,903,910	23,314,675	2,856,441	22,789,667	16,683	89,037	17,358	300,325	13,428	135,645
宮崎	543,765	2,709,263	19,695,673	2,667,178	19,156,569	8,995	92,923	18,691	282,392	14,399	163,789
鹿児島	921,701	4,441,153	33,534,441	4,374,202	32,838,625	31,096	172,750	14,799	279,772	21,056	243,294
沖縄	535,752	1,546,264	10,166,263	1,451,739	9,562,834	75,450	281,253	5,362	97,784	13,713	224,391
国保組合計	2,695,390	14,855,958	113,025,502	14,363,942	106,505,578	148,950	1067,318	47,136	1,167,454	295,930	4,285,151

資料　厚生省保険局調

第 89 表　国民健康保険療養の給付決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和45年度	46	47	48	49
合計	**件数**	**195,329,498**	**206,637,391**	**216,983,604**	**231,017,855**	**232,088,987**
	金額	**753,991,498**	**860,512,507**	**1,092,468,642**	**1,309,175,391**	**1,790,009,033**
診療費	件数	194,486,695	205,762,673	216,083,938	230,082,332	230,716,679
	日数	731,672,984	757,799,574	796,426,871	840,360,064	837,525,747
	金額	752,693,908	859,014,817	1,090,650,065	1,307,055,981	1,786,302,230
入院	件数	4,899,998	5,165,787	5,537,505	5,905,802	6,038,344
	日数	82,415,411	87,489,734	95,798,049	106,357,666	111,250,922
	金額	221,227,182	255,420,046	346,290,935	422,551,628	641,618,917
入院外	件数	160,588,207	170,249,878	178,850,031	191,947,314	192,103,891
	日数	542,808,066	561,495,908	590,024,262	625,646,817	620,117,557
	金額	452,463,364	517,021,743	640,528,608	769,292,765	986,543,548
歯科診療	件数	28,998,490	30,347,008	31,696,402	32,229,216	32,574,444
	日数	106,449,507	108,813,932	110,604,560	108,365,581	106,157,268
	金額	79,003,362	86,573,028	103,830,522	115,211,589	158,139,765
薬剤の支給	件数	840,981	874,718	899,666	935,523	1,372,308
	金額	1,296,654	1,497,691	1,818,577	2,119,410	3,806,803
その他	件数	1,822	—	—	—	—
	金額	936	—	—	—	—

資料　厚生省保険局調

第 90 表　国民健康保険療養費決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和45年度	46	47	48	49
合計	**件数**	**2,430,728**	**2,515,623**	**2,677,604**	**2,827,980**	**3,309,616**
	金額	**7,228,412**	**7,967,369**	**10,413,131**	**11,619,166**	**17,546,562**
診療費	件数	432,697	430,011	328,386	276,041	258,471
	金額	3,303,798	3,598,023	3,327,902	2,926,341	3,529,743
その他	件数	1,998,031	2,085,612	2,349,218	2,551,939	2,781,145
	金額	3,924,614	4,369,346	7,085,229	8,692,825	14,016,819

資料　厚生省保険局調

第 91 表　国民健康保険療養の給付諸率

区分		昭和45年度	46	47	48	49
診療費	被保険者1人当診療費	17,453	19,710	24,758	29,487	40,671
	被保険者1,000人当件数	4,510	4,721	4,905	5,191	5,253
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6
	診療1件当金額	3,870	4,175	5,047	5,681	7,742
入院	被保険者1人当診療費	5,130	5,861	7,861	9,533	14,609
	被保険者1,000人当件数	114	119	126	133	137
	診療1件当日数	16.8	16.9	17.3	18.0	18.4
	診療1件当金額	45,148	49,445	62,536	71,549	106,257
入院外	被保険者1人当診療費	10,491	11,863	14,540	17,355	22,462
	被保険者1,000人当件数	3,724	3,906	4,070	4,330	4,374
	診療1件当日数	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2
	診療1件当金額	2,817	3,037	3,581	4,008	5,135
歯科診療	被保険者1人当診療費	1,832	1,986	2,357	2,599	3,601
	被保険者1,000人当件数	672	696	720	727	742
	診療1件当日数	3.7	3.6	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	2,724	2,853	3,726	3,575	4,855
療養費	被保険者1,000人当件数	56	58	61	64	69

資料　厚生省保険局調

第 92 表　国民健康保険「その他の給付」決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和45年度	46	47	48	49
合計	**件数**	**1,503,207**	**2,171,592**	**1,992,109**	**1,604,899**	**1,593,581**
	金額	**6,950,013**	**10,234,840**	**10,987,546**	**11,125,580**	**18,560,993**
助産給付	件数	639,721	663,109	666,331	664,278	616,753
	金額	4,650,273	6,260,678	6,703,776	7,062,949	12,685,352
葬祭給付	件数	361,084	356,846	355,765	365,015	367,197
	金額	1,145,039	1,321,091	1,495,453	1,697,071	2,613,559
育児手当	件数	297,755	299,155	305,174	314,086	280,546
	金額	517,304	584,732	656,991	776,993	833,692
その他	件数	204,647	852,482	664,839	261,520	329,085
	金額	637,397	2,068,339	2,131,326	1,588,568	2,428,390

資料　厚生省保険局調

第 93 表　国民健康保険諸率（都道府県別）

区分	保険料（税）現年分			被保険者1人当たり国庫支出金				
	1世帯当たり調定額	被保険者1人当たり調定額	被保険者1人当たり収納額	合計	事務費負担金	療養給付費負担金	普通調整交付金	特別調整交付金
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和45年度	17,096	5,146	4,956	8,460	467	7,078	849	—
46	19,670	6,034	5,819	9,131	524	7,595	909	—
47	22,239	6,921	6,698	11,435	575	9,581	1,142	—
48	25,865	8,174	7,923	14,033	678	11,639	986	397
49	34,557	11,045	10,687	20,080	864	15,836	1,433	465
北海道	37,328	11,565	11,051	24,483	964	18,827	2,167	638
青森	36,946	9,886	9,546	21,132	84	15,454	2,867	457
岩手	37,681	10,143	9,869	23,304	799	16,941	3,087	523
宮城	43,211	12,076	11,814	21,826	835	17,031	1,926	346
秋田	38,724	10,670	10,387	23,871	849	17,287	3,211	569
山形	39,963	10,994	10,805	18,662	804	14,488	1,514	278
福島	39,952	10,911	10,581	20,664	834	15,614	1,982	454
茨城	37,752	10,147	9,756	16,206	765	12,972	1,057	329
栃木	41,203	11,534	11,147	16,323	788	13,851	341	238
群馬	39,015	11,311	11,096	17,772	830	14,939	625	270
埼玉	33,986	10,233	9,633	14,531	826	13,001	75	131
千葉	35,172	10,239	9,748	14,830	81	12,622	442	211
東京	17,202	6,586	6,135	17,224	986	15,636	10	43
神奈川	24,657	8,632	8,368	16,004	929	14,364	5	157
新潟	36,774	10,626	10,418	20,472	867	15,729	1,682	454
富山	44,420	14,386	13,907	25,896	904	20,417	1,553	580
石川	41,074	12,799	12,506	22,236	895	18,634	803	452
福井	39,971	12,756	12,236	21,183	924	17,722	657	574
山梨	35,840	10,448	10,158	18,888	903	14,181	1,676	414
長野	36,024	11,683	11,420	22,696	979	17,261	1,844	526
岐阜	35,725	10,832	10,599	16,876	910	14,197	493	247
静岡	33,665	10,203	9,891	15,106	838	13,190	98	214
愛知	35,970	11,168	10,864	18,311	862	16,284	216	189
三重	32,436	10,293	9,958	19,861	890	15,890	1,055	428
滋賀	34,477	11,186	33,612	18,498	944	15,217	716	320
京都	36,650	12,296	11,936	22,959	931	19,566	1,890	329
大阪	33,200	11,118	10,521	21,158	902	17,868	1,263	194
兵庫	29,647	10,101	9,716	21,061	920	17,039	1,331	400
奈良	32,344	9,791	9,241	20,493	884	15,819	1,840	589
和歌山	27,762	8,858	8,386	21,288	874	15,833	2,620	594
鳥取	32,523	10,830	10,586	25,082	973	18,276	2,894	570
島根	29,660	9,784	9,621	25,171	996	17,563	3,096	1,074
岡山	37,385	12,947	12,560	26,650	996	20,178	2,205	563
広島	29,908	11,284	10,808	30,574	1,045	22,609	1,394	3,765
山口	34,785	12,987	12,553	26,230	965	19,612	2,211	616
徳島	36,944	11,287	10,688	25,189	911	17,722	3,701	830
香川	37,771	12,769	12,210	26,457	948	19,718	2,617	569
愛媛	33,644	10,832	10,369	26,353	897	18,560	3,623	931
高知	30,109	10,450	28,363	31,352	993	20,836	5,053	1,688
福岡	29,820	9,957	9,604	26,548	931	19,896	2,977	638
佐賀	37,850	10,999	10,756	24,880	864	18,072	2,942	694
長崎	27,415	7,900	7,676	27,969	870	18,692	3,860	2,816
熊本	33,835	9,840	9,657	25,061	859	17,596	3,719	888
大分	31,987	10,029	9,693	24,717	879	17,597	3,264	690
宮崎	30,862	9,441	9,135	19,895	840	14,061	2,707	588
鹿児島	32,424	7,703	7,554	20,689	884	14,117	3,492	654
沖縄	18,642	4,855	4,346	10,593	817	7,362	1,554	385
国保組合計	66,553	24,042	24,021	12,443	407	8,972	—	—

被保険者1人当たり諸費						診療費	
その他	都道府県支出金	一般会計繰入金	総務費	保健施設費	療養諸費	被保険者1,000人当たり受診件数	診療1件当たり金額
円	円	円	円	円	円		円
54	246	369	817	193	17,652	4,510	3,870
69	302	413	948	224	19,927	4,721	4,175
82	422	552	1,078	256	25,035	4,905	5,047
333	453	703	1,285	306	29,797	5,191	5,681
1,482	764	1,071	1,718	420	41,153	5,253	7,742
1,887	1	1,041	1,669	692	47,361	4,853	9,672
1,513	64	182	1,479	564	39,400	4,748	8,188
1,954	—	886	1,694	1,077	43,016	4,848	8,788
1,688	141	677	1,754	781	43,208	5,124	8,370
1,955	19	387	1,582	677	44,300	5,079	8,637
1,579	107	318	1,603	1,277	37,061	5,279	6,923
1,778	83	531	1,613	902	39,606	5,043	7,794
1,083	85	635	1,749	411	33,140	4,546	7,147
1,105	5	469	1,374	472	35,374	4,900	7,111
1,109	87	1,014	1,436	771	38,322	5,295	7,090
497	105	1,479	1,461	282	33,252	4,842	6,728
746	67	1,144	1,391	276	32,130	4,680	6,750
547	6,704	452	1,700	76	39,807	5,620	6,975
551	420	3,052	1,399	81	36,329	5,147	6,950
1,738	52	890	1,663	960	40,112	5,248	7,536
2,442	99	998	1,813	864	51,804	5,832	8,536
1,450	129	820	1,674	249	47,168	5,936	7,858
1,306	23	725	1,635	238	31,489	5,546	8,051
1,714	83	427	1,567	633	35,455	4,597	7,613
2,086	17	1,307	1,764	1,228	44,181	5,570	7,778
1,031	3	798	1,472	237	36,021	5,021	7,066
765	25	1,049	1,371	355	33,580	4,959	6,684
759	424	3,137	1,515	114	41,605	5,295	7,768
1,600	13	1,700	1,570	217	40,359	5,378	7,440
1,301	213	1,004	1,936	718	38,936	4,930	7,792
1,574	300	1,158	1,797	370	49,596	5,784	8,513
927	781	1,893	2,092	65	45,113	5,601	7,985
1,371	253	1,746	1,698	186	42,483	5,442	7,738
1,362	497	1,717	1,759	115	39,035	5,093	7,594
1,368	94	1,150	1,853	296	39,758	5,413	7,234
2,371	4	696	2,063	895	45,929	5,744	7,945
2,442	86	852	2,364	1,326	44,364	5,680	7,766
2,707	43	1,379	2,082	865	50,728	5,762	8,757
1,760	92	1,264	1,980	516	56,638	6,563	8,566
2,826	173	1,023	2,131	746	49,259	6,100	8,212
2,026	3	391	1,818	587	44,531	5,435	8,140
2,605	8	1,420	1,921	1,022	49,697	5,750	8,539
2,340	—	940	1,785	721	47,038	5,890	8,362
2,783	—	359	1,704	125	52,091	5,908	8,786
2,107	15	2,310	1,785	298	50,145	5,818	8,557
2,308	—	377	1,830	517	45,394	5,343	8,413
1,731	118	493	1,765	337	48,762	5,239	9,251
2,000	4	667	1,693	335	44,264	5,347	8,228
2,287	5	371	1,993	484	44,011	5,453	8,027
1,699	2	58	1,956	418	35,400	4,876	7,216
1,542	3	656	1,758	314	35,816	4,730	7,521
817	23	323	1,376	3	18,374	2,696	6,615
3,064	944	3	2,144	291	39,190	5,287	7,448

資料　厚生省保険局調

第 94 表　国民健康保険診療施設経理状況

（単位　千円）

区分	昭和45年度	46	47	48	49
収入	**17,752,135**	**19,700,012**	**22,938,820**	**27,599,361**	**34,463,534**
診療収入	13,929,472	15,155,591	17,650,008	20,637,967	25,687,685
入院	2,100,199	2,337,254	2,874,477	3,410,287	4,801,967
外来	11,666,823	12,623,746	14,590,866	17,007,294	20,584,726
その他	162,450	194,591	184,665	220,385	300,992
国庫支出金	93,898	98,095	111,307	74,420	153,598
繰入金	2,367,501	2,896,554	3,053,799	4,210,673	5,234,272
他会計	1,638,461	1,949,466	2,133,147	3,052,126	4,081,889
基金	66,521	122,190	46,164	115,737	100,361
事業勘定	662,519	824,898	874,488	1,042,810	1,052,022
前年度繰越金	757,776	753,754	909,590	1,243,222	1,298,504
その他の収入	603,488	796,019	1,214,116	1,433,079	2,089,474
支出	**18,809,117**	**20,900,898**	**23,794,385**	**28,631,481**	**35,637,191**
総務費	9,384,589	10,547,022	12,046,632	14,685,892	18,904,369
医業費	6,617,498	7,109,520	7,911,729	9,530,997	10,896,882
医業費	6,427,439	6,900,911	7,679,677	9,241,695	10,536,191
給食費	190,059	208,609	232,052	289,302	360,691
施設整備費	732,891	930,783	1,332,643	1,616,757	2,463,089
公債費	232,127	289,068	351,359	430,946	628,990
その他の支出	1,842,012	2,024,505	2,152,022	2,366,890	2,738,860
収支差引額	**△1,056,982**	**△1,200,885**	**△855,565**	**△1,032,120**	**△1,173,657**
積立金保有額	533,283	497,010	605,006	708,131	824,411
市町村債	1,001,835	1,275,279	1,574,896	2,186,683	3,221,495

資料　厚生省保険局調

第 95 表　国民健康保険保険料（税）収納状況

（単位　千円）

区分	昭和45年度	46	47	48	49
保険料(税)現年分					
調定額	221,898,992	262,972,056	304,903,142	362,308,850	485,101,409
収納額	213,718,688	253,623,397	295,061,843	351,194,454	469,358,435
収納率(%)	96.3	96.4	96.8	96.9	96.8

資料　厚生省保険局調

第 96 表　国民健康保険収支状況

（単位　千円）

区分	昭和45年度	46	47	48	49
収入	**643,968,474**	**738,348,002**	**902,055,716**	**1,079,993,450**	**1,502,219,565**
保険料(税)	218,153,894	258,993,530	301,477,255	358,321,410	476,810,961
一部負担金	245,015	253,206	281,152	243,510	316,286
国庫支出金	364,817,999	397,947,333	503,751,944	622,014,068	881,921,254
事務費負担金	20,151,805	22,845,284	25,309,356	30,035,071	37,934,358
療養給付費負担金	305,252,182	330,993,646	422,056,130	515,918,469	695,504,761
調整交付金	36,593,247	39,634,367	52,814,224	61,314,282	83,388,937
保健婦等補助金	2,320,765	3,034,564	3,572,234	4,118,459	7,075,415
その他の支出金	500,000	1,439,472	14,054,831	6,319,515	51,000,000
都道府県支出金	10,595,626	13,164,936	18,613,919	20,091,872	33,564,147
一般会計繰入金	15,900,082	18,019,700	24,311,977	31,143,280	47,052,013
基金繰入金	756,564	1,137,487	3,397,905	2,621,557	4,420,023
繰越金	27,748,395	41,682,375	41,492,912	35,901,007	44,981,972
その他の収入	5,750,898	7,149,435	8,728,652	9,656,746	13,121,877
支出	**601,597,323**	**698,672,038**	**870,602,656**	**1,039,623,339**	**1,452,474,149**
総務費	35,238,361	41,321,064	47,474,625	56,947,273	75,457,514
保険給付費	547,540,207	629,506,534	799,583,598	953,263,521	1,336,911,814
療養諸費	538,506,635	616,631,139	785,431,582	937,573,129	1,281,709,670
療養の給付	534,035,035	611,693,884	778,485,424	927,414,201	1,269,337,155
療養費	4,471,600	4,937,254	6,946,158	8,158,928	12,372,515
手数料	2,073,150	2,628,929	3,161,568	3,959,797	5,077,375
助産諸費	4,669,837	6,262,605	6,746,403	7,124,214	12,781,564
育児諸費	516,515	586,351	655,450	752,789	847,050
葬祭諸費	1,146,172	1,320,439	1,497,540	1,722,061	2,615,010
その他(傷病・出産手当)	627,897	2,077,069	2,091,055	1,532,496	2,323,141
保健施設費	8,331,727	9,751,595	11,298,200	13,571,780	18,428,151
直診勘定繰出金	804,136	1,063,440	1,061,079	1,206,563	1,617,437
前年度繰上充用金	4,677,573	3,545,399	5,429,206	8,529,665	9,123,340
その他の支出	5,005,318	13,484,004	5,755,948	6,104,537	10,935,892
収支差引残	**42,371,154**	**39,675,963**	**31,453,060**	**40,370,111**	**49,745,416**
赤字保険者分	△3,545,575	△5,431,432	△8,519,161	△9,103,610	△14,232,437
黒字保険者分	45,916,729	45,107,395	39,972,221	49,473,722	63,977,853
年度末現在積立金	**17,981,689**	**22,869,818**	**26,001,058**	**30,048,431**	**35,481,173**
保険給付費未払額	**459,244**	**373,022**	**566,360**	**317,244**	**154,669**

資料　厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 97 表　厚生年金保険適用状況

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
事業所数	746,108	776,594	813,706	835,472	854,933
被保険者数	22,514,189	23,111,511	23,745,839	23,654,487	23,648,575
第1種	15,092,708	15,528,419	15,975,237	16,112,302	16,157,754
2	7,322,673	7,492,989	7,690,006	7,454,998	7,392,498
3	63,144	51,930	41,518	42,092	40,271
4	35,664	38,173	39,078	45,095	58,052
平均標準報酬月額1)	64,301	72,081	89,439	111,268	122,552
第1種	76,044	84,801	105,747	129,682	141,376
2	39,932	45,565	55,439	71,238	81,166
3	83,571	94,567	111,694	152,586	167,383
4	42,149	47,898	53,965	61,391	73,423

注　第1種　一般男子、第2種　女子、第3種　坑内夫、第4種　任意継続加入者。
1)　第4種は含まれない。
資料　社会保険庁調

第 98 表　厚生年金基金適用状況

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
基金数	811	853	892	917	930
設立事業所数	56,634	59,220	63,160	66,363	67,660
加入員数	4,642,844	4,967,520	5,283,154	5,329,347	5,340,509
特例第1種	3,254,475	3,491,242	3,723,357	3,831,435	3,864,950
2	1,388,228	1,476,164	1,559,720	1,497,832	1,475,466
3	27	114	77	80	93
平均標準給与月額	68,045	76,936	95,951	119,264	132,563
特例第1種	78,952	88,521	110,984	135,882	149,457
2	42,664	49,539	59,941	76,757	88,312
3	76,222	76,246	97,584	120,675	136,624

注　特例第1種　一般男子、特例第2種　女子、特例第3種　坑内夫。
資料　厚生省年金局調

第 99 表　厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）

昭和51年3月末現在

標準報酬 等級	標準報酬 月額	被保険者数 計	第1種	第2種	第3種
	円				
総数		**23,590,523**	**16,157,754**	**7,392,498**	**40,271**
第1級	20,000	17,246	5,222	12,024	—
2	22,000	4,703	1,113	3,585	5
3	24,000	5,751	1,204	4,540	7
4	26,000	14,411	2,763	11,644	4
5	28,000	10,297	1,946	8,349	2
6	30,000	50,660	10,691	39,968	1
7	33,000	36,759	5,644	31,111	4
8	36,000	70,584	9,289	61,291	4
9	39,000	133,370	16,745	116,618	7
10	42,000	134,125	12,563	121,554	8
11	45,000	183,737	19,381	164,338	18
12	48,000	218,333	21,675	196,652	6
13	52,000	445,382	68,346	377,011	25
14	56,000	424,351	59,179	365,157	15
15	60,000	548,164	100,912	447,202	50
16	64,000	579,812	122,598	457,165	49
17	68,000	549,717	128,423	421,252	42
18	72,000	737,704	224,090	513,317	297
19	76,000	741,508	244,555	496,817	136
20	80,000	1,047,120	405,930	640,943	247
21	86,000	1,184,802	526,576	657,921	305
22	92,000	1,148,805	617,827	530,524	454
23	98,000	1,208,507	775,556	432,325	626
24	104,000	977,584	703,694	273,254	636
25	110,000	1,093,384	867,997	224,384	1,003
26	118,000	1,201,090	1,019,233	180,538	1,319
27	126,000	1,057,873	943,556	112,614	1,703
28	134,000	1,027,313	979,633	90,586	2,094
29	142,000	968,049	902,911	63,199	1,939
30	150,000	1,096,185	1,017,002	76,693	2,490
31	160,000	992,769	945,618	44,295	2,856
32	170,000	864,703	826,667	35,153	2,883
33	180,000	753,412	721,428	29,149	2,835
34	190,000	604,936	583,383	18,812	2,741
35	200,000	3,412,377	3,264,404	132,513	15,460

注　第四種被保険者を除く。
資料　社会保険庁調

第100表　厚生年金保険適用状況（業態別）

昭和50年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数 計	第1種	第2種	第3種	平均標準報酬月額(円) 平均	第1種	第2種	第3種
						円	円	円	円
昭和44年10月1日現在	**689,211**	**21,235,996**	**14,097,438**	**7,038,254**	**100,304**	**42,020**	**48,725**	**28,420**	**58,809**
昭和45年10月1日現在	**720,668**	**22,207,755**	**14,764,173**	**7,359,700**	**83,882**	**54,538**	**64,639**	**34,085**	**71,117**
昭和47年10月1日現在	**761,435**	**22,998,186**	**15,439,803**	**7,500,552**	**57,831**	**71,810**	**84,559**	**45,400**	**93,307**
昭和48年10月1日現在	**798,399**	**23,650,047**	**15,878,695**	**7,727,012**	**44,340**	**83,337**	**97,491**	**54,127**	**105,061**
昭和50年10月1日現在	**846,314**	**23,826,163**	**16,263,499**	**7,521,885**	**40,778**	**121,925**	**140,822**	**80,827**	**166,059**
農林業、狩猟業、水産養殖業	3,500	64,539	43,402	21,137	—	111,100	130,281	71,713	—
石炭鉱業	233	42,135	11,087	4,527	26,521	157,029	154,245	85,454	170,410
その他の鉱業	3,617	99,051	72,186	16,364	10,501	131,748	139,977	75,366	163,046
建設業	90,655	1,801,883	1,505,280	293,299	3,304	129,854	139,850	78,393	143,873
食料品、たばこ製造業	24,761	829,670	466,400	363,224	46	109,060	137,749	72,217	137,000
繊維工業	45,169	1,187,504	460,460	727,044	—	90,894	133,634	63,826	—
繊維製品製造業	32,960	594,130	410,622	183,508	—	103,316	119,829	66,368	—
木材、木製品製造業	7,950	263,487	188,528	74,959	—	124,101	143,305	75,799	—
パルプ、紙、紙加工品製造業	21,810	480,220	363,937	116,282	1	132,629	146,942	87,831	142,000
出版、印刷、同類似業	25,681	1,380,307	1,022,442	357,717	148	130,031	147,037	81,412	157,892
化学工業、同類似業	47,624	1,454,496	1,191,195	263,261	40	134,381	146,188	80,960	132,775
金属工業	59,624	3,309,055	2,529,504	779,469	82	124,473	139,014	77,286	116,976
機械器具製造業	25,171	674,503	460,250	214,251	2	119,001	139,369	75,248	70,000
その他の製造業	234,234	5,007,837	3,260,407	1,747,425	5	118,752	138,070	82,707	133,200
卸売、小売業（飲食店を除く）	9,901	227,215	124,447	102,768	—	104,434	123,988	80,755	—
飲食店	12,265	1,326,561	649,598	676,962	1	126,530	158,313	96,031	92,000
金融、保険業	11,001	181,653	127,469	54,184	—	126,676	144,149	85,573	—
不動産業	38,809	1,922,015	1,687,600	234,415	—	141,795	149,297	87,785	—
運輸、通信業	3,091	253,712	221,803	31,907	2	152,626	160,788	95,882	200,000
電気、ガス、水道業	977	17,812	11,705	6,107	—	119,879	138,719	83,770	—
熱供給業	5,249	197,293	100,956	96,337	—	99,718	117,868	80,699	—
物品賃貸業	8,390	163,901	92,792	71,108	1	106,398	127,133	79,339	126,000
旅館その他の宿泊所	19,892	461,204	313,603	147,601	—	117,949	135,749	80,129	—
対個人サービス業	25,569	300,381	247,679	52,625	77	115,113	123,374	76,195	141,013
対事業所サービス業	5,558	191,424	93,275	98,149	—	110,465	131,126	90,830	—
修理業	22,054	562,823	142,374	420,449	—	104,170	138,971	92,386	—
映画、娯楽業	4,909	89,988	55,343	34,645	—	118,812	140,795	83,695	—
医療、保健、清掃業	27,706	329,344	145,481	183,852	11	107,560	134,354	86,354	159,818
教育	21,332	322,597	216,074	106,486	37	116,779	132,958	83,933	162,595
非営利的団体	6,622	89,423	47,600	41,823	—	95,978	117,432	71,560	—
その他のサービス業									
公務									

注　産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料　社会保険庁調

第101表　厚生年金保険年金受給権者状況

i）新規裁定分　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**228,569**	**257,227**	**267,569**	**338,507**	**408,283**
	金額	**33,977,737**	**41,217,309**	**60,891,646**	**121,494,956**	**180,120,886**
老齢年金	人員	103,596	117,631	115,931	142,711	178,918
	金額	21,687,560	26,962,994	39,025,475	78,173,592	121,360,649
特例老齢年金	人員	28	13	30	30	8
	金額	1,367	965	3,016	5,587	1,868
通算老齢年金	人員	59,059	71,701	82,508	116,745	150,015
	金額	4,487,146	5,554,998	9,116,339	19,268,731	28,935,447
遺族年金	人員	56,222	57,961	59,236	66,378	64,691
	金額	6,200,216	6,883,811	10,132,955	18,770,271	22,518,870
障害年金	人員	9,664	9,921	9,864	12,643	14,651
	金額	1,601,447	1,814,541	2,613,861	5,276,774	7,304,052

ii）年度末現在　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**1,370,532**	**1,571,641**	**1,773,401**	**2,046,993**	**2,368,263**
	金額	**199,386,018**	**232,748,183**	**589,717,125**	**787,361,107**	**1,112,477,642**
老齢年金	人員	600,516	690,233	774,763	888,707	1,031,019
	金額	115,789,086	137,872,473	355,251,619	478,606,535	688,571,261
特例老齢年金	人員	348	315	314	310	289
	金額	25,834	23,825	53,279	64,065	74,151
通算老齢年金	人員	138,911	196,336	259,861	355,415	474,629
	金額	10,695,046	15,175,432	41,504,056	64,869,772	103,762,347
遺族年金	人員	530,721	579,865	628,606	684,622	735,930
	金額	57,979,049	63,761,756	154,833,448	196,205,679	257,799,562
障害年金	人員	100,036	104,892	109,857	117,939	126,396
	金額	14,897,001	15,914,697	38,074,723	47,615,057	62,270,321

注　遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料　社会保険庁調

第102表　厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**71,282**	**114,292**	**165,675**	**229,959**	**302,125**
	金額	**1,676,050**	**3,089,977**	**5,199,691**	**8,538,885**	**13,462,890**
基金裁定	件数	66,904	105,987	152,897	208,371	269,136
	金額	1,650,329	3,031,292	5,091,362	8,305,977	13,015,830
基金連合会裁定	件数	4,378	8,305	12,778	21,588	32,989
	金額	25,721	58,685	108,329	232,907	447,060

資料　厚生省年金局調

第103表　厚生年金保険一時金裁定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**161,651**	**125,816**	**81,305**	**61,777**	**46,232**
	金額	**6,490,935**	**5,670,902**	**4,121,558**	**3,653,136**	**3,112,049**
脱退手当金	件数	161,233	125,350	80,907	61,179	45,718
	金額	6,380,055	5,538,010	3,988,234	3,347,956	2,835,561
障害手当金	件数	418	466	398	598	514
	金額	110,880	132,892	133,324	305,181	286,488

資料　社会保険庁調

第104表　厚生年金基金一時金裁定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**85,886**	**87,532**	**90,199**	**95,201**	**98,489**
	金額	**6,373,909**	**8,791,945**	**10,227,682**	**13,864,268**	**21,317,315**
脱退一時金	件数	66,021	68,447	73,791	78,759	81,460
	金額	1,616,638	2,344,649	3,157,291	4,449,786	6,224,834
死亡一時金	件数	1,033	1,260	1,312	2,000	1,784
	金額	331,996	450,572	627,737	890,543	1,193,732
選択一時金	件数	6,579	6,920	7,023	7,910	9,759
	金額	4,278,930	5,812,486	6,258,783	8,348,866	13,684,054
特別一時金	件数	12,253	10,905	8,073	6,532	5,486
	金額	146,345	184,238	183,870	175,073	214,695

注　1　選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2　特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料　厚生省年金局調

第105表　厚生年金保険給付1人当たり金額

区分	昭和46年度	47	48	49	50
年金					
新規裁定年金	148,654	160,237	227,573	358,914	441,167
老齢年金	209,347	229,217	336,626	547,776	678,303
特例老齢年金	48,832	74,205	100,546	186,240	233,442
通算老齢年金	75,977	77,474	110,490	165,050	192,884
遺族年金	110,281	118,766	171,060	282,778	348,099
障害年金	165,713	182,899	264,989	417,367	498,536
年度末現在年金	145,481	148,092	332,534	384,643	469,744
老齢年金	192,816	199,748	458,529	538,543	667,855
特例老齢年金	74,237	75,634	169,679	206,661	256,578
通算老齢年金	76,992	77,293	159,716	182,518	218,618
遺族年金	109,246	109,960	246,312	286,590	350,304
障害年金	148,916	151,725	346,584	403,726	492,661
一時金	40,154	47,569	50,693	59,134	67,530
脱退手当金	39,570	46,024	49,294	54,724	62,023
障害手当金	265,263	284,635	334,984	510,336	557,370

注　第101表の注参照

資料　社会保険庁調

第106表　厚生年金基金給付1人当たり金額

区分	昭和46年度	47	48	49	50
年金	**23,513**	**27,036**	**31,385**	**37,132**	**44,561**
一時金	74,214	100,443	113,390	145,632	216,444
脱退一時金	24,487	34,255	42,787	56,499	76,416
死亡一時金	321,390	357,597	478,458	445,271	669,132
選択一時金	650,392	839,955	891,184	1,055,482	1,402,198
特別一時金	11,944	16,895	22,776	26,802	39,135

注　年金については、年度末現在のものである。

資料　厚生省年金局調

第107表　厚生年金保険保険料徴収状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
徴収決定額	881,688,555	1,052,460,839	1,357,867,565	1,948,333,245	2,225,992,361
前年度からの繰替額	9,112,637	9,875,774	8,616,731	10,199,901	16,900,652
現年度分	872,575,918	1,042,585,064	1,349,250,784	1,938,133,345	2,209,091,709
収納済額	871,764,690	1,043,122,700	1,346,879,388	1,930,700,575	2,201,975,054
不納欠損額	629,589	668,182	701,696	570,048	580,077
収納未済額	9,294,276	8,669,956	10,286,482	17,062,623	23,437,230
収納率(%)	98.9	99.1	99.2	99.1	98.9

資料　社会保険庁調

第108表　厚生年金保険収支状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**1,218,971,426**	**1,471,365,626**	**1,876,035,353**	**2,661,255,425**	**3,136,959,920**
保険料収入	871,764,690	1,043,122,700	1,346,879,388	1,930,700,575	2,201,975,054
国庫負担金	36,010,363	45,414,781	65,334,706	136,146,924	173,756,964
事務費	6,503,333	7,277,103	8,850,460	11,772,916	14,874,210
給付費	29,507,030	38,137,678	56,484,246	124,374,008	158,882,754
その他の収入	2,099,756	3,064,282	4,184,725	8,385,052	10,240,543
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	2,099,756	3,064,282	4,184,725	8,385,052	10,240,543
運用収入	309,096,617	379,763,862	459,636,534	586,022,875	750,987,359
支出	**196,962,547**	**243,102,177**	**350,516,396**	**710,019,506**	**988,845,172**
保険給付費	183,079,099	225,921,955	331,060,966	682,750,030	953,739,450
事務費	6,871,315	7,861,180	9,684,654	12,231,305	15,047,198
福祉施設費	6,877,971	9,155,498	9,215,671	14,665,851	18,591,113
その他の支出	134,162	163,543	555,104	372,320	1,467,411
収支差引残	**1,022,008,878**	**1,228,263,449**	**1,525,518,957**	**1,951,235,919**	**2,148,114,748**
翌年度への繰越	636,148	1,612,928	4,841,855	4,665,493	2,099,921
積立金へ繰入	1,021,372,730	1,226,650,521	1,520,677,102	1,946,570,426	2,146,014,826
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	**5,441,566,604**	**6,673,623,960**	**8,194,301,062**	**10,140,871,488**	**12,286,886,314**

注　1　雑収入は前年度からの繰越額を含む。
　　2　47年度、年度末現在積立金は、沖縄復帰に伴う積立金の継承分5,406,835千円を含む。
資料　社会保険庁調

6　国民年金

第109表　国民年金被保険者数

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
総数	**23,669,193**	**24,409,709**	**25,135,582**	**25,217,998**	**25,883,885**
強制適用	19,537,179	19,695,747	19,640,292	19,625,008	20,038,477
任意適用	4,132,014	4,713,962	5,495,290	5,592,990	5,845,408
高令者任意加入被保険者	712,651	699,467	1,081,285	637,859	4,807
10年年金	631	—	—	—	—
5年年金	712,020	699,467	1,081,285	637,859	4,807
若年任意加入被保険者	3,419,363	4,014,495	4,414,005	4,955,131	5,840,601
（再掲）					
保険料免除被保険者	1,716,502	1,680,704	1,594,209	1,569,799	1,162,401
法定免除	646,524	653,988	659,345	677,731	704,182
申請免除	1,069,978	1,026,716	934,864	892,068	908,219
所得比例被保険者	1,303,099	1,883,401	2,242,661	2,674,250	3,187,223
強制	836,393	936,803	986,647	1,044,168	1,075,763
任意	466,706	946,598	1,256,014	1,630,082	2,111,460

資料　社会保険庁調

第110表　国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
印紙売さばき代金収入	(4,503,576) 111,592,842	(6,970,603) 132,046,207	(…) 164,332,670	(…) 259,604,348	(…) 310,732,625
検認済保険料収入	(4,748,352) 111,468,153	(6,623,969) 135,068,568	(8,957,076) 171,888,717	(11,889,246) 262,476,068	(13,810,931) 307,753,193
前納保険料収入	(196,009) 1,020,335	(104,245) 1,050,629	(83,153) 1,283,099	(96,699) 1,904,756	(69,636) 1,463,467
追納保険料収入	1,157,405	1,733,793	1,385,986	2,058,694	3,920,140

注　（　）内の計数は、附加保険料（再掲）である。
資料　社会保険庁調

第 111 表　拠出制年金受給権者状況

i）新規裁定分　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**275,253**	**346,822**	**342,501**	**691,199**	**1,482,344**
	金額	**15,960,908**	**19,718,472**	**26,968,487**	**93,569,372**	**215,763,931**
老齢年金	人員	231,216	290,510	283,155	610,289	1,383,908
	金額	12,056,748	15,104,121	20,365,225	77,426,590	194,793,443
通算老齢年金	人員	2,526	10,897	13,190	24,021	39,550
	金額	50,782	213,213	392,469	1,531,129	2,752,298
障害年金	人員	15,091	17,149	18,507	28,622	31,078
	金額	1,704,552	2,079,595	3,167,866	8,774,776	11,266,352
母子年金	人員	20,754	20,455	19,023	18,928	18,796
	金額	1,975,140	2,094,285	2,697,002	5,100,783	6,057,907
準母子年金	人員	26	26	25	27	27
	金額	2,458	2,597	3,542	7,306	8,749
遺児年金	人員	1,492	1,403	1,370	1,435	1,382
	金額	91,487	96,952	128,062	253,849	299,195
寡婦年金	人員	4,148	6,382	7,231	7,877	7,603
	金額	79,741	127,710	214,320	474,939	585,987

ii）年度末現在　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**429,776**	**750,654**	**1,056,068**	**1,702,249**	**3,119,058**
	金額	**31,336,143**	**50,504,892**	**162,711,872**	**276,287,144**	**571,025,651**
老齢年金	人員	229,470	517,854	789,230	1,382,262	2,730,824
	金額	11,972,430	27,000,926	102,511,257	197,259,389	462,373,658
通算老齢年金	人員	2,513	13,280	26,090	49,362	87,541
	金額	50,531	261,395	1,750,637	3,589,050	7,237,174
障害年金	人員	60,116	73,658	87,511	110,162	133,716
	金額	6,794,136	9,142,030	24,654,420	35,867,725	52,806,357
母子年金	人員	126,710	128,662	129,173	129,215	129,208
	金額	11,988,158	13,393,258	31,733,321	36,729,829	44,602,286
準母子年金	人員	92	109	124	132	148
	金額	8,554	11,170	30,105	37,145	50,611
遺児年金	人員	6,732	6,643	6,502	6,451	6,388
	金額	442,693	490,361	1,152,886	1,315,807	1,586,477
寡婦年金	人員	4,143	10,448	17,438	24,665	31,233
	金額	79,646	205,753	879,244	1,488,198	2,369,087

資料　社会保険庁調

第 112 表　福祉年金受給権者状況

i）新規裁定分　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**522,559**	**605,160**	**1,557,354**	**666,684**	**580,073**
	金額	**13,858,415**	**21,498,415**	**78,192,703**	**52,877,989**	**71,618,402**
老齢福祉年金	人員	493,720	572,711	604,183	525,132	492,535
	金額	12,728,627	19,814,416	31,477,808	41,581,620	59,519,376
障害福祉年金	人員	28,695	32,078	32,896	71,572	67,881
	金額	1,124,755	1,665,806	2,535,720	7,480,681	10,344,329
母子福祉年金	人員	139	363	264	172	143
	金額	4,868	17,843	18,050	18,751	23,165
準母子福祉年金	人員	5	8	5	2	2
	金額	164	350	356	245	305
老齢特別給付金	人員	—	—	920,006	69,806	19,512
	金額	—	—	44,160,768	3,796,692	1,731,228

ii）年度末現在　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**4,088,552**	**4,419,342**	**5,540,909**	**5,388,902**	**5,139,997**
	金額	**103,273,044**	**164,847,055**	**305,426,405**	**445,319,165**	**706,225,743**
老齢福祉年金	人員	3,670,111	3,989,145	4,287,470	4,471,513	4,613,498
	金額	87,554,447	140,749,795	234,020,178	360,870,541	603,038,573
一部支給停止	人員	5,230	14,242	21,273	22,987	41,237
	金額	83,119	176,170	574,038	1,161,981	2,698,396
全部支給停止	人員	495,630	425,064	375,428	451,762	403,232
障害福祉年金	人員	395,021	411,532	425,055	475,910	522,129
	金額	14,970,297	23,195,370	36,055,720	59,107,746	102,423,757
一部支給停止	人員	690	972	1,121	1,409	2,142
	金額	6,081	15,030	35,290	92,244	192,109
全部支給停止	人員	27,561	24,221	23,761	28,822	27,273
母子福祉年金	人員	23,298	18,557	11,754	7,282	4,272
	金額	744,291	896,823	864,750	802,999	752,000
一部支給停止	人員	116	484	354	207	86
	金額	480	4,944	9,152	10,944	9,113
全部支給停止	人員	2,463	1,262	761	516	278
準母子福祉年金	人員	122	108	69	37	22
	金額	4,009	5,068	4,868	3,953	3,422
一部支給停止	人員	—	—	—	1	—
	金額	—	—	—	98	—
全部支給停止	人員	9	11	8	4	4
老齢特別給付金	人員	—	—	816,561	434,160	76
	金額	—	—	34,480,887	24,533,926	7,992
一部支給停止	人員	—	—	4,610	1,728	—
	金額	—	—	129,015	58,816	—
全部支給停止	人員	—	—	96,287	61,597	2

注　① 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。
② 老齢特別給付金は49年1月から施行されたものである。

資料　社会保険庁調

第113表　国民年金特別会計収支状況

（単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
国民年金勘定	歳入	236,212,222	286,598,979	351,603,937	465,345,650	693,753,915
	保険料収入	122,412,632	150,276,173	174,654,371	280,756,901	369,013,110
	一般会計より受入	63,184,455	71,732,911	96,897,698	87,785,268	213,318,850
	運用収入	50,579,329	64,490,023	79,753,960	95,689,762	109,277,744
	雑収入	35,806	99,872	297,908	1,113,719	2,144,212
	歳出	25,934,581	49,481,339	80,729,432	221,807,997	462,350,336
	国民年金給付費	24,245,186	47,234,416	77,314,747	217,077,694	456,625,504
	諸支出金	1,198,529	1,481,740	1,740,937	2,483,075	3,257,945
	業務勘定へ繰入	490,866	765,182	1,673,748	2,247,229	2,466,888
	歳入歳出差引	210,277,641	237,117,641	270,874,505	243,537,652	231,403,579
	（積立金へ繰入）	937,401,172	1,176,091,718	1,446,980,924	1,690,592,329	1,922,083,346
	年度末現在積立金					
福祉年金勘定	歳入	92,509,280	128,184,485	209,624,878	402,303,910	591,682,768
	一般会計より受入	87,945,501	124,880,806	208,590,355	392,532,356	550,637,065
	雑収入等	4,563,779	3,303,679	1,034,523	9,771,554	41,045,703
	歳出	89,273,971	127,183,959	199,912,358	361,378,994	525,855,375
	福祉年金給付費	89,273,951	127,183,938	199,912,355	361,378,970	525,855,370
	諸支出金	20	21	3	24	5
	歳入歳出差引	3,235,309	1,000,525	9,712,520	40,924,916	65,827,393
業務勘定	歳入	137,894,781	162,166,417	202,653,977	312,726,072	373,309,955
	一般会計より受入	23,881,961	28,103,640	34,896,056	47,951,233	57,366,127
	印紙売さばき収入	111,592,842	132,046,207	164,332,670	259,604,348	310,732,625
	国民年金勘定より受入	490,866	765,182	1,673,748	2,247,229	2,466,888
	雑収入等	1,929,112	1,251,387	1,751,503	2,923,262	2,744,316
	歳出	137,133,222	160,918,374	200,488,826	310,961,992	359,447,832
	業務取扱費	23,836,961	28,292,373	35,132,821	48,323,043	57,732,052
	施設整備費	85,774	95,480	91,437	141,741	137,376
	国民年金勘定へ繰入	112,631,545	131,727,656	164,640,000	259,601,780	299,257,018
	福祉施設費	578,942	802,866	624,569	2,895,428	2,321,386
	歳入歳出差引	761,559	1,248,043	2,165,150	1,764,080	13,862,123
	（翌年度へ繰越）	757,840	1,247,521	2,150,449	1,690,328	13,774,685
	（国民年金勘定積立金へ繰入）	3,719	521	14,701	73,752	87,438

資料　社会保険庁調

7　農業者年金基金

第114表　農業者年金被保険者数

年度末現在

区分	昭和47年度	48	49	50
総数	1,016,135	1,065,430	1,154,336	1,164,255
当然加入	846,121	880,112	935,831	934,388
任意加入	170,014	185,318	218,505	229,867
農地等の面積30アール～50アール	21,969	24,339	30,494	31,150
年間労働時間700時間	1,270	1,506	1,873	1,958
農業生産法人の常時従事者	146,775	159,463	186,138	196,759
農業後継者				

資料　農業者年金基金調

第115表　農業者年金年金勘定収支状況

（単位　千円）

区分		昭和47年度	48	49	50
収入		43,047,262	67,622,590	176,084,319	232,150,189
（年金給付関係）		42,000,058	66,291,078	174,540,813	230,354,277
補助金収入		7,126,200	7,126,200	6,080,000	9,286,000
保険料収入		13,879,337	15,254,251	19,381,295	30,703,585
運用収入		1,737,624	3,466,073	5,525,033	8,843,399
戻入金		1,462,937	1,796,700	4,392,961	5,971,450
準備金戻入		12,413,592	32,682,075	55,642,112	164,225,654
当期欠損金		5,380,367	5,965,779	83,519,412	11,324,189
（年金給付関係以外）		1,047,204	1,331,512	1,543,505	1,795,913
補助金収入		990,998	1,269,671	1,513,827	1,764,510
基金運営費補助金		191,027	236,625	341,950	320,463
業務委託費補助金		799,971	1,033,046	1,171,877	1,444,027
雑収入		16,036	5,348	9,303	8,947
戻入金		40,170	50,968	20,375	22,456
当期欠損金		—	5,525	—	—
支出		43,047,262	67,622,590	176,084,319	232,150,189
（年金給付関係）		42,000,058	66,291,078	174,540,813	230,354,276
農業者年金事業給付金		—	570	142,940	294,919
保険料還付金		33,259	35,441	75,807	169,758
運用支出金		—	45	1	—
繰入金		5,445,554	5,249,844	4,351,993	3,283,681
未収保険料償却引当金繰入		709,487	725,246	1,251,646	1,902,082
年金給付積立金繰入		4,736,067	4,524,598	3,100,347	1,381,598
準備金繰入		32,682,075	55,642,112	164,225,654	218,082,153
戻入金		3,839,170	5,363,066	5,744,418	8,523,765
（年金給付関係以外）		1,047,204	1,331,512	1,543,506	1,795,913
基金運営費		191,204	221,265	263,475	315,962
業務委託費		793,977	1,017,708	1,183,141	1,440,829
返納金		36,798	33,164	12,507	7,714
繰入金		20,956	58,710	83,371	26,742
退職手当引当金繰入		1,891	20,334	23,282	11,323
返納引当金繰入		16,181	13,720	8,395	8,628
減価償却引当金繰入		1,191	1,241	1,159	1,776
資産見返資金繰入		1,693	23,415	50,535	5,016
戻入金		224	665	272	410
当期利益金		—	—	740	4,256

資料　農業者年金基金調

8 国家公務員共済組合

第116表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合員数				被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
	長期組合員	短期組合員	その他	計			長期組合員	短期組合員	その他	平均
昭和46年度	898,697	90	255,782	1,154,569	1,825,079	1.58	72,482	185,000	59,680	69,655
47	905,179	95	256,141	1,161,415	1,847,719	1.59	81,477	183,853	68,274	78,574
48	900,699	96	257,601	1,158,396	1,845,993	1.59	95,866	218,661	82,600	92,926
49	901,977	(598)101	259,610	(598)1,161,688	(821)1,871,588	(1.37)1.61	125,404	(167,486)245,000	110,392	(167,486)122,060
50	904,622	(1,895)102	257,841	(1,895)1,162,565	(2,248)1,890,485	(1.19)1.63	142,030	(175,441)310,000	132,416	(175,441)139,912
衆議院	2,430	(18) —	212	(18) 2,642	(16) 3,944	(0.89)1.49	162,755	(179,422) —	118,702	(179,422)159,220
参議院	1,163	(10) —	152	(10) 1,315	(10) 1,956	(1.10)1.49	168,358	(236,140) —	114,034	(236,140)162,078
総理府	23,702	(10) 44	—	(10) 23,746	(10) 42,990	(1.10)1.49	136,877	(189,510)310,000	—	(189,510)137,198
法務省	28,329	(35) 5	—	(35) 28,334	(56) 52,808	(1.00)1.81	152,368	(172,354)310,000	—	(172,354)152,396
外務省	3,086	(—) 2	—	(—) 3,086	(—) 5,496	(1.60)1.86	157,090	(—),310,000	—	(—)157,189
大蔵省	68,679	(167) 3	—	(167) 68,682	(282) 113,103	(—)1.78	154,582	(205,811)310,000	—	(205,811)154,588
文部省	115,831	(120) 2	—	(120) 115,833	(115) 187,903	(0.96)1.65	158,189	(189,220)310,000	—	(189,200)158,191
農林省	51,784	(162) 3	—	(162) 51,787	(224) 106,564	(1.38)2.06	160,074	(179,438)310,000	—	(179,438)160,083
通商産業省	12,645	(25) 3	—	(19) 12,648	(36) 21,381	(1.04)1.69	149,111	(188,636)310,000	—	(188,636)149,149
運輸省	32,982	(19) 11	4,177	(25) 37,170	(25) 66,805	(1.32)1.80	152,130	(202,053)310,000	120,833	(202,053)148,659
厚生省	5,753	(7) 8	—	(7) 37,170	(6) 8,537	(0.86)1.48	145,105	(206,787)310,000	—	(206,787)145,334
厚生省第二	50,517	(42) —	—	(42) 50,517	(31) 45,883	(0.74)0.91	141,756	(172,629) —	—	(172,629)141,756
労働省	23,750	(20) 7	—	(20) 23,757	(22) 44,172	(1.10)1.86	152,356	(192,683)310,000	—	(192,683)152,402
裁判所	25,140	(99) —	—	(99) 25,140	(153) 44,556	(13.4)1.77	170,372	(156,640) —	—	(156,640)170,372
会計検査院	1,211	(3) —	—	(3) 1,211	(5) 2,114	(1.67)1.75	160,246	(268,200) —	—	(268,200)160,246
刑務	7,583	(32) —	13,582	(32) 21,165	(45) 38,397	(1.41)1.81	161,277	(199,531) —	144,425	(199,531)150,463
防衛施設庁	3,509	(14) —	—	(14) 3,509	(15) 5,583	(1.07)1.59	142,186	(189,293) —	—	(189,293)142,186
防衛庁	25,699	(22) 2	239,718	(22) 265,419	(38) 368,868	(1.73)1.39	126,382	(184,514)310,000	131,961	(184,514)131,422
アルコール専売	968	(6) —	—	(6) 968	(5) 1,763	(0.83)1.82	142,116	(178,608) —	—	(178,608)142,116
連合会職員	10,274	(7) 8	—	(7) 10,282	(7) 6,538	(1.00)0.64	113,074	(138,586)310,000	—	(138,506)113,228
小計	495,035	(818) 98	257,841	(818) 752,974	(1,072)1,169,361	(1.31)1.55	151,766	(186,087)310,000	132,416	(186,087)145,160
郵政省	315,113	(1,040) 2	—	(1,040) 315,115	(1,136) 524,367	(1.09)1.66	128,337	(167,039)301,000	—	(167,039)128,338
印刷局	6,980	(9) —	—	(9) 6,980	(10) 9,730	(1.11)1.39	133,992	(158,056) —	—	(158,056)133,992
造幣局	1,743	(15) —	—	(15) 1,743	(13) 2,859	(0.87)1.64	131,985	(191,180) —	—	(191,180)131,985
林野庁	54,847	(10) —	—	(10) 54,847	(13) 126,398	(1.30)2.30	138,259	(173,590) —	—	(173,590)138,259
建設省	30,904	(3) 2	—	(3) 30,906	(4) 57,770	(1.33)1.87	134,763	(165,133)310,000	—	(165,133)134,774
小計	409,587	(1,077) 4	—	(1,077) 409,591	(1,176) 721,124	(1.09)1.76	130,263	(167,355)310,000	132,416	(167,355)130,264

注 1. 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、衛視、自衛官である。
2. ( ) 書きは、任意継続組合員で外書きである。

資料 大蔵省主計局調

第117表　国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i）保　健　給　付　　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	件数	**16,343,133**	**16,934,892**	**17,647,758**	**17,949,106**	**18,678,756**
	金額	**45,286,101**	**54,662,735**	**64,863,810**	**95,587,299**	**117,780,213**
組合員分	件数	**6,698,076**	**6,796,987**	**6,824,490**	**6,842,470**	**6,935,473**
	金額	**29,206,122**	**34,245,035**	**36,781,983**	**46,351,869**	**54,914,581**
診療費	件数	6,397,467	6,603,354	6,631,687	6,635,914	6,684,814
	日数	23,054,098	23,391,922	22,784,432	22,264,380	21,966,365
	金額	27,425,332	32,851,021	35,233,284	44,399,443	52,624,182
薬剤支給	件数	85,454	84,055	83,272	94,643	136,695
	金額	318,727	332,471	358,540	456,235	625,013
療養費	件数	149,046	42,694	44,756	49,614	54,959
	金額	644,337	148,555	163,691	246,912	333,736
看護料	件数	495	399	350	372	456
	金額	11,172	10,677	11,651	12,802	22,702
移送料	件数	50	64	44	64	43
	金額	378	690	574	1,065	821
出産費	件数	10,214	10,235	9,761	9,295	8,614
	金額	475,380	545,860	627,998	783,107	821,816
育児手当金	件数	52,813	53,701	52,198	50,197	47,576
	金額	126,773	128,878	125,405	120,473	114,132
埋葬料	件数	2,537	2,485	2,422	2,371	2,316
	金額	204,023	226,883	260,840	331,832	372,179
被扶養者分	件数	**9,645,057**	**10,137,905**	**10,823,268**	**11,106,636**	**11,743,283**
	金額	**16,079,979**	**20,417,700**	**28,081,827**	**49,235,430**	**62,865,632**
診療費	件数	9,255,547	9,973,200	10,653,478	10,918,663	11,487,785
	日数	31,137,150	32,948,545	35,226,496	35,731,778	36,782,592
	金額	13,888,605	18,274,079	24,863,704	43,214,635	55,059,968
薬剤支給	件数	35,193	37,154	38,966	50,729	109,037
	金額	24,607	30,271	39,748	78,154	180,159
療養費	件数	297,656	70,175	74,973	82,853	93,473
	金額	424,205	108,834	148,375	285,338	398,999
高額療養費	件数	—	—	(3,031)	(30,313)	(48,913)
	金額	—	—	68,944	639,744	1,216,641
高額療養の給付	件数	—	—	(3,881)	(38,606)	(53,001)
	金額	—	—	104,180	863,374	1,499,308
看護料	件数	869	641	800	1,255	1,769
	金額	7,454	12,600	18,909	44,066	78,382
移送料	件数	46	61	61	71	72
	金額	190	228	388	684	731
配偶者出産費	件数	46,158	46,850	44,928	42,875	40,857
	金額	1,335,139	1,523,562	2,174,995	3,086,216	3,250,983
家族埋葬料	件数	9,588	9,824	10,062	10,190	10,290
	金額	399,779	468,126	662,584	1,023,219	1,180,461

注　高額療養の給付、高額療養費の件数は再掲である。

ii）災　害　給　付　　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	件数	**1,439**	**2,280**	**1,044**	**1,688**	**1,261**
	金額	**117,448**	**190,632**	**130,319**	**211,264**	**218,193**
災害見舞金	件数	1,146	2,057	820	1,510	1,111
	金額	101,625	176,381	112,151	192,490	199,586
弔慰金	件数	148	108	113	81	53
	金額	10,147	8,973	11,879	10,720	8,482
家族弔慰金	件数	145	115	111	97	97
	金額	5,676	5,278	6,289	8,054	10,125

iii）休　業　給　付　　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	件数	**23,101**	**23,665**	**23,490**	**22,561**	**22,355**
	日数	**453,596**	**456,144**	**445,095**	**427,789**	**417,349**
	金額	**530,813**	**607,433**	**710,471**	**909,868**	**1,069,111**
傷病手当金	件数	20,106	20,644	20,700	20,101	19,896
	日数	388,068	392,128	385,105	374,304	365,307
	金額	453,900	522,395	614,446	801,284	939,105
出産手当金	件数	1,168	1,199	1,221	1,066	1,074
	日数	45,357	44,355	43,948	40,034	40,454
	金額	60,425	66,413	77,263	88,757	109,794
休業手当金	件数	1,827	1,822	1,569	1,394	1,385
	日数	20,171	19,661	16,045	13,451	11,583
	金額	16,489	18,625	18,762	19,827	20,212

iv）附　加　給　付　　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	件数	**1,366,384**	**1,595,632**	**1,307,555**	**849,592**	**1,024,627**
	金額	**3,215,547**	**5,149,872**	**4,604,413**	**3,302,492**	**4,319,690**
家族療養費	件数	1,246,289	1,468,766	1,181,297	728,524	898,322
	金額	2,175,174	3,961,113	3,227,181	1,751,153	2,284,934
出産費	件数	2,255	2,665	4,267	5,263	5,362
	金額	6,630	8,514	24,704	42,256	48,744
配偶者出産費	件数	25,490	28,174	24,586	22,086	22,647
	金額	216,707	248,700	267,337	203,971	264,265
育児手当金	件数	34,074	36,642	37,594	36,268	34,326
	金額	89,023	98,706	119,391	130,316	139,276
埋葬料	件数	311	416	693	929	866
	金額	1,431	2,238	5,189	7,929	7,797
家族埋葬料	件数	5,438	5,779	5,779	5,552	6,846
	金額	67,999	74,032	72,595	50,719	70,433
傷病手当金	件数	13,747	13,454	13,202	13,268	14,013
	金額	416,872	475,084	563,431	742,571	984,801
その他	件数	38,780	39,736	40,137	37,702	42,245
	金額	241,711	281,485	324,585	373,577	519,440

資料　大蔵省主計局調

第118表　国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
組合員分	**件数**	**6,397,467**	**6,603,354**	**6,631,687**	**6,635,914**	**6,684,814**
	日数	**23,054,098**	**23,391,922**	**22,784,432**	**22,264,380**	**21,966,365**
	金額	**27,425,332**	**32,851,021**	**35,233,284**	**44,399,443**	**52,624,182**
一般診療	件数	5,505,018	5,686,675	5,716,857	5,712,596	5,732,751
	日数	19,435,443	19,945,985	19,505,611	19,090,877	18,759,396
	金額	24,320,366	29,267,723	31,517,590	39,436,064	46,628,656
入院	件数	140,658	141,368	136,950	136,681	128,776
	日数	2,412,875	2,405,193	2,302,536	2,241,332	2,165,028
	金額	7,041,423	8,896,157	9,267,206	12,760,970	15,370,562
入院外	件数	5,364,360	5,545,307	5,579,907	5,575,915	5,603,975
	日数	17,022,568	17,540,792	17,203,075	16,849,545	16,594,368
	金額	17,278,943	20,371,566	22,250,383	26,675,094	31,258,094
歯科診療	件数	892,449	916,679	914,830	923,318	952,063
	日数	3,618,655	3,445,937	3,278,821	3,173,503	3,206,969
	金額	3,104,966	3,583,298	3,715,694	4,963,379	5,995,526
被扶養者分	**件数**	**9,255,547**	**9,973,200**	**10,653,478**	**10,918,663**	**11,487,785**
	日数	**31,137,150**	**32,948,545**	**35,226,496**	**35,731,778**	**36,782,592**
	金額	**13,888,605**	**18,274,079**	**24,863,704**	**43,214,635**	**55,059,968**
一般診療	件数	7,578,640	8,241,576	8,860,210	9,072,818	9,581,538
	日数	25,133,711	27,072,077	29,407,679	29,998,377	30,990,214
	金額	11,847,138	15,823,279	21,840,111	37,867,335	48,538,213
入院	件数	191,868	207,310	219,790	228,237	238,292
	日数	2,834,323	3,133,321	3,546,237	3,827,034	4,097,322
	金額	3,632,249	5,197,077	7,083,452	13,895,365	18,400,432
入院外	件数	7,386,772	8,034,266	8,640,420	8,844,581	9,343,246
	日数	22,299,388	23,938,756	25,861,442	26,171,343	26,892,892
	金額	8,214,889	10,626,202	14,756,659	23,971,970	30,137,781
歯科診療	件数	1,676,907	1,731,624	1,793,268	1,845,845	1,906,247
	日数	6,003,439	5,876,468	5,818,817	5,733,401	5,792,378
	金額	2,041,467	2,450,800	3,023,593	5,347,300	6,521,755

資料　大蔵省主計局調

第119表　国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i）保健給付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
組合員分						
診療費	診療1件当日数	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額	4,287	4,990	5,313	6,691	7,872
	組合員1人当金額	23,754	28,285	30,416	38,200	45,192
	組合員1,000人当件数	5,541	5,686	5,725	5,709	5,741
入院	診療1件当日数	17.2	17.0	16.8	16.4	16.8
	診療1件当金額	50,061	62,929	67,669	93,363	119,359
	組合員1人当金額	6,099	7,660	8,000	10,979	13,200
	組合員1,000人当件数	122	122	118	118	111
入院外	診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額	3,223	3,674	3,988	4,784	5,578
	組合員1人当金額	14,966	17,540	19,208	22,951	26,843
	組合員1,000人当件数	4,646	4,775	4,817	4,797	4,813
歯科診療	診療1件当日数	4.1	3.8	3.6	3.4	3.4
	診療1件当金額	3,479	3,909	4,062	5,376	6,297
	組合員1人当金額	2,689	3,085	3,208	4,270	5,149
	組合員1,000人当件数	773	789	790	794	818
出産費	組合員1,000人当件数	8.9	8.8	8.4	8.0	7.4
埋葬料	組合員1,000人当件数	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0
被扶養者分						
診療費	診療1件当日数	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2
	診療1件当金額	1,501	1,832	2,334	3,958	4,793
	組合員1人当金額	12,029	15,734	21,464	37,181	47,284
	組合員1,000人当件数	8,016	8,587	9,197	9,394	9,865
入院	診療1件当日数	14.8	15.1	16.1	16.8	17.2
	診療1件当金額	18,931	25,069	32,228	60,881	77,218
	組合員1人当金額	3,146	4,475	6,115	11,955	15,802
	組合員1,000人当件数	166	178	190	196	205
入院外	診療1件当日数	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額	1,112	1,323	1,708	2,710	3,226
	組合員1人当金額	7,115	9,149	12,739	20,625	25,881
	組合員1,000人当件数	6,398	6,918	7,459	7,610	8,024
歯科診療	診療1件当日数	3.6	3.4	3.2	3.1	3.0
	診療1件当金額	1,217	1,415	1,686	2,897	3,421
	組合員1人当金額	1,768	2,110	2,610	4,601	5,601
	組合員1,000人当件数	1,452	1,491	1,548	1,588	1,637
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	40.0	40.3	38.8	36.9	35.1
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	8.3	8.4	8.7	8.8	8.8

ii）災害給付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.0	1.8	1.8	1.3	1.0
	1件当金額	88,678	85,747	137,770	127,477	179,646
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	1件当金額	68,561	83,089	105,124	132,341	160,035
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	39,145	45,894	56,658	83,036	104,383

iii）休業給付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17.4	17.8	17.9	17.3	17.1
	1件当日数	19.3	19.0	18.6	18.6	18.4
	1日当金額	1,170	1,332	1,596	2,141	2,571
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.0	1.0	1.1	0.9	0.9
	1件当日数	38.8	37.0	36.0	37.6	37.7
	1日当金額	1,332	1,497	1,758	2,217	2,714
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.6	1.6	1.4	1.2	1.2
	1件当日数	11.0	10.8	10.2	9.6	8.4
	1日当金額	817	947	1,169	1,474	1,744

資料　大蔵省主計局調

第120表　国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**742,135**	**770,162**	**858,020**	**979,663**	**1,059,229**
	金額	**57,215,318**	**70,553,583**	**94,053,399**	**135,787,251**	**199,865,786**
退職年金	件数	481,208	500,357	546,721	617,424	676,460
	金額	43,232,650	53,926,390	70,853,215	102,074,333	149,177,709
減額退職年金	件数	51,273	64,513	83,691	102,082	117,726
	金額	4,509,562	5,967,223	8,785,385	13,249,720	20,845,782
通算退職年金	件数	434	686	1,107	2,235	2,784
	金額	12,743	22,928	42,195	106,334	318,433
退職一時金	件数	45,750	36,304	39,799	42,328	30,444
	金額	3,486,450	3,138,078	3,829,356	3,558,721	5,108,770
廃疾年金	件数	12,534	12,120	13,035	13,882	14,932
	金額	726,801	832,132	1,132,458	1,670,392	2,533,985
廃疾一時金	件数	14	7	15	25	29
	金額	4,566	2,799	6,535	8,746	11,884
遺族年金	件数	149,599	154,972	172,524	200,568	215,693
	金額	5,161,619	6,572,420	9,300,115	14,998,045	21,738,501
遺族一時金	件数	168	187	132	49	36
	金額	36,046	43,779	40,227	20,530	16,157
重複一時金	件数	2	1	—	—	—
	金額	857	11	—	—	—
船員年金	件数	195	200	214	290	279
	金額	6,962	7,024	8,908	28,562	26,885
公務災害給付	件数	958	815	782	780	846
	金額	37,062	40,799	55,005	71,868	87,680

注　1）退職一時金には返還一時金を、遺族一時金には死亡一時金を含む。
　　2）本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合数である。
資料　大蔵省主計局調

第121表　国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在　　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**176,310**	**196,640**	**214,440**	**235,770**	**257,033**
	金額	**57,195,405**	**78,692,647**	**110,823,973**	**162,432,320**	**229,743,221**
退職年金	人員	122,341	135,114	145,635	156,679	168,247
	金額	46,645,257	63,866,585	87,643,592	126,518,829	176,817,554
減額退職年金	人員	15,171	19,125	22,661	27,799	32,440
	金額	4,824,085	7,081,581	10,183,047	16,249,683	24,950,604
通算退職年金	人員	251	423	700	1,074	1,464
	金額	16,820	30,564	58,668	154,897	416,498
廃疾年金	人員	3,001	3,060	3,187	3,352	3,547
	金額	652,815	847,507	1,159,334	1,930,003	2,668,433
遺族年金	人員	35,279	38,649	41,982	46,626	51,099
	金額	5,015,343	6,811,467	11,710,680	17,477,695	24,770,169
船員年金	人員	66	72	87	58	61
	金額	6,112	6,972	9,539	23,973	25,030
障害年金	人員	31	31	29	27	26
	金額	7,667	13,280	16,520	20,647	24,877
殉職年金	人員	156	152	146	142	136
	金額	25,425	32,378	39,832	53,005	65,109
障害遺族年金	人員	14	14	13	13	13
	金額	1,880	2,313	2,763	3,588	4,947

資料　大蔵省主計局調

第122表　国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区分		昭和46年度	47	48	49	50
年金						
退職年金		381,272	472,687	601,803	807,503	1,050,940
減額退職年金		317,981	370,279	449,364	584,542	769,131
通算退職年金		67,012	72,255	83,811	144,225	284,493
廃疾年金		217,532	271,939	363,770	575,777	752,307
遺族年金		142,162	170,056	278,945	374,849	484,749
船員年金		92,606	97,556	109,644	413,332	410,333
障害年金		247,323	428,371	569,655	764,678	956,788
殉職年金		162,981	213,016	272,822	373,276	478,744
障害遺族年金		134,286	165,182	212,538	275,988	380,538
一時金						
退職一時金		76,207	86,439	96,217	84,074	167,809
廃疾一時金		326,143	399,862	435,667	349,831	409,795
遺族一時金		214,560	234,117	304,750	418,977	448,801

注　退職一時金には返還一時金を遺族一時金には死亡一時金を含む。
資料　大蔵省主計局調

第123表　国家公務員共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
利益	**56,377,992**	**64,592,415**	**76,065,395**	**102,771,990**	**123,886,007**
負担金	27,790,797	31,745,888	37,090,867	49,950,996	56,862,355
掛金	27,545,304	31,472,681	36,780,919	49,577,535	56,640,956
利息及び配当金	847,736	1,138,001	1,602,268	2,407,727	1,944,438
償還差益	82,659	61,892	50,950	81,701	43,720
賠償金	92,080	124,366	146,063	156,374	184,840
雑収入	19,416	12,395	14,582	2,904	2,522
沖縄承継資産増	—	3,207	—	—	—
当期不足金	—	33,985	379,747	594,753	8,207,176
損失	**56,377,992**	**64,592,415**	**76,065,395**	**102,771,990**	**123,886,007**
短期給付金	49,149,909	60,610,671	70,309,012	100,010,923	123,387,209
保健給付	42,285,526	51,264,906	61,139,529	90,801,645	112,488,004
直営保健給付	1,361,137	1,510,007	1,698,850	2,057,676	2,236,392
連合会直営保健給付	1,639,438	1,887,822	2,025,431	2,727,978	3,055,819
休業給付	530,813	607,433	710,470	909,868	1,069,111
災害給付	117,448	190,632	130,319	211,264	218,193
附加給付	3,215,547	5,149,871	4,604,413	3,302,492	4,319,690
一部負担金返還金	967	764	752	838	791
信託等売買手数料	189	44	135	2,601	4,752
償還差損	769	2,455	6,380	—	485
財産処分損	1,011	1,256	9,696	—	—
雑費	—	275	157	3,286	1,215
当期利益金	7,225,147	3,976,950	5,739,262	2,754,342	491,555

資料　大蔵省主計局調

第124表　国家公務員共済組合長期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
利益	**175,828,167**	**203,172,076**	**245,214,401**	**322,341,874**	**394,327,929**
負担金	87,530,763	101,800,571	125,869,956	167,229,486	212,512,435
掛金	41,485,557	47,620,159	55,989,943	75,773,144	88,704,102
利息及び配当金	41,990,885	48,172,633	57,619,945	72,822,336	85,593,216
貸付料	3,786,300	4,466,989	4,915,855	5,214,937	5,651,722
雑収入	9,899	15,233	110,457	16,451	16,940
財産処分益	51,840	15,626	14,284	27,424	60,496
償還差益	972,924	1,080,818	693,914	1,258,049	1,789,008
賠償金	—	47	47	47	10
損失	**175,828,167**	**203,172,076**	**245,214,401**	**322,341,874**	**394,327,929**
長期給付金	57,215,318	70,553,583	94,053,398	135,787,251	199,865,786
退職給付	51,242,635	63,054,629	83,510,151	118,989,108	175,450,694
廃疾給付	731,366	834,931	1,138,993	1,679,137	2,545,869
遺族給付	5,197,293	6,616,200	9,340,341	15,018,576	21,754,658
公務災害給付	37,062	40,799	55,005	71,868	87,680
船員給付	6,962	7,024	8,908	28,562	26,885
公庫等負担金返還金	8,881	21,792	15,167	23,465	22,469
公庫等職員掛金返還金	6,432	15,962	10,983	16,951	16,367
支払利息	—	—	—	—	—
職員給与	2,884	3,240	3,456	5,082	5,881
厚生費	—	—	—	—	—
旅費	5,022	3,270	3,897	4,082	4,347
事務費	94	307	94	148	265
減価償却費	39	39	39	39	39
保険料	—	—	—	—	—
負担金	6,732	7,909	10,138	23,697	47,985
信託等売買手数料	199	240	1,760	85	—
雑費	—	35	18	28	55
財産処分損	—	3,677	116	73	21
償還差損	22,020	21,974	26,634	53,092	39,606
当期利益金	118,560,545	132,540,048	151,088,700	186,427,881	194,325,108
年度末現在責任準備金	**787,099,075**	**921,970,113**	**1,073,005,124**	**1,259,570,957**	**1,453,711,833**

資料　大蔵省主計局調

第125表　国家公務員共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
利益	**537,366**	**619,533**	**737,628**	**980,313**	**1,039,486**
負担金	168,248	193,873	194,395	224,130	232,121
補助金	343,755	400,318	525,223	729,452	778,750
利息及び配当金	2,731	2,728	3,508	4,612	6,025
雑収入	4,027	4,518	5,276	5,901	6,641
沖縄承継資産増	—	554	—	—	—
当期不足金	18,605	17,542	9,226	16,218	15,949
損失	**537,366**	**619,533**	**737,628**	**980,313**	**1,039,486**
職員給与	209,134	233,389	282,026	397,761	423,626
厚生費	2,797	2,717	2,759	4,879	5,406
旅費	58,023	61,027	64,762	59,033	59,745
事務費	211,956	235,749	300,618	359,415	409,667
光熱給水費	3,639	4,539	5,899	8,717	10,922
負担金	11,592	13,676	15,270	20,220	24,515
修繕費	3,280	14,766	10,562	3,553	3,868
調査研究費	7,343	9,526	11,584	8,692	11,895
諸謝金	652	720	643	1,337	705
食糧費	2,492	3,104	3,366	3,624	4,003
減価償却費	4,091	3,835	3,898	5,750	4,719
普及費	282	358	1,792	1,946	1,892
被服費	—	4	—	—	8
広告費	105	512	285	887	269
燃料費	349	369	445	778	1,679
賃金	15,169	26,139	27,754	29,080	25,470
審査会費	169	233	33	50	72
支払利息	274	392	298	340	139
賃借料	1,018	1,259	1,248	1,868	1,762
委託費	—	—	—	60,893	33,196
雑費	1,206	2,197	2,359	3,466	4,353
財産処分損	424	690	653	250	992
当期利益金	3,351	4,332	1,377	7,774	10,583

資料　大蔵省主計局調

第126表　国家公務員共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
利益	**3,917,581**	**4,553,251**	**5,312,400**	**7,060,857**	**7,832,538**
負担金	1,280,669	1,470,900	1,727,811	2,274,487	2,465,698
掛金	1,279,440	1,470,268	1,727,444	2,275,606	2,475,900
利息及び配当金	36,674	43,309	54,944	71,168	94,492
寄附金	—	1,367	1,378	1,057	743
繰入金受入	832,286	1,010,978	1,188,862	1,624,305	1,747,196
施設収入	472,105	539,120	605,160	736,372	830,960
財産処分益	70	3	245	2	3,206
その他	4,793	5,757	5,791	11,688	19,318
当期不足金	11,544	11,549	767	66,172	195,025
損失	**3,917,581**	**4,553,251**	**5,312,400**	**7,060,817**	**7,832,538**
職員給与	115,603	140,650	170,066	241,822	266,175
厚生費	1,002,301	1,196,464	1,429,137	1,734,551	2,236,191
旅費	26,380	26,310	29,940	46,582	48,573
事務費	30,056	29,881	32,253	41,276	43,838
他経理への繰入	2,299,950	2,634,901	2,985,349	3,867,955	4,496,817
その他	241,960	281,916	323,364	433,758	508,135
当期利益金	201,331	243,129	342,291	694,913	232,809

資料　大蔵省主計局調

第127表　国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在　　（金額　単位　千円）

区分	46年度			47			48			49			50		
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額
合計	27,226	4,261,815	**157**	26,580	6,389,650	**240**	25,858	6,814,444	**239**	24,468	7,648,015	**313**	23,667	10,155,720	429,109
退職年金	14,322	2,711,358	189	13,528	3,800,157	281	12,773	3,600,085	282	11,652	4,413,207	379	10,942	5,725,582	523,267
廃疾年金	28	1,892	68	28	2,875	103	28	2,843	102	26	3,058	118	23	2,882	126,298
遺族年金	10,211	988,999	97	10,424	1,589,950	153	10,509	1,601,831	152	10,415	2,094,701	201	10,386	2,894,623	278,704
障害年金	545	173,008	317	537	384,331	716	524	380,170	726	505	450,837	893	494	611,708	1,238,275
障害遺族年金	74	9,646	130	73	16,276	223	84	18,072	223	91	25,061	275	93	35,321	379,790
殉職年金	2,046	376,912	184	1,990	596,059	300	1,940	580,797	299	1,779	661,151	372	1,729	885,604	512,206

資料　国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

第128表　国家公務員共済組合等所要財源率

昭和51年10月1日現在　　（単位　‰）

区分		短期給付 組合員掛金率	短期給付 国庫(地方)負担率	短期給付 計	長期給付 組合員掛金率	長期給付 国庫負担率	長期給付 整理資源率
連合会加入組合	衆議院	27	27	54			
	参議院	27	27	54			
	総理府	39	39	78			
	法務省	39.5	39.5	79			
	外務省	(在外10)32	(在外10)32	(在外20)64			
	大蔵省	36.5	36.5	73			
	文部省	37	37	74			
	農林省	42	42	84	一般組合員 46.5	64	
	通商産業省	34	34	68			
	運輸省	36	36	72	衛視等 49.5	68	
	厚生省	30	30	60	任期自衛官 24	33	実額負担方式
	厚生省第二	32	32	64			
	労働省	43.5	43.5	87	非任期自衛官 48.5	67.5	
	裁判所	34	34	68			
	会計検査院	28	28	56			
	刑務	44.5	44.5	89			
	防衛施設庁	32	32	64			
	防衛庁	(制服17)(文官35)	(制服17)(文官35)	(制服34)(文官70)			
	アルコール専売	45	45	90			
	連合会職員	35	35	70			
非加入組合	郵政省	43.5	43.5	87	45	61.5	
	印刷局	31	31	62	46.5	64	43
	造幣局	37	37	74	47.5	64.5	42
	林野庁	48	48	96	47.5	66	実額負担方式
	建設省	41	41	82	46.5	64	
公企体	国鉄	33	33	66	53.5	73.5	106
	電々	30.5	30.5	61	48	66	56
	専売	34	34	68	48.5	66.5	103
地方公務員等	地方職員	37	37	74	47	65	
	公立学校	30	30	60	47	65	
	警察	33	33	66	47.5	65.5	
	都職員	35.25	35.25	70.5	46	63.5	実額負担方式
	指定都市職員	42.5～49	42.5～49	85～98	46.5～47.5	64.5～65.5	
	都市職員	50	50	100	46.5	64.5	
	市町村職員	33.5～54.5	33.5～54.5	67～109	46	64	
	関係団体職員	・	・	・	46	63.5	

注　1　地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。
　　2　短期給付の財源率には福祉財源を含めている。
資料　大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9　地方公務員等共済組合

第129表　地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合数	組合員数 合計	短期長期	短期	長期	任継	被扶養者数 被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額 平均	短期長期	短期	長期	任継
昭和46年度	90	2,622,091	2,307,368	295	314,428	—3,388,401		1.3	75,190	75,741	78,766	71,024	—
47	92	2,738,578	2,408,772	258	329,548	—3,507,568		1.5	85,475	86,238	91,058	79,895	—
48	92	2,842,756	2,496,386	239	346,131	—3,594,162		1.4	101,348	102,215	110,259	97,526	—
49	92	2,947,059	2,579,717	231	366,432	679	3,700,729 (851)	1.4 (1.3)	136,780	137,948	146,061	128,511	158,520
50	92	3,007,965	2,627,970	216	375,902	3,877	3,790,858 (4,623)	1.4 (1.2)	151,896	153,283	168,009	141,561	212,612
地方職員共済組合	1	374,848	374,456	3	—	389	630,457 (458)	1.7 (1.2)	150,113	150,063	310,000	—	197,082
警察共済組合	1	235,899	235,698	5	—	196	393,794 (257)	1.7 (1.3)	147,365	147,313	249,600	—	207,633
公立学校共済組合	1	993,860	991,242	5	—	2,613	1,402,970 (2,388)	1.4 (1.1)	180,293	180,172	310,000	—	225,998
東京都職員共済組合	1	175,977	175,945	—	—	32	240,453 (41)	1.4 (1.3)	145,823	145,813	—	—	197,438
指定都市職員共済組合	9	192,054	15,522	—	176,532	—25,927		1.7	142,209	133,109	—	143,010	—
都市職員共済組合	31	162,248	33,725	—	128,500	23	54,661 (32)	1.6 (1.4)	142,705	136,791	—	144,246	200,478
市町村職員共済組合	47	859,480	801,382	203	57,271	624	1,042,596 (847)	1.3 (1.4)	126,815	126,011	160,404	137,493	169,024
地方団体関係団体職員共済組合	1	13,599	—	—	13,599	—	—	—	114,511	—	—	114,511	—

注　1　「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。
　　2　本俸月額は各年度末1ヵ月間（毎年度3月）に支給したものの平均である。
　　3　被扶養者数の（　）は任意継続組合員の再掲である。
資料　各共済組合または連合会調

第130表　地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i）保健給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**33,327,674**	**35,384,452**	**37,998,506**	**39,285,256**	**41,873,841**
	金額	**105,413,822**	**130,067,146**	**155,888,414**	**232,908,177**	**290,683,309**
組合員分	**件数**	**14,639,459**	**15,459,143**	**16,076,710**	**16,563,084**	**17,400,789**
	金額	**72,000,558**	**86,890,100**	**95,542,461**	**125,199,041**	**151,871,738**
診療費	件数	13,968,398	15,039,305	15,628,751	16,054,390	16,729,206
	日数	52,852,526	55,347,266	55,306,017	55,242,068	55,779,011
	金額	67,349,103	82,552,800	90,142,906	117,825,368	142,793,994
薬剤支給	件数	125,460	127,639	130,456	163,836	299,104
	金額	371,466	407,011	452,390	635,516	1,059,858
療養費	件数	387,361	121,699	137,625	163,902	188,616
	金額	1,433,468	392,873	459,471	758,734	1,086,204
看護料	件数	1,155	1,042	1,045	1,067	1,340
	日数	18,056	15,780	18,469	18,969	26,003
	金額	26,040	26,726	33,727	36,113	65,527
移送料	件数	86	77	86	106	95
	金額	880	813	1,669	3,185	2,238
埋葬料	件数	4,499	4,675	4,898	4,567	4,833
	金額	361,792	423,500	517,929	683,257	789,243
出産費	件数	43,993	48,417	52,603	53,493	56,334
	金額	2,197,406	2,808,827	3,643,393	4,964,556	5,783,343
育児手当金	件数	108,507	116,289	121,246	121,723	121,261
	金額	260,403	277,550	290,976	292,312	291,331
被扶養者分	**件数**	**18,688,215**	**19,925,309**	**21,921,796**	**22,722,172**	**24,473,052**
	金額	**33,413,264**	**43,177,046**	**60,345,953**	**107,709,136**	**138,811,571**
診療費	件数	17,934,701	19,592,735	21,544,187	22,306,700	23,906,456
	日数	61,831,905	65,424,501	72,952,861	75,010,623	78,335,428
	金額	29,512,499	39,191,792	54,087,403	94,887,875	121,485,410
薬剤支給	件数	66,453	70,507	76,621	103,099	224,497
	金額	44,952	58,847	80,870	165,801	388,019
療養費	件数	590,741	159,045	197,617	210,899	237,713
	金額	797,123	257,622	358,118	732,452	1,030,125
高額療養の給付	件数	—	—	—	(93,352)	(138,138)
	金額	—	—	—	1,892,491	3,580,477
高額療養費	件数	—	—	(17,513)	(80,385)	(128,378)
	金額	—	—	396,263	1,749,630	3,083,553
看護料	件数	1,186	1,455	1,976	3,426	4,964
	日数	26,641	35,373	51,961	93,057	130,953
	金額	18,909	28,879	51,388	113,238	219,367
移送料	件数	84	93	97	108	151
	金額	313	508	751	1,359	2,157
埋葬料	件数	20,681	22,701	23,241	23,481	24,918
	金額	879,053	1,066,104	1,584,240	2,577,795	3,065,650
配偶者出産費	件数	74,369	78,773	78,057	74,459	74,353
	金額	2,160,415	2,573,294	3,786,920	5,588,495	5,956,813

注　高額療養費の件数は療養費の件数の再掲である。

ii）災害給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**3,546**	**5,782**	**2,124**	**3,931**	**3,357**
	金額	**279,864**	**555,453**	**284,259**	**537,346**	**609,741**
災害見舞金	件数	3,046	5,235	1,670	3,529	2,910
	金額	251,346	521,688	248,911	490,473	554,115
弔慰金	件数	245	231	221	176	189
	金額	18,163	19,697	21,913	24,576	27,890
家族弔慰金	件数	255	316	233	226	258
	金額	10,355	14,068	13,435	22,297	27,736

iii）休業給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**13,477**	**12,126**	**11,337**	**11,145**	**12,445**
	日数	**378,367**	**345,799**	**338,643**	**328,449**	**330,564**
	金額	**639,194**	**666,033**	**790,223**	**1,063,329**	**1,252,802**
傷病手当金	件数	11,140	9,700	8,549	8,411	9,529
	日数	270,945	238,572	213,018	200,366	212,236
	金額	492,651	492,399	563,114	764,771	914,599
出産手当金	件数	2,235	2,307	2,679	2,552	2,716
	日数	106,064	105,679	124,243	125,750	116,369
	金額	144,769	171,509	224,839	293,423	332,802
休業手当金	件数	102	119	109	182	200
	日数	1,358	1,548	1,382	2,333	1,959
	金額	1,774	2,125	2,270	5,135	5,401

iv）附加給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**11,504,560**	**12,929,258**	**11,929,878**	**11,584,467**	**14,347,032**
	金額	**14,078,377**	**19,078,361**	**17,790,874**	**20,090,632**	**29,082,104**
家族療養費	件数	11,342,965	12,750,761	11,702,207	11,339,818	13,922,832
	金額	12,966,920	17,625,192	15,518,321	16,589,825	22,583,905
出産費	件数	26,366	31,663	40,030	41,649	45,229
	金額	86,664	140,281	352,809	518,721	767,171
配偶者出産費	件数	29,740	32,218	57,312	61,043	61,012
	金額	151,950	212,698	574,348	732,572	1,055,856
育児手当金	件数	48,838	50,206	65,198	71,556	79,554
	金額	107,541	110,257	184,198	259,756	339,991
埋葬料	件数	2,422	2,885	3,342	3,122	3,403
	金額	28,949	39,435	68,729	94,771	117,234
家族埋葬料	件数	10,896	12,989	16,245	17,466	19,349
	金額	90,751	124,810	229,459	329,430	464,665
災害見舞金	件数	2,907	5,127	1,555	6,655	4,335
	金額	97,916	202,826	115,435	536,084	452,410
傷病手当金	件数	3,655	3,931	3,578	4,731	5,252
	金額	206,527	249,984	269,171	468,891	602,708
結婚手当金	件数	36,771	39,478	40,411	38,427	67,712
	金額	341,159	372,878	478,404	560,582	1,875,305
入院附加金	件数	—	—	—	—	138,354
	金額	—	—	—	—	822,859

資料　各共済組合または連合会調

第131表　地方公務員等共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
組合員分	**件数**	**13,968,398**	**15,039,305**	**15,628,751**	**16,054,390**	**16,729,206**
	日数	**52,852,526**	**55,347,266**	**55,306,017**	**55,242,068**	**55,779,011**
	金額	**67,349,103**	**82,552,800**	**90,142,906**	**117,825,368**	**142,793,994**
一般診療	件数	11,740,413	12,663,603	13,151,198	13,436,321	13,951,100
	日数	44,255,566	46,589,075	46,568,901	46,298,761	46,598,531
	金額	59,566,246	73,201,557	80,034,565	103,483,441	125,080,939
入院	件数	318,242	333,384	328,666	327,713	331,544
	日数	5,288,722	5,407,444	5,252,697	5,163,724	5,190,513
	金額	16,340,812	21,380,136	22,625,073	32,402,431	40,073,959
入院外	件数	11,422,171	12,330,219	12,822,532	13,108,608	13,619,556
	日数	38,966,844	41,181,631	41,316,204	41,135,037	41,408,018
	金額	43,225,434	51,821,421	57,409,492	71,081,010	85,006,980
歯科診療	件数	2,227,985	2,375,702	2,477,553	2,618,069	2,778,106
	日数	8,596,960	8,758,191	8,737,116	8,943,307	9,180,480
	金額	7,782,857	9,351,243	10,108,342	14,341,927	17,713,055
被扶養者分	**件数**	**17,934,701**	**19,592,735**	**21,544,187**	**22,306,700**	**23,906,456**
	日数	**61,831,905**	**65,424,501**	**72,952,861**	**75,010,623**	**78,335,428**
	金額	**29,512,499**	**39,191,792**	**54,087,403**	**94,887,875**	**121,485,410**
一般診療	件数	14,912,287	16,413,231	18,184,050	18,785,901	20,202,326
	日数	51,171,106	54,756,540	62,075,216	64,078,745	67,070,353
	金額	25,802,387	34,653,362	48,396,845	84,560,316	108,704,498
入院	件数	378,069	417,177	450,280	477,116	498,325
	日数	6,125,530	5,653,204	7,771,286	8,486,108	9,167,768
	金額	8,071,594	11,677,408	15,938,311	31,363,664	41,078,649
入院外	件数	14,534,218	15,996,054	17,733,770	18,308,785	19,704,001
	日数	45,045,576	49,103,336	54,303,930	55,592,637	57,902,585
	金額	17,730,793	22,975,954	32,458,534	53,196,652	67,625,849
歯科診療	件数	3,022,414	3,179,504	3,360,137	3,520,799	3,704,130
	日数	10,660,799	10,667,961	10,877,645	10,931,878	11,265,075
	金額	3,710,112	4,538,430	5,690,558	10,327,559	12,780,912

資料　各共済組合または連合会調

第132表　地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i）保　健　給　付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数	6,053	6,243	6,260	6,221	6,356
	組合員1人当金額	29,185	34,268	36,106	45,658	54,252
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	4,822	5,489	5,768	7,339	8,536
一般診療	組合員1,000人当件数	5,088	5,257	5,268	5,207	5,300
	組合員1人当金額	25,812	30,386	32,057	40,100	47,522
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	5,074	5,780	6,086	7,702	8,966
入院	組合員1,000人当件数	138	138	132	127	126
	組合員1人当金額	7,081	8,875	9,062	12,556	15,225
	診療1件当日数	16.6	16.2	16.0	15.8	15.7
	診療1件当金額	51,347	64,131	68,839	98,874	120,871
入院外	組合員1,000人当件数	4,950	5,118	5,136	5,080	5,175
	組合員1人当金額	18,731	21,511	22,995	27,544	32,297
	診療1件当日数	3.4	3.3	3.2	3.1	3.0
	診療1件当金額	3,784	4,203	4,477	5,422	6,242
歯科診療	組合員1,000人当件数	965	986	992	1,015	1,056
	組合員1人当金額	3,373	3,882	4,049	5,558	6,730
	診療1件当日数	3.9	3.7	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	3,493	3,936	4,080	5,478	6,376
看護料	組合員1,000人当日数	8	7	7	7	10
	1日当金額	1,442	1,694	1,826	1,904	2,520
埋葬料	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2
出産費	組合員1,000人当件数	19	20	21	21	21
育児手当金	組合員1,000人当件数	47	48	49	47	46
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数	7,772	8,133	8,629	8,644	9,083
	組合員1人当金額	12,789	16,269	21,664	36,769	46,156
	診療1件当日数	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額	1,646	2,000	2,511	4,254	5,082
一般診療	組合員1,000人当件数	6,462	6,813	7,283	7,280	7,676
	組合員1人当金額	11,181	14,385	19,385	32,767	41,300
	診療1件当日数	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額	1,730	2,111	2,661	4,501	5,381
入院	組合員1,000人当件数	164	173	180	185	189
	組合員1人当金額	3,498	4,847	6,384	12,154	15,607
	診療1件当日数	16.2	13.6	17.3	17.8	18.4
	診療1件当金額	21,350	27,991	35,396	65,736	82,434
入院外	組合員1,000人当件数	6,298	6,640	7,103	7,095	7,486
	組合員1人当金額	7,683	9,537	13,001	20,614	25,693
	診療1件当日数	3.1	3.1	3.1	3.0	2.9
	診療1件当金額	1,220	1,436	1,830	2,906	3,432
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,310	1,320	1,346	1,364	1,407
	組合員1人当金額	1,608	1,884	2,279	4,002	4,856
	診療1件当日数	3.5	3.4	3.2	3.1	3.0
	診療1件当金額	1,228	1,427	1,694	2,933	3,450
看護料	組合員1,000人当日数	12	15	21	36	50
	1日当金額	710	816	989	1,217	1,675
埋葬料	組合員1,000人当件数	9	9	9	9	10
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	32	33	31	29	28

ii) 災 害 給 付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	組合員1,000人当件数	1.5	2.4	0.9	1.5	1.3
	1件当金額	78,924	96,066	133,832	136,694	181,633
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.3	2.2	0.7	1.3	1.1
	1件当金額	82,517	99,654	149,049	138,984	190,418
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
	1件当金額	74,135	85,268	99,154	139,636	147,566
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
	1件当金額	40,608	44,519	57,661	98,659	107,504

iii) 休 業 給 付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	組合員1,000人当件数	5.8	5.0	4.5	4.3	4.7
	1日当金額	1,689	1,926	2,333	3,237	3,790
	1件当金額	47,429	54,926	69,703	95,409	100,667
傷病手当金	組合員1,000人当件数	4.8	4.0	3.4	3.2	3.6
	1日当金額	1,818	2,064	2,644	3,817	4,309
	1件当金額	44,224	50,763	65,869	90,925	95,981
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.0	1.0	1.1	0.9	1.0
	1日当金額	1,365	1,623	1,810	2,333	2,860
	1件当金額	64,774	74,343	83,926	114,978	122,534
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	1日当金額	1,306	1,373	1,643	2,201	2,757
	1件当金額	17,392	17,857	20,826	28,214	27,005

資料 各共済組合または連合会調

第133表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

（金額 単位 千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
年金	件数	1,183,359	1,357,688	1,475,694	1,686,862	1,875,483
	金額	115,580,546	146,276,625	191,173,766	270,194,173	398,311,845
退職年金	件数	961,015	1,105,970	1,240,010	1,354,730	1,494,413
	金額	106,040,423	133,781,012	172,229,262	241,831,648	354,676,798
減額退職年金	件数	9,970	12,081	14,736	16,584	19,234
	金額	573,263	775,101	1,061,554	1,588,710	2,521,698
通算退職年金	件数	2,311	4,468	7,732	12,004	17,919
	金額	50,621	118,164	224,772	606,054	1,914,140
廃疾年金	件数	17,558	18,545	15,295	21,931	24,104
	金額	1,235,553	1,484,978	2,030,937	2,884,117	4,514,911
遺族年金	件数	192,405	216,519	197,811	281,445	319,621
	金額	7,673,852	10,107,244	15,611,975	23,256,418	34,648,092
船員年金	件数	16	20	30	89	121
	金額	533	757	1,387	9,568	15,269
公務傷病年金	件数	84	85	80	79	71
	金額	6,301	9,369	13,879	17,658	20,937
一時金	件数	57,619	54,798	58,618	48,217	46,978
	金額	7,803,704	7,731,475	8,659,521	8,417,826	11,713,947
退職一時金	件数	56,288	53,723	57,723	47,612	46,649
	金額	7,534,478	7,482,235	8,424,363	8,304,081	11,558,864
返還一時金	件数	235	182	162	144	166
	金額	69,645	55,022	51,031	54,671	70,305
死亡一時金	件数	90	90	104	75	124
	金額	22,134	22,761	35,934	31,482	53,630
廃疾一時金	件数	42	30	29	24	26
	金額	16,362	11,745	14,138	18,519	26,220
遺族一時金	件数	964	762	599	362	13
	金額	161,085	159,688	134,002	9,073	4,928
重複一時金	件数	—	11	1	—	—
	金額	—	24	53	—	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 各共済組合または連合会調

第134表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在

（金額 単位 千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	人員	312,979	351,480	386,471	423,928	468,924
	金額	126,761,790	162,281,913	225,246,668	320,633,564	463,868,174
退職年金	人員	256,703	285,831	311,478	337,294	368,731
	金額	116,771,682	148,913,013	203,365,947	287,387,654	413,546,704
減額退職年金	人員	2,531	3,047	3,561	4,058	4,739
	金額	600,380	824,326	1,207,079	1,830,199	2,866,121
通算退職年金	人員	1,585	3,023	4,378	6,788	10,126
	金額	86,611	190,788	329,318	1,283,051	2,664,395
廃疾年金	人員	4,292	4,538	4,952	5,306	5,890
	金額	1,179,694	1,457,704	2,179,304	3,251,843	4,843,827
遺族年金	人員	47,795	54,962	62,007	70,371	79,322
	金額	8,109,875	10,875,492	18,124,212	26,827,381	39,875,584
船員年金	人員	52	59	75	90	98
	金額	7,068	9,947	26,448	37,233	51,494
公務傷病年金	人員	21	20	20	19	18
	金額	6,480	10,643	14,360	16,203	20,049

資料 各共済組合または連合会調

第135表　地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
年金					
退職年金	454,890	520,983	652,906	852,039	1,121,540
減額退職年金	237,211	270,537	338,972	451,010	604,794
通算退職年金	54,644	63,112	75,221	189,018	263,124
廃疾年金	274,859	321,222	440,086	612,861	822,381
遺族年金	169,680	197,873	292,293	381,228	502,705
船員年金	135,923	168,593	352,640	413,700	525,449
公務傷病年金	303,571	532,150	718,000	852,789	1,112,167
一時金					
退職一時金	133,856	139,274	145,945	174,412	247,784
廃疾一時金	389,571	391,500	487,517	771,625	1,008,462
遺族一時金	167,101	209,564	223,710	25,064	379,077
重複一時金	—	2,182	53,000	—	—
返還一時金	296,362	302,319	315,006	379,660	423,524
死亡一時金	245,933	252,900	345,519	419,760	432,500

資料　各共済組合または連合会調

第136表　地方公務員等共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**158,455,546**	**188,339,544**	**229,746,699**	**312,543,211**	**378,263,767**
負担金	68,808,711	82,106,962	99,607,498	137,254,392	150,972,124
掛金	68,346,423	81,785,604	99,476,033	137,078,443	150,700,662
任意継続掛金	—	—	—	36,371	586,503
利息及び配当金	1,710,388	2,575,849	4,315,689	5,874,320	6,293,628
雑収入	19,032	32,039	50,637	26,332	69,514
その他	643,961	804,883	1,028,974	1,431,960	1,677,780
当期損失	—	640,671	78,287	1,425,946	25,140,798
前年度繰越支払準備金	18,770,068	20,074,604	25,049,812	29,124,561	42,440,168
償還差益	16,357	33,541	9,532	14,787	9,288
承継差益	—	17,056	—	—	—
交付金	140,606	268,335	130,237	276,099	373,302
支出	**158,455,546**	**188,339,544**	**229,746,699**	**312,543,211**	**378,263,767**
保健給付	103,533,239	127,876,641	153,579,122	229,932,278	287,169,008
直営保健給付	1,880,529	2,190,493	2,307,510	2,975,894	3,514,301
災害給付	279,868	555,452	284,257	537,346	609,741
休業給付	639,196	666,039	790,566	1,063,326	1,252,802
一部負担金返還金	122	171	144	205	189
附加給付	14,078,376	19,078,378	17,790,808	20,090,633	29,082,104
繰入金	—	—	93,160	167,009	231,614
その他	611,132	829,694	842,500	1,222,889	1,617,921
当期利益金	17,358,485	12,092,870	24,934,101	14,113,463	1,182,181
次年度繰越支払準備金	20,074,599	25,049,806	29,124,561	42,440,168	53,603,906

資料　各共済組合または連合会調

第137表　地方公務員等共済組合長期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**1,616,421,769**	**1,996,923,245**	**2,456,330,427**	**3,091,763,642**	**3,820,620,489**
負担金	218,681,126	265,947,813	330,631,789	450,590,958	554,571,541
掛金	103,358,936	124,297,110	153,781,677	217,166,409	253,986,096
利息及び配当金	82,268,852	100,428,313	125,843,629	161,983,146	197,906,933
過年度収入金	31	—	106	3	353
雑収入	2,260,426	2,326,515	3,058,007	4,039,619	3,295,484
償還差益	363,367	333,556	457,063	812,633	808,189
承継差益	—	10,008,733	681,145	2,653,510	666,962
前年度繰越支払準備金	1,178,470	1,246,076	1,238,328	1,308,793	1,374,788
前年度繰越責任準備金	1,208,310,561	1,492,335,129	1,840,638,683	2,253,208,571	2,808,008,143
支出	**1,616,421,769**	**1,996,923,245**	**2,456,330,427**	**3,091,763,642**	**3,820,620,489**
退職給付	111,698,220	139,714,276	179,632,917	248,743,040	364,900,609
廃疾給付	1,236,991	1,482,028	1,996,693	2,882,838	4,515,417
遺族給付	6,236,831	9,618,566	13,815,921	22,036,563	32,967,228
業務経理へ繰入	791,665	820,218	1,068,222	1,117,915	1,154,649
その他	3,660,339	2,863,322	3,525,013	5,202,248	7,839,081
当期利益金	1,439,956	1,639,169	1,962,887	2,549,868	2,923,293
次年度繰越支払準備金	1,246,076	1,238,726	1,308,792	1,364,752	2,064,595
次年度繰越責任準備金	1,490,111,691	1,839,546,940	2,253,019,982	2,807,866,418	3,404,255,617
年度末現在責任準備金	**1,490,112,397**	**1,839,688,231**	**2,253,021,551**	**2,807,878,194**	**3,404,269,664**

資料　各共済組合または連合会調

第138表　地方公務員等共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**3,635,661**	**4,255,512**	**5,250,486**	**7,174,676**	**8,308,904**
事務費負担金	2,523,038	3,030,723	3,648,864	5,128,487	6,263,030
補助金	25,224	39,957	48,308	69,342	86,456
繰入金	801,666	880,638	1,199,474	1,406,588	1,395,862
利息及配当金	86,302	98,933	124,242	177,110	257,648
雑収入	180,370	168,714	193,361	217,307	284,712
施設継受差益	—	5,020	7,215	17,654	3,305
当期不足金	19,061	31,527	29,022	158,188	17,891
支出	**3,635,661**	**4,255,512**	**5,250,486**	**7,174,676**	**8,308,904**
報酬与費	67,049	75,950	107,059	146,078	152,690
職員給	2,060,357	2,460,788	3,113,264	4,399,065	4,992,519
厚生費	8,007	8,903	10,549	11,487	12,579
旅費	224,299	255,807	294,316	334,728	349,728
事務費	365,876	400,915	451,803	599,172	634,045
その他経費	829,064	922,640	1,114,983	1,483,885	1,770,182
当期利益金	81,009	130,509	158,512	200,261	397,161

資料　各共済組合または連合会調

第139表　地方公務員等共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**8,093,744**	**10,057,931**	**13,705,986**	**19,734,196**	**22,364,924**
負担金	3,674,658	4,518,602	6,202,118	8,707,637	9,707,372
掛金	3,671,520	4,505,142	6,183,878	8,687,320	9,682,960
補助金	144,347	298,712	357,559	620,332	716,478
利息及配当金	245,840	275,551	329,956	519,377	744,712
繰入金受入	4,195	4,000	153,612	249,489	295,373
雑収入	50,836	71,136	108,160	256,910	260,898
施設継続収入	255,509	317,620	356,968	454,907	237,579
承継差益	—	1,386	—	—	31,770
当期不足金	46,839	65,782	13,735	238,224	687,782
支出	**8,093,744**	**10,057,931**	**13,705,986**	**19,734,196**	**22,364,924**
職員給与費	672,846	787,620	960,653	1,409,735	1,483,600
厚生費	3,107,103	4,172,513	5,253,962	7,652,231	10,312,520
旅費	108,701	115,061	144,622	149,587	167,746
事務費	79,229	90,880	110,345	148,108	155,055
繰入経理への他	2,615,115	3,273,270	4,364,976	6,228,904	7,297,811
その他経費	447,538	720,613	846,825	1,190,379	1,108,663
当期利益金	1,063,212	897,974	2,024,563	2,955,252	1,839,529

資料　各共済組合または連合会調

10　公共企業体職員等共済組合

第140表　公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
組合員数	**785,087**	**785,663**	**785,439**	**790,469**	**797,919**
国鉄	456,733	445,953	438,500	436,352	436,372
短期組合員	26	25	25	24	24
長期組合員	454,294	443,635	436,119	434,026	433,666
船員組合員	2,413	2,293	2,356	2,297	2,262
任意継続組合員	—	—	—	5	420
電々公社	289,732	299,572	306,996	314,296	321,579
普通組合員	289,427	299,274	306,703	313,994	321,152
船員組合員	272	266	261	264	256
特殊組合員	33	32	32	28	25
任意継続組合員	—	—	—	10	146
専売公社	38,622	40,138	39,943	39,821	39,968
第一種組合員	38,605	40,122	39,927	39,639	39,677
第二種組合員	17	16	16	15	15
任意継続組合員	—	—	—	167	276
被扶養者数	**1,407,176**	**1,396,016**	**1,381,011**	**1,384,494**	**1,392,516**
国鉄	1,012,744	980,839	949,143	936,694	921,754
電々公社	336,245	354,850	373,184	389,611	413,164
専売公社	58,187	60,327	58,684	58,189	57,601
組合員1人当たり被扶養者数	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7
国鉄	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1
電々公社	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3
専売公社	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4
平均標準給与月額					
国鉄	77,033	87,303	101,261	129,262	146,273
電々公社	64,980	74,094	86,658	112,726	128,528
専売公社	70,870	80,272	94,176	121,606	137,842

注　国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
　　電々公社　普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
　　専売公社　第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
資料　国鉄、電々、専売各公社調

第141表　公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i）保険給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**12,365,818**	**12,506,893**	**13,115,321**	**13,453,031**	**13,798,049**
	金額	**33,441,850**	**40,255,942**	**49,417,953**	**70,975,176**	**86,668,659**
組合員分	**件数**	**5,144,261**	**5,143,581**	**5,168,303**	**5,186,413**	**5,226,494**
	金額	**21,722,881**	**25,374,854**	**27,406,322**	**35,148,306**	**41,516,078**
診療費	件数	5,009,966	5,049,622	5,074,729	5,080,008	5,079,156
	日数	19,253,084	19,118,306	18,791,339	18,201,118	17,748,893
	金額	20,805,031	24,513,611	26,496,178	33,952,030	40,062,709
薬剤支給	件数	30,348	30,042	30,163	37,563	73,612
	金額	74,538	84,307	90,757	124,423	235,069
療養費	件数	58,319	16,477	17,966	22,392	28,507
	金額	200,538	76,498	83,574	128,713	169,929
看護料	件数	699	646	609	607	592
	金額	13,891	14,470	16,339	18,701	26,315
移送料	件数	21	30	8	13	25
	金額	122	265	162	172	601
出産費	件数	8,417	8,001	7,159	7,352	6,916
	金額	429,669	468,089	482,347	646,003	699,646
育児手当金	件数	35,110	37,387	36,267	37,044	36,193
	金額	84,263	89,729	86,972	88,909	86,861
埋葬料	件数	1,381	1,376	1,402	1,434	1,493
	金額	114,829	127,885	149,993	189,355	234,948
被扶養者分	**件数**	**7,221,557**	**7,363,312**	**7,947,018**	**8,266,618**	**8,571,555**
	金額	**11,718,969**	**14,881,088**	**22,011,631**	**35,826,870**	**45,152,581**
診療費	件数	7,052,215	7,277,513	7,853,815	8,130,920	8,371,937
	日数	24,517,090	25,282,122	27,256,040	27,350,397	27,744,457
	金額	10,478,943	13,475,723	18,845,237	32,013,974	39,771,199
薬剤支給	件数	22,203	24,432	23,518	32,066	74,602
	金額	14,285	19,434	22,124	47,305	122,698
療養費	件数	111,045	22,373	24,100	26,979	10,548
	金額	134,305	44,901	73,366	120,751	162,259
高額療養費	件数	—	—	5,999	36,171	74,003
	金額	—	—	129,894	762,410	1,815,746
看護料	件数	1,076	999	1,112	1,619	1,947
	金額	10,919	13,479	20,591	43,471	73,407
移送料	件数	9	11	14	10	16
	金額	43	79	145	184	530
配偶者出産費	件数	28,222	30,905	31,250	31,247	30,651
	金額	788,069	984,972	1,433,829	2,114,382	2,344,155
家族埋葬料	件数	6,787	7,079	7,210	7,606	7,851
	金額	292,405	342,500	1,486,445	724,393	862,587

ii）り災給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**1,072**	**1,900**	**740**	**1,726**	**968**
	金額	**93,740**	**186,180**	**80,230**	**187,380**	**139,743**
災害見舞金	件数	990	1,794	628	1,608	853
	金額	88,605	178,059	70,846	174,329	126,191
弔慰金	件数	46	69	73	68	63
	金額	3,671	6,223	7,048	8,772	8,522
家族弔慰金	件数	36	37	39	50	52
	金額	1,464	1,898	2,336	4,279	5,030

iii）休業給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**3,791**	**3,883**	**4,128**	**3,670**	**5,909**
	日数	**86,071**	**77,843**	**79,821**	**71,262**	**80,691**
	金額	**159,487**	**170,504**	**197,342**	**221,105**	**298,624**
傷病手当金	件数	2,269	2,434	2,621	2,271	2,400
	日数	53,832	53,306	53,490	49,807	53,104
	金額	110,312	126,254	145,596	166,724	216,000
出産手当金	件数	579	469	469	335	243
	日数	21,827	14,692	15,908	11,441	9,167
	金額	35,559	28,650	33,149	30,998	29,152
休業手当金	件数	943	980	1,038	1,064	3,266
	日数	10,412	9,845	10,423	10,014	18,420
	金額	13,616	15,600	18,597	23,383	53,472

iv）附加給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**6,266,054**	**6,387,792**	**4,105,433**	**973,520**	**1,141,950**
	金額	**3,833,721**	**6,008,248**	**4,923,458**	**2,906,196**	**3,832,425**
家族療養費	件数	6,174,998	6,291,594	4,012,662	878,977	1,048,696
	金額	3,226,293	5,260,679	3,961,589	1,587,685	2,027,030
出産費	件数	26,800	28,987	26,938	29,328	29,132
	金額	336,859	405,524	558,399	608,730	839,710
埋葬料	件数	26	48	93	153	133
	金額	126	363	1,528	2,240	2,726
家族埋葬料	件数	2,045	2,957	2,619	3,857	3,705
	金額	11,559	21,253	41,540	48,136	63,971
その他	件数	62,185	64,206	63,121	61,205	60,284
	金額	258,884	320,429	360,402	659,405	898,988

注　出産費には配偶者分を含む。
資料　国鉄、電々、専売各公社調

第142表　公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
組合員分	**件数**	**5,009,966**	**5,049,622**	**5,074,729**	**5,080,008**	**5,079,156**
	日数	**19,253,084**	**19,118,306**	**18,791,339**	**18,201,118**	**17,748,893**
	金額	**20,805,031**	**24,513,611**	**26,496,178**	**33,952,030**	**40,062,709**
一般診療	件数	4,267,316	4,304,819	4,335,831	4,327,910	4,309,986
	日数	16,236,623	16,219,136	16,069,847	15,559,526	15,127,903
	金額	18,129,045	21,510,275	23,371,861	29,768,712	35,014,603
入院	件数	116,303	115,618	114,384	106,330	106,942
	日数	1,905,882	1,864,988	1,821,223	1,729,145	1,692,968
	金額	5,189,917	6,552,847	6,954,552	9,482,904	11,364,988
入院外	件数	4,151,013	4,189,201	4,221,447	4,221,580	4,203,044
	日数	14,330,741	14,354,148	14,248,624	13,830,381	13,434,935
	金額	12,939,128	14,957,428	16,417,309	20,285,808	23,649,615
歯科診療	件数	742,650	744,803	738,898	752,098	769,170
	日数	3,016,461	2,889,170	2,721,492	2,641,592	2,620,990
	金額	2,675,986	3,003,336	3,124,317	4,183,318	5,048,106
被扶養者分	**件数**	**7,052,215**	**7,277,513**	**7,853,815**	**8,130,920**	**8,371,937**
	日数	**24,517,090**	**25,282,122**	**27,256,040**	**27,350,397**	**27,744,457**
	金額	**10,478,943**	**13,475,723**	**18,845,237**	**32,268,086**	**39,771,199**
一般診療	件数	5,803,688	6,026,050	6,596,612	6,834,517	7,046,355
	日数	19,984,384	20,887,998	23,053,766	23,246,129	23,637,847
	金額	8,981,695	11,721,383	16,670,462	28,542,478	35,282,736
入院	件数	145,927	159,643	169,596	168,918	177,531
	日数	2,089,028	2,315,888	2,627,196	2,873,259	3,051,218
	金額	2,640,755	3,749,096	5,285,938	10,331,725	12,761,694
入院外	件数	5,657,761	5,866,407	6,427,016	6,665,599	6,868,824
	日数	17,895,356	18,572,110	20,426,570	20,372,870	20,586,629
	金額	6,340,940	7,972,287	11,384,524	18,210,753	22,521,042
歯科診療	件数	1,248,527	1,251,463	1,257,203	1,296,403	1,325,582
	日数	4,532,706	4,394,124	4,202,274	4,104,268	4,106,610
	金額	1,497,248	1,754,340	2,174,775	3,725,608	4,488,463

資料　国鉄、電々、専売各公社調

第143表　公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i）保険給付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数	6,381	6,427	6,461	6,426	6,366
	組合員1人当金額	26,500	31,201	33,734	42,951	50,209
	診療1件当金額	4,153	4,855	5,221	6,683	7,888
	診療1件当日数	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5
一般診療	組合員1,000人当件数	5,435	5,479	5,520	5,475	5,402
	組合員1人当金額	23,092	27,379	29,756	37,659	43,882
	診療1件当金額	4,248	4,997	5,390	6,878	8,124
	診療1件当日数	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5
入院	組合員1,000人当件数	148	147	146	135	134
	組合員1人当金額	6,611	8,341	8,854	11,996	14,243
	診療1件当金額	44,624	56,677	60,800	89,184	106,272
	診療1件当日数	16.4	16.1	15.9	16.3	15.8
入院外	組合員1,000人当件数	5,287	5,332	5,375	5,341	5,268
	組合員1人当金額	16,481	19,038	20,902	25,663	29,639
	診療1件当金額	3,117	3,570	3,889	4,805	5,627
	診療1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
歯科診療	組合員1,000人当件数	946	948	941	951	964
	組合員1人当金額	3,409	3,823	3,978	5,292	6,327
	診療1件当金額	3,603	4,032	4,228	5,562	6,563
	診療1件当日数	4.1	3.9	3.7	3.5	3.4
看護費	組合員1,000人当日数	10.5	9.2	9.9	9.8	10.3
	1日当金額	1,691	2,000	2,094	2,407	3,199
出産費	組合員1,000人当件数	11	10	9	9	9
埋葬料	組合員1,000人当件数	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数	8,983	9,263	9,999	10,286	10,492
	組合員1人当金額	13,347	17,152	23,993	40,821	49,844
	診療1件当金額	1,486	1,852	2,400	3,969	4,751
	診療1件当日数	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3
一般診療	組合員1,000人当件数	7,392	7,670	8,399	8,646	8,831
	組合員1人当金額	11,440	14,919	21,224	36,108	44,218
	診療1件当金額	1,548	1,945	2,527	4,176	5,007
	診療1件当日数	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4
入院	組合員1,000人当件数	186	203	216	214	222
	組合員1人当金額	3,364	4,772	6,730	13,070	15,994
	診療1件当金額	18,096	23,484	31,168	61,164	71,884
	診療1件当日数	14.3	14.5	15.5	17.0	17.2
入院外	組合員1,000人当件数	7,207	7,467	8,183	8,432	8,608
	組合員1人当金額	8,077	10,147	14,494	23,038	28,225
	診療1件当金額	1,121	1,359	1,771	2,732	3,279
	診療1件当日数	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,590	1,593	1,601	1,640	1,661
	組合員1人当金額	1,907	2,233	2,769	4,713	5,625
	診療1件当金額	1,199	1,402	1,771	2,874	3,386
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.3	4.2	3.1
看護費	組合員1,000人当日数	17.0	18.8	22.9	40.1	53.5
	1日当金額	816	913	1,147	1,371	1,718
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	35.9	39.3	39.8	39.5	38.4
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	8.6	9.0	9.2	9.6	9.8

ii) り 災 給 付

区分	昭和46年度	47	48	49	50
災害見舞金 組合員1,000人当件数	1.3	2.3	0.8	2.0	1.1
1 件 当 金 額	89,500	99,253	112,812	108,414	147,938
弔 慰 金 組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1 件 当 金 額	79,804	90,188	96,548	129,000	135,270
家族弔慰金 組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1 件 当 金 額	40,667	51,297	59,897	85,580	96,731

iii) 休 業 給 付

区分	昭和46年度	47	48	49	50
傷病手当金 組合員1,000人当件数	2.9	3.1	3.3	2.8	3.0
1 件 当 日 数	23.7	21.9	20.4	21.9	22.1
1 日 当 金 額	2,049	2,368	2,722	3,347	4,067
出産手当金 組合員1,000人当件数	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3
1 件 当 日 数	37.7	31.3	33.9	34.2	37.7
1 日 当 金 額	1,629	1,950	2,084	2,709	3,180
休業手当金 組合員1,000人当件数	1.2	1.2	1.3	1.3	4.1
1 件 当 日 数	11.0	10.0	10.0	9.4	5.6
1 日 当 金 額	1,308	1,585	1,784	2,335	2,903

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

（金額 単位 千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**986,730**	**1,046,730**	**1,087,783**	**1,130,679**	**1,174,723**
	金額	**82,379,654**	**97,238,391**	**122,232,854**	**167,565,326**	**231,908,441**
長期給付	件数	956,152	1,017,170	1,059,029	1,102,800	1,147,707
	金額	80,697,510	95,428,408	119,762,273	164,513,050	228,012,107
退職年金	件数	669,192	710,341	734,203	758,318	782,298
	金額	69,112,800	81,777,781	101,925,594	138,317,909	190,499,923
減額退職年金	件数	25,224	32,474	38,761	45,407	51,747
	金額	1,262,737	1,855,557	2,725,512	4,277,476	6,498,061
通算退職年金	件数	47	63	96	131	188
	金額	1,943	3,761	5,941	12,184	32,637
退職一時金	件数	7,568	5,966	5,672	4,163	3,285
	金額	1,885,727	1,493,533	1,545,173	1,477,179	1,321,531
返還一時金	件数	3	2	2	1	3
	金額	2,158	1,417	863	828	2,227
廃疾年金	件数	13,754	13,926	13,855	14,086	14,423
	金額	586,677	658,106	773,749	1,166,726	1,786,300
廃疾一時金	件数	19	20	21	16	19
	金額	8,601	10,190	13,740	12,376	18,184
遺族年金	件数	239,457	253,585	266,104	280,509	295,668
	金額	7,995,506	9,593,015	12,747,503	19,231,078	27,844,500
遺族一時金	件数	50	49	36	8	5
	金額	12,921	15,637	11,439	3,352	1,303
死亡一時金	件数	5	2	5	11	3
	金額	2,698	974	2,856	8,270	3,505
重複一時金	件数	833	742	274	150	68
	金額	25,742	18,437	9,903	5,672	3,937
公務災害給付	件数	30,578	29,560	28,754	27,879	27,016
	金額	1,482,144	1,809,983	2,470,581	3,052,276	3,896,334

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第145表　公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在　　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**254,203**	**266,454**	**278,509**	**289,808**	**300,247**
	金額	**87,593,561**	**104,732,581**	**140,858,544**	**191,873,859**	**265,472,770**
退職年金	人員	171,944	179,594	186,453	192,891	198,241
	金額	74,706,007	88,443,128	117,398,827	158,327,796	217,307,611
減額退職年金	人員	7,379	8,990	10,611	12,159	13,523
	金額	1,551,851	2,212,000	3,321,564	5,120,570	7,548,531
通算退職年金	人員	32	43	62	85	122
	金額	2,885	4,379	7,503	25,566	44,310
廃疾年金	人員	3,680	3,663	3,677	3,759	3,804
	金額	639,073	718,090	893,475	1,515,947	2,054,114
遺族年金	人員	62,413	65,665	69,446	72,879	76,733
	金額	8,871,131	10,570,613	15,855,082	22,793,926	33,022,529
障害年金	人員	2,556	2,501	2,441	2,404	2,345
	金額	777,477	1,393,682	1,720,303	2,099,692	2,829,148
殉職年金	人員	5,394	5,187	4,999	4,810	4,633
	金額	940,266	1,244,759	1,480,999	1,764,628	2,345,606
障害遺族年金	人員	805	811	815	821	846
	金額	104,871	145,930	180,791	225,734	320,920

資料　国鉄、電々、専売各公社調

第146表　公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
年金					
退職年金	434,479	492,461	629,626	820,815	1,096,179
減額退職年金	210,306	246,051	313,030	421,134	558,199
通算退職年金	90,156	101,837	121,016	300,776	363,197
廃疾年金	173,661	196,039	242,990	403,285	539,988
遺族年金	142,136	160,978	228,308	312,764	430,356
障害年金	304,177	557,250	704,753	873,416	1,206,460
殉職年金	174,317	239,977	296,259	366,867	506,282
障害遺族年金	130,275	179,938	221,829	274,950	379,338
一時金					
退職一時金	249,171	250,341	272,421	354,835	402,293
返還一時金	719,333	708,500	431,500	828,000	742,333
廃疾一時金	452,684	509,500	654,286	773,500	957,053
遺族一時金	258,420	319,122	317,750	419,000	260,600

資料　国鉄、電々、専売各公社調

第147表　公共企業体職員等共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
利益		**44,777,558**	**50,555,087**	**58,084,550**	**76,119,947**	**91,263,209**
負担金		20,919,071	23,622,748	27,389,999	35,282,744	40,402,177
掛金		20,919,022	23,622,781	27,390,022	35,285,434	40,483,893
利息及び配当金		2,888,843	3,233,176	3,229,677	4,152,647	3,883,928
雑収入等		50,622	76,382	74,852	104,826	120,428
当期不足金		—	—	—	1,294,296	6,372,783
損失		**44,777,558**	**50,555,087**	**58,084,550**	**76,119,947**	**91,263,208**
短期給付金		37,530,044	46,692,516	53,780,016	74,662,581	91,091,388
保健給付金		33,442,025	40,327,583	48,578,987	71,347,900	86,820,594
休業給付金		159,488	170,504	197,343	221,104	298,624
権災給付金		93,741	186,180	80,230	187,380	139,743
附加給付金		3,834,790	6,008,249	4,923,457	2,906,197	3,832,426
雑費		99	872	3,898	10,641	14,821
還差損金		—	9,263	4,713	1,376	—
当期利益金		6,729,946	3,328,436	3,744,922	894,349	—
他経理へ繰入		517,469	524,000	551,000	551,000	157,000

資料　国鉄、電々、専売各公社調

第148表　公共企業体職員等共済組合長期経理状況

（単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
利益		**163,456,180**	**188,305,684**	**219,356,360**	**284,486,406**	**328,848,096**
負担金		96,468,798	111,227,422	131,565,127	172,692,998	201,554,493
掛金		32,913,874	37,168,973	43,101,255	55,525,272	63,587,385
利息及び貸付金利子		31,941,769	37,043,728	41,770,680	52,031,360	58,026,637
雑収入		1,993,469	2,454,222	2,793,774	4,034,957	5,585,855
財産処分差益		6,775	3,416	10,709	28,213	6,430
償還金		29,735	282,562	9,664	18,858	3,979
その他利益料金		101,760	120,421	98,299	147,000	75,090
		—	4,940	6,852	7,748	8,227
損失		**163,456,180**	**188,305,684**	**219,356,360**	**284,486,406**	**328,848,096**
長期給付金		82,379,653	97,248,686	122,237,855	167,353,326	231,908,441
退職給付金		72,265,365	85,132,049	106,203,083	144,085,576	198,354,379
廃疾給付金		595,277	668,296	787,489	967,102	1,804,483
遺族給付金		8,011,125	9,609,626	12,761,799	19,242,700	27,849,308
公務災害給付金		1,482,144	1,809,982	2,475,581	3,052,276	3,896,334
重複給付調整金		25,742	18,437	9,903	5,672	3,937
沖縄一時金		—	10,296	—	—	—
支払利息		1,135	1,092	—	—	—
旅費		2,205	2,811	3,274	5,455	5,793
事務費		129	151	13	243	332
諸謝金		210	240	456	444	889
負担金		9,642	9,340	16,587	32,683	41,909
保険料		17,997	22,012	21,851	29,258	8,792
賃借料		149	—	84	—	—
雑費		191,762	227,935	279,624	355,685	608,190
還付金		2,955	8,091	5,046	1,995	2,733
財産処分差損金		—	11	—	170	20
当期利益金		80,850,343	90,785,315	96,791,570	116,707,147	96,270,996
年度末現在責任準備金		**3,266,853,652**	**3,808,144,278**	**4,679,012,491**	**6,300,092,502**	**7,625,361,928**
年度末現在責任準備金引当金		**2,736,078,008**	**3,189,204,473**	**3,965,870,060**	**5,474,874,948**	**6,709,993,518**

資料　国鉄、電々、専売各公社調

第149表　公共企業体職員等共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
利益	**182,812**	**199,019**	**216,361**	**265,405**	**309,133**
負担金	167,159	189,749	191,922	225,833	251,312
利息及び配当金	8,201	8,322	12,885	18,312	20,732
雑収入	—	948	10,816	16,700	22,703
当期不足金	7,452	—	738	4,560	14,386
損失	**182,812**	**199,019**	**216,361**	**265,405**	**309,133**
職員給与費	5,070	2,476	3,237	3,188	3,745
厚生費	103	121	163	140	201
旅費	43,394	46,936	47,569	50,920	66,286
事務費	70,247	64,853	81,541	92,776	117,745
減価償却費	569	796	903	1,019	1,207
修繕費	22	92	60	106	162
諸謝金	27,252	27,935	32,533	34,301	42,536
食糧費	17,390	17,240	18,903	14,185	23,626
運賃	3,956	7,628	13,426	20,625	30,615
通信費	10,027	10,780	11,674	12,381	18,751
雑費	2,138	3,105	5,365	5,347	4,221
財産処分損	—	—	18	117	—
当期利益金	2,644	17,057	971	30,300	38

資料　国鉄、電々、専売各公社調

第150表　公共企業体職員等共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
利益	**3,528,335**	**3,869,068**	**4,084,125**	**5,125,858**	**5,563,815**
負担金	1,087,723	1,228,074	1,423,705	1,833,660	2,099,549
利息及び配当金	1,087,720	1,228,075	1,423,705	1,833,772	2,103,745
繰入金	228,967	225,942	239,499	371,131	478,526
施設費収入	708,469	692,000	551,000	551,000	157,000
財産処分収入	407,880	492,199	444,069	532,307	617,731
雑収入	7	3	19	388	102,564
	7,569	2,775	2,128	3,600	4,700
損失	**3,528,335**	**3,869,068**	**4,084,125**	**5,125,858**	**5,563,815**
職員給与費	352,770	411,815	431,225	613,432	775,004
厚生費	91,190	97,351	141,860	225,117	318,381
事務費	17,059	20,063	19,222	22,113	27,657
その他の経費	15,693	14,879	14,913	22,274	17,792
当期利益金	1,334,325	1,618,826	1,984,964	2,031,930	2,262,759
	1,717,298	1,706,134	1,491,941	2,210,992	2,162,222

注　専売公社については宿舎経理を掲げた。
資料　国鉄、電々、専売各公社調

11　私立学校教職員共済組合

第151表　私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）

年度末現在

区分	合計	甲種	乙種	丙種	任継	再掲 短期(甲乙)	再掲 長期(甲丙)	学校数	被扶養者数	組合員1人当り被扶養率(%)
昭和46年度	**204,002**	**198,987**	**653**	**4,362**	**—**	**199,640**	**203,349**	**10,023**	**166,812**	**0.84**
47	**214,643**	**209,564**	**652**	**4,427**	**—**	**210,216**	**213,991**	**10,291**	**178,795**	**0.85**
48	**226,419**	**221,303**	**637**	**4,479**	**—**	**221,940**	**225,782**	**10,498**	**187,324**	**0.84**
49	**259,249**	**255,466**	**165**	**3,568**	**50**	**255,681**	**259,034**	**10,899**	**223,904**	**0.88**
50	**270,673**	**266,696**	**167**	**3,543**	**267**	**267,130**	**270,239**	**11,125**	**236,271**	**0.88**
大学	89,202	87,521	—	1,631	50	87,571	89,152	316	98,176	1.12
短大	18,002	17,648	—	338	16	17,664	17,986	417	15,260	0.86
高校	68,918	68,283	—	489	146	68,429	68,772	1,194	85,597	1.25
中学	5,791	5,685	—	99	7	5,692	5,784	527	6,058	1.06
小学	2,744	2,696	—	45	3	2,699	2,741	145	2,076	0.77
幼稚園	69,721	69,672	13	—	36	69,721	69,672	7,574	15,526	0.22
盲ろう	146	146	—	—	—	146	146	9	78	0.53
各種学校	15,039	13,935	154	941	9	14,098	14,876	918	12,216	0.87
組合	731	731	—	—	—	731	731	19	655	0.90
高専	379	379	—	—	—	379	—	6	629	1.66

注　甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
資料　私立学校教職員共済組合調

第152表　私立学校教職員共済組合平均標準給与月額（学校種別）

年度末現在

区分	合計	甲種	乙種	丙種	任継	再掲 短期(甲乙)	再掲 長期(甲丙)
昭和46年度	**58,674**	**58,077**	**56,792**	**86,176**	**—**	**58,073**	**58,680**
47	**67,527**	**66,915**	**66,255**	**96,710**	**—**	**66,913**	**67,531**
48	**80,320**	**79,642**	**76,531**	**114,327**	**—**	**79,633**	**80,330**
49	**106,944**	**106,489**	**93,661**	**140,562**	**77,420**	**106,475**	**106,959**
50	**131,895**	**131,359**	**152,138**	**173,267**	**105,929**	**131,346**	**131,908**
大学	156,271	155,752	—	184,467	144,060	155,746	156,278
短大	138,573	138,261	—	156,506	104,063	138,230	138,604
高校	150,117	149,951	—	187,133	103,966	149,853	150,215
中学	167,838	167,161	—	213,192	75,714	167,049	167,949
小学	146,757	145,723	—	211,511	105,333	145,678	146,803
幼稚園	83,572	83,581	67,077	—	72,250	83,572	83,581
盲ろう	109,685	109,685	—	—	—	109,685	109,685
各種学校	102,876	99,307	159,318	146,641	87,667	99,955	102,301
組合	139,632	139,632	—	—	—	139,632	139,632
高専	141,763	141,763	—	—	—	141,763	141,763

注　前表に同じ。
資料　私立学校教職員共済組合調

第153表　私立学校教職員共済組合組合員数（標準給与等級別）

昭和50年度末現在

標準給与		短期			長期		
等級	月額	計	男	女	計	男	女
	(円)						
合計		267,130	126,951	140,179	270,239	128,883	141,356
第1級	52,000	12,826	2,540	10,286	12,781	2,516	10,265
2	56,000	3,553	530	3,023	3,544	526	3,018
3	60,000	5,597	817	4,780	5,589	811	4,778
4	64,000	6,765	804	5,961	6,758	805	5,953
5	68,000	5,956	773	5,183	5,951	769	5,182
6	72,000	8,718	1,355	7,363	8,737	1,357	7,380
7	76,000	8,673	1,244	7,429	8,697	1,245	7,452
8	80,000	10,709	1,821	8,888	10,751	1,824	8,927
9	84,000	11,721	1,821	9,900	11,779	1,837	9,942
10	88,000	10,590	1,927	8,663	10,700	1,958	8,742
11	92,000	10,698	2,515	8,183	10,777	2,524	8,253
12	96,000	9,230	2,696	6,534	9,327	2,712	6,615
13	100,000	11,594	4,126	7,468	11,687	4,145	7,542
14	105,000	9,436	3,831	5,605	9,549	3,870	5,679
15	110,000	13,065	6,120	6,945	13,190	6,173	7,017
16	120,000	15,985	8,779	7,206	16,186	8,872	7,314
17	130,000	13,156	8,114	5,042	13,342	8,195	5,147
18	140,000	11,530	7,707	3,823	11,642	7,757	3,885
19	150,000	10,615	7,518	3,097	10,749	7,600	3,149
20	160,000	9,185	6,720	2,465	9,312	6,795	2,517
21	170,000	8,316	6,234	2,082	8,456	6,331	2,125
22	180,000	7,503	5,765	1,738	7,618	5,837	1,781
23	190,000	6,530	5,040	1,490	6,659	5,118	1,541
24	200,000	5,886	4,563	1,328	6,006	4,652	1,354
25	210,000	5,233	4,155	1,078	5,394	4,305	1,089
26	220,000	4,713	3,727	986	4,864	3,860	1,004
27	230,000	4,379	3,588	791	4,502	3,699	803
28	240,000	3,853	3,212	641	3,970	3,316	654
29	250,000	3,526	2,963	563	3,628	3,052	576
30	260,000	2,883	2,460	423	2,946	2,518	428
31	270,000	2,493	2,179	314	2,583	2,259	324
32	280,000	2,101	1,848	253	2,184	1,926	258
33	290,000	1,752	1,595	157	1,831	1,671	160
34	300,000	1,713	1,576	137	1,774	1,635	139
35	310,000	6,647	6,288	359	6,776	6,413	363

注　短期の第1級には、改正前の標準給与の第1級（30,000円）～第5級（48,000円）に該当する任意継続組合員を含む。
資料　私立学校教職員共済組合調

第154表　私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i）保険給付　　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	件数	2,287,133	2,448,963	2,620,780	3,049,899	3,364,951
	金額	8,476,493	10,498,529	12,334,524	19,524,346	25,027,035
組合員分	件数	1,323,324	1,413,037	1,475,332	1,680,612	1,823,928
	金額	6,710,493	8,196,268	9,121,593	13,003,808	16,235,744
診療費	件数	1,287,987	1,374,728	1,434,190	1,631,934	1,757,303
	日数	4,960,442	5,097,533	5,084,365	5,544,811	5,703,960
	金額	6,422,889	7,857,261	8,685,492	12,361,437	15,410,721
調剤	件数	16,245	17,796	17,210	22,108	37,608
	金額	62,233	71,130	72,633	100,439	155,335
療養費	件数	6,688	7,662	8,795	9,537	12,186
	金額	21,901	31,567	37,432	57,885	85,492
看護料	件数	146	114	138	112	123
	日数	2,952	2,292	3,833	4,064	3,681
	金額	4,227	3,681	7,181	7,564	8,095
移送料	件数	2	2	2	8	6
	金額	32	8	20	198	136
出産費	件数	3,606	3,814	4,783	5,238	5,298
	金額	141,689	169,099	248,713	374,006	456,370
育児手当金	件数	8,099	8,406	9,683	11,008	10,736
	金額	19,541	20,275	23,362	26,573	25,894
埋葬料	件数	551	551	531	667	668
	金額	37,981	43,247	46,761	75,706	93,701
被扶養者分	件数	963,809	1,035,890	1,145,448	1,369,287	1,541,023
	金額	1,718,384	2,244,046	3,142,004	6,416,104	8,657,247
診療費	件数	949,297	1,019,851	1,126,955	1,342,845	1,500,096
	日数	3,248,490	3,437,732	3,759,797	4,410,861	4,780,087
	金額	1,520,697	2,005,213	2,784,883	5,697,114	7,652,503
調剤	件数	4,358	4,842	5,393	7,858	15,798
	金額	3,894	4,746	6,490	14,538	30,502
療養費	件数	4,593	5,376	6,305	7,184	9,427
	金額	7,572	11,875	16,975	36,384	54,868
高額療養費	件数	—	—	—	3,794	8,061
	金額	—	—	—	73,783	194,947
看護料	件数	70	95	240	269	436
	日数	1,748	2,674	5,369	6,104	11,213
	金額	1,433	2,384	5,115	7,280	16,971
移送料	件数	3	3	5	10	10
	金額	24	11	33	72	81
配偶者出産費	件数	4,714	4,838	5,547	6,152	5,934
	金額	153,493	180,120	271,695	477,889	561,098
家族埋葬料	件数	774	885	1,003	1,175	1,261
	金額	31,271	39,697	56,813	109,044	146,277
支払基金審査費		47,616	58,215	70,928	104,440	134,044

注　育児手当金には配偶者育児手当金を含む。
資料　私立学校教職員共済組合調

ii) 災害給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**104**	**207**	**132**	**360**	**179**
	金額	**9,880**	**15,543**	**18,221**	**33,911**	**30,404**
災害見舞金	件数	90	177	109	337	162
	金額	8,982	14,136	16,698	31,632	28,546
弔慰金	件数	9	20	11	13	11
	金額	682	1,017	845	1,583	1,306
家族弔慰金	件数	5	10	12	10	6
	金額	216	390	678	697	552

iii) 休業給付　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**5,234**	**4,639**	**6,296**	**6,606**	**6,655**
	日数	**181,714**	**151,697**	**221,791**	**241,337**	**253,699**
	金額	**185,880**	**180,220**	**283,686**	**386,856**	**514,027**
傷病手当金	件数	3,875	3,562	4,253	4,198	4,196
	日数	95,696	85,270	101,247	97,631	100,706
	金額	108,886	112,022	143,302	176,482	226,366
出産手当金	件数	1,351	1,071	2,038	2,392	2,448
	日数	85,927	66,401	120,499	143,612	152,807
	金額	76,944	68,186	140,374	210,252	287,525
休業手当金	件数	8	6	5	16	11
	日数	91	26	45	94	186
	金額	50	12	37	122	136

資料　私立学校教職員共済組合調

第155表　私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養の給付決定状況（診療費分）　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
組合員分	件数	1,287,987	1,374,728	1,434,190	1,631,934	1,757,303
	日数	4,960,442	5,097,533	5,084,365	5,544,811	5,703,960
	金額	6,422,889	7,857,261	8,685,492	12,361,437	15,410,721
一般診療	件数	1,053,272	1,121,325	1,170,748	1,328,045	1,426,161
	日数	4,022,738	4,128,798	4,127,104	4,486,157	4,619,330
	金額	5,559,682	6,805,954	7,558,321	10,634,644	13,231,438
入院	件数	27,183	28,601	27,785	30,261	30,842
	日数	458,844	475,576	454,245	487,836	483,086
	金額	1,474,576	1,971,231	2,116,720	3,240,761	4,058,258
入院外	件数	1,026,089	1,092,724	1,142,963	1,297,784	1,395,319
	日数	3,563,894	3,653,222	3,672,859	3,998,321	4,136,244
	金額	4,085,106	4,834,723	5,441,601	7,393,883	9,173,180
歯科診療	件数	234,715	253,403	263,442	303,889	331,142
	日数	937,704	968,735	957,261	1,058,654	1,084,630
	金額	863,207	1,051,307	1,127,170	1,726,793	2,179,283
被扶養者分	**件数**	**949,297**	**1,019,851**	**1,126,955**	**1,342,845**	**1,500,096**
	日数	**3,248,490**	**3,437,732**	**3,759,797**	**4,410,861**	**4,780,087**
	金額	**1,520,697**	**2,005,213**	**2,784,883**	**5,697,114**	**7,652,503**
一般診療	件数	792,733	851,060	945,990	1,125,347	1,260,699
	日数	2,692,629	2,861,272	3,170,336	3,736,171	4,068,059
	金額	1,321,292	1,757,067	2,467,375	5,042,275	6,814,683
入院	件数	18,070	19,956	21,815	26,668	28,752
	日数	279,175	313,990	360,621	454,755	495,008
	金額	376,378	557,775	769,649	1,843,185	2,582,576
入院外	件数	774,663	831,104	924,175	1,098,679	1,231,947
	日数	2,413,454	2,547,282	2,809,715	3,281,416	3,573,051
	金額	944,914	1,199,292	1,697,726	3,199,090	4,232,107
歯科診療	件数	156,564	168,791	180,965	217,498	239,397
	日数	555,861	576,460	589,461	674,690	712,028
	金額	199,405	248,146	317,508	654,839	837,820

資料　私立学校教職員共済組合調

第156表　私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保険給付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数	6,529	6,589	6,532	6,527	6,614
	組合員1人当金額	32,558	37,660	39,559	49,437	58,000
	診療1件当金額	4,987	5,716	6,056	7,574	8,770
	診療1件当日数	3.9	3.7	3.5	3.4	3.2
一般診療	組合員1,000人当件数	5,339	5,375	5,333	5,311	5,367
	組合員1人当金額	28,182	32,621	34,426	42,531	49,798
	診療1件当金額	5,278	6,070	6,456	8,007	9,278
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.5	3.4	3.2
入院	組合員1,000人当件数	138	137	127	121	116
	組合員1人当金額	7,475	9,448	9,641	12,961	15,274
	診療1件当金額	54,246	68,922	76,182	107,094	131,582
	診療1件当日数	16.9	16.6	16.4	16.1	15.7
入院外	組合員1,000人当件数	5,201	5,237	5,206	5,190	5,251
	組合員1人当金額	20,708	23,173	24,785	29,570	34,524
	診療1件当金額	3,981	4,424	4,761	5,697	6,574
	診療1件当日数	3.5	3.3	3.2	3.1	3.0
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,190	1,215	1,200	1,215	1,246
	組合員1人当金額	4,376	5,039	5,134	6,906	8,201
	診療1件当金額	3,678	4,149	4,279	5,682	6,581
	診療1件当日数	4.0	3.8	3.6	3.5	3.3
看護費	組合員1,000人当日数	15	11	18	16	14
	1日当金額	1,432	1,606	1,873	1,861	2,199
出産費	組合員1,000人当件数	18	18	22	21	20
埋葬料	組合員1,000人当件数	2.7	2.6	2.4	2.7	2.5
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数	4,812	4,888	5,133	5,370	5,646
	組合員1人当金額	7,708	9,611	12,684	22,784	28,801
	診療1件当金額	1,602	1,966	2,471	4,243	5,101
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.3	3.2
一般診療	組合員1,000人当件数	4,018	4,079	4,309	4,501	4,745
	組合員1人当金額	6,698	8,422	11,238	20,166	25,648
	診療1件当金額	1,667	2,064	2,608	4,481	5,405
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2
入院	組合員1,000人当件数	92	96	99	107	108
	組合員1人当金額	1,908	2,673	3,505	7,371	9,720
	診療1件当金額	20,829	27,950	35,281	69,116	89,822
	診療1件当日数	15.4	15.7	16.5	17.1	17.2
入院外	組合員1,000人当件数	3,927	3,984	4,209	4,394	4,637
	組合員1人当金額	4,790	5,748	7,733	12,794	15,928
	診療1件当金額	1,220	1,443	1,837	2,912	3,435
	診療1件当日数	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
歯科診療	組合員1,000人当件数	794	809	824	870	901
	組合員1人当金額	1,011	1,189	1,446	2,619	3,153
	診療1件当金額	1,274	1,470	1,755	3,011	3,500
	診療1件当日数	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0
看護費	組合員1,000人当日数	9	13	24	24	42
	1日当金額	820	892	953	1,193	2,199
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	4	4	5	5	5
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	24	23	25	25	22

ii）災　害　給　付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.4	0.9	0.5	1.4	0.6
	1件当金額	99,800	79,862	153,193	93,864	176,210
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	1件当金額	75,778	50,850	76,818	121,754	118,727
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	43,200	39,000	56,467	69,650	91,933

iii）休　業　給　付

区分		昭和46年度	47	48	49	50
傷病手当金	組合員1,000人当件数	20	17	19	17	15
	1件当日数	24.7	28.9	23.8	23.3	24.0
	1日当金額	1,138	1,314	1,415	1,808	2,248
出産手当金	組合員1,000人当件数	7	5	9	10	9
	1件当日数	63.6	62.0	59.1	60.0	62.4
	1日当金額	895	1,027	1,165	1,464	1,882
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当日数	11.4	4.3	9.0	5.9	16.9
	1日当金額	549	473	829	1,299	733

資料　私立学校教職員共済組合調

第157表　私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
年金	**件数**	**26,986**	**30,984**	**35,331**	**43,198**	**51,623**
	金額	**1,306,276**	**1,680,430**	**2,268,705**	**3,932,029**	**6,465,339**
退職年金	件数	11,703	13,119	14,492	17,259	19,747
	金額	888,527	1,129,424	1,522,948	2,485,086	3,752,615
減額退職年金	件数	30	44	54	111	182
	金額	1,695	2,680	4,157	11,742	20,924
通算退職年金	件数	6,802	8,630	10,980	13,956	17,706
	金額	77,078	137,123	201,963	462,426	1,225,100
廃疾年金	件数	861	878	877	953	1,049
	金額	43,521	50,028	56,400	92,643	135,445
遺族年金	件数	5,542	6,371	7,108	9,160	11,304
	金額	183,189	248,922	360,725	707,297	1,046,632
恩給財団給付年金	件数	2,048	1,942	1,820	1,759	1,635
	金額	112,266	112,253	122,512	172,835	284,623
一時金	**件数**	**22,407**	**20,801**	**22,242**	**25,240**	**24,202**
	金額	**1,964,283**	**2,052,280**	**2,283,764**	**2,653,388**	**3,601,661**
退職一時金	件数	21,992	20,487	22,003	25,135	24,070
	金額	1,877,587	1,972,557	2,222,015	2,630,988	3,557,876
返還一時金	件数	40	33	33	29	38
	金額	7,698	6,758	4,258	7,251	8,999
廃疾一時金	件数	5	1	3	2	5
	金額	1,658	344	1,395	610	3,523
遺族一時金	件数	292	232	150	10	5
	金額	68,318	66,628	44,663	1,893	2,633
死亡一時金	件数	26	5	20	21	28
	金額	3,081	760	7,077	6,366	10,146
恩給財団給付一時金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
恩給財団給付一時扶助金	件数	52	43	33	43	56
	金額	5,941	5,233	4,356	6,280	18,484

注　本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料　私立学校教職員共済組合調

第158表　私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在　　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**9,260**	**11,013**	**12,394**	**14,817**	**18,429**
	金額	**1,446,390**	**1,882,773**	**2,807,196**	**4,937,694**	**7,649,056**
本来の退職者退職年金	人員	1,400	1,656	1,822	2,491	3,165
	金額	614,618	818,786	1,134,234	1,889,459	2,981,647
在職年通算者退職年金	人員	903	1,009	1,066	1,019	984
	金額	225,445	285,906	434,655	507,662	619,036
恩給財団給付継続者年金	人員	680	749	823	869	915
	金額	122,748	156,620	277,214	515,136	696,796
切替厚生継続者年金	人員	—	—	—	9	92
	金額	—	—	—	5,503	71,116
減額退職年金	人員	8	11	15	32	50
	金額	1,773	3,072	4,855	13,892	25,274
通算退職年金	人員	3,610	4,722	5,705	7,022	9,145
	金額	108,785	166,887	255,806	896,034	1,579,963
廃疾年金	人員	220	230	223	236	255
	金額	43,448	49,102	66,703	96,680	129,286
遺族年金	人員	1,466	1,704	1,853	2,305	3,047
	金額	221,989	279,733	505,505	753,800	1,229,363
恩給財団給付	人員	981	932	887	834	776
	金額	109,357	122,667	128,224	259,531	316,575

資料　私立学校教職員共済組合調

第159表　私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
年金					
本来の退職者退職年金	439,013	494,436	622,522	758,514	942,069
在職年通算者退職年金	249,662	283,356	407,744	498,196	629,101
恩給財団給付継続者年金	180,511	209,105	336,833	592,791	761,525
切替厚生継続者年金	—	—	—	611,403	772,996
減額退職年金	221,579	279,272	323,650	434,114	505,480
通算退職年金	30,134	35,343	44,839	127,604	172,768
廃疾年金	197,492	213,487	299,117	409,660	507,003
遺族年金	151,425	164,163	272,804	327,028	403,467
恩給財団給付	111,475	131,617	144,559	311,188	407,957
一時金					
退職一時金	85,376	96,283	100,987	104,674	147,814
廃疾一時金	331,656	344,004	464,892	305,004	704,537
遺族一時金	233,964	287,189	297,755	189,308	526,612
死亡一時金	118,481	151,961	353,831	303,134	362,360
恩給財団給付一時金	—	—	—	—	—
恩給財団給付一時扶助金	114,250	121,693	132,000	146,040	330,074

資料　私立学校教職員共済組合調

第160表　私立学校教職員共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**9,139,703**	**11,676,482**	**14,452,627**	**21,829,857**	**28,652,610**
掛金	9,107,241	11,632,842	14,386,742	21,377,318	28,547,749
利息および配当金	7,976	9,370	19,044	39,854	49,092
延滞金	18,216	18,609	27,151	24,577	34,182
損害賠償金	6,270	15,661	19,690	12,144	21,581
不足金	—	—	—	—	—
事業外収入	—	—	—	375,964	6
支出	**9,139,703**	**11,676,482**	**14,452,627**	**21,829,857**	**28,652,610**
保険給付	8,448,209	10,464,201	12,651,224	19,744,468	25,289,618
健康保険給付	9,880	15,543	18,221	33,911	30,404
業務災害給付	185,880	180,220	283,686	386,856	514,027
利息および配当金	88,496	105,758	79,735	31,621	1,356
損害賠償金	—	22	95	3	—
財産処分	1,012	—	—	—	—
交付金	66,346	351,042	—	78,783	602
当期利益	339,880	559,696	1,419,666	1,554,215	2,816,604

資料　私立学校教職員共済組合調

第161表　私立学校教職員共済組合長期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**15,063,298**	**19,166,904**	**22,406,516**	**31,848,815**	**44,992,432**
掛金	8,941,440	10,886,598	13,434,903	19,959,657	28,077,539
補助金	1,644,812	1,986,100	2,412,670	3,404,052	4,807,955
国庫補助金	626,738	749,848	883,651	1,271,417	1,962,271
都道府県補助金	1,018,074	1,236,252	1,529,019	2,132,635	2,845,684
助成金	243,808	246,389	258,412	298,827	400,640
厚生保険特別会計からの繰入金	341	257	246	189	1,211,813
利息および配当金	3,887,253	4,733,420	5,770,662	7,576,395	9,818,964
延滞金	17,865	18,234	27,125	24,550	34,160
事業雑収入	769	360	1,669	1,749	416
事業外収入	327,010	1,295,546	500,829	583,396	640,944
支出	**15,063,298**	**19,166,904**	**22,406,516**	**31,848,815**	**44,992,432**
退職給付	2,852,585	3,248,541	3,955,340	5,597,493	8,565,514
廃疾給付	45,180	50,372	57,795	93,253	138,967
遺族給付	254,587	316,309	412,465	715,556	1,059,411
恩給財団給付	118,207	117,485	126,867	179,115	303,107
管理費	2,507	2,094	3,940	2,672	1,976
支払交付金	—	22	86	2	—
負担金	3,841	5,256	22,123	16,716	69,076
雑支出	—	102	75	—	—
事業外支出	1,074	6,475	10,336	10,392	11,209
当期利益金	11,785,317	15,420,248	17,817,489	25,233,616	34,843,171
年度末現在責任準備金	**146,413,895**	**186,025,500**	**243,938,620**	**407,887,774**	**549,175,566**
年度末現在責任準備金引当金	**59,471,869**	**83,674,047**	**106,896,519**	**183,925,388**	**239,256,089**

資料　私立学校教職員共済組合調

第162表　私立学校教職員共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**464,960**	**606,786**	**718,709**	**1,033,677**	**1,345,057**
掛金	373,320	482,479	597,244	884,029	1,179,175
補助金	78,857	89,052	98,912	129,940	136,274
利息および配当金	9,656	11,193	12,063	14,796	23,741
事業雑収入	2,246	1,493	658	144	184
施設収入	881	965	1,430	1,499	1,910
その他	—	21,604	2,799	3,267	3,774
当期不足金	—	—	5,603	—	—
支出	**464,960**	**606,786**	**718,709**	**1,033,677**	**1,345,057**
給与	288,937	346,807	392,182	624,992	838,021
委員手当	200	256	568	899	932
厚生費	13,554	17,308	21,587	29,407	34,512
旅費	9,830	11,031	12,930	13,586	12,800
事務費	46,679	48,398	133,530	203,724	194,804
その他	77,645	148,466	157,912	161,066	189,447
当期利益金	28,115	34,520	—	3	74,541

資料　私立学校教職員共済組合調

第163表　私立学校教職員共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**361,336**	**388,397**	**512,842**	**718,537**	**921,316**
助成金	35,000	—	30,000	19,318	—
掛金	264,844	323,138	400,182	591,189	788,229
補助金	—	—	15,000	—	—
利息および配当金	1,220	1,159	1,143	3,451	11,540
寄附金	5,000	6,000	6,000	6,000	7,000
雑収入	24,707	23,353	23,440	22,707	24,144
施設収入	30,565	34,747	37,077	75,872	90,403
支出	**361,336**	**388,397**	**512,842**	**718,537**	**921,316**
職員給与費	58,303	79,243	89,990	126,018	187,047
厚生費	2,666	3,444	4,370	6,925	9,052
旅費	6,673	5,489	4,516	4,700	8,266
事務経費	5,348	8,635	8,724	8,376	9,210
他経理への繰入金	23,025	30,076	37,303	67,849	79,044
当期利益金	168,293	202,426	212,390	287,165	359,102
	97,028	59,084	155,549	217,504	269,595

資料　私立学校教職員共済組合調

12　農林漁業団体職員共済組合

第164表　農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
団体数	15,478	14,896	14,486	14,020	13,634
組合員数	412,221	419,295	425,547	437,681	444,587
男	258,200	263,523	267,764	276,047	281,483
女	154,021	155,772	157,783	161,634	163,104
平均標準給与月額	51,436	59,204	70,620	92,616	112,167
男	60,511	69,165	82,082	106,770	128,716
女	36,225	42,354	51,169	68,443	83,607

資料　農林漁業団体職員共済組合調

第165表　農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）

昭和51年3月末現在

標準給与等級	(円)	計	男	女	標準給与等級	(円)	計	男	女
合計		444,587	281,483	163,104	第18級	150,000	17,999	16,622	1,377
第1級	52,000	11,720	2,461	9,259	19	160,000	14,700	13,829	871
2	56,000	7,709	1,722	5,987	20	170,000	11,588	10,940	648
3	60,000	12,516	3,221	9,295	21	180,000	9,185	8,724	461
4	64,000	17,384	4,713	12,671	22	190,000	6,900	6,614	286
5	68,000	19,964	5,985	13,979	23	200,000	5,735	5,538	197
6	72,000	22,830	7,918	14,912	24	210,000	4,219	4,086	133
7	76,000	22,710	8,774	13,936	25	220,000	3,338	3,259	79
8	80,000	25,500	11,089	14,411	26	230,000	2,829	2,760	69
9	85,000	26,354	12,810	13,544	27	240,000	748	737	11
10	90,000	24,714	13,679	11,035	28	245,000	1,455	1,425	30
11	95,000	22,503	13,502	9,001	29	250,000	1,771	1,737	34
12	100,000	21,256	13,940	7,316	30	260,000	1,314	1,300	14
13	105,000	18,723	13,090	5,633	31	270,000	995	981	14
14	110,000	25,963	19,243	6,720	32	280,000	825	815	10
15	120,000	29,660	24,070	5,590	33	290,000	671	657	14
16	130,000	25,102	21,709	3,393	34	300,000	696	694	2
17	140,000	20,924	18,810	2,114	35	310,000	4,087	4,029	58

資料　農林漁業団体職員共済組合調

第166表　農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
年金	件数	95,968	110,502	128,651	147,590	212,293
	金額	4,421,635	6,071,512	8,819,591	14,685,245	22,493,746
退職年金	件数	66,538	77,622	90,548	102,961	144,169
	金額	3,673,943	5,022,653	7,239,667	11,786,562	17,905,666
減額退職年金	件数	3,043	3,713	4,337	4,951	6,946
	金額	109,172	156,741	226,702	381,356	583,875
通算退職年金	件数	1,592	1,921	3,329	5,236	12,473
	金額	16,314	38,591	70,100	211,576	710,015
障害年金	件数	3,356	3,309	3,750	3,980	5,575
	金額	136,155	176,933	248,294	407,996	609,732
遺族年金	件数	21,439	23,937	26,687	30,462	43,130
	金額	486,051	676,595	1,034,828	1,897,755	2,684,459
一時金	件数	33,288	28,597	29,346	27,101	18,575
	金額	3,285,962	3,326,193	3,714,569	4,162,343	4,122,047
退職一時金	件数	32,257	27,704	28,308	26,249	17,917
	金額	2,877,828	2,888,113	3,077,270	3,483,555	3,524,895
障害一時金	件数	17	12	11	14	14
	金額	6,071	4,144	4,095	8,184	6,486
遺族一時金	件数	219	197	162	10	4
	金額	33,430	34,754	34,834	1,567	1,540
年金者遺族一時金	件数	1	3	0	0	0
	金額	29	98	0	0	0
返還一時金	件数	730	605	779	760	570
	金額	351,706	376,741	566,993	646,643	552,774
死亡一時金	件数	64	76	86	68	70
	金額	16,899	22,344	31,377	22,394	36,352

資料　農林漁業団体職員共済組合調

第167表　農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	人員	29,537	35,074	40,763	47,264	54,159
	金額	5,910,823	7,975,117	13,052,100	21,079,828	30,251,873
退職年金	人員	21,379	25,332	29,266	33,087	36,861
	金額	4,978,058	6,753,309	10,771,533	17,256,690	24,569,280
減額退職年金	人員	854	1,035	1,188	1,347	1,529
	金額	137,901	190,005	299,467	494,682	717,352
通算退職年金	人員	863	1,477	2,238	3,579	5,344
	金額	35,117	70,709	124,539	606,994	1,115,044
障害年金	人員	823	907	1,003	1,119	1,239
	金額	146,168	187,325	306,842	488,022	700,734
遺族年金	人員	5,618	6,323	7,068	8,132	9,186
	金額	613,579	773,768	1,549,719	2,233,440	3,149,463

資料　農林漁業団体職員共済組合調

第168表　農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
年金					
退職年金	232,848	266,592	368,056	521,544	666,538
減額退職年金	161,476	183,580	252,076	367,247	469,164
通算退職年金	40,691	47,873	55,647	169,598	208,653
障害年金	177,604	206,532	305,923	436,123	565,564
遺族年金	109,216	122,373	219,258	274,648	342,854
一時金					
退職一時金	89,215	104,248	108,706	132,711	196,734
障害一時金	357,131	345,296	372,242	584,552	463,315
遺族一時金	152,647	176,418	215,022	156,671	334,958
年金者遺族一時金	29,223	32,522	—	—	—
返還一時金	481,788	622,712	727,846	850,846	969,779
死亡一時金	264,046	293,999	364,852	329,329	519,307

資料　農林漁業団体職員共済組合調

第169表　農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**33,700,312**	**40,271,232**	**48,026,890**	**62,959,713**	**80,267,706**
掛金	22,715,417	26,798,020	31,745,499	40,694,855	52,586,979
国庫補助金	1,440,839	1,847,295	2,462,241	3,700,998	5,271,982
受取利息	9,528,783	11,021,818	13,217,069	16,869,027	21,266,639
雑収入	377	245	250	275	298
給付経理より繰入金	14,854	26,438	34,719	96,242	97,188
事業外収入	42	377,954	567,112	492,440	676,604
その他の収入	—	199,463	—	1,105,876	368,016
支出	**33,700,312**	**40,271,232**	**48,026,890**	**62,959,713**	**80,267,706**
退職給付金	7,028,963	8,482,838	11,180,732	16,509,693	23,277,225
障害給付金	142,226	181,076	252,389	416,180	616,218
遺族給付金	536,408	733,791	1,101,039	1,921,716	2,722,350
償却費	99	124	392	450	530
事業外支出	74,455	94,034	105,873	133,749	153,793
業務経理へ繰入金	532,943	587,287	694,918	828,995	1,049,722
保健経理へ繰入金	89	6	0	74	61
当期利益金	25,385,129	30,192,076	34,691,547	43,148,856	52,447,807
年度末現在責任準備金	**451,627,608**	**543,139,882**	**705,993,099**	**1,005,453,423**	**1,312,503,729**
年度末現在不足責任準備金	**304,682,279**	**366,002,477**	**494,164,146**	**750,475,614**	**1,005,078,113**

注　1.　年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
　　2.　「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益及び同償還差益を含む。
　　3.　「その他の収入」とは、厚生保険特別会計よりの交付金差額納付金等をいう。
資料　農林漁業団体職員共済組合調

第170表　農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**689,588**	**798,747**	**946,645**	**1,112,887**	**1,394,007**
国庫補助金	65,073	80,243	84,280	106,009	115,470
受取利息	6,239	5,617	7,400	10,330	17,419
雑収入	85,333	125,600	160,047	167,553	211,396
給付経理より繰入金	532,943	587,287	694,918	828,995	1,049,722
支出	**689,588**	**798,747**	**946,645**	**1,112,887**	**1,394,007**
人件費	312,236	367,868	476,181	632,644	733,370
事務費	246,442	271,498	304,788	268,804	338,383
償却費	16,721	17,275	16,794	16,756	17,975
退職給与引当金繰入	120,073	155,246	162,432	205,490	309,589
固定資産処分損等	780	107	817	0	8
当期剰余金	△ 6,664	△ 13,248	△ 14,367	△ 10,807	△ 5,318

資料　農林漁業団体職員共済組合調

13　船員保険

第171表　船員保険適用状況

年度末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
船舶所有者数					
普通保険	11,249	11,353	11,645	11,769	11,720
漁船	4,178	4,271	4,692	4,957	5,100
その他	7,182	7,193	7,063	6,907	6,712
失業保険	7,456	7,490	7,353	7,241	6,998
被保険者数					
普通保険	260,991	260,447	257,034	255,681	244,297
漁船	115,651	116,893	115,944	114,406	111,562
その他	145,340	143,554	141,090	141,275	132,735
失業保険	178,794	176,874	173,813	172,523	163,862
被扶養者数	471,362	474,348	479,939	497,460	490,289
（被保険者1人当たり被扶養者数）	1.81	1.82	1.87	1.95	2.01
平均標準報酬月額					
普通保険	76,172	86,556	104,352	129,736	144,948
漁船	68,765	76,784	93,211	109,201	124,721
その他	82,052	94,512	113,508	146,365	161,949
失業保険	78,000	93,756	112,592	144,902	160,777

注　船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料　社会保険庁調

第172表　船員保険被保険者数（標準報酬等級別）

昭和51年3月末現在

標準報酬 等級	標準報酬 月額	普通保険 合計	普通保険 漁船	普通保険 その他	失業保険
総数		244,297	111,562	132,735	163,862
第1級	(円) 24,000	58	42	16	29
2	26,000	18	8	10	13
3	28,000	54	48	6	11
4	30,000	205	186	19	19
5	33,000	307	296	11	12
6	36,000	388	349	39	43
7	39,000	720	669	51	60
8	42,000	923	868	55	76
9	45,000	1,224	1,155	69	84
10	48,000	995	939	56	103
11	52,000	1,736	1,515	221	258
12	56,000	2,003	1,885	118	137
13	60,000	3,206	2,873	333	407
14	64,000	2,411	2,181	230	283
15	68,000	2,435	2,165	270	374
16	72,000	4,078	3,445	633	742
第17級	76,000	3,241	2,599	642	711
18	80,000	5,057	3,423	1,634	1,871
19	86,000	5,928	4,005	1,923	2,287
20	92,000	7,058	4,521	2,537	3,156
21	98,000	10,591	6,451	4,140	4,753
22	104,000	7,598	4,381	3,217	3,989
23	110,000	11,255	5,550	5,705	6,935
24	118,000	13,689	7,793	5,896	7,638
25	126,000	11,030	5,441	5,589	7,514
26	134,000	11,773	5,674	6,099	8,201
27	142,000	11,471	5,466	6,005	8,186
28	150,000	13,121	5,969	7,152	9,640
29	160,000	12,825	5,363	7,462	10,240
30	170,000	12,137	4,778	7,359	9,665
31	180,000	11,160	3,847	7,313	9,272
32	190,000	10,154	3,274	6,880	8,594
33	200,000	65,448	14,403	51,045	58,559

資料　社会保険庁調

第173表　船員保険疾病部門給付決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	件数	**4,136,218**	**4,353,579**	**4,569,642**	**4,719,691**	**4,858,009**
	金額	**21,561,496**	**26,150,943**	**30,213,568**	**42,574,093**	**50,896,769**
被保険者分	件数	**1,533,210**	**1,587,272**	**1,544,625**	**1,533,097**	**1,546,306**
	金額	**17,081,935**	**20,457,474**	**21,340,391**	**26,704,118**	**31,471,696**
診療費	件数	1,316,483	1,390,544	1,361,606	1,355,037	1,351,418
	日数	6,422,879	6,694,811	6,285,369	6,096,957	6,094,214
	金額	9,719,537	11,924,981	12,281,251	16,180,529	18,663,744
薬剤の支給	件数	10,527	9,995	9,276	13,168	24,444
	処方箋枚数	16,406	14,819	14,294	20,234	38,032
	金額	27,286	33,357	36,058	52,221	86,814
療養費	件数	45,916	21,451	20,755	22,879	24,082
	金額	476,672	259,975	238,906	292,535	390,715
看護費	件数	393	353	289	271	284
	日数	5,895	5,766	4,868	5,955	5,772
	金額	8,103	9,411	9,011	11,664	14,465
移送費	件数	389	386	411	401	528
	金額	52,995	46,881	50,306	53,711	123,234
傷病手当金	件数	(35,163)	(35,238)	(33,751)	(32,921)	(32,827)
		158,104	162,993	150,824	140,039	144,289
	日数	(913,741)	(933,514)	(907,959)	(904,714)	(911,393)
		4,312,546	4,515,104	4,223,927	4,000,198	4,159,162
	金額	(1,817,251)	(2,117,534)	(2,358,821)	(2,881,333)	(3,358,959)
		6,623,177	7,960,388	8,486,336	9,841,152	11,888,708
葬祭料	件数	(463)	(607)	(505)	(454)	(400)
		1,293	1,428	1,320	1,223	1,176
	金額	(60,846)	(93,471)	(88,452)	(100,682)	(103,850)
		171,991	219,806	234,296	268,835	299,463
分娩費	件数	36	46	50	28	29
	金額	681	887	1,716	1,560	1,680
出産手当金	件数	34	34	47	25	28
	日数	2,415	2,481	2,969	1,648	1,918
	金額	1,425	1,704	2,418	1,859	2,797
育児手当金	件数	35	42	47	26	28
	金額	70	84	94	52	56
被扶養者分	件数	**2,603,008**	**2,766,307**	**3,025,017**	**3,186,594**	**3,311,703**
	金額	**4,479,563**	**5,693,469**	**8,873,176**	**15,869,975**	**19,425,073**
診療費	件数	2,474,995	2,703,224	2,959,567	3,108,214	3,213,484
	日数	8,631,985	9,439,227	10,500,972	11,086,323	11,251,656
	金額	3,930,053	5,218,647	8,001,359	14,173,415	17,414,098
薬剤の支給	件数	8,088	7,398	7,838	12,471	24,570
	処方箋枚数	11,619	11,038	13,424	20,728	40,678
	金額	4,495	5,029	8,282	17,748	36,987
療養費	件数	85,754	22,760	24,831	29,309	31,494
	金額	136,575	34,830	46,273	95,410	130,485
高額療養費	件数	—	—	442	5,597	12,346
	金額	—	—	15,159	165,784	354,440
看護費	件数	50	46	37	99	229
	日数	672	967	594	2,949	6,439
	金額	533	795	560	3,324	9,898
移送費	件数	—	—	—	3	1
	金額	—	—	—	56	6
家族葬祭料	件数	2,733	2,810	2,881	3,076	3,130
	金額	218,484	252,822	353,590	544,317	649,818
配偶者分娩費	件数	15,831	15,151	14,839	14,084	13,393
	金額	158,310	151,510	418,790	842,440	803,230
育児手当金	件数	15,557	14,918	14,582	13,741	13,056
	金額	31,114	29,836	29,164	27,482	26,112

注　（　）内の数字は職務上を示す。（再掲）
資料　社会保険庁調

第174表　船員保険疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
被保険者分	件数	**1,316,483**	**1,390,544**	**1,361,606**	**1,355,037**	**1,351,418**
	日数	**6,422,879**	**6,694,811**	**6,285,369**	**6,096,957**	**6,094,214**
	金額	**9,719,537**	**11,924,981**	**12,281,251**	**16,180,529**	**18,663,744**
一般診療	件数	1,105,600	1,174,385	1,152,972	1,146,177	1,142,617
	日数	5,674,046	5,950,182	5,585,829	5,405,459	5,404,385
	金額	8,856,492	10,932,163	11,231,681	14,764,055	17,077,615
入院	件数	82,612	85,441	76,737	74,128	72,832
	日数	1,650,069	1,704,212	1,522,070	1,487,474	1,471,881
	金額	4,341,518	5,492,940	5,413,981	7,696,170	8,850,331
入院外	件数	1,022,988	1,088,944	1,076,235	1,072,049	1,069,785
	日数	4,023,977	4,245,970	4,063,759	3,917,985	3,932,504
	金額	4,514,974	5,439,222	5,817,699	7,067,885	8,227,283
歯科診療	件数	210,883	216,159	208,634	208,860	208,801
	日数	748,833	744,629	699,540	691,498	689,829
	金額	863,044	992,818	1,049,570	1,416,475	1,586,129
被扶養者分	件数	**2,474,995**	**2,703,224**	**2,959,567**	**3,108,214**	**3,213,484**
	日数	**8,631,985**	**9,439,227**	**10,500,972**	**11,086,323**	**11,251,656**
	金額	**3,930,053**	**5,218,647**	**8,001,359**	**14,173,415**	**17,414,098**
一般診療	件数	2,103,678	2,316,433	2,554,835	2,674,978	2,769,885
	日数	7,341,964	8,124,158	9,168,903	9,705,459	9,860,234
	金額	3,471,915	4,662,834	7,232,440	12,823,446	15,828,731
入院	件数	56,328	61,533	67,853	76,562	79,646
	日数	810,824	914,766	1,102,776	1,326,306	1,427,425
	金額	1,088,705	1,538,986	2,477,580	5,122,370	6,547,974
入院外	件数	2,047,350	2,254,900	2,486,982	2,598,416	2,690,239
	日数	6,531,140	7,209,392	8,066,127	8,379,153	8,432,809
	金額	2,383,210	3,123,848	4,754,860	7,701,076	9,280,757
歯科診療	件数	371,317	386,791	404,732	433,236	443,599
	日数	1,290,021	1,315,069	1,332,069	1,380,864	1,391,422
	金額	458,138	555,813	768,919	1,349,969	1,585,367

資料　社会保険庁調

第175表　船員保険疾病部門給付諸率

（金額　単位　円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
被保険者分						
診療費	被保険者1人当診療費	36,270	44,548	46,664	61,852	73,348
	被保険者1,000人当件数	4,913	5,195	5,174	5,180	5,311
	診療1件当日数	4.9	4.8	4.6	4.5	4.5
	診療1件当金額	7,383	8,576	9,020	11,941	13,810
一般診療	被保険者1人当診療費	33,050	40,839	42,676	56,438	67,115
	被保険者1,000人当件数	4,126	4,387	4,381	4,381	4,490
	診療1件当日数	5.1	5.1	4.8	4.7	4.7
	診療1件当金額	8,011	9,309	9,742	12,881	14,940
入院	被保険者1人当診療費	16,201	20,520	20,571	29,420	34,782
	被保険者1,000人当件数	308	319	292	283	286
	診療1件当日数	20.0	19.9	19.8	20.1	20.2
	診療1件当金額	52,553	64,289	70,552	103,823	121,517
入院外	被保険者1人当診療費	16,849	20,319	22,105	27,018	32,333
	被保険者1,000人当件数	3,817	4,068	4,089	4,098	4,204
	診療1件当日数	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7
	診療1件当金額	4,414	4,995	5,406	6,593	7,691
歯科診療	被保険者1人当診療費	3,221	3,709	3,988	5,415	6,223
	被保険者1,000人当件数	787	808	793	798	821
	診療1件当日数	3.6	3.4	3.4	3.3	3.3
	診療1件当金額	4,092	4,591	5,031	6,782	7,956
看護費	被保険者1,000人当日数	22	22	18	23	23
	1日当金額	1,375	1,632	1,851	1,959	2,506
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	590	609	573	535	567
	被保険者1,000人当日数	16,093	16,867	16,049	15,291	16,346
	1件当金額	41,891	48,839	56,266	70,274	82,395
葬祭料	被保険者1,000人当件数	4.8	5.3	5.0	4.7	4.7
分娩費	被保険者1,000人当件数	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
出産手当金	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
	1件当金額	41,908	50,129	51,450	74,342	99,893
被扶養者分						
診療費	被保険者1人当診療費	14,666	19,495	30,402	54,180	68,437
	被保険者1,000人当件数	9,236	10,098	11,245	11,882	12,629
	診療1件当日数	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5
	診療1件当金額	1,588	1,931	2,704	4,560	5,419
一般診療	被保険者1人当診療費	12,956	17,419	27,480	49,019	62,207
	被保険者1,000人当件数	7,850	8,653	9,707	10,225	10,886
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6
	診療1件当金額	1,650	2,012	2,831	4,794	5,715
入院	被保険者1人当診療費	4,063	5,749	9,414	19,581	25,734
	被保険者1,000人当件数	210	230	258	293	313
	診療1件当日数	14.4	14.9	16.3	17.3	17.9
	診療1件当金額	19,328	25,011	36,514	66,905	82,213
入院外	被保険者1人当診療費	8,893	11,670	18,067	29,438	36,473
	被保険者1,000人当件数	7,640	8,424	9,450	9,933	10,573
	診療1件当日数	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
	診療1件当金額	1,164	1,385	1,912	2,964	3,450
歯科診療	被保険者1人当診療費	1,710	2,076	2,922	5,160	6,230
	被保険者1,000人当件数	1,386	1,445	1,538	1,656	1,743
	診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1
	診療1件当金額	1,234	1,437	1,900	3,116	3,574
看護費	被保険者1,000人当日数	3	4	2	11	25
	1日当金額	644	822	942	1,127	1,537
家族葬祭料	被保険者1,000人当件数	10	10	11	12	12
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	59	57	56	54	53

資料　社会保険庁調

第176表　船員保険年金部門年金受給権者状況

i）新規裁定分　　（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**人員**	**4,446**	**5,239**	**5,240**	**6,294**	**7,115**
	金額	**1,055,358**	**1,382,932**	**1,953,658**	**3,495,514**	**4,738,799**
老齢年金	人員	2,387	2,807	2,857	3,514	4,007
	金額	656,453	866,971	1,308,395	2,403,481	3,385,393
通算老齢年金	人員	225	415	474	657	1,019
	金額	17,797	33,816	59,901	116,127	203,721
障害年金職務上	人員	115	93	77	113	98
	金額	40,240	38,068	40,859	82,544	90,599
職務外	人員	221	232	208	257	269
	金額	45,544	46,121	67,023	128,683	161,087
遺族年金職務上	人員	378	474	446	448	421
	金額	155,906	237,069	246,492	341,556	388,826
職務外	人員	1,112	1,204	1,172	1,300	1,298
	金額	138,612	159,401	229,952	421,730	508,338
寡婦年金	人員	6	11	5	5	3
	金額	614	1,162	797	1,393	836
遺児年金	人員	2	3	1	—	—
	金額	192	324	240	—	—

ii）年度末現在　　（金額　単位　千円）

合計	**件数**	**38,609**	**41,931**	**45,115**	**49,319**	**54,367**
	金額	**7,697,387**	**8,836,214**	**20,734,862**	**26,782,366**	**36,680,385**
老齢年金	人員	15,226	16,725	18,180	20,307	22,994
	金額	3,875,511	4,426,005	11,102,598	14,431,084	20,083,095
通算老齢年金	人員	459	786	1,161	1,672	2,479
	金額	40,201	66,466	204,969	331,489	573,661
障害年金職務上	人員	1,438	1,507	1,549	1,645	1,735
	金額	341,493	397,110	783,033	1,038,289	1,443,831
職務外	人員	2,286	2,345	2,411	2,519	2,631
	金額	362,775	377,293	923,160	1,131,499	1,448,235
遺族年金職務上	人員	8,476	8,800	9,048	9,330	9,618
	金額	1,819,450	2,174,155	4,232,214	5,441,810	7,319,336
職務外	人員	8,176	9,255	10,296	11,429	12,542
	金額	985,804	1,127,478	2,893,735	3,733,080	5,006,930
寡婦年金	人員	2,454	2,431	2,405	2,366	2,328
	金額	262,126	258,984	579,514	660,885	791,702
遺児年金	人員	94	82	65	51	40
	金額	10,027	8,724	15,638	14,230	13,594

注　戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者を除いたものである。
資料　社会保険庁調

第177表　船員保険年金部門一時金裁定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**1,431**	**1,479**	**963**	**1,112**	**1,084**
	金額	**868,571**	**1,025,258**	**810,934**	**1,057,297**	**1,252,485**
脱退手当金	件数	56	89	37	39	49
	金額	1,579	3,704	1,637	1,364	2,084
障害手当金職務上	件数	1,208	1,206	810	960	922
	金額	587,445	693,833	547,641	752,060	894,151
職務外	件数	19	33	9	15	22
	金額	6,748	10,900	3,999	11,069	14,568
遺族一時金	件数	137	140	100	94	83
	金額	264,299	310,149	248,253	286,272	327,760
その他の一時金	件数	11	11	7	4	8
	金額	8,500	6,672	9,403	6,531	13,922

資料　社会保険庁調

第178表　船員保険年金部門1人当たり金額

i）年　金

区分	昭和46年度	47	48	49	50
新規裁定分					
老齢年金	275,012	308,860	457,961	683,973	844,870
通算老齢年金	79,096	81,485	126,373	176,754	199,922
障害年金職務上	349,912	409,330	530,636	730,475	924,477
職務外	206,080	198,796	322,227	500,713	598,836
遺族年金職務上	412,449	500,146	552,673	762,401	923,576
職務外	124,652	132,393	196,205	324,408	391,632
寡婦年金	102,400	105,600	159,360	278,640	278,640
遺児年金	96,000	108,000	240,000	—	—
年度末現在					
老齢年金	254,543	264,634	610,704	710,646	873,406
通算老齢年金	87,585	84,562	176,545	198,259	231,408
障害年金職務上	237,478	263,510	505,509	631,179	832,179
職務外	158,694	160,892	382,895	449,186	550,450
遺族年金職務上	214,659	247,063	467,751	583,259	761,004
職務外	120,573	121,824	281,054	326,632	399,213
寡婦年金	106,816	106,534	240,962	279,326	340,078
遺児年金	106,672	106,390	240,591	279,016	339,840

ii）一時金

区分	昭和46年度	47	48	49	50
脱退手当金	28,195	41,620	44,250	34,974	42,539
障害手当金職務上	486,296	575,318	676,100	783,396	969,795
職務外	355,137	330,301	444,325	737,960	662,177
遺族一時金	1,929,192	2,215,350	2,482,533	3,045,447	3,948,921
その他の一時金	772,727	606,564	1,343,288	1,632,842	1,740,230

注　戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。
資料　社会保険庁調

第179表　船員保険失業部門給付状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**108,115**	**123,585**	**107,534**	**100,186**	**92,780**
	金額	**2,034,819**	**2,821,889**	**2,971,610**	**3,448,512**	**6,223,439**
失業保険金	件数	101,757	116,850	101,819	95,452	88,013
	日数	1,477,812	1,720,283	1,517,486	1,435,673	2,107,719
	金額	1,995,626	2,776,464	2,926,506	3,407,184	6,170,834
傷病給付金	件数	154	210	177	171	169
	日数	3,716	5,151	4,348	3,995	4,668
	金額	5,195	8,730	8,796	9,080	13,898
技能習得手当						
受講手当	件数	5,282	5,475	4,692	3,885	3,891
	日数	109,858	111,831	101,873	81,959	84,603
	金額	25,641	27,542	26,295	23,129	28,882
通所手当	件数	1,492	1,588	1,554	1,408	1,232
	月数	1,652	1,763	1,717	1,557	1,385
	金額	3,463	3,885	4,897	4,976	5,586
寄宿手当	件数	904	1,050	846	678	707
	日数	22,524	25,752	22,625	18,196	18,807
	金額	4,611	5,268	5,114	4,143	4,238
移転費	件数	18	8	10	14	11
	金額	283	219	296	294	213
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	4,465	5,738	5,096	4,811	6,214
	1,000人当たり失業者数	25	32	29	28	37
	1件当たり日数	14.6	14.7	14.9	15.0	24.0
	1日当たり金額	1,343	1,614	1,929	2,373	2,928
	1件当たり金額	19,612	23,761	28,742	35,695	70,113
傷病給付金	1件当たり日数	24.1	24.5	24.6	23.4	27.6
	1日当たり金額	1,398	1,695	2,023	2,273	2,977
	1件当たり金額	33,735	41,573	2,023	53,098	82,239
受講手当	1件当たり日数	20.8	20.4	21.7	21.1	21.7
	1日当たり金額	233	246	258	282	341
	1件当たり金額	4,854	5,030	5,604	5,953	7,423
寄宿手当	1件当たり日数	24.9	24.5	26.7	26.8	26.6
	1日当たり金額	205	205	226	228	225
	1件当たり金額	5,101	5,017	6,045	6,111	5,995

注　1.　通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。
　　2.　移転費は合計には含まない。
資料　社会保険庁調

第180表　船員保険収支状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**62,290,988**	**72,838,951**	**86,684,672**	**114,222,338**	**129,756,439**
保険料	51,435,941	59,694,870	69,388,357	91,379,470	101,017,347
疾病給付	24,930,740	28,749,004	32,682,679	41,169,132	45,091,697
年金給付	22,973,831	26,859,757	32,060,131	44,197,282	48,147,554
失業給付	1,881,416	2,187,582	2,487,255	3,094,795	3,537,254
福祉施設	1,649,954	1,898,527	2,158,292	2,918,261	4,240,842
利子	7,466,528	9,127,189	11,272,760	13,762,031	16,534,390
国庫負担金	2,945,829	3,446,640	4,613,065	7,639,891	10,615,386
疾病給付	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
年金給付	1,497,765	1,829,221	2,564,655	5,421,419	7,125,264
失業給付	477,203	598,495	921,501	940,754	2,097,215
業務取扱費	370,861	418,924	526,909	677,718	792,907
雑収入	260,155	449,075	770,605	1,062,362	1,077,222
前年度より繰越	182,535	121,177	639,885	378,584	512,094
支出	**33,985,576**	**41,206,234**	**49,860,073**	**75,526,071**	**96,645,381**
保険給付費	31,657,679	38,731,560	46,085,338	71,068,501	91,005,623
疾病給付	21,453,365	26,163,404	29,736,885	42,045,854	50,841,902
年金給付	8,172,998	9,735,627	13,374,801	25,568,431	33,934,513
失業給付	2,031,316	2,832,529	2,973,652	3,454,216	6,229,208
福祉施設費	1,479,756	1,402,206	2,287,657	2,632,408	3,465,484
業務取扱費	804,057	911,098	1,086,527	1,350,149	1,575,769
諸支出金	26,084	29,018	31,303	34,470	66,049
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	18,000	132,352	369,248	440,543	532,456
収入支出差引	**28,305,412**	**31,632,717**	**36,824,599**	**38,696,267**	**33,111,058**
翌年度へ繰越	121,884	639,885	378,584	512,094	755,467
積立金へ繰入	28,183,528	30,992,832	36,446,015	38,184,173	32,355,591
年度末現在積立金	**138,940,314**	**169,933,145**	**206,379,160**	**244,563,333**	**276,918,924**

資料　社会保険庁調

第181表　船員保険保険料徴収状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
徴収決定額	52,729,400	60,987,025	70,795,094	93,736,727	105,040,227
現年度分	51,521,724	59,787,234	69,575,519	92,432,614	102,783,154
前年度からの組替額	1,207,676	1,199,791	1,219,575	1,304,113	2,257,073
収納済額	51,435,941	59,694,870	69,388,357	91,379,470	101,017,347
不納欠損額	86,747	66,692	96,183	88,958	105,583
収入未済額	1,206,712	1,225,463	1,310,554	2,268,298	3,917,297
収納率（%）	97.5	97.9	98.0	97.5	96.2

資料　社会保険庁調

14 雇 用 保 険

第182表　雇用保険適用状況

区分	昭和46年度	47	48	49	50
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 1)	722,378	789,369	858,477	907,209	995,807
新規加入	58,644	65,373	98,702	76,849	90,029
廃止・脱退	34,591	29,320	27,105	28,153	19,693
被保険者数 1)	21,477,615	22,042,371	22,988,722	23,076,358	23,094,707
資格取得者数 2)	555,022	562,616	547,164	501,862	419,785
資格喪失者数 2)	511,692	506,272	498,299	496,360	413,935
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 1) 3)	239,945	222,413	220,247	216,997	194,303
日雇労働被保険者手帳交付数	213,901	206,790	201,200	204,786	194,303

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
2) 年度平均を示す。
3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。
4) 49年度以前は、失業保険制度についての数値である。
資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第183表　雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特例〕(産業・規模別)

昭和51年3月末現在

区分	総数	4人以下	5～29人	30～99人	100～499人	500人以上
事業所数						
合計	**995,807**	**396,602**	**462,245**	**100,588**	**31,940**	**4,432**
農業	3,248	2,228	894	108	18	—
林業・狩猟業	2,883	1,899	858	115	11	—
漁業・水産養殖業	1,400	947	393	47	11	2
鉱業	6,182	2,254	3,178	573	146	31
建設業	138,084	67,090	59,012	9,502	2,212	268
製造業	336,301	121,210	161,194	38,452	13,101	2,344
卸売・小売業	240,657	95,940	115,931	21,855	6,303	628
金融・保険・不動産業	28,261	7,927	11,046	6,972	2,001	315
運輸通信業	45,361	11,379	22,966	7,470	3,132	414
電気・ガス・水道業	1,345	443	452	173	193	84
サービス業	183,068	78,615	84,271	15,071	4,769	342
公務	8,803	6,567	1,945	245	42	4
データ分類不能	214	103	105	5	1	—
被保険者数						
合計	**23,094,707**	**820,508**	**5,399,515**	**5,202,114**	**6,150,613**	**5,521,957**
農業	19,993	2,095	9,731	5,343	2,824	—
林業・狩猟業	18,371	1,807	9,420	5,539	1,605	—
漁業・水産養殖業	12,235	1,048	4,524	2,300	2,095	2,268
鉱業	145,315	3,984	38,547	28,003	28,499	46,282
建設業	1,924,180	106,897	662,085	474,554	416,042	264,602
製造業	9,825,084	256,683	1,920,025	1,986,104	2,579,421	3,082,851
卸売・小売業	4,508,595	207,983	1,320,502	1,116,460	1,189,037	684,613
金融・保険・不動産業	1,362,815	16,381	152,777	375,754	378,600	439,303
運輸通信業	1,866,759	23,114	294,353	394,536	607,514	547,242
電気・ガス・水道業	203,745	760	5,671	9,730	46,907	140,677
サービス業	3,059,279	166,586	932,263	776,515	880,853	303,062
公務	53,978	7,401	21,047	11,821	7,116	6,593
データ分類不能	94,358	25,769	38,570	15,455	10,100	4,464

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。
資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第184表　雇用保険給付状況

昭和50年度

区分	初回受給者数(人) 年度合計	受給者実人員(人) 年度合計	給付額 年度合計(千円)	受給月額 (円)
失業給付計	—	—	**706,480,928**	—
Ⅰ 一般求職者給付	—	—	672,361,560	—
基本手当	—	—	665,639,072	—
基本分(所定給付日数)	1,948,526	10,439,520	656,787,675	62,914
個別延長給付	1,883	3,829	177,494	46,355
訓練延長給付	21,714	105,240	8,659,912	82,287
広域延長給付	21	58	3,799	65,500
特例訓練給付	—	88	10,192	—
技能習得手当	—	—	2,403,350	—
受講手当	28,393	203,501	1,579,726	—
特定職種受講手当	7,749	71,054	133,414	—
通所手当	24,598	176,360	690,210	—
寄宿手当	—	3,602	25,130	—
傷病手当	21,204	62,350	4,505,864	72,267
Ⅱ 特例求職者給付	112,453	—	14,361,675	127,713
Ⅲ 日雇求職者給付	—	1,666,836	17,178,528	—
普通給付	—	1,659,297	16,819,233	—
第1級	—	462,247	9,750,723	—
第2級	—	382,093	3,478,291	—
第3級	—	814,957	3,590,219	—
特例給付	2,165	7,539	359,295	—
Ⅳ 就職促進給付	—	—	2,579,165	—
常用就職支度金	32,261	—	2,496,135	77,373
移転費	1,517	—	79,525	52,423
広域求職活動費	173	—	3,505	20,260

注 失業給付計、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ及びⅣの給付額はそれぞれ決算値である。
資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第185表　労働保険保険料徴収状況（雇用勘定）

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
一般保険料					
徴収決定済額	280,366,658	313,693,232	390,764,113	516,639,202	661,481,115
収納済歳入額	273,910,606	306,824,788	383,825,527	507,474,212	648,689,093
不納欠損額	327,047	317,222	380,679	592,742	639,944
収納未済歳入額	6,129,004	6,551,222	6,557,907	8,572,248	12,152,078
収納率(%)	97.7	97.8	98.2	98.2	98.1
印紙保険料					
郵政事業特別会計より受入(現金収入分)	1,716,275	734,954	966,116	1,124,547	1,350,662
徴収決定済額	530,452	290,290	349,631	362,825	496,838
収納済歳入額	484,716	248,526	306,646	328,182	463,906
不納欠損額	1,480	568	1,632	2,315	1,537
収納未済歳入額	44,256	41,196	41,353	32,327	31,395
収納率(%)	91.4	85.6	87.7	90.5	93.4

注　昭和46年度は、失業保険料で一般保険料は一般失業保険、印紙保険料は日雇失業保険の分である。
資料　労働省職業安定局調

第186表　労働保険特別会計雇用勘定収支状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	354,854,851	393,877,448	485,181,366	626,316,468	886,171,513
一般保険料	273,910,606	306,824,788	383,825,527	504,210,952	643,824,128
印紙保険料	2,200,991	983,480	1,272,762	1,452,729	1,814,568
郵政事業特別会計より受入	1,716,275	734,954	966,116	1,124,547	1,350,662
現金収入	484,716	248,526	306,646	328,182	463,906
国庫負担金	54,806,440	61,498,477	73,226,147	83,877,294	209,470,384
求職者給付費	54,556,440	61,248,477	72,926,147	83,527,294	209,070,384
業務取扱費	250,000	250,000	300,000	350,000	400,000
運用収入	21,702,208	22,617,371	25,194,335	27,868,010	28,122,174
雑収入	2,216,013	1,948,270	1,617,842	1,705,528	2,667,113
前年度繰越資金受入	18,593	5,062	44,753	7,201,955	273,146
支出	317,242,733	371,262,678	418,394,175	593,785,207	878,973,156
失業給付費	210,310,482	242,625,495	261,600,373	402,442,594	706,480,928
一般求職者給付	204,149,920	236,856,964	253,679,201	392,064,456	672,361,560
短期雇用特例求職者給付	—	—	—	—	14,361,675
日雇労働求職者給付	6,141,230	5,766,628	7,921,172	10,378,138	17,178,528
就職促進給付	—	—	—	—	2,579,165
沖縄法相当給付	19,331	1,903	—	—	—
業務取扱費	14,341,707	13,230,347	16,025,886	20,189,402	22,734,252
施設整備費	841,431	962,458	862,323	962,402	1,137,110
雇用改善等事業費	65,518,726	83,270,313	104,871,794	131,305,698	108,135,610
雇用促進事業団出資	26,230,387	28,330,936	30,891,393	33,307,562	34,083,358
徴収勘定へ繰入	—	2,843,129	4,142,406	5,577,549	6,401,898
収支差引残	37,612,118	22,614,770	66,787,191	32,531,261	7,198,357

注　1.　昭和46年度の一般保険料及び印紙保険料は、それぞれ一般失業保険及び日雇失業保険の失業保険料である。
　　2.　昭和49年度までの失業給付費及び雇用改善等事業費は、それぞれ保険給付費及び保険施設費である。
資料　労働省職業安定局調

15　労働者災害補償保険

第187表　労働者災害補償保険適用状況および給付件数

昭和50年度

業種別＼区分	事業場数	労働者数	療養補償給付	休業補償給付	障害補償一時金	遺族補償一時金	葬祭料	年金等支払	合計
全業種	1,535,276	29,075,154	2,858,471	886,533	53,387	1,310	4,563	527,460	4,331,724
林業	35,696	184,892	62,680	29,255	687	28	160	17,022	109,832
製薪業又は木炭製造業	1,019	3,921	1,527	722	16	—	4	571	2,840
木材伐出業	22,444	93,529	44,977	21,410	480	24	137	15,188	82,216
その他の林業	12,233	87,442	16,176	7,123	191	4	19	1,263	24,776
漁業	8,238	44,119	9,851	3,597	139	31	45	3,979	17,642
鉱業	9,127	126,529	85,987	44,088	1,130	39	305	101,195	232,744
金属又は非金属鉱業	843	26,884	15,561	8,084	134	9	44	33,038	56,870
石炭鉱業	248	37,018	53,392	28,298	707	19	144	51,732	134,292
亜炭鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原油又は天然ガス鉱業	66	2,747	219	58	4	—	2	44	327
採石業	3,791	21,829	10,334	4,961	158	4	73	11,591	27,121
その他の鉱業	4,179	38,051	6,481	2,687	127	7	42	4,790	14,134
建設事業	311,095	3,961,924	744,459	314,586	13,829	559	1,777	150,842	1,226,052
水力発電施設等新設事業	1,575	78,384	28,863	18,228	629	22	107	15,674	63,523
道路新設事業	1,128	33,700	7,452	3,857	149	8	26	4,263	15,755
ほ装工事業	2,504	76,271	13,954	5,860	253	5	25	2,888	22,985
鉄道又は軌道新設事業	633	13,218	3,907	1,917	98	6	14	1,929	7,871
建築事業	244,448	2,590,437	470,501	188,132	8,650	346	934	77,639	746,202
機械の組立すえ付事業	8,466	130,179	14,334	5,900	383	18	50	4,277	24,962
その他の建設事業	52,341	1,039,735	205,448	90,692	3,667	154	621	44,172	344,754
製造業	470,048	10,481,981	1,167,616	283,351	27,658	261	1,152	177,377	1,657,415
食料品製造業	52,465	957,485	93,814	20,356	1,817	7	55	7,757	123,806
繊維工業又は繊維製品製造業	49,269	1,205,187	64,616	15,303	1,200	21	57	7,024	88,221
製糸業	578	17,697	645	156	14	3	1	149	968
木材又は木製品製造業	62,876	597,252	128,498	39,371	4,035	18	113	19,487	191,522
パルプ又は紙製造業	1,004	106,437	10,084	2,726	242	5	25	2,685	15,767
印刷又は製本業	17,756	282,860	19,505	3,800	410	3	7	2,709	26,434
化学工業	12,671	742,848	58,165	11,823	1,354	19	89	10,189	81,639
ガラス又はセメント製造業	1,714	83,123	8,106	1,683	111	1	11	1,428	11,340
窯業又は土石製品製造業	24,617	405,700	65,298	25,555	1,159	29	178	33,701	125,920
金属精錬業	625	278,339	21,705	5,365	632	9	57	5,787	33,555
非鉄金属精錬業	1,086	71,446	8,734	2,063	203	4	17	1,898	12,919
金属材料品製造業	2,276	77,738	15,535	3,963	400	—	15	2,357	22,270
鋳物業	6,784	155,282	35,382	9,140	612	8	29	6,209	51,380
金属製品製造金属加工業	77,894	1,073,464	220,038	54,186	6,435	34	140	30,810	311,643
めっき業	3,570	51,712	7,886	1,697	339	—	6	775	10,703
機械器具製造業	43,725	1,099,504	151,033	30,594	3,342	30	123	13,689	198,811
電気機械器具製造業	16,071	1,235,543	50,950	9,286	1,072	13	40	4,181	65,542
輸送用機械器具製造業	34,214	788,187	65,434	10,606	1,280	19	40	6,266	83,645
船舶製造又は修理業	7,158	290,199	61,113	17,185	1,102	20	75	8,641	88,136
計量器光学機械時計製造業	5,343	297,798	13,493	1,968	235	1	5	799	16,501
その他の製造業	48,350	664,180	67,582	16,525	1,664	17	69	10,836	96,693
運輸業	50,596	1,700,709	243,543	92,113	3,883	133	445	42,422	382,539
交通運輸事業	8,783	680,692	35,127	13,371	386	13	56	5,773	54,726
貨物取扱事業	38,793	911,307	163,015	58,560	2,280	77	317	27,970	252,219
港湾貨物取扱事業	1,345	50,627	13,272	5,266	297	7	26	2,507	21,375
沿岸荷役業	1,289	33,374	11,773	4,984	291	10	18	2,368	19,444
船内荷役業	386	24,709	20,356	9,932	629	26	28	3,804	34,775
電気、ガス又は水道業	2,001	171,917	4,014	1,069	37	3	20	1,757	6,901
その他の事業	648,432	12,403,083	540,321	118,474	6,024	256	659	32,865	698,599
清掃、火葬又はと畜の事業	6,060	119,944	16,337	5,063	177	4	23	1,964	23,568
一般失業対策事業	1,183	95,807	11,131	2,811	83	1	3	1,201	15,230
ビルメンテナンス業	1,835	151,788	10,699	3,559	74	—	12	167	14,511
その他の各種事業	639,354	12,035,544	502,154	107,041	5,690	251	621	29,533	645,290

注　亜炭鉱業はその他の鉱業に含まれる。　　資料　労働省労働基準局調

第188表　労働者災害補償保険補償費支払状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**4,697,366**	**4,606,430**	**4,583,818**	**4,485,254**	**4,331,724**
	金額	**137,485,060**	**161,047,708**	**183,027,356**	**232,354,184**	**287,639,879**
療養補償給付	件数	3,341,250	3,235,987	3,194,337	3,068,704	2,858,471
	日数	53,852,716	53,044,288	53,020,045	52,927,681	51,307,347
	金額	53,061,104	63,944,706	67,931,920	91,180,287	105,004,749
休業補償給付	件数	956,212	922,709	879,322	876,411	886,533
	日数	27,482,914	26,999,279	26,662,365	26,943,969	27,437,489
	金額	35,604,166	39,274,394	45,413,536	55,954,433	66,637,733
障害補償一時金	件数	70,335	65,276	63,396	61,289	53,387
	金額	23,753,474	25,200,165	28,130,205	33,075,425	38,088,001
遺族補償一時金	件数	1,805	1,968	1,847	1,848	1,310
	金額	2,062,967	2,589,042	2,819,677	3,284,987	2,959,185
葬祭料	件数	5,421	5,410	5,342	5,212	4,563
	金額	691,972	739,696	871,136	1,012,175	1,073,580
年金等支払	件数	322,343	375,080	429,574	471,790	527,460
	金額	22,311,377	29,249,707	37,860,879	47,846,877	73,876,631
障害補償年金	件数	89,879	107,078	124,316	137,402	158,905
	金額	5,704,266	7,581,812	10,172,810	12,486,482	20,610,501
遺族補償年金	件数	82,437	105,429	128,991	148,599	170,471
	金額	8,058,915	10,976,585	14,928,227	18,950,479	31,943,552
年金による長期傷病補償給付	件数	38,002	40,333	43,260	46,270	48,595
	金額	3,794,359	4,673,359	5,823,243	6,706,909	9,609,322
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付	件数	112,025	122,241	133,007	139,519	149,489
	金額	4,753,836	6,017,951	6,936,597	9,703,007	11,713,256

注　昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料　労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第189表　労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区分	昭和46年度	47	48	49	50
1日当たり療養補償給付	985.30	1,205.50	1,281.25	1,722.73	2,046.58
1日当たり休業補償給付	1,295.50	1,454.65	1,703.28	2,076.70	2,428.71
1件当たり療養日数	16.1	16.4	16.6	17.2	17.9
1件当たり休業日数	28.7	29.3	30.0	30.7	30.9
1件当たり障害補償一時金	337,463	386,056	443,722	539,663	713,432
1件当たり遺族補償一時金	1,142,918	1,315,570	1,526,625	1,777,590	2,258,920
1件当たり葬祭料	127,646	145,970	163,073	194,201	235,279
平均賃金日額	2,159.16	2,424.41	2,838.80	3,461.17	4,047.85
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比（%）	45.4	49.7	45.1	49.8	50.6

注　昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料　労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第190表　労働保険保険料徴収状況（労災勘定）

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
保険料徴収決定額	187,247,627	208,875,096	251,171,558	360,980,941	484,435,550
保険料収納額	184,647,431	204,739,509	246,330,350	353,412,413	473,127,239
不納欠損額	203,747	139,771	188,012	311,266	393,208
収納未済額	2,369,449	3,995,816	4,653,196	7,257,262	10,915,103
収納率（%）	98.6	98.0	98.1	97.9	97.7

注　昭和46年度は、労働者災害補償保険保険料であるが、昭和47年度以降は労働保険料（労災勘定）である。
資料　労働省労働基準局調

第191表　労働保険特別会計労災勘定収支状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**284,687,989**	**337,301,505**	**407,102,645**	**553,477,704**	**735,678,307**
徴収勘定より受入	184,647,431	204,931,222	246,551,068	347,440,480	472,710,065
一般会計より受入	1,750,000	1,800,000	1,900,000	1,950,000	2,000,000
未経過保険料受入	5,021,176	6,354,586	7,943,870	9,706,506	10,325,926
支払備金受入	86,433,417	116,857,412	141,754,173	181,701,763	233,106,018
雑収入	6,821,584	7,339,784	8,932,502	11,934,038	16,632,916
前年度繰越資金受入	14,379	18,501	21,032	744,917	903,382
支出	**162,149,133**	**187,582,430**	**214,949,458**	**281,751,120**	**378,231,689**
保険給付費	137,485,063	161,047,709	183,027,356	232,354,184	287,639,879
保険料返還金	5,364,109	—	—	—	—
業務取扱費等	11,170,020	9,088,438	10,906,264	14,121,187	16,014,857
保険施設費	3,867,473	4,398,055	5,307,001	16,763,007	49,974,130
労働福祉事業団出資	4,262,466	4,901,634	5,946,213	6,303,057	6,989,460
他勘定へ繰入	—	8,146,594	9,762,624	12,209,685	17,613,363
収支差引残	**122,538,856**	**149,719,075**	**192,153,187**	**271,726,584**	**357,446,618**

注　昭和46年度の「徴収勘定より受入」の額は、保険料収入の額を示す。尚昭和47年度以降については、追徴金、延滞金を含む額である。
資料　労働省労働基準局調

16　公務災害補償

第192表　国家公務員災害補償費支払状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**19,812**	**19,618**	**20,960**	**22,677**	**25,106**
	金額	**1,338,768**	**1,551,720**	**1,871,962**	**3,006,703**	**4,100,588**
療養補償費	件数	15,341	15,045	15,833	17,226	18,760
	日数	591,936	552,677	597,648	780,833	855,477
	金額	763,961	888,871	1,021,141	1,881,598	2,580,200
休業補償費	件数	3,447	3,490	3,930	4,104	4,942
	日数	152,522	144,869	143,732	117,592	125,433
	金額	181,345	199,358	243,447	259,546	272,195
障害補償年金	件数	167	190	212	234	271
	金額	60,855	75,235	101,430	141,231	228,245
障害補償一時金	件数	398	346	327	341	310
	金額	143,185	139,018	139,414	209,006	239,723
遺族補償年金	件数	339	449	561	677	752
	金額	132,596	201,036	294,688	438,629	716,012
遺族補償前払一時金	件数	23	11	12	10	5
	金額	27,423	14,356	22,981	26,211	20,228
遺族補償一時金	件数	8	13	16	14	8
	金額	11,798	18,051	32,930	33,009	24,575
葬祭補償費	件数	89	74	69	71	58
	金額	17,605	15,795	15,931	17,473	19,410

注　1.　一般職の国家公務員に対するものである。
　　2.　昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料　人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第193表　国家公務員災害補償1件当たり補償費

区分	昭和46年度	47	48	49	50
療養補償費	49,799	59,081	64,494	109,230	137,537
休業補償費	52,610	57,123	61,946	63,242	55,078
障害補償年金	364,401	395,974	478,443	603,551	842,232
障害補償一時金	359,761	401,786	426,343	612,921	773,300
遺族補償年金	391,139	447,742	525,291	647,901	952,143
遺族補償前払一時金	1,192,304	1,305,091	1,915,083	2,621,100	4,045,680
遺族補償一時金	1,474,750	1,388,538	2,058,125	2,357,786	3,071,898
葬祭補償費	197,809	213,446	230,884	246,099	334,647

資料　人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第194表　地方公務員災害補償費支払状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**34,482**	**34,139**	**34,068**	**35,123**	**36,051**
	金額	**1,947,687**	**2,372,789**	**2,815,579**	**4,170,531**	**5,649,048**
療養補償費	件数	33,002	32,336	32,068	32,842	33,432
	日数	734,791	686,748	705,496	755,366	767,510
	金額	1,388,676	1,609,815	1,766,763	2,492,557	3,338,214
休業補償費	件数	80	92	97	114	149
	日数	8,352	12,868	15,035	20,634	24,768
	金額	13,482	26,266	39,438	58,347	84,354
障害補償年金	件数	88	125	163	201	258
	金額	25,296	48,048	86,459	152,514	220,596
障害補償一時金	件数	699	787	779	763	836
	金額	246,465	309,307	372,750	480,601	676,837
遺族補償年金	件数	394	600	819	998	1,168
	金額	137,699	268,262	458,919	796,925	1,133,102
遺族補償前払一時金	件数	53	26	15	36	12
	金額	70,740	39,235	25,333	86,902	58,139
遺族補償一時金	件数	29	22	18	24	22
	金額	40,847	41,882	41,862	61,469	84,486
葬祭補償費	件数	137	151	109	145	174
	金額	24,482	29,974	24,055	41,215	53,320

注　昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料　地方公務員災害補償基金調

第195表　地方公務員災害補償1件当たり補償費

区分	昭和46年度	47	48	49	50
療養補償費	42,079	49,784	55,094	75,895	99,851
休業補償費	168,525	285,500	406,573	511,819	566,133
障害補償年金	287,455	384,384	530,424	758,774	855,023
障害補償一時金	352,597	393,020	478,498	629,883	809,613
遺族補償年金	349,490	447,103	560,341	798,522	970,122
遺族補償前払一時金	1,334,717	1,509,038	1,688,893	2,413,956	4,844,906
遺族補償一時金	1,408,517	1,903,727	2,325,689	2,561,224	3,840,278
葬祭補償費	178,701	198,503	220,684	284,243	306,437

注　昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料　地方公務員災害補償基金調

第196表　公共企業体職員業務災害補償費支払状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**20,599**	**21,871**	**21,974**	**21,629**	**20,914**
	金額	**1,542,562**	**1,768,809**	**2,229,930**	**3,017,822**	**3,751,704**
療養補償費	件数	16,041	10,087	10,260	10,313	15,892
	金額	435,076	425,213	422,267	714,637	888,659
休業補償費	件数	111	90	119	107	545
	金額	10,057	9,927	11,086	22,781	78,584
障害補償 年金	件数	329	421	364	378	400
	金額	110,530	150,765	245,680	332,401	443,216
障害補償 一時金	件数	320	319	267	279	235
	金額	208,201	207,531	205,759	268,207	288,924
障害補償 定額補償	件数	—	1,464	1,346	1,344	1,343
	金額	—	87,098	172,353	175,328	167,384
遺族補償 年金	件数	2,328	2,398	2,738	2,238	2,140
	金額	481,679	541,079	708,167	981,392	1,229,920
遺族補償 一時金	件数	55	67	59	75	66
	金額	193,613	266,166	314,293	432,991	542,755
葬祭補償費	件数	52	57	47	55	47
	金額	11,645	14,463	17,056	22,774	20,935
打切補償費	件数	—	9	—	—	—
	金額	—	4,355	—	—	—
予後補償費	件数	2	1	1	2	1
	金額	71	60	72	59	58
その他	件数	1,361	6,958	6,773	6,838	245
	金額	91,690	62,152	133,197	67,252	91,269

注　昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料　国鉄、電々、専売各公社調

第197表　公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計		**74,885**	**80,875**	**101,480**	**139,527**	**179,387**
療養補償費		27,123	42,155	41,157	69,295	55,919
休業補償費		90,604	110,300	93,160	212,907	144,191
障害補償	年金	335,957	358,112	674,945	879,368	1,108,040
	一時金	650,628	650,567	770,633	961,315	1,229,464
	定額補償	—	59,493	128,048	130,452	124,634
遺族補償	年金	206,907	225,638	258,644	438,513	574,729
	一時金	3,520,236	3,972,627	5,327,000	5,773,213	8,223,561
葬祭補償費		223,942	253,737	362,894	414,073	445,426
打切補償費		—	483,889	—	—	—
予後補償費		—	60,000	72,000	29,500	58,000

注　昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料　国鉄、電々、専売各公社調

第四　公衆衛生

1　結　核　等

第198表　結核医療費推計額

（金額　単位　億円）

区分	推計額					百分率				
	昭和45年度	46	47	48	49	昭和45年度	46	47	48	49
合計	1,348	1,380	1,645	1,745	2,122	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担分	634	666	803	768	961	47.0	48.3	48.8	44.0	45.3
保険者負担分	610	606	716	857	1,050	45.3	43.9	43.5	49.1	49.5
患者負担分	104	107	126	121	111	7.7	7.8	7.6	6.9	5.2

資料　厚生省統計情報部調

第199表　結核登録者数（活動性分類別）

年末現在

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不活動性	不明
		感染性			非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和45年度	1,072,013	189,826	12,606	177,220	447,880	45,120	346,890	42,297
46	989,880	131,911	9,233	122,678	446,711	40,089	328,508	42,661
47	923,149	114,506	8,096	106,410	426,051	36,400	311,495	34,697
48	850,674	97,004	6,466	90,538	398,142	32,556	287,778	35,194
49	784,932	79,612	5,225	74,387	370,828	29,562	270,431	34,499
50	726,862	69,565	4,543	65,022	339,808	26,529	256,109	34,851

資料　厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第200表　新登録結核患者数（活動性分類別）

区分	総計	活動性肺結核				肺外結核	不明
		感染性			非感染性		
		計	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和45年度	178,940	41,200	2,396	38,804	117,007	20,065	668
46	158,164	35,908	2,038	33,870	103,897	17,911	448
47	147,941	34,470	2,155	32,315	97,228	15,824	419
48	128,800	31,463	1,732	29,731	83,005	14,044	288
49	117,368	29,702	1,592	28,110	75,171	12,223	272
50	108,088	28,917	1,451	27,466	67,955	10,868	348

資料　厚生省公衆衛生局調

第201表　結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和46年	47	48	49	50
結核病床数	171,167	160,968	152,077	143,695	129,452
在院患者数	110,544	102,370	94,926	86,422	75,859
病床利用率（%）	64.6	63.6	62.4	60.1	58.6

資料　厚生省統計情報部「病院報告」

第202表　結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）

区分	総数	被用者保険		国民健康保険	生活保護	その他
		本人	家族			
昭和45年	633,264	2,119	161,374	383,541	79,465	6,765
46	593,529	1,930	148,102	363,573	74,463	5,461
47	568,651	2,137	140,635	346,791	72,213	6,875
48	480,097	2,543	114,869	290,074	66,885	5,726
49	405,532	2,319	97,113	241,723	60,627	3,570
50	364,237	1,553	89,097	213,924	57,040	2,443

資料　厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第203表　結核医療費公費負担額

（単位　百万円）

区分	合計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和45年度	56,629	5,927	50,702
46	58,973	6,024	52,949
47	69,667	6,246	63,421
48	71,261	7,304	63,957
49	81,478	6,762	74,716
50	85,340	5,994	79,346

注　予算額である。
資料　厚生省公衆衛生局調

第 204 表　結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

（単位　千人）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
ツベルクリン反応被検者数	17,021	16,905	15,776	7,721	4,737
陽性者数	10,813	11,015	10,324	4,397	2,274
間接撮影者数	39,721	38,922	36,311	29,679	26,566
発見患者数	31	26.3	21	18	19
ＢＣＧ接種者数	4,691	4,495	4,039	2,430	1,703

資料　厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 205 表　実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年度	区分	総数	定期 総数	定期 使用者	定期 学校長	定期 施設の長	定期 市町村長 4歳未満	定期 市町村長 その他	定期外 総数	定期外 患者家族	定期外 業態者その他
45	受診者(千人)	45,377	43,790	7,074	18,590	1,127	2,746	11,405	1,587	325	1,262
	発見患者率	0.08	0.07	0.10	0.02	0.05	—	0.14	0.37	0.80	0.26
46	受診者(千人)	45,293	43,719	7,401	18,257	1,064	2,582	14,415	1,574	310	1,264
	発見患者率	0.07	0.06	0.08	0.02	0.05	—	0.11	0.36	0.77	0.25
47	受診者(千人)	44,257	42,673	7,293	17,672	1,183	2,625	13,900	1,584	298	1,286
	発見患者率	0.06	0.05	0.06	0.02	0.03	—	0.08	0.32	0.61	0.25
48	受診者(千人)	41,246	39,832	6,682	16,620	1,273	2,464	12,793	1,414	257	1,157
	発見患者率	0.05	0.04	0.05	0.01	0.03	—	0.08	0.32	0.62	0.25
49	受診者(千人)	31,647	30,342	6,735	8,227	209	1,869	13,302	1,305	221	1,084
	発見患者率	0.06	0.05	0.05	0.02	0.07	—	0.07	0.33	0.81	0.23
50	受診者(千人)	28,021	26,723	6,458	6,180	130	1,351	12,604	1,298	221	1,077
	発見患者率	0.07	0.05	0.05	0.02	0.09	—	0.07	0.39	0.84	0.3

資料　厚生省公衆衛生局調

第 206 表　未収容らい患者・一時救護患者数

区分	前年末の患者	本年中増 計	本年中増 新発見	本年中増 その他	本年中減 計	本年中減 入所	本年中減 死亡	本年中減 その他	本年末の患者	本年末の一時救護患者（本年末患者再掲）
昭和46年度	607	63	49	14	71	45	22	4	599	—
47	599	115	91	24	86	49	13	24	1,628	—
48	1,628	148	90	58	205	63	15	127	1,571	—
49	1,571	180	109	71	632	54	20	558	1,119	—
50	1,119	121	83	38	207	37	10	160	1,033	3

注　「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料　厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 207 表　らい療養所入所患者数

区分	昭和47年度 計	昭和47年度 国立療養所	昭和47年度 公益法人立病院	48 計	48 国立療養所	48 公益法人立病院	49 計	49 国立療養所	49 公益法人立病院	50 計	50 国立療養所	50 公益法人立病院
前年度繰越患者数	8,760	8,526	234	9,527	9,297	230	9,393	9,167	226	9,285	9,063	222
本年度入所患者数	1,110	1,100	10	195	188	7	167	159	8	162	154	8
退所患者数	344	329	14	329	318	11	275	263	12	275	263	12
本年度末患者数	9,526	9,297	230	9,393	9,167	226	9,285	9,063	222	9,172	8,954	218

資料　国立療養所分　厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分　厚生省公衆衛生局調

第 208 表　らい予防法による親族援護状況（種類別）

区分	生活援助 世帯	生活援助 人員	教育援助 人員	住宅援助 人員	出産援助 人員	生業援助 人員	葬祭援助 人員
昭和46年度	8,061	16,245	3,131	5,982	—	55	10
47	7,999	16,148	3,113	6,118	1	26	16
48	7,678	15,425	3,024	5,890	—	22	4
49	7,419	14,630	3,084	5,586	3	16	14
50	7,091	13,765	2,756	5,345	—	17	7

資料　厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 209 表　らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額

（単位　百万円）

区分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費 国立療養所	らい療養所運営費 公益法人立病院
昭和46年度	137	5,949	105
47	159	7,214	132
48	202	7,905	139
49	224	9,971	197
50	258	12,772	238

資料　厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第210表　精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率（人口千対）	
	昭和29年	38	昭和29年	38
	万人	万人		
総計	130	124	14.8	12.9
精神病	45	57	5.2	5.9
精神薄弱（白痴愚のみ）	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料　厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第211表　精神病有病率

（人口　千対）

区分	昭和29年	38
総数	5.2	5.9
精神分裂病	2.3	2.3
躁うつ病	0.2	0.2
脳かん害	1.4	1.0
器質性精神障害	1.0	2.2(100.0)
脳血管性傷害によるもの		(51.6)
脳頭部外傷によるもの		(16.8)
脳炎脳膜炎によるもの		(9.5)
梅毒によるもの		(6.3)
老人性痴呆・奇形その他		(15.8)
その他の精神病	0.3	0.2

注　（ ）内は脳器質性精神障害を100とする百分率である。
資料　厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第212表　精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和46年度	47	48	49	50
精神病床数	250,478	256,449	265,904	271,720	278,079
在院患者数	259,336	262,790	273,814	276,582	278,793
病床利用率（%）	103.5	102.5	103.0	101.7	100.2

資料　厚生省統計情報部「病院報告」

第213表　措置入院患者数・医療費国庫負担額

（金額　単位　百万円）

区分	措置入院患者数（2月現在）	措置入院医療費国庫負担額
昭和46年度	76,333	38,429
47	74,763	49,251
48	71,031	50,782
49	66,542	70,508
50	63,237	81,435

注　国庫負担額は当初予算額である。
資料　厚生省公衆衛生局調

3 伝染病

第214表　法定・指定伝染病患者数および死者数

区分		昭和45年	46	47	48	49	50
赤痢	患者数	9,996	5,833	7,104(213)	3,758	1,719	1,498
	り患率	9.6	5.6	6.7(22.0)	3.5	1.6	1.3
	死者数	51	32	22	19	7	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
腸チフス	患者数	211	276	304(—)	258	283	524
	り患率	0.2	0.3	0.3(—)	0.2	0.3	0.5
	死者数	3	3	1	3	5	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
パラチフス	患者数	50	53	55(—)	48	49	81
	り患率	0.0	0.1	0.1(—)	0.0	0.0	0.1
	死者数	—	1	—	—	2	
	死亡率	—	0.0	—	—	0.0	
しょう紅熱	患者数	7,774	9,597	9,531(3)	9,416	8,242	7,518
	り患率	7.5	9.1	9.0(0.3)	8.7	7.5	6.7
	死者数	3	6	1	1	—	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
ジフテリア	患者数	596	433	319(—)	250	173	139
	り患率	0.6	0.4	0.3(—)	0.2	0.2	0.1
	死者数	6	8	5	8	1	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
流行性脳脊髄膜炎	患者数	72	49	58(1)	45	27	33
	り患率	0.1	0.0	0.1(0.1)	0.0	0.0	0.0
	死者数	18	6	6	4	7	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本脳炎	患者数	145	138	37(—)	71	11	21
	り患率	0.1	0.1	0.0(—)	0.1	0.0	0.0
	死者数	167	118	36	64	28	
	死亡率	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	
急性灰白髄炎（小児麻痺）	患者数	8	6	7(—)	6	4	4
	り患率	0.0	0.0	0.0(—)	0.0	0.0	0.0
	死者数	11	8	1	4	2	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注　1　り患率、死亡率は人口10万対である。
　　2　急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。
　　3　（ ）内の数値は、沖縄県で昭和47年5月16日～12月31日に於けるもので別掲である。
資料　厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第215表　届出伝染病等患者数および死者数

区分		昭和45年	46	47	48	49	50
インフルエンザ	患者数	173,371	39,474	58,294(—)	201,034	22,203	36,250
	り患率	166.9	37.6	54.8(—)	184.9	20.2	32.4
	死者数	3,707	629	856	1,503	1,151	
	死亡率	3.6	0.6	0.8	1.4	1.0	
炭そ	患者数	2	1	3(—)	3	—	—
	り患率	0.0	0.0	0.0(—)	0.0	—	—
	死者数	1	1	1	2	—	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
伝染性下痢症	患者数	20	—	—(—)	1	—	1
	り患率	0.0	—	—(—)	0.0	—	0.0
	死者数	—	1	1	—	—	
	死亡率	—	0.0	0.0	—	—	
百日ぜき	患者数	655	206	269(1)	364	393	1,084
	り患率	0.6	0.2	0.3(0.1)	0.3	0.4	1.0
	死者数	5	4	2	4	—	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
ま　し　ん	患者数	31,248	22,153	27,096(229)	22,418	24,002	15,217
	り患率	30.1	21.1	25.5(23.6)	20.6	21.8	13.6
	死者数	556	315	378	367	417	
	死亡率	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	
破傷風	患者数	243	217	183(2)	175	155	103
	り患率	0.2	0.2	0.2(0.2)	0.2	0.1	0.1
	死者数	160	152	138	123	105	
	死亡率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
マラリア	患者数	17	13	23(6)	42	33	30
	り患率	0.0	0.0	0.0(0.6)	0.0	0.0	0.0
	死者数	4	7	5	6	1	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
つつが虫病	患者数	6	9	10(—)	7	10	12
	り患率	0.0	0.0	0.0(—)	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—	
	死亡率	—	—	—	—	—	
フィラリア病	患者数	12	6	3(40)	47	19	24
	り患率	0.0	0.0	0.0(4.1)	0.0	0.0	0.0
	死者数	14	17	10	8	7	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注　（ ）内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。

区分		昭和45年	46	47	48	49	50
トラホーム	患者数	6,928	5,071	4,249(258)	2,987	2,057	1,863
	り患率	6.7	4.8	4.0(26.6)	2.7	1.9	1.7
住血吸虫病	患者数	61	130	206(—)	182	17	154
	り患率	0.1	0.1	0.2(—)	0.2	0.0	0.1
	死者数	16	13	23	11	15	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
結核	患者数	180,833	157,684	147,035(918)	128,811	117,728	110,118
	り患率	174.1	150.2	138.2(94.7)	118.5	107.0	98.4
	死者数	15,899	13,597	12,565	11,965	11,407	
	死亡率	15.4	13.0	11.9	11.1	10.4	
らい	患者数	46	49	48(43)	90	110	83
	り患率	0.0	0.0	0.0(4.4)	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	2	1	2	2	
	死亡率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	
梅毒	患者数	6,138	5,105	5,449(440)	5,281	4,165	3,635
	り患率	5.9	4.9	5.1(45.4)	4.9	3.8	3.2
	死者数	660	602	461	490	394	
	死亡率	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4	
りん病	患者数	8,349	7,299	7,097(419)	7,375	6,047	5,127
	り患率	8.0	7.0	6.7(43.2)	6.8	5.5	4.6
	死者数	1	—	—	—	2	
	死亡率	0.0	—	—	—	0.0	
軟性下かん	患者数	151	137	157(10)	138	126	97
	り患率	0.1	0.1	0.1(1.0)	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	—	—	—	—	
	死亡率	—	—	—	—	—	
そけいりんぱ肉芽しゆ症	患者数	3	6	4(—)	1	2	1
	り患率	0.0	0.0	0.0(—)	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	1	2	—	—	
	死亡率	0.0	0.0	0.0	—	—	
食中毒	患者数	33,313	28,831	33,698(23)	36,832	25,986	45,277
	り患率	32.1	27.5	31.7(2.4)	33.9	23.6	40.4
	死者数	63	46	37	39	48	
	死亡率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	

注　1　り患率・死亡率は人口10万対。
　　2　住血吸虫病までが届出伝染病である。
　　3　（ ）内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。

資料　厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第216表　予防接種被接種者数

区分			昭和46年	47	48	49	50
痘そう	法によるもの	定期	3,036,080	3,256,832	3,443,345	4,108,064	3,715,550
		臨時	2,578	4,168	38,357	10,355	12,172
	法によらないもの		572,990	566,492	651,782	785,007	747,825
ジフテリア	法によるもの	定期	1,849,982	1,919,869	1,979,483	2,156,513	2,453,987
		臨時	3,845	1,379	7,776	7,265	2,898
	法によらないもの		332,973	345,329	352,583	408,741	556,869
百日ぜき	法によるもの	定期	10,062	8,694	22,154	13,419	8,583
		臨時	300	—	171	—	914
	法によらないもの		11	—	51	—	—
ジフテリア・百日ぜき混合	法によるもの	定期	329,059	280,548	257,316	173,649	81,692
		臨時	739	1,945	16,549	571	—
	法によらないもの		11,720	15,519	886	8,587	2,120
腸チフス・パラチフス混合	法によるもの	定期	…	…	…	…	…
		臨時	—	—	173	35	—
	法によらないもの		4	44	173	8,268	—
インフルエンザ	法によるもの(臨時)		1,605,388	1,195,459	1,597,121	2,034,320	1,747,718
	法によらないもの		5,139,636	4,459,180	3,999,601	6,280,416	5,781,747
発しんチフス	法によるもの(臨時)		—	—	—	—	—
	法によらないもの		—	—	—	423	451
コレラ	法によるもの(臨時)		218,128	155,367	97,074	79,875	52,848
	法によらないもの		115,049	131,679	112,980	45,829	52,668
ワイル氏病	法によるもの(臨時)		3,300	5,101	12,748	6,730	8,280
	法によらないもの		657	293	166	52	341
日本脳炎	法によらないもの		2,512,282	2,729,979	2,693,598	2,472,775	2,844,255
急性灰白髄炎	法によるもの	定期	2,660,872	1,512,578	1,685,740	1,703,291	1,644,901
		臨時	9,088	16,541	12,052	6,673	5,295
	法によらないもの		626,312	704,755	796,502	841,682	752,136

注　1　3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
　　2　「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
資料　厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第217表　予防接種費公費負担額

（単位　千円）

区分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	**20,875**	**24,703**	**29,520**	**30,183**	**28,260**
(臨時分)					
都道府県分	2,419	1,961	2,758	3,768	997
市町村分	6,405	6,406	6,773	5,507	5,075
(定期分)					
急性灰白髄炎	12,051	16,336	19,989	20,888	22,188

注　国庫負担の決算額である。
資料　厚生省公衆衛生局調

4 環境衛生

第218表　全国水道普及状況

年度末現在　（単位　千人）

区分	昭和46年度		47		48		49	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合計	**19,489**	**87,652**	**19,435**	**90,477**	**19,461**	**93,411**	**19,214**	**95,953**
上水道	1,755	76,402	1,793	79,488	1,825	82,385	1,829	85,136
簡易水道	14,023	9,026	13,885	8,885	13,778	8,934	13,496	8,780
専用水道	3,711	2,224	3,757	2,104	3,858	2,092	3,889	2,037
普及率（%）	82.7		84.3		85.4		86.7	

注　普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
資料　厚生省環境衛生局調

第219表　下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在　（1日当たり）

区分		昭和45年度	46	47	48	49
下水道終末処理	（万人）	2,204	2,564	2,859	3,068	3,255
ごみ処理	（トン）	55,241	65,636	96,066	105,778	110,745
し尿処理	（kℓ）	67,024	71,750	81,062	85,397	36,384
地域し尿処理	（人）	342,551	420,770	422,000	478,999	509,670
粗大ごみ処理	（基）	—	12	51	89	103

注　着工ベース。
資料　下水道終末処理分　建設省都市局調
　　その他　厚生省環境衛生局調

第220表　下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

（単位　百万円）

区分			昭和46年度	47	48	49	50
下水道終末処理	総事業費		313,751	438,425	441,614	369,469	544,133
	国庫補助負担金		71,685	104,714	104,904	125,148	110,904
	地方債		168,934	235,101	275,267	194,405	379,052
	自己負担金		73,132	98,610	61,443	49,916	54,177
ごみ処理	総事業費		37,342	81,257	76,746	89,711	83,583
	国庫補助負担金		2,116	11,977	10,619	11,410	14,921
	地方債		20,500	37,400	37,770	56,017	64,777
	自己負担金		14,726	31,880	28,357	22,284	3,885
粗大ごみ処理	総事業費		719	3,934	4,636	4,229	3,694
	国庫補助負担金		100	439	408	331	447
	地方債		120	2,000	2,282	3,040	2,863
	自己負担金		499	1,498	1,946	858	384
し尿処理	総事業費		13,000	16,954	22,090	42,137	45,857
	国庫補助負担金		2,414	3,683	3,437	4,425	4,479
	地方債		7,500	11,600	16,568	29,587	35,539
	自己負担金		3,086	1,671	2,085	8,125	5,839
地域し尿処理	総事業費		1,586	1,458	2,570	1,880	1,320
	国庫補助負担金		256	250	269	204	215
	地方債		400	400	830	844	1,023
	自己負担金		930	808	1,471	832	82

注　下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費（建設省調）である。
資料　下水道終末処理分　建設省都市局調
　　その他　厚生省環境衛生局調

5 保 健 所

第221表 保 健 所 数（型・人口別）

昭和50年4月1日現在

区分	総数	U	UR	R	L	S
総数						
1型 25.0万以上	56	32	24	—	—	—
2型 17.5万～25.0万	108	65	33	10	—	—
3型 12.5万～17.5万	169	74	27	68	—	—
4型 7.5万～12.5万	273	53	—	199	21	—
5型 3.0万～7.5万	219	18	—	102	99	—
S型 管内人口3.0万未満	21	—	—	—	—	21
計	846	242	84	379	120	21

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく（3万未満）面積がさして広くない地域。
2 総数中政令市分（131）を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第222表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区分	昭和48年度			49			50		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
			%			%			%
合計	**32,199**	**24,303**	**75.5**	**32,243**	**24,536**	**76.1**	**32,299**	**24,707**	**76.5**
医師	3,722	1,306	35.1	3,722	1,265	34.0	3,722	1,252	33.6
歯科医師	243	56	23.0	243	58	23.9	243	65	26.7
薬剤師・獣医師	818	1,180	144.3	818	1,244	15.2	818	1,271	155.4
保健婦	8,303	6,679	80.4	8,297	6,685	80.6	8,297	6,789	81.8
看護婦	479	346	72.2	477	315	66.0	477	344	72.1
助産婦	889	147	16.5	889	152	17.1	889	141	15.9
X線技術者	1,761	1,579	89.7	1,761	1,544	87.7	1,761	1,518	86.2
管理栄養士	220	359	163.2	220	349	158.6	220	345	156.8
栄養士	889	666	74.9	889	694	78.1	889	718	80.8
歯科衛生士	316	124	39.2	316	137	43.4	316	159	50.3
試験検査技術者	1,715	1,522	88.7	1,715	1,593	92.9	1,715	1,674	97.6
衛生工学指導員	243	21	8.6	243	22	9.1	243	31	12.8
衛生統計技術者	1,439	869	60.4	1,439	859	59.7	1,439	879	61.1
カード管理員	818	333	40.7	818	313	38.3	818	278	34.0
衛生教育指導員	818	504	61.6	818	494	60.4	818	509	62.2
医療社会事業員	497	167	36.0	497	176	35.4	497	171	34.4
精神衛生相談員	274	211	77.0	274	232	84.7	274	253	92.3
予防防疫担当者	3,013	2,734	90.7	3,011	2,605	86.5	3,011	2,634	87.5
結核予防担当者									
総務事務担当者	5,506	5,108	92.8	5,504	5,227	95.0	5,504	5,103	92.7
公害技術担当者	236	305	129.2	292	508	174.0	348	548	157.5
そ族昆虫駆除者	—	87	—	—	64	—	—	25	—

資料 厚生省公衆衛生局調

第223表 保健所活動状況

昭和150年

業務の種類		実数
個別健康診断	開設回数	173,008
	受診延人員	4,337,036
集団健康診断	開設回数	166,149
	受診延人員	9,979,435
環境衛生監視指導延施設数		823,881
食品衛生監視指導延施設数	許可を要する施設	3,205,649
	許可を要しない施設	1,607,834
結核予防（医療費公費負担承認件数）		364,237
梅毒血清反応検査被検査者数		174,925
保健所活動による予防接種被接種者延数		10,968,559
寄生虫検査被検査者数（保健所活動分）		626,850
母子衛生（保健所活動分）	妊婦保健指導延人員	738,122
	産婦保健指導延人員	287,046
	乳児保健指導延人員	2,242,850
	幼児保健指導延人員 3才児（実人員）	1,462,995
	幼児保健指導延人員 その他	429,231
歯科衛生	検診・保健指導延人員	2,535,597
	予防処置延人員	617,522
	治療延人員	31,672
栄養改善指導	個別指導 栄養指導延人員	1,553,298
	個別指導 施設指導延施設数	34,668
	集団指導 栄養指導 開設回数	100,732
	集団指導 栄養指導 延人員	2,824,505
	集団指導 施設指導 開設回数	5,156
	集団指導 施設指導 延施設数	85,282
衛生教育開催回数		195,236
保健婦	家庭訪問被訪問延数	3,129,137
	家庭訪問以外の活動実施回数	476,445
医療社会事業	面接延回数	66,276
	訪問延回数	35,235
試験検査検体数		19,306,000

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」
〃 「衛生行政業務報告」

第五　医　　療

1　総　　括

第 224 表　　国民総医療費推計額

（金額　単位　億円）

区　　分	昭和45年度	46	47	48	49	45	46	47	48	49
						%	%	%	%	%
合　　計	**25,534**	**27,710**	**33,994**	**39,496**	**53,786**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
公費負担分	**2,822**	**3,209**	**4,607**	**5,488**	**7,276**	**11.1**	**11.6**	**13.6**	**13.9**	**13.5**
生活保護法	1,680	1,909	2,411	2,568	3,519	6.6	6.9	7.1	6.5	6.5
結核予防法	540	562	688	635	784	2.1	2.0	2.0	1.6	1.5
精神衛生法	437	475	597	622	887	1.7	1.7	1.8	1.6	1.6
老人福祉法	—	—	—	1,385	1,760	—	—	—	3.5	3.3
その他	165	262	911	278	328	0.6	0.9	2.7	0.7	0.6
保険者負担分	**17,320**	**18,872**	**23,401**	**27,767**	**39,301**	**67.8**	**68.1**	**68.8**	**70.3**	**73.1**
政府管掌健康保険	5,351	5,684	6,884	8,183	11,694	21.0	20.5	20.3	20.7	21.7
組合管掌健康保険	3,566	3,934	4,910	6,012	8,499	14.0	14.2	14.4	15.2	15.8
日雇労働者健康保険	406	317	320	318	427	1.6	1.1	0.9	0.8	0.8
船員保険	133	144	175	207	310	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
国家公務員共済組合	429	449	557	642	920	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7
公共企業体職員等共済組合	326	350	436	496	691	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
地方公務員等共済組合	1,057	1,125	1,405	1,616	2,354	4.1	4.1	4.1	4.1	4.4
私立学校教職員共済組合	74	81	103	119	186	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	5,357	6,135	7,817	9,332	13,077	21.0	22.1	23.0	23.6	24.3
労働者災害補償保険	549	578	700	749	1,009	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9
その他	72	76	94	93	134	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
患者負担分	**5,392**	**5,629**	**5,986**	**6,241**	**7,209**	**21.1**	**20.3**	**17.6**	**15.8**	**13.4**
医師・歯科医師	4,820	5,169	5,986	6,241	7,209	18.9	18.7	14.8	15.8	13.4
公費または保険の一部負担	4,174	4,402	5,029	5,044	5,924	16.3	15.9	14.8	12.8	11.0
全額自費	645	767	957	1,197	1,285	2.5	2.8	2.8	3.0	2.4
買薬	367	309	—	—	—	1.4	1.1	—	—	—
あんま等	206	151	—	—	—	0.8	0.5	—	—	—

注　1　公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律、職傷病者特別援護法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。

2　47年度以降の国民医療費は買薬、あんま等の費用は含まず、前年度までの国民総医療費とは範囲を異にしている。

資料　厚生省統計情報部調

第 225 表　　有病率（年齢階級別）

（千人当り）

区　　分	昭和45年度	46	47	48	49
総　　数	**93.6**	**110.3**	**130.2**	**127.7**	**101.2**
男	89.5	101.1	117.6	119.3	94.4
女	97.5	119.1	141.9	135.6	107.8
1歳未満	87.9	96.5	185.5	123.9	103.9
1歳～4歳	75.2	92.4	156.6	125.4	103.7
5～14	50.5	63.0	79.6	78.3	62.4
15～24	33.2	41.4	52.4	50.3	36.4
25～34	56.8	68.5	80.0	77.9	57.8
35～44	86.2	101.9	109.9	106.8	83.7
45～54	126.6	160.5	163.9	160.0	115.0
55～64	200.8	241.5	236.1	241.2	197.0
65～74	257.0	314.2	340.7	335.6	291.1
75歳以上	249.5	326.4	325.1	358.4	367.0

資料　厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 226 表　　治療の有無と治療方法の割合

（単位　%）

区　　分	昭和47年11月	昭和48年10月	昭和49年10月
総　　数	**100.0**	**100.0**	**100.0**
病院・診療所	79.5	80.0	83.7
入院	5.3	6.1	6.6
通院	68.6	69.3	72.3
歯科入通院	5.5	4.7	4.8
処方せん調剤薬	0.9	1.8	1.4
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1.4	1.6	1.2
買薬	14.8	13.9	11.8
薬局買薬	11.1	10.7	7.8
配置買薬	1.8	1.8	2.1
その他の買薬	1.8	1.5	2.0
その他の治療	1.0	1.0	1.0
治療しない	2.5	1.6	0.9

資料　厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 227 表　治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）

区分	総数						病院				
	45. 7. 8	46. 7. 14	47. 7. 12	48. 7. 11	49. 7. 10	50. 7. 9	45. 7. 8	46.7.14	47.7.12	48.7.11	49.7.10
総数	7,247.3	6,386.5	6,610.6	7,809.6	7,533.1	7,890.7	1,956.8	2,075.1	1,989.8	2,180.0	2,174.9
全額自費	195.0	260.9	144.4	155.4	161.4	159.1	85.0	85.9	82.8	62.8	70.3
健保・船保・共済の本人	2,131.6	1,600.2	1,778.8	2,001.7	1,931.9	2,022.8	534.4	588.8	518.2	550.4	529.1
日雇健保の本人	98.8	45.7	48.2	55.5	47.7	50.6	25.0	26.3	15.2	12.9	12.7
健保・船保・共済の家族	1,859.2	1,586.0	1,745.6	2,244.8	2,181.7	2,406.5	372.1	403.0	411.0	466.2	491.4
日雇健保の家族	65.7	14.1	17.1	17.7	20.0	21.5	12.0	12.4	3.5	4.4	4.7
国保世帯主	706.8	2,253.6	2,254.6	2,663.4	2,585.9	2,649.2	175.1	182.0	536.4	656.4	662.6
国保家族	1,573.4						320.2	349.9			
労災	85.8	93.9	83.8	91.4	85.0	79.4	53.7	51.7	54.8	55.0	52.0
自賠法	—	55.5	54.7	53.6	40.3	38.8	—	—	33.6	30.6	24.1
その他	524.8	469.4	469.0	507.1	458.3	442.5	378.0	373.5	332.9	334.4	320.0
不詳	6.1	7.1	14.5	19.1	20.9	20.2	1.2	1.5	1.4	7.0	8.0
結核予防法（再掲）	131.2	107.9	109.5	89.0	82.8	77.3	110.4	105.2	85.3	73.5	67.3
精神衛生法（再掲）	80.5	76.2	79.7	77.5	75.4	68.2	74.3	71.8	74.5	75.8	74.7
生活保護法（再掲）	294.3	304.4	297.6	326.5	310.9	312.6	198.8	192.7	201.7	211.7	206.3

注　全国推計数である。
資料　厚生省統計情報部「患者調査」

第 228 表　患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）

区分		総数			病院		
		総数	入院	外来	総数	入院	外来
全国推計患者数（単位　千人）	昭45. 7. 8	7,247.3	971.6	6,275.7	2,075.1	852.6	1,222.5
	46. 7. 14	6,386.5	979.2	5,407.3	1,989.8	862.7	1,127.2
	47. 7. 12	6,610.6	1,013.1	5,597.5	1,937.7	888.2	1,049.5
	48. 7. 11	7,809.6	1,062.5	6,747.0	2,180.0	922.4	1,257.6
	49. 7. 10	7,533.1	1,052.2	6,480.9	2,174.9	917.0	1,257.9
	50. 7. 9	7,890.7	1,038.5	6,852.1	2,158.7	918.6	1,240.1
受療率（人口10万対）	昭45. 7. 8	6,977	935	6,042	1,998	821	1,177
	46. 7. 14	6,082	932	5,150	1,895	822	1,073
	47. 7. 12	6,215	953	5,263	1,822	835	987
	48. 7. 11	7,184	977	6,206	2,005	849	1,157
	49. 7. 10	6,845	956	5,889	1,976	833	1,143
	50. 7. 9	7,049	928	6,122	1,929	821	1,108

資料　厚生省統計情報部「患者調査」

（単位　千人）

一般診療所						歯科診療所					
50. 7. 9	45. 7. 8	46. 7. 14	47. 7. 12	48. 7. 11	49.7.10	50. 7. 9	45. 7. 8	46. 7. 14	47. 7. 12	48. 7. 11	49. 7. 10	50. 7. 9
2,158.7	4,068.2	3,311.4	3,670.0	4,550.4	4,306.5	4,614.1	1,104.0	1,085.2	1,002.9	1,079.2	1,051,7	1,117,9
58.5	90.7	165.5	70.6	79.9	72.5	87.5	18.4	12.6	10.1	12.7	18.4	13.1
521.3	1,178.2	713.4	933.3	1,120.8	1,092.1	1,162.4	364.7	368.9	335.4	330.4	310.6	339.1
12.0	59.4	23.7	29.8	37.8	30.8	34.4	13.0	6.8	3.8	4.8	4.2	4.2
503.4	1,133.1	836.0	1,096.3	1,444.4	1,350.5	1,532.6	323.2	338.9	283.7	334.3	339.9	370.4
5.8	42.7	7.5	8.3	11.9	12.2	11.9	10.6	3.0	4.3	1.4	3.1	3.8
659.7	424.6	1,379.5	1,368.2	1,627.4	1,560.5	1,615.9	100.2	337.7	347.7	379.7	362.8	373.6
	966.4						257.0					
47.1	33.9	39.2	30.0	36.5	33.0	32.3	0.2	—	0.1	—	—	—
21.9	—	21.9	22.3	22.8	16.2	16.7	—	—	—	0.1	—	0.1
319.2	135.7	120.8	101.5	159.5	127.0	112.4	15.7	15.7	16.2	13.3	11.2	10.9
9.8	3.7	3.9	9.7	9.4	11.3	7.8	0.9	1.8	1.5	2.7	1.6	2.5
65.4	25.6	22.5	15.9	15.5	15.2	11.3	0.4	0.1	0.6	0.1	0.4	0.1
67.9	8.7	0.5	1.8	1.6	0.5	0.3	—	1.2	0.2	0.1	0.1	—
209.9	90.0	92.5	80.4	107.7	99.1	94.3	11.6	10.2	7.8	7.2	5.5	8.5

区分		一般診療所			歯科診療所		
		総数	入院	外来	総数	入院	外来
全国推計患者数（単位　千人）	昭45. 7. 8	4,068.2	118.9	3,949.3	1,104.0	—	1,104.0
	46. 7. 14	3,311.4	116.5	3,194.9	1,085.2	—	1,085.2
	47. 7. 12	3,670.0	124.9	3,545.1	1,002.9	—	1,002.9
	48. 7. 11	4,550.4	140.1	4,410.3	1,079.2	—	1,079.2
	49. 7. 10	4,306.5	135.1	4,171.3	1,051.7	—	1,051.7
	50. 7. 9	4,614.1	119.9	4,494.2	1,117.9	—	1,117.9
受療率（人口10万対）	昭45. 7. 8	3,917	114	3,802	1,063	—	1,063
	46. 7. 14	3,154	111	3,043	1,034	—	1,034
	47. 7. 12	3,450	117	3,333	943	—	943
	48. 7. 11	4,186	129	4,057	993	—	993
	49. 7. 10	3,913	123	3,790	956	—	956
	50. 7. 9	4,122	107	4,015	999	—	999

2 医療関係者

第229表 医師数（業務別）

年末現在

区分	昭和45年	46	47	48	49
総数	**118,990**	**123,178**	**125,302**	**126,327**	**128,455**
医療施設の従事者					
病院の開設者	3,597	3,503	3,562	3,391	3,263
診療所の開設者	57,170	58,125	58,636	58,172	58,418
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者	32,461	33,932	35,051	35,791	36,733
診療所の勤務者	8,469	8,580	8,551	8,280	8,251
医育機関付属の病院の勤務者	11,517	12,606	13,284	14,473	15,431
医療施設以外の従事者					
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	2,086	2,286	2,290	2,467	2,673
衛生行政又は保険衛生業務の従事者	1,895	2,222	2,008	2,110	2,053
その他	1,795	1,924	1,920	1,643	1,633

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第230表 歯科医師数（業務別）

年末現在

区分	昭和45年	46	47	48	49
総数	**37,859**	**39,218**	**40,293**	**40,490**	**41,680**
医療施設の従事者					
病院の開設者	2	3	3	2	4
診療所の開設者	28,270	28,719	29,137	28,884	29,253
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者	1,012	1,014	1,002	1,045	1,091
診療所の勤務者	5,623	6,114	6,585	6,684	7,009
医育機関附属の病院の勤務者	1,561	1,777	2,038	2,378	2,731
医療施設以外の従事者					
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	319	381	338	364	408
衛生行政又は保険衛生業務の従事者	127	135	126	129	134
その他	945	1,075	1,064	1,004	1,050

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第231表 薬剤師数（業務別）

年末現在

区分	昭和45年	46	47	48	49
総数	**79,393**	**83,246**	**85,140**	**87,651**	**91,402**
薬局の開設者	13,266	13,895	13,763	13,938	13,748
薬局の勤務者	14,415	14,666	15,664	15,755	16,525
病院または診療所の勤務者	14,627	15,444	16,275	16,997	18,089
大学において教育または研究に従事する者	2,089	2,184	2,188	2,272	2,332
衛生行政または保険衛生業務の従事者	3,280	3,559	3,657	4,031	4,309
医薬品営業（製造・輸入・販売）従事者	15,728	16,341	16,230	16,836	17,641
毒物劇物営業（製造・輸入・販売）従事者	500	492	451	457	466
その他の化学工業従事者	1,274	1,364	1,296	1,283	1,321
その他	14,214	15,301	15,616	16,082	16,971

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第232表 就業保健婦数（就業場所別）

年末現在

区分		昭和46年	47	48	49	50
総数		**14,276**	**14,735**	**15,003**	**15,596**	**15,962**
保健婦学校および養成所		114	129	134	154	160
保健所	所内勤務	6,186	6,257	6,291	6,574	6,726
	市町村駐在	285	441	424	419	415
市町村	都道府県職員	10	23	37	38	31
	国保特別会計所属	5,466	5,537	5,633	5,707	5,799
	その他	584	567	702	813	889
病院・診療所		503	609	672	701	748
事業所		829	786	746	769	794
その他		299	386	364	421	400

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 233 表　就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区分	昭和46年	47	48	49	50
総数	27,811	27,933	26,854	26,867	26,742
助産婦学校および養成所	101	108	114	127	135
保健所	150	148	140	150	143
病院	7,119	7,899	8,296	9,015	9,484
診療所	2,941	3,158	3,099	3,216	3,363
助産所					
開設者	14,810	14,182	12,751	11,976	11,395
従業者	2,161	2,009	1,988	1,909	1,715
出張のみによる者（開設者の再掲）	9,513	9,065	8,033	7,494	7,239
その他	529	429	466	474	507

資料　厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 234 表　就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在

区分	昭和46年	47	48	49	50
総数	290,733	307,056	316,803	336,612	361,604
就業場所別 看護婦学校及び養成所	2,568	2,900	3,226	3,643	4,223
就業場所別 保健所	362	434	446	465	430
就業場所別 病院	224,991	236,715	246,145	261,839	279,316
就業場所別 診療所	58,227	62,284	62,003	65,345	72,274
就業場所別 学校	742	694	762	753	739
就業場所別 出張看護婦	1,080	1,035	858	819	948
就業場所別 その他	2,763	2,994	3,363	3,748	3,674
資格別 看護婦	132,992	141,161	148,622	160,455	174,310
資格別 准看護婦	153,606	161,235	163,162	170,705	181,172
資格別 看護婦士	1,150	1,273	1,280	1,413	1,531
資格別 准看護士	2,985	3,387	3,739	4,039	4,591

資料　厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 235 表　就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数

年末現在

区分	昭和46年	47	48	49	50
あん摩マッサージ指圧師	65,479	68,272	70,879	72,679	74,230
はり師	38,108	37,696	38,620	40,009	41,136
きゅう師	34,701	36,338	37,335	38,501	39,722
柔道整復師	8,120	8,691	8,958	9,412	9,925

資料　厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 236 表　歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区分	昭和46年	47	48	49	50
総数	6,973	8,438	9,044	9,928	11,440
保健所	97	119	122	145	171
病院	733	811	946	1,082	1,099
診療所	5,822	7,156	7,648	8,301	9,714
学校	136	173	145	191	199
その他	185	179	183	209	257

資料　厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 237 表　就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区分	昭和45年	46	47	48	49
合計	12,622	13,097	12,981	9,964	10,432
就業診療エックス線技師数	6,211	5,611	4,761	3,039	2,542
就業診療放射線技師数	6,411	7,486	8,220	6,925	7,890

注　昭和48・49年は「病院に勤務する者」のみ。
資料　厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 238 表　歯科技工士数

年末現在

区分	昭和46年	47	48	49	50
総数	9,887	10,549	11,569	12,295	13,622
技工所	3,866	4,252	4,785	5,267	5,927
病院・診療所	5,627	5,913	6,374	6,614	7,204
その他	394	384	410	414	491

資料　厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 239 表　理学療法士および作業療法士数

年末現在

区分	昭和46年	47	48	49	50
理学療法士	1,229	1,360	1,503	1,722	1,849
作業療法士	356	396	436	507	558

資料　厚生省医務局調

3 医療機関

第240表　病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区分	病院 総数	病院 精神病院	病院 結核療養所	病院 らい療養所	病院 伝染病院	病院 一般病院	一般診療所 総数	一般診療所 有床	一般診療所 無床	歯科診療所 総数	歯科診療所 有床	歯科診療所 無床
昭和45年	7,974	896	160	14	35	6,869	68,997	29,841	39,156	29,911	110	29,801
46	8,026	900	139	14	30	6,943	69,857	30,062	39,795	30,317	84	30,233
47	8,143	925	126	16	29	7,047	70,734	30,032	40,702	30,504	88	30,416
48	8,188	925	114	16	29	7,104	71,927	・	・	31,163	・	・
49	8,273	928	103	16	28	7,198	73,047	・	・	32,011	・	・
国 厚生省	255	5	16	13	—	221	11	・	・	1	・	・
国 厚生省の文労働社会事業団	48	—	1	—	—	47	11	・	・	2	・	・
国 三労働福祉事業団	34	—	—	—	—	34	5	・	・	—	・	・
国 そ公社の他	57	—	1	—	—	56	293	・	・	2	・	・
国 そ の 他	44	—	1	—	—	43	508	・	・	4	・	・
都道府県	292	35	13	—	1	243	299	・	・	10	・	・
市町村	774	10	5	—	27	732	2,601	・	・	127	・	・
日赤	101	—	2	—	—	99	128	・	・	—	・	・
済生会	70	—	—	—	—	70	22	・	・	—	・	・
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	2	・	・	—	・	・
厚生連	118	—	—	—	—	118	45	・	・	—	・	・
国民健康保険団体連合会	6	—	—	—	—	6	3	・	・	—	・	・
全国社会保険協会連合会	54	—	—	—	—	54	10	・	・	—	・	・
厚生団	7	—	—	—	—	7	6	・	・	—	・	・
船員保険会	3	—	—	—	—	3	6	・	・	—	・	・
健康保険組合およびその連合会	26	—	1	—	—	25	483	・	・	18	・	・
共済組合およびその連合会	56	—	4	—	—	52	313	・	・	7	・	・
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	24	・	・	2	・	・
公益法人	329	62	9	2	—	256	414	・	・	24	・	・
医療法人	2,323	456	21	—	—	1,846	597	・	・	221	・	・
学校法人	59	1	—	—	—	58	42	・	・	5	・	・
会社	112	1	—	—	—	111	3,090	・	・	36	・	・
その他の法人	227	12	2	1	—	212	1,164	・	・	53	・	・
個人	3,270	346	27	—	—	2,897	62,970	・	・	31,499	・	・
医育機関（再掲）	110	2	1	—	—	107	・	・	・	・	・	・

資料　厚生省統計情報部「医療施設調査」

第241表　病床数（開設者・種類別）

年末現在

区分	病院 病床数合計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床	一般診療所 病床数
昭和45年	1,062,553	247,265	176,949	13,217	23,144	601,978	249,646
46	1,082,647	253,462	165,888	13,217	22,643	627,437	255,409
47	1,105,403	261,527	155,691	14,261	22,120	651,804	258,924
48	1,125,606	268,669	147,304	14,261	21,536	673,836	・
49	1,146,785	273,710	138,885	14,176	21,158	698,856	・
国 厚生省	115,844	6,869	43,999	13,909	1,494	49,573	・
国 厚生省の文労働社会事業団	23,168	1,425	1,296	—	252	20,195	・
国 三労働福祉事業団	11,615	26	687	—	—	10,902	・
国 そ公社の他	6,911	50	816	—	—	6,045	・
国 そ の 他	4,719	219	593	—	64	3,843	・
都道府県	77,148	16,448	13,098	—	2,508	45,094	・
市町村	137,682	8,103	18,693	—	12,595	98,291	・
日赤	34,479	1,867	5,179	—	1,099	26,334	・
済生会	14,910	313	1,715	—	126	12,756	・
北海道社会事業協会	2,134	138	332	—	69	1,595	・
厚生連	32,493	3,631	4,115	—	1,479	23,268	・
国民健康保険団体連合会	1,123	—	147	—	—	976	・
全国社会保険協会連合会	13,259	83	2,184	—	161	10,831	・
厚生団	2,963	—	—	—	—	2,963	・
船員保険会	885	—	72	—	—	813	・
健康保険組合およびその連合会	3,936	—	496	—	—	3,490	・
共済組合およびその連合会	15,032	406	2,709	—	86	11,831	・
国民健康保険組合	332	—	—	—	—	332	・
公益法人	67,339	24,522	8,483	196	354	33,784	・
医療法人	293,355	137,175	16,989	—	247	138,944	・
学校法人	28,799	1,740	428	—	135	26,496	・
社会福祉法人	14,802	176	1,403	—	292	12,931	・
その他の法人	37,962	5,580	4,729	71	78	27,504	・
個人	205,845	64,939	10,722	—	119	130,065	・
医育機関（再掲）	55,172	3,726	2,207	—	449	48,790	・

資料　厚生省統計情報部「医療施設調査」

第242表　薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和46年	47	48	49	50
薬局数	24,467	25,257	25,599	26,012	26,920
開設者が自ら管理している薬局	13,430	13,756	13,861	14,013	14,220
開設者が自ら管理していない薬局	11,037	11,501	11,738	11,999	12,700
無薬局町村	1,027	1,022	1,029	1,006	999
医薬品販売業	96,554	96,074	93,562	91,774	89,786
一般販売業	12,158	12,654	12,965	13,156	13,277
薬種商販売業	15,879	16,174	16,374	16,753	16,970
特例販売業	16,417	49,364	46,616	44,206	41,960
配置販売業	52,100	17,882	17,607	17,659	17,579

資料　厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六　恩給・戦争犠牲者援護

1　恩　給

第 243 表　　文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

（金額　単位　千円）

区分	合計			普通恩給			増加恩給		傷病年金				扶助料								
													普通扶助料			公務扶助料					
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
昭和45年度	198,138	34,445,740	173,847	100,507	22,449,065	223,358	1,105	373,211	337,748	187	16,789	89,781	83,952	9,121,073	108,646	12,387	2,485,602	200,662			
46	194,613	37,163,577	190,961	96,821	23,880,788	246,649	1,066	395,797	371,292	183	18,045	98,607	84,331	10,158,137	120,456	12,212	2,710,810	221,979			
47	191,412	41,039,804	214,406	92,933	25,624,106	275,727	1,078	641,197	594,802	180	32,833	182,406	85,206	11,507,970	135,061	12,015	3,233,697	269,138			
48	186,104	54,066,853	290,520	89,092	33,251,243	373,224	1,057	784,496	742,191	174	39,968	229,701	84,079	15,995,162	190,240	11,702	3,995,986	341,479			
49	182,428	69,952,015	383,450	85,342	42,446,361	497,368	1,089	1,010,942	928,321	170	50,770	298,647	84,394	21,553,804	255,395	11,433	4,890,139	427,721			
文官	108,157	42,286,891	390,977	46,762	24,302,601	519,708	695	664,196	955,678	108	33,749	312,491	51,574	13,486,534	261,499	9,018	3,799,811	421,359			
教育職員	30,985	15,637,196	504,670	16,208	10,592,636	653,544	108	107,654	996,796	4	836	209,000	13,985	4,587,979	328,064	680	348,091	511,899			
警察監獄職員	40,876	10,596,638	259,239	21,275	6,541,092	307,454	266	220,631	829,440	52	14,409	277,096	17,673	3,129,166	177,059	1,610	691,340	429,404			
待遇職員	1,727	499,843	289,428	612	233,118	380,912	20	18,461	923,050	6	1,776	296,000	964	195,591	202,895	125	50,897	407,176			
執行吏	88	33,413	379,693	88	33,413	379,693	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
傭外国人	10	6,215	621,500	10	6,215	621,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
国会議員	585	891,819	1,524,477	387	737,286	1,905,132	—	—	—	—	—	—	198	154,534	780,475	—	—	—			

資料　総理府恩給局調

第 244 表　軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

（金額　単位　千円）

区分	昭和45年度			46			47			48			49		
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
合計	2,614,768	265,854,621	101,674	2,580,294	285,890,125	110,798	2,556,946	372,016,821	145,493	2,527,900	452,434,340	178,976	2,487,900	555,518,955	223,288
普通恩給	1,256,409	64,609,549	51,424	1,253,968	71,027,699	56,642	1,253,008	81,489,620	65,035	1,253,401	105,057,786	83,818	1,244,369	136,378,124	109,596
増加恩給	58,415	17,019,465	291,354	58,385	18,691,868	320,148	58,215	31,327,735	538,139	57,434	38,595,156	671,991	55,885	47,071,176	842,286
傷病年金	75,974	6,893,650	90,737	76,154	7,543,312	99,053	77,251	14,053,434	181,919	80,401	18,222,660	226,647	78,206	22,907,896	292,917
特例傷病恩給	—	—	—	—	—	—	212	78,861	371,986	629	244,377	388,517	866	414,646	478,806
扶助料															
普通扶助料	186,221	9,510,425	51,071	197,158	10,928,111	55,428	210,117	13,583,714	64,648	220,400	17,342,489	78,686	236,602	26,425,914	111,689
公務関係扶助料	1,037,749	167,821,532	161,717	994,629	177,699,140	178,659	958,143	231,483,457	241,596	915,635	272,971,872	298,123	871,972	322,321,199	369,646

資料　総理府恩給局調

第 245 表　都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

（金額　単位　千円）

区分	合計			普通恩給			増加恩給		傷病年金			扶助料					
												普通扶助料			公務関係扶助料		
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
昭和45年度	219,556	44,238,494	201,491	138,278	34,649,825	250,581	389	135,019	34	3,073	90,382	79,041	9,097,380	115,097	1,814	353,197	194,706
46	215,086	48,373,550	224,903	133,655	37,508,118	280,634	378	137,021	34	3,392	99,765	79,230	10,335,420	130,448	1,789	389,599	217,775
47	210,337	52,209,634	248,219	128,686	39,979,942	310,678	369	209,444	32	6,014	187,938	79,486	11,551,564	145,328	1,764	462,669	262,284
48	205,511	69,793,960	339,612	123,899	52,386,553	422,817	359	257,371	32	8,129	254,031	79,493	16,553,108	208,234	1,728	588,799	340,740
49	200,393	91,290,714	455,558	118,791	67,546,106	568,613	343	314,457	32	10,617	331,781	79,528	22,678,659	285,166	1,699	740,876	436,066
文官	13,187	5,972,014	452,871	7,664	4,444,024	579,857	23	21,503	—	—	—	5,345	1,435,700	268,606	155	70,787	456,690
教育職員	124,456	66,515,358	534,449	78,428	50,709,320	646,572	33	41,805	6	2,175	362,500	45,717	15,598,780	341,203	272	163,277	600,283
警察監獄職員	60,291	18,142,277	300,912	31,921	12,083,668	378,549	286	249,987	26	8,442	324,692	26,797	5,298,101	197,712	1,261	502,078	398,159
待遇職員	2,459	661,066	268,835	778	309,094	397,293	1	1,162	—	—	—	1,669	346,077	207,356	11	4,733	430,273

資料　総理府恩給局調

2 戦争犠牲者援護

第246表　未帰還者留守家族等援護法による援護状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和46年度		47		48		49		50	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	**1,502**	**9,509**	**1,057**	**9,139**	**1,098**	**10,292**	**1,974**	**14,708**	**1,959**	**20,153**
留守家族手当	276	3,713	238	3,944	212	4,726	167	4,675	86	3,185
帰郷旅費	102	115	175	177	199	225	341	342	557	569
葬祭料	442	4,386	281	4,274	290	4,552	379	8,194	566	14,410
遺骨引取経費	151	529	109	381	147	515	286	1,001	465	1,749
未支給給与金	87	478	62	267	36	167	17	114	19	107
葬祭諸費	444	288	192	96	214	107	784	382	266	133

資料　厚生省援護局調

第247表　戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和46年度		47		48		49		50	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	**80,103**	**1,404,426**	**80,358**	**1,855,183**	**80,474**	**1,943,555**	**81,347**	**2,695,724**	**81,436**	**3,120,644**
療養の給付	69,970	1,267,299	70,472	1,708,014	71,012	1,789,402	72,499	2,523,076	72,548	2,889,240
療養手当	2,252	10,810	2,060	11,330	1,799	11,334	1,503	12,024	1,281	12,554
葬祭費	56	560	61	976	68	1,088	80	1,760	93	3,069
更生医療費	23	999	8	364	0	0	3	245	1	2
補装具給付費	7,802	124,758	7,757	134,499	7,595	141,731	7,262	158,619	7,513	215,779

資料　厚生省援護局調

第248表　戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

（金額　単位　千円）

区分	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和46年度	**4,775**	**99,330**	**3,027**	**25,428**
47	**4,465**	**106,748**	**3,292**	**27,751**
48	**4,476**	**111,506**	**3,119**	**30,225**
49	**4,241**	**126,895**	**3,021**	**31,724**
50	**4,490**	**174,792**	**3,023**	**40,988**
盲人安全つえ	65	118	3	2
補聴器	243	5,907	168	469
肢体不自由補装具	2,305	138,205	2,494	38,541
車いす	867	18,804	155	1,214
歩行補助つえ	73	5,450	49	553
その他	562	1,527	68	160
	375	4,781	86	149

資料　厚生省援護局調

第249表　戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況

（金額　単位　千円）

区分	件数	日数	医療費概算額
昭和46年度	**23**	**1,245**	**999**
47	**8**	**412**	**364**
48	**0**	**0**	**0**
49	**3**	**51**	**245**
50	**1**	**14**	**2**
視覚障害	0	0	0
聴覚平衡機能障害	0	0	0
肢体不自由	1	14	2

資料　厚生省援護局調

第250表　戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合計		弔慰金（国債）支給件数（累計）
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和46年度	4,349	978,788	132,933	18,804,240	44,173	4,970,488	181,455	24,753,516	2,069,072
47	4,672	1,329,459	125,791	21,362,437	43,893	6,045,282	174,356	28,737,178	2,071,049
48	4,997	2,246,120	120,598	26,815,885	43,169	9,121,246	168,764	38,183,251	2,073,017
49	5,214	3,048,164	113,756	32,918,174	42,638	12,361,373	161,608	48,327,711	2,074,771
50	5,424	3,552,504	107,243	42,520,547	42,748	14,921,949	155,415	60,995,000	2,077,138

注　1　遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。
　　2　金額は決算額である。
資料　厚生省援護局調

第251表　原爆被爆者対策状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
健康手帳交付	総計	**339,423**	**346,843**	**349,177**	**356,527**	**364,261**
健康手帳交付	一般被爆者	42,292	41,675	41,748	356,527	364,261
健康手帳交付	特別被爆者	297,131	305,168	307,429		
健康手帳交付	認定被爆者（再掲）	4,036	4,105	4,170	4,276	4,320
健康診断受診者証交付		—	—	—	4,003	3,970
医療給付 原疾病	総額	**6,195,402**	**7,767,280**	**8,660,220**	**9,315,719**	**10,748,519**
医療給付 原疾病	支払総額	122,077	144,042	142,146	149,993	189,076
医療給付 原疾病	件数	11,246	11,148	11,646	11,136	11,129
医療給付 原疾病	1件当たり金額(円)	10,834	12,897	12,178	13,310	16,756
医療給付 一般疾病	支払総額	6,073,325	7,623,218	8,518,074	9,165,726	10,559,443
医療給付 一般疾病	件数	1,963,575	2,099,716	2,359,919	2,292,747	2,438,144
医療給付 一般疾病	1件当たり金額(円)	3,072	3,607	3,582	3,921	4,244

注　健康手帳交付数は年度末現在。なお、49年10月より一般被爆者と特別被爆者の区分を廃止、49年10月より健康診断受診者証制度創設。
資料　厚生省公衆衛生局調

第七　関連制度・関係機関

1　関　連　制　度

第252表　住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和48年10月1日現在

区分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり延べ面積	1人当たり平均畳数
全国	28,730,500	29,232,800	104,290,800	4.15	23.98	77.14	6.61
持家	17,006,800	17,395,000	70,218,200	5.22	31.19	103.09	7.55
公営・公団・公社の借家	1,995,200	1,999,600	6,721,000	2.84	14.13	40.01	4.19
民営借家（設備専用）	6,354,300	6,425,600	18,462,300	2.64	13.64	40.41	4.70
民営借家（設備共用）	1,535,000	1,545,800	2,627,300	1.41	7.10	17.78	4.15
給与住宅	1,839,200	1,866,900	6,262,000	3.23	17.83	53.86	5.24
市部	22,256,700	22,699,000	78,032,200	3.89	22.01	69.97	6.28
持家	11,679,500	12,018,500	47,561,000	5.10	29.92	98.49	7.35
公営・公団・公社の借家	1,711,100	1,714,900	5,790,000	2.86	14.22	40.24	4.20
民営借家（設備専用）	5,827,600	5,893,500	16,832,400	2.60	13.40	39.33	4.64
民営借家（設備共用）	1,469,400	1,479,100	2,471,100	1.39	6.93	17.18	4.12
給与住宅	1,569,100	1,592,900	5,377,600	3.23	17.73	53.34	5.17
郡部	6,473,800	6,533,900	26,258,600	5.05	30.75	101.77	7.58
持家	5,327,300	5,376,500	22,657,200	5.50	33.96	113.18	7.99
公営・公団・公社の借家	284,100	284,700	931,000	2.71	13.54	38.63	4.13
民営借家（設備専用）	526,700	532,100	1,629,900	2.98	16.30	52.33	5.27
民営借家（設備共用）	65,700	66,600	156,200	1.99	10.98	31.18	4.62
給与住宅	270,100	273,900	884,400	3.25	18.43	56.88	5.63
人口集中地区（再掲）	15,910,000	16,300,500	53,060,300	3.58	19.75	63.07	5.92
持家	7,132,500	7,432,200	28,314,500	4.90	28.10	94.65	7.08
公営・公団・公社の借家	1,188,900	1,192,200	4,037,500	2.87	14.35	40.34	4.23
民営借家（設備専用）	4,935,500	4,995,200	14,084,700	2.57	13.18	38.54	4.62
民営借家（設備共用）	1,412,100	1,421,400	2,351,200	1.37	6.84	16.90	4.11
給与住宅	1,241,000	1,259,600	4,272,400	3.22	17.73	53.46	5.15

注　標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料　総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第253表　居　住　状　況（地域別）

昭和48年10月1日現在

区分	全国	市部	郡部	人口集中地区（再掲）
総数	29,103,400	22,568,900	6,534,500	16,168,700
住宅以外の建物に居住	180,900	144,500	36,400	112,200
住宅に同居	192,000	167,600	24,400	146,500
老朽住宅居住	39,600	27,100	12,500	19,200
設備共用住宅居住	1,736,100	1,630,100	106,000	1,542,100
設備専用住宅居住	26,954,900	20,599,500	6,355,400	14,348,600

注　標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料　総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第254表　公営住宅建設戸数

（金額　単位　千円）

区分			昭和47年度	48	49	50	51
建設戸数	合計		(99,888)戸 121,911	(96,127)戸 103,494	(75,643)戸 95,000	(69,720)戸 85,000	戸 85,000
	一般第一種	木造	0	0	0	0	0
		簡易耐火構造平家建	(7,156) 7,156	(5,374) 5,379	(3,935) 3,584	(2,110) 3,450	3,000
		簡易耐火構造2階建	(9,429) 9,486	(6,767) 6,723	(5,159) 3,070	(2,762) 4,450	3,530
		中高層耐火構造	(55,479) 70,832	(57,691) 64,174	(43,855) 59,776	(44,281) 51,600	52,970
		小計	(72,064) 87,474	(69,832) 76,276	(52,949) 66,430	(49,153) 59,500	59,500
	一般第二種	木造	0	0	0	0	0
		簡易耐火構造平家建	(6,737) 6,786	(6,536) 6,524	(5,456) 4,570	(3,478) 4,600	4,100
		簡易耐火構造2階建	(4,813) 4,948	(4,578) 4,596	(4,328) 3,710	(3,027) 3,900	3,800
		中高層耐火構造	(16,274) 22,703	(15,181) 16,098	(12,910) 20,290	(14,062) 17,000	17,600
		小計	(27,824) 34,437	(26,295) 27,218	(22,694) 28,570	(20,567) 25,500	25,500
	計		(99,888) 121,911	(96,127) 103,494	(75,643) 95,000	(69,720) 85,000	85,000
	過年災		0	0	0	0	0
	当年災		(0) 316	0	0	0	0
補助金額			(103,530,016) 94,308,740	(137,797,903) 101,391,401	(163,330,473) 165,676,918	(165,857,061) 185,027,054	186,721,551

注　1.　47～49年度分の上段（　）書きは実績である。
　　2.　50年度分の上段（　）は実績見込みである。
　　3.　51年度分は，当初計画である。
資料　建設省「建設白書」

第255表　1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

昭和48年10月1日現在

（単位　千借家数）

区分	総数	0	1～1,999	2,000～3,999	4,000～5,999	6,000～7,999	8,000～9,999	10,000～11,999	12,000～14,999	15,000～19,999	20,000～24,999	25,000～29,999	30,000～34,999	35,000～39,999	40,000円以上	不詳
全国	**117,237**	**5,135**	**7,229**	**15,181**	**14,491**	**13,588**	**11,818**	**9,809**	**10,777**	**13,526**	**7,296**	**3,798**	**1,910**	**1,042**	**1,563**	**75**
借家（専用住宅）	**110,181**	**4,228**	**7,087**	**14,806**	**13,959**	**13,084**	**11,391**	**9,274**	**10,306**	**12,749**	**6,652**	**3,334**	**1,484**	**779**	**995**	**55**
公営・公団・公社の借家	**19,854**	**135**	**2,920**	**5,292**	**3,974**	**2,252**	**1,725**	**859**	**1,099**	**874**	**457**	**258**	**6**	**1**	**0**	**2**
民営借家（設備専用）	**58,302**	**1,299**	**746**	**2,699**	**4,531**	**5,854**	**6,079**	**6,419**	**7,714**	**10,974**	**5,888**	**2,962**	**1,416**	**745**	**941**	**35**
民営借家（設備共用）	**14,661**	**179**	**156**	**795**	**2,466**	**4,021**	**3,145**	**1,663**	**1,299**	**681**	**179**	**40**	**17**	**5**	**7**	**6**
給与住宅	**17,364**	**2,616**	**3,265**	**6,019**	**2,988**	**957**	**441**	**333**	**194**	**220**	**128**	**73**	**44**	**28**	**45**	**12**
借家（併用住宅）	**7,056**	**907**	**142**	**375**	**532**	**504**	**427**	**534**	**471**	**776**	**644**	**465**	**427**	**263**	**568**	**20**
市部	105,772	3,904	5,405	12,338	12,691	12,614	11,214	9,200	10,310	12,864	7,027	3,709	1,871	1,025	1,537	64
借家（専用住宅）	99,474	3,202	5,309	12,056	12,252	12,171	10,822	8,721	9,872	12,133	6,415	3,262	1,460	770	982	46
公営・公団・公社の借家	17,029	100	2,134	4,084	3,513	2,143	1,680	825	1,092	799	402	249	6	1	0	1
民営借家（設備専用）	53,560	966	499	2,034	3,774	5,236	5,635	5,954	7,306	10,454	5,710	2,902	1,394	737	930	30
民営借家（設備共用）	14,053	146	116	653	2,271	3,908	3,100	1,640	1,290	677	178	40	17	5	7	5
給与住宅	14,831	1,990	2,560	5,286	2,694	884	407	303	184	203	124	71	43	28	45	10
借家（併用住宅）	6,299	702	96	281	440	443	392	479	438	731	612	447	412	254	554	17
郡部	11,465	1,231	1,824	2,843	1,800	974	604	608	467	662	269	90	39	17	26	12
借家（専用住宅）	10,707	1,026	1,778	2,749	1,707	913	569	553	434	616	237	72	24	9	12	8
公営・公団・公社の借家	2,825	35	786	1,208	461	109	45	34	7	74	54	9	0	—	—	1
民営借家（設備専用）	4,742	333	246	665	757	618	444	466	408	520	177	60	22	9	12	5
民営借家（設備共用）	607	32	40	142	195	113	46	23	9	5	1	0	0	—	—	0
給与住宅	2,533	626	705	734	294	72	34	30	10	18	4	2	1	0	0	2
借家（併用住宅）	758	205	46	93	93	61	35	56	33	46	31	18	15	9	14	3
人口集中地区（再掲）	87,775	2,999	4,223	9,375	10,082	10,852	9,854	8,011	8,817	10,438	5,764	3,180	1,714	955	1,456	52
借家（専用住宅）	82,049	2,441	4,144	9,137	9,688	10,438	9,483	7,565	8,405	9,755	5,195	2,761	1,334	722	943	37
公営・公団・公社の借家	11,819	70	1,525	2,692	2,318	1,508	1,245	687	898	523	208	139	5	1	0	1
民営借家（設備専用）	45,031	740	410	1,680	3,184	4,484	4,879	5,017	6,095	8,412	4,720	2,526	1,275	692	894	24
民営借家（設備共用）	13,499	141	103	594	2,105	3,751	3,031	1,607	1,266	659	173	39	16	5	7	5
給与住宅	11,700	1,491	2,106	4,172	2,080	695	328	255	147	160	95	58	38	24	42	8
借家（併用住宅）	5,727	557	79	239	394	415	371	446	413	683	568	418	380	233	513	15

注　標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料　総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第256表　住宅建設戸数

（単位　千戸）

区分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合計
昭和46年度	112	12	282	84	154	644	973	1,617
47	100	10	303	48	132	593	1,294	1,887
48	96	8	309	50	126	589	1,285	1,874
49	76	6	369	45	125	621	769	1,390
50（実績見込）	70	5	401	57	123	656	865	1,521
51（計画）	85	7	350	60	125	627	936	1,563

注　1.　昭和50，51年度の戸数は、51年7月末日現在における建設見込み戸数である。
　　2.　「その他の住宅」は、厚生年金住宅、厘用促進住宅、公務員住宅等である。
　　3.　昭和50，51年度の「その他の住宅」は建設省推計値である。
資料　建設省資料による。

第257表　職業転換給付金等支給状況

（単位　千円）

区分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	5,689,388	6,606,563	7,573,866	9,360,208	12,698,480
就職指導手当	467,430	554,222	560,889	637,802	759,201
移転資金	103,041	121,925	86,994	62,435	48,292
住宅確保奨励金	14,077	15,778	7,629	0	—
広域求職活動費	6,887	4,830	3,562	2,275	2,314
帰省旅費	163	104	48	0	—
雇用奨励金	460,736	797,630	943,875	1,142,303	1,141,851
再就職奨励金	22,148	14,643	8,333	2,450	9,319
自営支度金	276	1,628	705	91	870
駐留軍離職者等就職促進手当	1,299,743	1,499,631	2,479,902	3,719,705	6,107,731
訓練手当	2,709,924	2,944,057	2,820,484	2,929,238	3,687,171
職場適応訓練費	285,270	277,848	207,674	252,428	290,308
特定職種訓練受講奨励金	9,693	9,267	7,508	—	—
雇用促進事業団交付金	310,000	365,000	446,263	611,481	651,423

注　予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。また50年度から特定職種訓練受講奨励金は訓練手当に含まれた。
資料　労働省職業安定局調

第258表　失業対策事業実施状況

（金額　単位　百万円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
失業対策事業紹介対象者数	134,401	132,200	128,104	123,037	119,188
男	53,902	51,822	49,282	46,225	43,722
女	80,499	80,378	78,822	76,812	75,466
1日平均吸収人員	120,000	105,000	102,000	99,000	96,000
失業対策事業予算額	37,362	35,949	39,845	46,301	55,211
全国平均1人当たり労力費（円）	1,137	1,282	1,450	1,728	2,120

注　1　失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。
　　2　1日平均吸収人員及び失業対策事業予算額には特別失業対策事業を含む。
資料　労働省職業安定局調

第259表　産業別最低賃金決定状況

昭和51年3月末日現在

産業		決定件数	適用使用者数	適用労働者数
		件	千人	千人
合計		349	1,428	16,909
製造業	小計	283	439	9,709
	食料品製造業	45	55	960
	繊維産業	40	85	1,433
	木材・木製品・家具・装備品製造業	47	56	645
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	5	143
	出版・印刷・同関連産業	39	27	419
	窯業・土石製品製造業	38	19	389
	機械・金属製品等製造業	47	190	5,639
	上記以外の製造業	12	2	81
非製造業	小計	66	989	7,200
	鉱業	2	1	40
	卸売業・小売業	46	969	7,000
	自動車整備業	17	19	157
	上記以外の非製造業	1	0	3

資料　労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第260表　社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**320,592,880**	**353,394,702**	**392,796,197**	**414,830,684**	**433,548,345**
	金額	**1,340,399,430**	**1,703,211,862**	**2,014,023,254**	**2,882,645,087**	**3,451,748,174**
審査及び支払取扱分合計	件数	320,553,217	353,352,671	392,753,353	414,786,727	433,503,311
	金額	1,340,399,430	1,703,211,862	2,014,023,254	2,882,645,087	3,451,748,174
社会保険合計	件数	302,842,724	332,957,111	359,005,710	378,991,361	396,985,981
	金額	1,043,573,530	1,314,742,407	1,562,023,975	2,286,701,562	2,770,837,554
政府管掌健康保険	件数	142,033,007	154,931,239	164,689,945	172,670,467	178,871,980
	金額	542,017,389	679,787,431	788,427,489	1,132,574,805	1,354,738,164
船員保険	件数	3,803,993	4,105,378	4,321,858	4,462,523	4,626,829
	金額	13,431,738	17,062,880	19,631,697	29,694,874	35,962,785
日雇労働者健康保険	件数	5,152,754	4,809,525	4,477,570	4,337,324	4,406,519
	金額	30,697,014	31,927,960	31,185,533	41,282,055	52,000,999
共済組合	件数	49,331,112	54,170,553	57,694,723	60,346,516	63,999,817
	金額	147,417,864	186,088,611	225,081,300	336,586,586	414,251,779
健康保険組合	件数	102,521,858	114,940,416	127,821,614	137,174,531	145,080,636
	金額	310,009,525	399,875,525	497,697,956	746,563,242	913,883,827
社会保険以外の諸法合計	件数	17,710,493	20,395,560	33,747,643	35,795,366	36,517,330
	金額	296,825,900	388,469,455	451,999,278	595,943,525	680,910,620
結核予防法	件数	3,920,000	3,736,921	3,173,882	2,553,853	1,468,708
	金額	54,921,502	68,904,385	62,912,206	76,850,066	72,312,565
生活保護法	件数	9,554,837	10,168,697	10,344,850	10,257,337	10,805,452
	金額	183,981,327	236,255,115	248,297,458	344,094,132	409,674,723
戦傷病者特別援護法	件数	24,029	23,647	23,376	22,660	21,719
	金額	477,416	722,796	752,837	1,044,217	1,167,026
身体障害者福祉法	件数	5,590	8,253	25,205	36,126	25,271
	金額	160,129	589,867	2,593,082	2,317,219	1,196,587
児童福祉法	件数	45,339	50,787	53,522	52,949	44,744
	金額	1,237,934	1,966,386	2,075,237	1,431,976	1,060,397
自衛官等	件数	412,784	435,099	443,036	454,486	470,818
	金額	2,823,839	3,380,154	3,603,892	4,843,275	5,703,005
原爆医療	件数	1,986,185	2,113,202	2,188,862	1,759,088	1,051,978
	金額	6,242,871	7,737,728	7,907,120	7,325,065	5,596,816
精神衛生法	件数	1,693,527	1,825,090	1,874,902	1,816,041	1,475,676
	金額	46,326,549	59,627,757	60,488,385	87,108,181	94,684,237
麻薬取締法	件数	81	44	34	29	18
	金額	2,743	1,716	1,542	1,754	1,434
母子保健法	件数	33,590	38,768	38,871	37,053	29,764
	金額	529,116	810,477	769,611	795,086	693,420
公害医療	件数	34,531	54,958	83,809	50,027	—
	金額	122,472	206,466	311,427	194,354	—
国民健康保険	件数	—	278,580	1,316,322	1,450,483	1,606,896
	金額	—	787,803	4,361,141	6,510,719	8,693,635
老人医療	件数	—	1,661,514	14,180,972	17,305,234	19,516,286
	金額	—	7,478,806	57,925,340	63,427,481	80,126,775
審査のみ取扱分	件数	39,663	42,031	42,844	43,957	45,034
戦傷病者特別援護法（療養費分）	件数	39,641	42,027	42,842	43,957	45,034
麻薬取締法	件数	22	4	2	—	—

注 1. 国民健保は沖縄県にかかる分を昭和47年10月分から取扱いを開始した。
2. 老人医療は昭和48年1月分から取扱いを開始した。
3. 公害医療は法律改正により昭和49年8月分までの計数であり、昭和50年度は契約業務から除かれている。

資料　社会保険診療報酬支払基金調

第261表　社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

（単位　千円）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
収入	**8,761,594**	**10,033,212**	**12,304,267**	**16,674,610**	**20,491,910**
事務費収入	7,206,973	8,712,399	10,831,415	14,703,435	17,791,028
政管健保	3,027,036	3,755,570	4,560,686	6,142,915	7,340,502
船員保険	81,167	100,322	119,867	158,361	190,399
日雇健保	109,906	117,464	124,094	153,700	180,741
共済組合	1,153,865	1,359,267	1,596,153	2,142,568	2,627,712
健保組合	2,445,889	2,883,897	3,538,805	4,857,204	5,954,489
自衛官等	8,791	10,676	11,333	15,619	18,993
結核予防	86,450	91,434	86,782	91,062	61,644
生活保護	208,320	246,950	288,009	357,547	444,629
戦傷病者特別援護	922	1,064	1,170	1,544	1,786
身体障害	120	196	642	1,248	1,051
児童福祉	985	1,234	1,420	1,861	1,826
原爆医療	45,099	51,461	55,630	63,951	42,613
精神衛生	36,929	44,901	48,752	63,814	59,996
麻薬取締	2	1	1	7	1
母子保健	728	935	1,041	1,287	1,217
公害医療	764	1,318	2,206	1,900	—
国民健保	—	6,810	33,409	50,044	65,615
老人医療	—	38,899	361,415	598,803	797,814
繰越金	1,963	690	901	0	38,552
受入金	273,791	263,337	414,412	461,522	597,188
雑収入	1,278,867	1,056,786	1,057,539	1,509,653	2,065,142
支出	**8,760,904**	**10,032,311**	**12,304,267**	**16,636,057**	**20,393,057**
業務取扱費	8,080,608	9,499,050	11,702,625	15,726,077	19,417,975
施設費	392,572	214,895	225,283	428,640	208,670
積立金	287,724	318,366	376,359	481,340	766,412
収入支出差引	**690**	**901**	**0**	**38,553**	**98,853**
翌年度へ繰越	690	901	0	38,553	98,853

資料　社会保険診療報酬支払基金調

第262表　年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）

区分	合計		住宅		療養施設		体
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
昭和46年度	2,359	79,000,000	1,967	64,000,000	72	5,500,000	100
47	2,106	80,600,000	1,536	57,600,000	62	5,000,000	177
48	1,570	80,000,000	1,304	64,800,000	38	5,000,000	92
49	1,476	88,000,000	1,113	65,000,000	54	5,500,000	106
50	1,222	82,517,800	861	49,382,500	72	12,236,200	137
厚生年金保険事業主	1,000	49,730,400	767	36,661,200	6	1,758,700	113
船員保険船舶所有者	17	918,600	13	718,000	—	—	2
健康保険組合	9	1,403,900	—	—	—	—	4
国民健康保険組合	1	7,600	—	—	1	7,600	—
事業協同組合	8	1,540,300	6	1,335,100	—	—	1
生活協同組合	93	12,462,800	70	8,679,900	21	3,247,500	2
農業協同組合	13	1,138,600	—	—	6	422,900	—
民法法人・その他	43	8,403,400	5	1,988,300	8	961,900	15
社会福祉法人	36	6,755,200	—	—	30	5,837,600	—
商工会等	2	157,000	—	—	—	—	—

資料　年金福祉事業団調

第263表　被保険者住宅資金別貸付決定状況

（金額　単位　千円）

区分	合計			厚生年金保険			船員保険			国民年金		
	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額
昭和49年度	15,996	34,419	67,500,000	12,663	30,748	64,381,100	324	662	1,614,400	3,009	3,009	1,504,500
50	19,175	34,730	79,800,000	13,567	28,840	72,886,600	402	684	1,913,400	5,206	5,206	5,000,000
転貸貸付	9,354	24,909	63,533,100	9,049	24,322	61,879,500	305	587	1,653,600	—	—	—
個人貸付	9,821	9,821	16,266,900	4,518	4,518	11,007,100	97	97	259,800	5,206	5,206	5,000,000

資料　年金福祉事業団調

（金額　単位　千円）

厚生福祉施設									
養施設	体育施設		教養文化施設		給食施設		その他の施設	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1,994,500	49	2,481,900	129	4,067,600	41	944,600	1	11,400
5,052,700	47	4,467,300	221	7,005,200	59	1,409,100	4	65,700
2,924,700	21	2,132,000	89	4,280,300	24	850,200	2	12,800
4,077,600	40	4,811,400	109	6,589,900	50	1,962,400	4	58,700
7,152,800	25	4,280,900	105	7,893,200	20	774,900	2	797,300
4,367,600	19	2,812,000	74	3,317,300	20	774,900	1	38,700
26,600	—	—	2	174,000	—	—	—	—
911,200	2	160,000	3	332,700	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
200,000	—	—	1	5,200	—	—	—	—
535,400	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	7	715,700	—	—	—	—
1,112,000	4	1,308,900	10	2,273,700	—	—	1	758,600
—	—	—	6	917,600	—	—	—	—
—	—	—	2	157,000	—	—	—	—

第264表　医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）

（金額　単位　千円）

区分	合計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和46年度	4,598	44,499,400	1,019	15,211,200	829	15,581,540	469	9,205,810	1,573	4,200,750	698	300,100
47	3,525	47,859,220	885	18,569,400	744	16,185,000	389	8,991,400	1,080	3,929,500	427	183,920
48	2,429	48,294,500	690	19,323,200	518	18,267,200	220	7,531,600	738	3,044,800	263	127,700
49	3,244	54,684,180	749	24,149,100	544	16,206,300	301	8,102,600	1,231	5,970,600	419	255,580
50	3,228	64,500,000	760	23,303,600	559	23,431,900	338	11,214,100	1,108	6,187,700	463	362,700
病院	444	29,258,200	57	6,079,000	119	13,202,500	92	8,047,300	132	1,820,500	44	108,900
一般診療所	1,947	28,851,800	515	14,857,700	297	8,322,900	168	2,484,400	654	3,000,400	313	186,400
歯科診療所	738	5,282,500	173	1,755,100	141	1,806,000	52	383,800	285	1,286,700	87	50,900
共同利用施設	3	89,000	2	84,000	—	—	—	—	1	5,000	—	—
薬局	31	32,300	1	2,500	—	—	7	8,000	8	8,000	15	13,800
助産所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
看護婦養成所	16	749,700	6	475,000	2	100,500	3	171,000	2	800	3	2,400
歯科技工所	7	16,600	—	—	—	—	2	4,900	5	11,700	—	—
衛生検査所	10	169,700	2	40,000	—	—	4	87,400	4	42,300	—	—
施術所	32	50,200	4	10,300	—	—	10	27,300	17	12,300	1	300

注　衛生検査所，施術所は昭和48年度からとり入れられたものである。
資料　医療金融公庫調

第265表　社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）

（金額　単位　千円）

区分		昭和46年度	47	48	49	50
合計	**件数**	**576**	**772**	**645**	**630**	**754**
	金額	**6,599,800**	**9,642,900**	**11,957,650**	**14,200,000**	**19,500,000**
保護施設	件数	12	6	5	5	10
	金額	113,300	86,200	38,850	184,800	303,100
児童福祉施設	件数	355	493	423	411	493
	金額	3,118,000	4,545,300	5,271,100	6,166,800	8,456,200
身体障害者更生援護施設	件数	19	27	29	24	39
	金額	291,900	613,700	780,100	935,200	1,440,800
老人福祉施設	件数	145	177	137	142	159
	金額	2,587,200	3,389,200	4,743,700	6,068,800	8,162,800
精神薄弱者援護施設	件数	32	53	41	36	40
	金額	381,400	884,000	916,100	592,000	836,100
更生保護施設	件数	1	1	—	1	—
	金額	4,000	5,500	—	17,400	—
公益質屋	件数	2	2	—	—	—
	金額	4,000	4,000	—	—	—
婦人保護施設	件数	—	1	—	—	2
	金額	—	5,000	—	—	22,200
保母養成施設	件数	3	1	1	—	1
	金額	44,000	12,000	5,400	—	39,000
母子休養ホーム	件数	—	1	—	—	1
	金額	—	15,000	—	—	16,000
母子福祉センター	件数	—	—	1	—	—
	金額	—	—	55,000	—	—
社会福祉事業法による施設及び事業その他の複合施設	件数	7	10	8	11	9
	金額	56,000	83,000	147,400	235,000	223,800
	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
償還	**額**	**1,067,965**	**1,531,397**	**1,944,479**	**2,619,980**	**3,638,344**

資料　厚生省社会局調

第266表　労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区分	労災病院	高等看護学院	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大学校	労災義肢センター	医療検査大学校	健康診断センター	納骨堂
昭和46年度	34	6	7	6	1	1	1	—	—
47	34	9	9	6	1	1	1	—	1
48	34	9	9	7	1	2	1	2	1
49	34	11	9	7	1	1	1	4	1
50	34	12	9	8	1	1	1	5	1

資料　労働福祉事業団調

第267表　雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区分	職業訓練大学校	職業訓練短期大学校	総合高等職業訓練校	技能開発センター	雇用促進住宅	全国勤労青少年会館	中小企業福祉施設	港湾労働者福祉センター	身障者職業センター	特別地区労働福祉センター	季節移動労働者援護相談所	就職援護センター	職業研究所	炭鉱労働者福祉施設
昭和46年度	1	—	86	1	72,632	—	47	22	1	1	5	1	1	2
47	1	—	88	1	77,498	—	76	31	2	1	5	1	1	3
48	1	—	88	1	83,554	1	99	33	2	1	5	1	1	7
49	1	—	88	1	94,324	1	171	37	4	2	5	1	1	10
50	1	1	88	1	98,234	1	294	41	9	2	5	1	1	12

資料　雇用促進事業団調

第268表　中小企業退職金共済加入状況

i）産業別

昭和51年3月末現在

区分	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	運輸公益事業	商業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	183,051	1,565	662	14,416	80,091	6,019	58,352	1,383	20,563
被共済者数	1,457,806	19,375	9,107	146,891	823,576	85,127	274,279	4,577	94,874

ii）規模別

区分	合計	1人～4人	5～9	10～19	20～30	31～50	51～100	101～200	201～300
共済契約者数	183,051	64,989	50,320	38,945	14,684	8,605	4,375	1,050	83
被共済者数	1,457,806	124,314	244,792	365,584	234,941	220,714	185,572	73,622	8,267

資料　中小企業退職金共済事業団調

第269表　中小企業退職金共済支給状況

（金額　単位　千円）

区分	退職金		解約手当金		計		1件当たり金額	国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額
昭和46年度	120,951	5,961,826	9,524	456,575	130,475	6,418,401	49,193	69,687	152,433
47	123,033	7,108,441	6,307	375,208	129,340	7,483,650	57,860	72,570	182,560
48	123,628	8,535,350	9,176	536,472	132,804	9,071,823	68,310	74,806	215,253
49	127,105	9,852,316	11,064	753,459	138,169	10,605,775	76,759	75,544	238,115
50	129,198	12,143,633	8,369	647,466	137,567	12,791,099	92,981	78,460	341,530

資料　中小企業退職金共済事業団調

第270表　公害防止事業団事業状況

昭和51年3月31日現在

（金額　単位　千円）

区分		昭和47年度	48	49	50
造成建設事業	件数	22	30	26	27
	事業費	15,379,280	16,031,010	20,553,366	26,979,490
共同公害防止施設	件数	2	3	0	2
	事業費	187,340	270,750	0	930,000
共同利用建物	件数	4	7	5	5
	事業費	1,563,590	1,822,660	3,772,000	4,745,000
工場移転用地	件数	7	11	12	11
	事業費	7,969,180	7,776,145	8,613,110	10,671,340
共同福利施設	件数	9	9	9	9
	事業費	5,659,170	6,161,455	8,168,256	10,633,150
貸付事業	件数	369	403	415	414
	事業費	31,128,000	54,981,700	79,994,500	126,497,600

資料　公害防止事業団調

第271表　税制適格年金加入型別承認件数

年度末現在

区分		昭和46年度	47	48	49	50
保険型		79,211	83,593	87,831	91,446	94,026
信託型		5,043	5,593	6,153	6,737	7,127
	計	**84,254**	**89,186**	**93,984**	**98,183**	**101,153**

資料　国税庁調

第八　一　　般

1　人口・就業・世帯

第272表　　人　　口（性・年齢階級別）

区　分	昭和45年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総　数	103,720	100.00	50,918	100.00	52,802	100.00
0才～ 4才	8,806	8.49	4,513	8.86	4,293	8.13
5　～ 9	8,159	7.87	4,171	8.19	3,988	7.55
10　～14	7,858	7.58	4,006	7.87	3,852	7.30
15　～19	9,064	8.74	4,572	8.98	4,492	8.51
20　～24	10,660	10.28	5,313	10.43	5,347	10.13
25　～29	9,089	8.76	4,517	8.87	4,572	8.66
30　～34	8,372	8.07	4,182	8.21	4,190	7.94
35　～39	8,207	7.91	4,122	8.10	4,085	7.74
40　～44	7,340	7.08	3,666	7.20	3,674	6.96
45　～49	5,878	5.67	2,679	5.26	3,199	6.06
50　～54	4,805	4.63	2,157	4.24	2,648	5.01
55　～59	4,425	4.27	2,042	4.01	2,383	4.51
60　～64	3,726	3.59	1,755	3.45	1,970	3.73
65　～69	2,984	2.88	1,399	2.75	1,585	3.00
70　～74	2,134	2.06	962	1.89	1,172	2.22
75　～79	1,268	1.22	532	1.04	736	1.39
80　～84	650	0.63	241	0.47	408	0.77
85　～	296	0.29	89	0.17	207	0.39

区　分	昭和50年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総　数	111,934	100.00	55,115	100.00	56,819	100.00
0才～ 4才	9,965	8.90	5,094	9.24	4,871	8.57
5　～ 9	8,956	8.00	4,587	8.32	4,369	7.69
10　～14	8,267	7.39	4,226	7.67	4,041	7.11
15　～19	7,904	7.06	4,037	7.32	3,868	6.81
20　～24	9,088	8.12	4,569	8.29	4,518	7.95
25　～29	10,870	9.71	5,493	9.97	5,377	9.46
30　～34	9,263	8.28	4,627	8.40	4,636	8.16
35　～39	8,422	7.52	4,212	7.64	4,210	7.41
40　～44	8,210	7.33	4,125	7.48	4,085	7.19
45　～49	7,354	6.57	3,658	6.64	3,696	6.50
50　～54	5,807	5.19	2,635	4.78	3,172	5.58
55　～59	4,648	4.15	2,061	3.74	2,587	4.55
60　～64	4,277	3.82	1,922	3.49	2,354	4.14
65　～69	3,471	3.10	1,577	2.86	1,895	3.34
70　～74	2,548	2.28	1,138	2.06	1,410	2.48
75　～79	1,629	1.46	688	1.25	941	1.66
80　～84	810	0.72	319	0.56	500	0.88
85　～	400	0.36	124	0.22	276	0.49

注　1.　45年は国勢調査人口、50年は50年国勢調査全国速報集計結果（1％抽出集計結果）
　　2.　50年は、年齢不詳を含む。
資料　総理府統計局調

第273表　　平　均　余　命（性別）

区　分	第5回 大15—昭5	第11回 昭35	第12回 昭40	第13回 昭45	47	48	49	50
男 0才	44.82	65.32	67.74	69.31	70.50	70.70	71.16	71.76
5	51.85	63.26	64.57	65.67	66.75	66.92	67.30	67.83
10	47.93	58.57	59.80	60.85	61.93	62.09	62.45	62.98
15	43.58	53.74	54.93	55.97	57.04	57.19	57.54	58.07
20	40.18	49.08	50.18	51.26	52.33	52.46	52.79	53.31
25	37.01	44.58	45.54	46.58	47.64	47.77	48.06	48.58
30	33.43	40.07	40.90	41.90	42.95	43.05	43.32	43.82
35	29.61	35.52	36.28	37.24	38.26	38.34	38.60	39.09
40	25.74	31.02	31.73	32.68	33.67	33.74	33.99	34.45
45	22.02	26.61	27.28	28.22	29.21	29.28	29.52	29.96
50	18.49	22.39	23.00	23.88	24.86	24.92	25.15	25.60
55	15.21	18.45	18.94	19.76	20.69	20.73	20.94	21.37
60	12.23	14.84	15.20	15.93	16.79	16.80	16.99	17.41
65	9.64	11.62	11.88	12.50	13.25	13.22	13.38	13.76
70	7.43	8.85	8.99	9.56	10.16	10.09	10.21	10.55
75	5.61	6.60	6.63	7.14	7.57	7.44	7.55	7.89
80	4.15	4.91	4.81	5.26	5.50	5.35	5.43	5.75
85	3.02	3.69	3.51	3.82	4.06	3.97	4.00	4.17
女 0才	46.54	70.19	72.92	74.66	75.94	76.02	76.31	76.95
5	53.00	67.79	69.47	70.78	71.97	72.03	72.27	72.85
10	49.18	63.04	64.62	65.91	67.09	67.14	67.37	67.94
15	45.11	58.17	59.71	60.99	62.16	62.21	62.44	63.01
20	42.12	53.39	54.85	56.11	57.28	57.33	57.54	58.11
25	39.23	48.74	50.06	51.30	52.45	52.50	52.70	53.26
30	35.98	44.10	45.31	46.50	47.64	47.67	47.87	48.42
35	32.53	39.48	40.58	41.73	42.85	42.88	43.06	43.60
40	29.01	34.90	35.91	37.01	38.11	38.12	38.30	38.83
45	25.39	30.39	31.31	32.37	33.43	33.44	33.61	34.14
50	21.67	26.03	26.85	27.84	28.88	28.87	29.02	29.54
55	18.09	21.83	22.54	23.47	24.45	24.44	24.56	25.07
60	14.68	17.83	18.42	19.27	20.19	20.16	20.26	20.76
65	11.58	14.10	14.56	15.34	16.17	16.10	16.18	16.64
70	8.88	10.78	11.09	11.75	12.49	12.38	12.43	12.83
75	6.59	8.01	8.11	8.70	9.26	9.12	9.15	9.54
80	4.73	5.88	5.80	6.27	6.66	6.48	6.49	6.88
85	3.30	4.26	4.19	4.46	4.88	4.64	4.68	5.05

資料　厚生省統計情報部「生命表」および「簡易生命表」

第274表　人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加		乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和 5年	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2	258,703	124.1	117,730	53.4	…	…	506,647	7.9	51,259	0.80
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9	233,706	106.7	115,593	50.1	…	…	556,730	8.0	48,528	0.70
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9	190,509	90.0	102,034	46.0	…	…	666,575	9.3	48,556	0.68
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7	191,420	84.1	103,400	43.4	…	…	791,625	11.0	49,424	0.69
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7	190,897	85.5	95,448	41.0	…	…	679,044	9.4	46,268	0.64
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,213,811	16.7	1,039,724	14.3	195,219	86.6	92,889	39.6	…	…	743,842	10.2	49,705	0.68
19	73,064,300	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
20	71,998,100	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
21	73,114,100	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7	205,360	76.7	123,837	44.2	…	…	934,170	12.0	79,551	1.02
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6	165,406	61.7	143,963	50.9	…	…	953,999	11.9	79,032	0.99
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4	168,467	62.5	192,677	66.7	…	…	842,170	10.3	82,575	1.01
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2	140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
26	84,573,000	2,137,689	25.3	838,998	9.9	1,298,691	15.4	122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4	99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6	91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9	78,944	44.6	187,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6	68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4	67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9	62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5	57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1	54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
35	93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6	49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5	45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5	42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3	38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7	34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4	33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0	26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7	28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8	28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7	26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
45	103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9	25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6	24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8	23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8	23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1	21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
50	111,274,700	1,901,450	17.1	702,281	6.3	1,199,169	10.8	19,108	10.0	101,864	50.8	30,524	16.1	941,628	8.5	119,135	1.07

注　1　総人口は、昭和19年・20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日の数である。ただし、昭和42年以降は日本人人口（実数）の再掲である。　4　死産とは妊娠第4月以後のものである。　5　周産期死亡とは、後期（妊娠第8月以後）を基礎にして算出したものである。　2　昭和19年以前、48年以降は沖縄県を含む。　3　乳児（生後1年未満）死亡（実数）は死亡数である。　8　昭和50年の人口は、昭和50年国勢調査1％抽出集計結果である。　死亡と早期新生児（生後1週未満）死亡をあわせたものである。　6　婚姻・離婚の実数は件数を示す。　7　昭和49年以前は、確定

資料　厚生省統計情報部「人口動態統計」　総理府統計局「国勢調査」「各年10月1日推計」

第 275 表　将来推計人口（男女別・年齢3区分別）

区分	総数				男		女			
	計	0歳～14歳	15歳～59歳	60歳以上	計	0歳～14歳	計	0歳～14歳	15歳～59歳	60歳以上
昭和 50 年	111,934	27,187	71,566	13,134	55,115	13,907	56,819	13,280	36,148	7,376
51	113,063	27,462	72,102	13,499	55,679	14,045	57,384	13,417	36,360	7,607
52	114,148	27,706	72,606	13,836	56,220	14,176	57,929	13,528	36,566	7,835
53	115,276	27,904	73,219	14,152	56,783	14,283	58,493	13,621	36,826	8,046
54	116,432	28,135	73,885	14,412	57,361	14,402	59,071	13,732	37,104	8,235
55	117,563	28,229	74,487	14,847	57,927	14,459	59,636	13,770	37,343	8,522
60	122,333	28,014	77,064	17,255	60,313	14,358	62,020	13,656	38,347	10,017
65	126,280	26,482	79,272	20,526	62,296	13,595	63,984	12,887	39,382	11,715
70	130,065	26,148	80,125	23,793	64,216	13,424	65,849	12,723	39,742	13,383
75	133,676	26,953	80,243	26,480	66,063	13,838	67,613	13,115	39,720	14,778
80	136,473	27,990	79,278	29,206	67,492	14,370	68,981	13,619	39,144	16,217
85	138,102	28,000	77,484	32,618	68,321	14,375	69,781	13,624	38,177	17,980
90	138,724	27,135	77,963	33,626	68,630	13,931	70,094	13,204	38,320	18,570
95	139,067	26,634	79,405	33,029	68,811	13,674	70,256	12,960	39,016	18,280
100	139,491	26,996	80,041	32,453	69,065	13,860	70,425	13,136	39,321	17,969
105	139,786	27,729	79,732	32,325	69,282	14,237	70,505	13,493	39,166	17,846
110	139,748	27,937	78,815	32,996	69,342	14,343	70,406	13,594	38,687	18,125
115	139,528	27,481	78,891	33,157	69,305	14,109	70,223	13,372	38,718	18,133
120	139,635	27,042	79,553	33,040	69,377	13,884	70,258	13,158	39,041	18,059
125	140,013	27,149	80,229	32,635	69,559	13,939	70,454	13,210	39,380	17,864

注　人口はいずれも各年10月1日である。
資料　厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（昭和51年11月推計）」

第 276 表　死因順位（性・年齢階級別）（昭和50年）

総　数

区分	第1位 死因	第1位 死亡率（割合）	第2位 死因	第2位 死亡率（割合）	第3位 死因	第3位 死亡率（割合）	第4位 死因	第4位 死亡率（割合）	第5位 死因	第5位 死亡率（割合）
総数	脳血管疾患	156.7	悪性新生物	122.6	心疾患	89.2	肺炎および気支管炎	33.7	不慮の事故	30.3
0歳	先天異常	215.0	出生時損傷、難産および他の無酸素症・低酸素症	175.0	肺炎および気管支炎	90.8	肺炎および気管支炎	76.4	その他の新生児の異常	66.3
1～4	不慮の事故	34.5	先天異常	10.9	肺炎および気管支炎	8.2	悪性新生物	7.3	他殺	2.7
5～9	不慮の事故	16.0	悪性新生物	4.8	先天異常	2.2	肺炎および気管支炎	2.1	中枢神経系の非炎症性疾患	1.6
10～14	不慮の事故	6.5	悪性新生物	4.3	肺炎および気管支炎	1.6	中枢神経系の非炎症性疾患	1.4	心疾患	1.3
15～19	不慮の事故	26.4	自殺	9.8	悪性新生物	5.6	心疾患	2.6	先天異常	2.3
20～24	不慮の事故	24.7	自殺	21.4	悪性新生物	7.6	心疾患	4.9	中枢神経系の非炎症性疾患	2.3
25～29	自殺	20.5	不慮の事故	17.5	悪性新生物	11.9	心疾患	5.8	中枢神経系の非炎症性疾患	2.3
30～34	悪性新生物	22.0	自殺	19.4	悪性新生物	18.0	心疾患	9.3	脳血管疾患	2.5
35～39	悪性新生物	36.1	不慮の事故	20.0	悪性新生物	18.5	心疾患	15.2	脳血管疾患	6.1
40～44	悪性新生物	62.1	心疾患	34.1	不慮の事故	25.9	心疾患	24.8	脳血管疾患	14.6
45～49	悪性新生物	107.2	心疾患	59.1	心疾患	35.7	不慮の事故	29.8	自殺	20.4
50～54	悪性新生物	169.8	心疾患	91.8	心疾患	56.5	不慮の事故	31.7	肝硬変	22.1
55～59	悪性新生物	277.8	心疾患	163.7	心疾患	95.7	不慮の事故	38.3	肝硬変	26.9
60～64	悪性新生物	414.5	心疾患	313.5	心疾患	166.0	不慮の事故	45.4	肝硬変	33.4
65～69	悪性新生物	627.5	脳血管疾患	602.3	脳血管疾患	305.4	肺炎および気管支炎	91.1	不慮の事故	44.2
70～74	悪性新生物	1,227.2	脳血管疾患	889.0	脳血管疾患	593.6	肺炎および気管支炎	212.9	高血圧性疾患	59.8
75～79	悪性新生物	2,245.9	脳血管疾患	1,089.8	悪性新生物	1,072.7	肺炎および気管支炎	440.3	高血圧性疾患	119.8
80～	悪性新生物	4,145.0	脳血管疾患	2,682.7	老衰	1,972.7	肺炎および気管支炎	1,142.8	悪性新生物	268.4
65～（再掲）	悪性新生物	1,569.1	脳血管疾患	857.8	老衰	840.6	老衰	338.1	肺炎および気管支炎	1,036.4

（単位　千人）

男

区分	第1位 死因	第1位 死亡率(割合)	第2位 死因	第2位 死亡率(割合)	第3位 死因	第3位 死亡率(割合)	第4位 死因	第4位 死亡率(割合)	第5位 死因	第5位 死亡率(割合)
総数	心疾患	164.2	悪性新生物	140.5	心疾患	92.0	不慮の事故	45.4	肺炎および気管支炎	36.9
0歳	脳血管疾患	235.4	出生時損傷、難産およびその他の無酸素症、低酸素症	203.0	肺炎および気管支炎	97.5	胃腸炎	87.0	その他の新生児の異常	75.2
1～4	先天異常	43.1	先天異常	11.2	悪性新生物	8.3	肺炎および気管支炎	7.9	中枢神経系の非炎症性疾患	2.9
5～9	不慮の事故	22.8	悪性新生物	5.5	先天異常	2.4	肺炎および気管支炎	2.2	中枢神経系の非炎症性疾患	1.9
10～14	不慮の事故	9.7	不慮の事故	4.7	肺炎および気管支炎	1.7	中枢神経系の非炎症性疾患	1.6	自殺	1.5
15～19	不慮の事故	45.8	自殺	12.6	悪性新生物	6.5	心疾患	3.4	中枢神経系の非炎症性疾患	3.2
20～24	不慮の事故	41.4	自殺	25.9	心疾患	8.5	心疾患	6.3	中枢神経系の非炎症性疾患	2.9
25～29	不慮の事故	30.4	自殺	25.7	心疾患	11.2	脳血管疾患	7.5	脳血管疾患	3.1
30～34	不慮の事故	31.4	悪性新生物	24.9	脳血管疾患	19.3	脳血管疾患	12.7	脳血管疾患	8.3
35～39	不慮の事故	34.4	脳血管疾患	33.4	悪性新生物	24.4	心疾患	20.6	心疾患	20.0
40～44	悪性新生物	60.7	脳血管疾患	48.8	脳血管疾患	43.7	肝硬変	33.9	肝硬変	29.2
45～49	悪性新生物	112.5	脳血管疾患	82.3	心疾患	49.5	肝硬変	47.3	肝硬変	38.1
50～54	悪性新生物	186.3	脳血管疾患	120.1	不慮の事故	74.7	不慮の事故	56.2	肝硬変	45.9
55～59	悪性新生物	347.8	脳血管疾患	216.8	不慮の事故	132.5	不慮の事故	66.8	肝硬変	55.4
60～64	悪性新生物	545.3	脳血管疾患	411.7	不慮の事故	218.7	不慮の事故	76.4	肝硬変	69.5
65～69	悪性新生物	850.6	脳血管疾患	784.0	悪性新生物	397.2	肺炎および気管支炎	128.1	不慮の事故	93.7
70～74	心疾患	1,520.3	心疾患	1,218.6	心疾患	734.0	肺炎および気管支炎	294.7	高血圧性疾患	132.7
75～79	心疾患	2,653.0	心疾患	1,469.0	心疾患	1,268.0	肺炎および気管支炎	590.6	高血圧性疾患	285.4
80～	心疾患	4,634.3	心疾患	2,896.4	心疾患	1,743.3	肺炎および気管支炎	1,453.8	悪性新生物	1,452.0
65～（再掲）	脳血管疾患	1,774.1	悪性新生物	1,138.8	老衰	936.6	肺炎および気管支炎	410.8	老衰	268.3

女

区分	第1位 死因	第1位 死亡率(割合)	第2位 死因	第2位 死亡率(割合)	第3位 死因	第3位 死亡率(割合)	第4位 死因	第4位 死亡率(割合)	第5位 死因	第5位 死亡率(割合)
総数	心疾患	149.4	悪性新生物	105.2	心疾患	86.4	老衰	34.7	肺炎および気管支炎	30.6
0歳	脳血管疾患	193.8	出生時損傷、難産およびその他の無酸素症、低酸素症	145.9	肺炎および気管支炎	83.8	胃腸炎	65.3	その他の新生児の異常	57.0
1～4	先天異常	25.4	先天異常	10.5	肺炎および気管支炎	8.4	悪性新生物	6.3	他殺	2.9
5～9	不慮の事故	9.0	悪性新生物	4.1	先天異常	2.0	肺炎および気管支炎	1.9	良性及び性質不詳の新生物	1.6
10～14	悪性新生物	3.8	不慮の事故	3.1	肺炎および気管支炎	1.6	良性及び性質不詳の新生物	1.3	先天異常	1.2
15～19	不慮の事故	6.8	自殺	6.2	悪性新生物	4.7	心疾患	1.8	肺炎および気管支炎	1.8
20～24	不慮の事故	16.8	不慮の事故	7.7	心疾患	6.8	心疾患	3.4	肺炎および気管支炎	2.0
25～29	不慮の事故	15.2	悪性新生物	12.5	心疾患	4.3	心疾患	3.9	妊娠、分娩、産褥の合併症	3.7
30～34	悪性新生物	24.7	自殺	13.9	悪性新生物	5.9	不慮の事故	4.7	脳血管疾患	4.0
35～39	悪性新生物	38.8	悪性新生物	12.6	不慮の事故	10.5	脳血管疾患	8.5	不慮の事故	5.7
40～44	悪性新生物	63.5	脳血管疾患	19.2	脳血管疾患	15.6	自殺	13.3	不慮の事故	7.9
45～49	悪性新生物	101.9	脳血管疾患	36.1	自殺	24.3	自殺	13.9	不慮の事故	10.4
50～54	悪性新生物	156.1	脳血管疾患	68.4	自殺	41.5	自殺	16.4	不慮の事故	11.5
55～59	悪性新生物	222.3	脳血管疾患	121.5	自殺	66.6	自殺	18.2	肝硬変	15.9
60～64	悪性新生物	307.9	脳血管疾患	233.4	肺炎および気管支炎	123.1	肺炎および気管支炎	29.7	自殺	23.7
65～69	悪性新生物	451.3	脳血管疾患	442.1	肺炎および気管支炎	229.2	肺炎および気管支炎	60.4	糖尿病	45.7
70～74	心疾患	990.9	悪性新生物	623.4	肺炎および気管支炎	480.5	肺炎および気管支炎	146.9	高血圧性疾患	109.3
75～79	心疾患	1,948.5	心疾患	959.6	肺炎および気管支炎	783.2	肺炎および気管支炎	330.5	老衰	259.1
80～	心疾患	3,872.8	心疾患	2,564.2	肺炎および気管支炎	2,101.8	肺炎および気管支炎	969.3	悪性新生物	804.4
65～（再掲）	脳血管疾患	1,412.6	悪性新生物	797.8	老衰	613.0	老衰	391.4	肺炎および気管支炎	275.9

注　1　死亡率は人口10万対の率である。
　　2　0歳の死亡率は出生10万対の率である。
　　3　死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。
　　4　乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。

資料　厚生省統計情報部「人口動態統計」

第277表　労働力人口・非労働力人口

（単位　千人）

区分	総人口	15才以上人口	労働力人口		非労働力人口				労働力人口比率
			総数	就業者	完全失業者	総数	通学	家事	その他	
総数										%
昭和41年平均	98,910	74,320	48,910	48,470	440	25,370	7,490	12,250	5,630	65.8
42	99,960	75,570	49,830	49,200	630	25,700	7,740	12,530	5,430	65.9
43	101,150	76,780	50,610	50,020	590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
44	102,370	77,820	50,980	50,400	570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
45	103,570	78,850	51,530	50,940	590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
46	104,690	79,700	51,780	51,140	640	27,790	7,110	14,420	6,270	65.0
47	106,040	80,510	51,820	51,090	730	28,510	7,150	14,810	6,540	64.4
48	108,410	82,080	52,990	52,330	670	28,870	7,300	15,000	6,570	64.6
49	109,750	83,000	52,740	52,010	720	30,000	7,480	15,630	6,890	63.5
50	111,040	83,910	52,770	51,780	990	30,850	7,610	16,050	7,190	62.9
男										%
昭和41年平均	48,560	36,020	29,420	29,210	210	6,580	4,020	130	2,430	81.7
42	49,080	36,650	29,920	29,570	350	6,700	4,150	30	2,510	81.6
43	49,670	37,240	30,580	30,210	370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
44	50,290	37,750	30,910	30,550	360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
45	50,900	38,250	31,290	30,910	380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
46	51,420	38,640	31,750	31,340	410	6,830	3,950	50	2,820	82.2
47	52,070	39,030	32,010	31,530	480	6,930	3,970	70	2,890	82.0
48	53,170	39,690	32,540	32,110	430	7,040	4,060	70	2,910	82.0
49	53,860	40,150	32,780	32,320	460	7,230	4,130	70	3,040	81.6
50	54,510	40,600	32,940	32,290	650	7,510	4,230	80	3,200	81.1
女										%
昭和41年平均	50,350	38,310	19,490	19,260	230	18,800	3,470	12,120	3,210	50.9
42	50,880	38,920	19,910	19,630	280	19,000	3,590	12,500	2,920	51.2
43	51,470	39,540	20,030	19,800	230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7
44	52,080	40,070	20,070	19,860	220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1
45	52,680	40,600	20,240	20,030	210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9
46	53,280	41,060	20,040	19,810	230	20,970	3,150	14,360	3,450	48.8
47	53,970	41,480	19,810	19,560	250	21,580	3,190	14,740	3,650	47.8
48	55,240	42,390	20,450	20,210	240	21,830	3,240	14,930	3,660	48.3
49	55,900	42,850	19,960	19,700	260	22,760	3,350	15,560	3,850	46.6
50	56,530	43,310	19,830	19,490	340	23,350	3,380	15,970	3,990	45.8

注　1　昭和42年（9月～11月）に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。

2　統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちわけの合計とはかならずしも一致しない。

資料　総理府統計局「労働力調査報告」

第278表　就業者数（産業別）

（単位　千人）

区分	就業者数									産業別構成比（%）									
	全産業	農林業	漁業水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売金融保険不動産業	運輸通信電気ガス水道業	サービス業	公務	全産業	農林業	漁業水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売金融保険不動産業	運輸通信電気ガス水道業	サービス業	公務
総数																				
昭和41年平均	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600	1,420	100.0	23.0	1.2	0.5	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9
42	49,200	9,700	660	260	3,590	12,520	10,850	3,160	6,890	1,570	100.0	19.7	1.3	0.5	7.3	25.4	22.1	6.4	14.0	3.2
43	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130	1,540	100.0	18.7	1.1	0.6	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1
44	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220	1,560	100.0	17.8	0.9	0.4	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1
45	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510	1,610	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2
46	51,140	7,680	460	190	4,130	13,810	11,780	3,610	7,740	1,670	100.0	15.0	0.9	0.3	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4
47	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970	1,750	100.0	13.8	1.0	0.9	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5
48	52,330	6,560	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220	1,790	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4
49	52,010	6,280	450	140	4,590	14,170	12,520	3,610	8,250	1,900	100.0	12.1	0.9	0.3	8.8	27.2	24.1	6.9	15.9	3.7
50	51,780	6,150	430	160	4,730	13,340	12,860	3,590	8,490	1,940	100.0	11.9	0.8	0.3	9.1	25.8	24.8	6.9	16.4	3.7
男																				
昭和41年平均	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240	1,990	100.0	17.7	1.0	1.6	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1
42	29,570	4,570	460	240	3,100	7,810	5,990	2,770	3,310	1,320	100.0	15.5	0.8	1.6	10.5	26.4	20.3	9.4	11.2	4.5
43	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480	1,300	100.0	14.5	0.8	1.4	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3
44	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590	1,320	100.0	14.0	0.7	1.2	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3
45	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720	1,360	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4
46	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850	1,370	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	10.1	12.3	4.4
47	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030	1,440	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	9.9	12.8	4.6
48	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080	1,480	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	10.1	12.7	4.6
49	32,320	3,010	370	120	3,980	9,010	6,870	3,180	4,120	1,590	100.0	9.3	1.1	0.4	12.3	27.9	21.3	9.8	12.7	4.9
50	32,290	2,900	350	150	4,140	8,600	7,040	3,150	4,240	1,630	100.0	9.1	1.1	0.5	12.8	26.6	21.8	9.8	13.1	5.0
女																				
昭和41年平均	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350	230	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2
42	19,630	5,130	200	20	490	4,710	4,860	390	3,580	250	100.0	26.1	1.0	0.1	2.5	24.0	24.8	2.0	18.2	1.3
43	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650	240	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2
44	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630	240	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2
45	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790	250	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3
46	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890	300	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5
47	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940	310	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6
48	20,210	3,450	100	10	630	5,420	5,670	450	4,140	310	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5
49	19,700	3,280	80	10	600	5,170	5,640	430	4,130	310	100.0	16.6	0.4	0.1	3.0	26.2	28.6	2.2	21.0	1.6
50	19,490	3,220	80	10	590	4,740	5,830	450	4,240	310	100.0	16.5	0.4	0.1	3.0	24.3	29.9	2.3	21.8	1.6

注　1　昭和42年（9月～11月）に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
　　2　統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちわけの合計とはかならずしも一致しない。

資料　総理府統計局「労働力調査報告」

第279表　就業者数（従業上の地位・職業別）

（単位　千人）

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和41年平均	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
42	49,200	9,680	8,800	30,710	27,670	1,750	1,310
43	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
44	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
45	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
46	51,140	9,560	7,460	34,060	31,180	1,730	1,150
47	51,090	9,460	7,060	34,520	31,500	1,780	1,240
48	52,330	9,660	6,630	35,950	32,690	1,930	1,330
49	52,010	9,520	6,300	36,100	32,960	1,870	1,280
50	51,780	9,320	6,250	36,120	33,140	1,760	1,220
男							
昭和41年平均	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
42	29,570	6,790	2,110	20,670	19,080	810	790
43	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
44	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
45	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
46	31,340	6,750	1,650	22,900	21,590	650	660
47	31,530	6,620	1,550	23,320	21,950	650	710
48	32,110	6,570	1,400	24,080	22,660	680	740
49	32,320	6,560	1,300	24,400	23,050	640	710
50	32,290	6,520	1,250	24,460	23,190	590	680
女							
昭和41年平均	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510
42	19,630	2,890	6,690	10,040	8,590	940	520
43	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510
44	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510
45	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520
46	19,810	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500
47	19,560	2,830	5,510	11,200	9,550	1,120	530
48	20,210	3,090	5,230	11,860	10,030	1,250	590
49	19,700	2,960	5,000	11,710	9,910	1,230	560
50	19,490	2,790	5,000	11,660	9,950	1,170	540

区分	職業別								
	専門的技術的職業	管理的職業	事務従業者	販売従業者	農林漁業類似職業	採鉱採石的職業	運輸通信的職業	技能工・生産工程従事者および単純労働者	サービス職業
総数									
昭和41年平均	2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510
42	2,410	1,300	6,770	6,490	10,290	160	2,000	15,980	3,820
43	2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830
44	2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740
45	2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870
46	3,130	1,470	7,800	6,770	8,060	110	2,420	17,320	4,000
47	3,300	1,750	7,810	6,790	7,470	80	2,380	17,320	4,110
48	3,320	1,850	8,100	7,030	6,940	60	2,360	18,280	4,270
49	3,410	1,910	8,280	7,120	6,640	70	2,340	17,780	4,360
50	3,610	2,040	8,150	7,310	6,510	90	2,340	17,110	4,540
男									
昭和41年平均	1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470
42	1,410	1,250	3,770	3,700	5,010	140	1,770	10,810	1,720
43	1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630
44	1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540
45	1,780	1,290	3,880	3,900	4,310	110	2,100	11,890	1,600
46	1,850	1,410	4,010	4,070	3,970	100	2,200	11,990	1,700
47	1,960	1,660	4,000	4,070	3,710	80	2,180	12,040	1,780
48	1,950	1,750	4,110	4,200	3,410	60	2,190	12,560	1,820
49	1,960	1,790	4,210	4,360	3,300	70	2,160	12,460	1,940
50	2,040	1,930	4,000	4,500	3,230	90	2,160	12,210	2,050
女									
昭和41年平均	940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050
42	1,000	50	3,000	2,790	5,280	20	230	5,170	2,100
43	1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190
44	1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200
45	1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280
46	1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310
47	1,340	90	3,800	2,720	3,760	10	190	5,300	2,330
48	1,370	110	3,990	2,830	3,530	0	170	5,730	2,450
49	1,450	110	4,080	2,760	3,340	0	170	5,320	2,430
50	1,560	110	4,150	2,810	3,280	0	170	4,880	2,490

注　1　昭和42年（9月～11月）に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
　　2　統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちわけの合計とはかならずしも一致しない。

資料　総理府統計局「労働力調査報告」

第280表　年齢別求職倍率

（単位　倍）

区分	昭和46年		47		48		49		50	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	**1.4**	**1.0**	**0.5**	**0.8**	**0.4**	**0.6**	**0.7**	**1.2**	**1.5**	**1.6**
34才以下	2.1	1.1	0.4	0.7	0.3	0.5	0.5	0.9	0.8	1.3
35才以上	0.8	0.6	0.9	1.0	0.5	0.7	1.1	1.7	2.8	2.5
35才～39才	1.7	1.1	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5	1.0	1.0	1.1
40才～49才	1.3	0.7	0.5	0.9	0.3	0.6	0.7	1.5	1.5	2.0
50才～54才	0.7	0.4	0.7	1.7	0.4	1.1	0.9	2.6	2.4	4.4
55才以上	0.2	0.2	3.9	4.1	1.9	2.2	4.5	5.1	12.1	9.6

注　各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料　労働省「職業安定業務統計」

第281表　世　帯　数（世帯業態別）

区分		昭和47年	48	49	50
推計数（千世帯）	**総数**	**31,925**	**32,314**	**32,731**	**32,877**
	雇用者・自営業者等の世帯	27,603	28,206	28,631	29,037
	常雇者世帯	19,078	18,878	19,824	19,965
	臨時雇用者世帯	324	245	365	360
	日雇労働者世帯	588	618	520	529
	自営業者世帯	4,701	5,172	4,949	5,043
	その他の世帯	2,912	3,293	2,973	3,138
	農耕世帯	4,322	4,108	4,101	3,841
構成割合（単位％）	**総数**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
	雇用者・自営業者等の世帯	86.5	87.3	87.5	88.3
	常雇者世帯	59.8	58.4	60.6	60.7
	臨時雇用者世帯	1.0	0.8	1.1	1.1
	日雇労働者世帯	1.8	1.9	1.6	1.6
	自営業者世帯	14.7	16.0	15.1	15.3
	その他の世帯	9.1	10.2	9.1	9.5
	農耕世帯	13.6	12.7	12.5	11.7

資料　厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第282表　世　帯　数（世帯類型別）

区分		昭和47年	48	49	50
推計数（千世帯）	**総数**	**31,925**	**32,314**	**32,731**	**32,877**
	高齢者世帯	1,380	1,520	1,520	1,619
	母子世帯	363	359	381	371
	その他の世帯	30,182	30,435	30,831	30,887
構成割合（単位％）	**合計**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
	高齢者世帯	4.3	4.7	4.6	4.9
	母子世帯	1.1	1.1	1.2	1.1
	その他の世帯	94.6	94.2	94.1	93.9

資料　厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第283表　世　帯　数（世帯種別）

区分		昭47. 6. 1	48. 6. 1	49. 6. 1	50. 6. 1
推計数（千世帯）	**総数**	**31,925**	**32,314**	**32,731**	**32,877**
	被保護世帯	428	416	386	414
	国保加入世帯	9,472	10,289	9,568	9,867
	被用者保険加入世帯	17,510	17,160	18,318	18,218
	国保・被用者保険加入世帯	3,926	3,902	3,931	3,870
	その他の世帯	579	547	529	509
構成割合（単位％）	**総数**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
	被保護世帯	1.3	1.3	1.2	1.3
	国保加入世帯	29.7	31.8	29.2	30.0
	被用者保険加入世帯	54.8	53.1	56.0	55.4
	国保・被用者保険加入世帯	12.3	12.1	12.0	11.8
	その他の世帯	1.8	1.7	1.6	1.5

注　1　国保加入世帯　被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
　　2　被用者保険加入世帯　被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。
資料　厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

2 所得・支出

第284表　国民所得の分配

（実　数）　　（単位　10億円）

区分	昭42年度	43	44	45	46	47	48	49	昭42暦年	43	44	45	46	47	48	49
雇用者所得	19,522.1	22,667.0	26,693.3	32,256.3	37,794.2	44,436.5	55,949.0	70,843.3	18,959.8	22,123.7	25,671.8	31,017.8	36,813.9	42.771.9	54,015.6	67,533.5
賃金・俸給	16,170.8	18,670.9	21,780.8	26,403.0	30,831.8	36,247.4	45,907.4	58,016.6	15,708.1	18,238.8	21,012.7	25,386.1	30,022.0	34,925.6	44,373.1	55,549.4
その他の給与および手当	2,366.6	2,845.4	3,550.4	4,196.0	5,009.7	5,916.9	7,215.6	9,017.4	2,303.7	2,770.1	4,368.2	4,033.9	4,915.8	5,622.6	6,987.3	8,528.8
社会保険雇主負担	984.6	1,150.7	1,362.0	1,657.3	1,952.7	2,272.2	2,826.1	3,809.3	948.0	1,114.9	1,290.9	1,597.8	1,876.1	2,223.6	2,655.3	3,455.3
個人業主所得	8,299.3	9,639.4	10,666.5	11,592.4	11,812.1	14,198.3	17,852.8	19,292.7	8,012.0	9,380.5	10,363.5	11,161.3	11,791.0	13,910.5	16,822.0	19,198.8
農林水産業	3,377.0	3,454.8	3,539.5	3,496.1	3,360.3	4,056.0	4,783.8	5,498.1	3,333.0	3,469.6	3,447.0	3,538.4	3,374.2	3,911.3	4,739.3	5,413.9
その他	4,922.3	6,184.6	7,127.0	8,096.3	8,451.9	10.142.3	13,069.0	13,794.6	4,679.0	5,911.0	6,916.6	7,622.9	8,416.9	9,999.2	12,082.8	13,784.9
個人の財産所得	4,188.2	4,904.9	5,794.3	6,919.4	8,047.0	9,426.3	11,940.5	15,223.4	4,028.3	4,744.6	5,563.1	6,657.9	7.724.9	9.066.0	11,321.1	14,390.5
貸貸	1,677.9	1,938.4	2,258.2	2,656.9	3,099.5	3,625.3	4,326.5	5,061.3	1,614.0	1,875.2	2,172.9	2,560.9	2,986.7	3,482.1	4,156.1	4,840.3
利配	1,994.5	2,368.7	2,849.8	3,449.9	4,109.5	4,917.6	6,452.9	8,849.7	1,906.4	2,276.4	2,715.8	3,293.2	3,924.5	4,695.6	6,026.6	8,254.8
法人企業から個人への移転	515.8	597.8	686.3	812.6	838.0	883.3	1,161.0	1,312.4	507.9	593.0	674.3	803.8	813.8	888.3	1,138.3	1,295.4
法人税および税外負担	62.2	69.7	92.7	103.8	104.1	120.7	179.0	208.0	58.7	67.8	86.3	101.9	104.2	115.2	162.6	204.7
法人留保	1,763.6	2,145.7	2,690.1	3,414.9	3,458.7	3,936.0	5,814.1	8,193.2	1,629.4	2,046.7	2,560.1	3,224.8	3,601.8	3,811.9	5,061.2	7,740.5
政府の事業所得および財産所得	2,471.7	3,508.9	3,846.4	4,797.6	4,738.9	4,339.7	295.0	37.1	2,265.0	3,228.3	3,711.4	4,714.2	4,439.1	4,407.5	2,800.3	△1,726.9
政府企業の利潤	362.4	397.0	614.8	749.5	761.8	947.9	1,234.6	794.9	332.4	379.2	541.4	694.0	728.1	866.7	1,131.0	855.1
賃貸料，利子および配当	24.3	△ 22.7	80.0	94.9	△ 57.4	△ 34.2	△ 75.6	△ 845.5	20.5	△ 6.2	52.9	91.2	△ 19.3	△ 40.0	△ 65.3	△ 653.0
（控除）一般政府負債利子	338.1	419.7	534.8	654.6	819.2	982.1	1,310.2	1,640.4	311.9	385.4	488.5	602.8	747.5	906.7	1,196.3	1,508.2
（控除）消費者負債利子	225.9	320.0	377.9	441.6	527.2	758.0	999.1	1,308.7	211.3	297.5	367.5	422.9	514.4	677.7	970.8	1,226.5
合計	134.4	163.9	204.1	251.3	291.5	337.5	430.7	527.0	124.4	158.4	192.0	240.9	281.7	322.4	407.9	505.7
	36,209.2	42,848.7	49,815.9	59,141.0	65,898.2	76,309.9	91,835.4	112,756.9	34,949.9	41,515.0	47,938.1	56,908.1	64,407.1	73.949.4	89,935.2	106,464.0

（構　成　比）　　（%）

区分	昭42年度	43	44	45	46	47	48	49	昭42暦年	43	44	45	46	47	48	49
雇用者所得	53.9	52.9	53.6	54.5	57.4	58.2	60.9	62.8	54.2	53.3	53.6	54.5	57.2	57.8	60.1	63.4
賃金・俸給	44.7	43.6	43.7	44.6	46.8	47.5	50,0	51.5	44.9	43.9	43.8	44.6	46.6	47.2	49.3	52.2
その他の給与および手当	6.5	6.6	7.1	7.1	7.6	7.8	7.9	8.0	6.6	6.7	7.0	7.1	7.6	7.6	7.8	8.0
社会保険雇主負担	2.7	2.7	2.7	2.8	3.0	3.0	3.1	3.4	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	3.0	3.0	3.2
個人業主所得	22.9	22.5	21.4	19.6	17.9	18.6	19.4	17.1	22.9	22.6	21.6	19.6	18.3	18.8	18.7	18.0
農林水産業	9.3	8.1	7.1	5.9	5.1	5.3	5.2	4.9	9.5	8.4	7.2	6.2	5.2	5.3	5.3	5.1
その他	13.6	14.4	14.3	13.7	12.8	13.3	14.2	12.2	13.4	14.2	14.4	13.4	13.1	13.5	13.4	12.9
個人の財産所得	11.6	11.4	11.6	11.7	12.2	12.4	13.0	13.5	11.5	11.4	11.6	11.7	12.0	12.3	12.6	13.5
貸貸	4.6	4.5	4.5	4.5	4.7	4.8	4.7	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.6	4.7	4.6	4.5
利配	5.5	5.5	5.7	5.8	6.2	6.4	7.0	7.8	5.5	5.5	5.7	5.8	6.1	6.3	6.7	7.8
法人企業から個人への移転	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.2	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.2
法人税および税外負担	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
法人留保	4.9	5.0	5.4	5.8	5.2	5.2	6.3	7.3	4.7	4.9	5.3	5.7	5.6	5.2	5.6	7.3
政府の事業所得および財産所得	6.5	8.2	7.7	8.1	7.2	5.7	0.3	0.0	6.5	7.8	7.7	8.3	6.9	6.0	3.1	△ 1.6
政府企業の利潤	1.0	0.9	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	0.7	1.0	0.9	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	0.8
賃貸料，利子および配当	0.1	△ 0.1	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.7	0.1	△ 0.0	0.1	0.2	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.6
（控除）一般政府負債利子	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4
（控除）消費者負債利子	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	1.1	1.2	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2
合計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料　経済企画庁「国民所得統計年報」（昭和51年度版）

第285表　国民総支出

（実　数）　（単位　10億円）

区分	昭和42年度	43	44	45	46	47	48	49	昭和42暦年	43	44	45	46	47	48	49
個人消費支出	24,413.2	28,103.9	32,511.4	37,521.3	42,459.0	49,081.9	59,360.5	73,448.5	23,594.3	27,265.6	31,382.2	36,286.7	41,217.4	47,177.7	56,670.4	69,859.3
家計消費支出	23,827.0	27,414.3	31,685.3	36,489.4	41,278.1	47.680.6	57,586.0	71,303.0	23,030,4	26,596.7	30,590.3	35,304.7	40,067.3	45,834.9	54,991.6	67,791.7
飲食費	8,892.1	9,935.2	11,303.9	12,794.0	14,199.4	16.023.9	19,255.0	24,208.4	8,632.0	9,724.0	10,976.7	12,449.6	13,873.2	15.537.2	18,333.1	23,115.7
被服費	2,683.4	3,017.1	3,334.2	3,850.5	4,339.6	5.090.8	6,301.1	7,576.5	2,608.9	2,941.2	3,265.1	3,700.7	4,246.8	4,831.0	6,057.6	7,276.2
光熱費	745.2	785.8	882.9	1,009.1	1,122.0	1,226.4	1,468.4	1,926.9	718.3	772.1	852.8	963.0	1,099.1	1,184.1	1,390.0	1,745.2
住居費	4,790.5	5,689.0	6,814.3	7,864.4	9,211.5	10,611.4	12,747.3	14,611.9	4,601.9	5,490.6	6,539.8	7,614.6	8,909.2	10,190.0	12,234.4	14,142.7
家賃地代	2,812.9	3,250.8	3,791.1	4,456.6	5,201.2	6,080.0	7,269.0	8,458.5	2,708.5	3,143.3	3,647.4	4,297.4	5,012.3	5,839.7	6,982.1	8,131.2
その他の住居費	1,977.6	2,438.2	3,023.2	3,407.8	4,010.3	4,531.4	5,478.3	6,153.4	1,893.4	2,347.2	2,892.4	3,317.2	3,896.3	4,350.2	5,252.3	6,011.5
雑費	6,715.8	7,987.2	9,350.1	10,971.3	12,405.7	14,728.1	17,814.1	22,979.3	6,469.4	7,668.8	8,955.9	10,576.8	11,939.1	14,092.7	16,976.4	21,511.7
民間非営利団体の消費支出	516.8	612.4	719.1	885.1	977.9	1,134.2	1,374.1	1,737.0	496.6	595.7	691.5	851.5	956.1	1,090.0	1,321.3	1,651.0
海外における居住者の消費支出	69.4	77.2	107.0	146.9	203.0	267.1	400.4	408.5	67.2	73.2	100.5	130.5	194.0	252.8	357.5	416.6
政府サービス経常形成	3,862.3	4,394.3	5,080.4	6,028.6	7,129.8	8,440.2	10,411.0	14,171.6	3,733.9	4,277.3	4,925.2	5,826.7	6,864.9	8,155.8	10,054.5	13,186.8
国内総資本形成	17,070.7	20,198.5	23,864.3	28,568.1	29,748.6	35,262.4	46,869.4	49,268.0	16,242.6	19,610.3	22,553.1	27,833.4	29,082.3	33,137.3	44,285.9	50,673.7
総固定資本形成	14,860.7	17,939.1	22,141.2	25,546.1	28,021.9	33,245.6	42,888.7	45,166.2	13,965.1	17,327.7	20,938.6	24,792.9	27,209.0	31,289.6	40,685.7	45,473.1
民間	10,831.5	13,388.6	17,033.8	19,323.0	20,123.7	23,761.8	3,265.5	32,487.3	10,192.7	12,943.6	15,957.4	18,995.3	19,882.7	22,445.5	30,500.2	33,556.7
住宅	2,799.7	3,357.7	4,189.1	4,828.5	5,215.3	7,038.3	9,878.2	9,667.0	2,617.4	3,254.2	3,962,9	4,759.0	5,078.2	6,495.3	9,317.8	9,961.1
企業設備	8,081.8	10,030.9	12,844.7	14,494.5	14,908.4	16,723.5	22,387.3	22,820.3	7,575.3	9,689.4	11,994.5	14,236.3	14,804.5	15,950.2	21,182.4	23,595.6
政府	3,979.1	4,550.5	5,107.4	6,223.1	7,898.2	9,483.8	10,623.2	12,678.9	3,772.4	4,384.1	4,981.2	5,797.6	7,326.6	8,844.1	10,185.4	11,916.4
住宅	187.1	237.7	283.7	399.1	476.5	460.7	477.5	724.4	180.6	225.0	272.2	370.2	457.1	464.7	473.3	662,7
企業設備	1,629.4	1,775.4	1,864.8	2,175.3	2,743.2	3,283.9	3,709.7	4,270.5	1,573.8	1,738.9	1,842.5	2,097.7	2,601.2	3,148.7	3,603.2	4,130.3
一般政府	2,162.7	2,537.4	2,958.8	3.648.7	4,678.6	5,739.2	6,436.1	7,684.0	2,018.0	2,420.2	2,866.5	3,329.6	4,268.2	5,230.8	6,108.9	7,123.4
在庫品増加	2,210.0	2,259.4	1,723.1	3,022.0	1,726.7	2,016.8	3,980.6	4,101.9	2,277.5	2,282.6	1,614.5	3,040.5	1,873.0	1,847.6	3,600.2	5,200.6
民間企業	1,862.9	1,912.6	1,546.1	3,056.8	1,956.6	2,020.5	4,009.0	3,861.2	1,911.1	1,931.7	1,448.2	3,081.7	2,097.5	1,871.4	3,639.1	4,981.2
公的企業	347.1	346.7	177.0	△ 34.8	△ 229.9	△ 3.7	△ 28.4	240.7	366.4	350.9	166.4	△ 41.2	△ 224.5	△ 23.8	△ 388.8	219.4
経常海外余剰	△ 49.5	591.5	803.8	928.1	2,239.7	1,944.8	△1,036.4	△ 548.9	△ 5.0	440.3	828.9	784.0	2,089.0	2,140.9	50.2	△1,247.0
所得の海外からへの所得輸出	4,619.9	5,812.4	7,173.7	8,657.0	10,000.5	10,727.6	13.178.4	20.562.9	4,467.8	5,528.1	6,818.6	8,272.5	9,896.1	10.376.6	12,126.1	19,453.2
（控除）所得の海外へと輸入	4,669.4	5,220.9	6,369.9	7,728.9	7,760.9	8,782.8	14,214.7	21,111.8	4,472.9	5,087.8	5,989.7	7,488.5	7,807.0	8,235.7	12,075.8	20,700.1
合計	45,296.7	53,288.2	62,259.9	73,046.1	81,577.0	94,729.4	115,604.5	136,339,3	43,565.7	51,593.5	59,689.4	70.730.9	79,253.6	90,611.7	111,016.0	132,472.8

（構　成　比）　（%）

区分	昭和42年度	43	44	45	46	47	48	49	昭和42暦年	43	44	45	46	47	48	49
個人消費支出	53.9	52.7	52.2	51.4	52.0	51.8	51.3	53.9	54.2	52.8	52.6	51.3	52.0	52.1	51.0	52.7
家計消費支出	52.6	51.4	50.9	50.0	50.6	50.3	49.8	52.3	52.9	51.6	51.2	49.9	50.6	50.6	49.5	51.2
飲食費	19.6	18.6	18.2	17.5	17.4	16.9	16.7	17.8	19.8	18.8	18.4	17.6	17.5	17.1	16.5	17.4
被服費	5.9	5.7	5.4	5.3	5.3	5.4	5.5	5.6	6.0	5.7	5.5	5.2	5.4	5.3	5.5	5.5
光熱費	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1,4	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
住居費	10.6	10.7	10.9	10.8	11.3	11.2	11.0	10.7	10.6	10.6	11.0	10.8	11.2	11.2	11.0	10.7
家賃地代	6.2	6.1	6.1	6.1	6.4	6.4	6.3	6.2	6.2	6.1	6.1	6.1	6.3	6.4	6.3	6.1
その他の住居費	4.4	4.6	4.9	4.7	4.9	4.8	4.7	4.5	4,3	4.5	4.8	4.7	4.9	4.8	4.7	4.5
雑費	14.8	15.0	15.0	15.0	15.2	15.5	15.4	16.9	14.8	14.9	15.0	15.0	15.1	15.6	15.3	16.2
民間非営利団体の消費支出	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
海外における居住者の消費支出	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0,3
政府サービス経常形成	8.5	8.2	8.2	8.3	8.7	8.9	9.0	10.4	8.6	8.3	8.3	8.2	8.7	9.0	9.1	10.0
国内総資本形成	37.7	37.9	38.3	39.1	36.5	37.2	40.5	36.1	37.3	38.0	37.8	39.4	36.7	36.6	39.9	38,3
総固定資本形成	32.8	33.7	35.6	35.0	34.4	35.1	37.1	33.1	32.1	33.6	35.1	35.1	34.3	34.5	36.6	34.3
民間	24.0	25.1	27.4	26.5	24.7	25.1	27.9	23.8	23.4	25.1	26.7	26.9	25.1	24.8	27.5	25,3
住宅	6.2	6.3	6.7	6.6	6.4	7.4	8.5	7.1	6.0	6,3	6.6	6.7	6.4	7.2	8.4	7,5
企業設備	17.8	18.8	20.6	19.8	18.3	17.7	19.4	16.7	17.4	18.8	20.1	20.1	18.7	17.6	19.1	17.8
政府	8.8	8.5	8.2	8.5	9.7	10.0	9.2	9.3	8.7	8.5	8.3	8.2	9.2	9.8	9.2	9,0
住宅	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0,5
企業設備	3.6	3.3	3.0	3.0	3.4	3.5	3.2	3.1	3.6	3.4	3.1	3.0	3.3	3.5	3.2	3,1
一般政府	4.8	4.8	4.8	5.0	5.7	6.1	5.6	5.6	4.6	4.7	4.8	4.7	5.4	5.8	5.5	5,4
在庫品増加	4.9	4.2	2.8	4.1	2.1	2.1	3.4	3.0	5.2	4.4	2.7	4.3	2.4	2.0	3.2	3,9
民間企業	4.1	3.6	2.5	4.2	2.4	2.1	3.5	2.8	4.4	3.7	2.4	4.4	2.6	2.1	3.3	3,8
公的企業	0.8	0.7	0.3	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0	0.2	0.8	0.7	0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0	0,2
経常海外余剰	△ 0.1	1.1	1.3	1.3	2.7	2.1	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.0	0.9	1.4	1.1	2.6	2.4	0.0	△ 0.9
所得の海外からへの所得輸出	10.2	10.9	11.5	11.9	12.3	11.3	11.4	15.1	10.3	10.7	11.4	11.7	12.5	11.5	10.9	14,7
（控除）所得の海外へと輸入	10.3	9.8	10.2	10.6	9.5	9.3	12.3	15.5	10.3	9.9	10.0	10.6	9.9	9.1	10.9	15,6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料　経済企画庁「国民所得統計年報」（昭和51年度版）

第286表　貯蓄性向と消費性向

（金額　単位　10億円）

区　分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和39年度	19,800.5	16,563.8	3,236.7	83.7	16.3	2,525.3	2,260.3	265.0	89.5	10.5
40	22,400.0	18,631.1	3,768.9	83.2	16.8	2,599.5	2,067.3	532.2	79.5	20.5
41	25,673.7	21,279.8	4,393.9	82.9	17.1	3,273.7	2,648.7	625.0	80.9	19.1
42	30,033.4	24,413.2	5,620.2	81.3	18.7	4,359.7	3,133.4	1,226.3	71.9	28.1
43	34,791.5	28,103.9	6,687.7	80.8	19.2	4,758.1	3,690.7	1,067.5	77.6	22.4
44	40,168.4	32,511.4	7,657.0	80.9	19.1	5,376.9	4,407.5	969.3	82.0	18.0
45	47,091.1	37,521.3	9,569.8	79.7	20.3	6,922.7	5,009.9	1,912.8	72.4	27.6
46	53,082.0	42,459.0	10,623.1	80.0	20.0	5,990.9	4,937.7	1,053.3	82.4	17.6
47	62,432.5	49,081.9	13,350.5	78.6	21.4	9,350.5	6,622.9	2,727.4	70.8	29.2
48	78,273.2	59,360.5	18,912.7	75.8	24.2	15,840.7	10,278.6	5,562.2	64.9	35.1
49	97,812.4	73,448.5	24,363.9	75.1	24.9	19,539.2	14,088.0	5,451.2	72.1	27.9
昭和39暦年	19,194.7	16,038.5	3,156.1	83.6	16.4	2,400.6	2,270.0	130.5	94.6	5.4
40	21,981.6	18,098.0	3,883.6	82.3	17.7	2,786.9	2,059.5	727.5	73.9	26.1
41	24,956.0	20,619.7	4,336.2	82.6	17.4	2,974.4	2,521.7	452.6	84.8	15.2
42	29,134.1	23,594.3	5,539.9	81.0	19.0	4,178.1	2,974.6	1,203.7	71.2	28.8
43	33,973.9	27,265.6	6,708.2	80.3	19.7	4,839.8	3,671.3	1,168.3	75.9	24.1
44	38,853.4	31,382.2	7,471.2	80.8	19.2	4,879.5	4,116.6	763.0	84.4	15.6
45	45,374.6	36,286.7	9,087.9	80.0	20.0	6,521.2	4,904.5	1,616.7	75.2	24.8
46	52,008.6	41,217.4	10,791.2	79.3	20.7	6,634.0	4,930.7	1,703.3	74.3	25.7
47	60,600.5	47,177.7	13,422.7	77.9	22.1	8,591.9	5,960,3	2,631.5	69.4	30,6
48	75,600.7	56,670.4	18,930.3	75.0	25.0	15,000.2	9,492.7	5,507.6	63.3	36.7
49	93,524.6	69,859.3	23,665.3	74.7	25.3	17,923.9	13,188.9	4,735.0	73.6	26.4

資料　個人可処分所得、個人消費支出および個人貯蓄は経済企画庁「国民所得統計年報」（昭和51年度版）

第287表　常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模30人以上）

区　分		昭和46年	47	48	49	50
調査産業計	**現金給与総額**	**86,834**	**100,586**	**122,545**	**154,968**	**177,213**
	きまって支給する給与	**64,542**	**74,585**	**88,590**	**110,456**	**130,004**
	特別に支払われた給与	**22,292**	**26,001**	**33,955**	**44,512**	**47,209**
鉱業	現金給与総額	90,887	103,679	123,249	171,810	197,301
	きまって支給する給与	70,579	81,012	94,297	124,634	146,396
	特別に支払われた給与	20,308	22,667	28,952	47,176	50,905
製造業	現金給与総額	81,010	93,627	116,271	146,464	163,729
	きまって支給する給与	61,185	70,670	84,601	105,600	121,825
	特別に支払われた給与	19,825	22,957	31,670	40,864	41,904
卸売業・小売業	現金給与総額	79,050	92,286	116,545	147,517	164,958
	きまって支給する給与	59,395	68,633	82,488	103,667	121,784
	特別に支払われた給与	19,655	23,653	34,057	43,850	43,174
金融・保険業	現金給与総額	98,398	114,834	135,044	172,408	206,979
	きまって支給する給与	66,575	76,393	89,289	111,803	135,763
	特別に支払われた給与	31,823	38,441	45,755	60,605	71,216
不動産業	現金給与総額	114,798	129,267	146,747	171,234	190,701
	きまって支給する給与	85,281	94,573	106,319	122,528	140,577
	特別に支払われた給与	29,517	34,694	40,428	48,706	50,124
運輸・通信業	現金給与総額	97,645	113,217	135,732	171,366	198,669
	きまって支給する給与	72,683	84,747	100,637	124,582	147,011
	特別に支払われた給与	24,962	28,470	35,095	46,784	51,658
電気・ガス・水道業	現金給与総額	122,908	139,624	163,334	202,464	241,039
	きまって支給する給与	86,051	98,950	113,281	139,149	170,062
	特別に支払われた給与	36,857	40,674	50,053	63,315	70,977
建設業	現金給与総額	83,348	95,552	111,691	138,630	158,045
	きまって支給する給与	66,495	75,603	89,005	109,702	125,403
	特別に支払われた給与	16,853	19,949	22,686	28,928	32,642
サービス業	現金給与総額	96,784	112,214	134,070	172,498	202,465
	きまって支給する給与	67,869	78,678	92,417	115,718	142,037
	特別に支払われた給与	28,915	33,536	41,653	56,780	60,428

資料　労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告（全国調査）」

第288表　常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）

区分		昭和46年	47	48	49	50
調査産業計	**現金給与総額**	**64,994**	**75,010**	**91,266**	**115,007**	**133,436**
	きまって支給する給与	**52,884**	**60,478**	**71,820**	**90,292**	**107,345**
	特別に支払われた給与	**12,110**	**14,532**	**19,446**	**24,715**	**26,091**
鉱業	現金給与総額	65,167	77,475	94,557	112,715	128,998
	きまって支給する給与	56,268	65,966	81,279	92,152	107,736
	特別に支払われた給与	8,899	11,509	13,278	20,563	21,262
建設業	現金給与総額	65,641	77,044	91,753	115,657	133,152
	きまって支給する給与	57,545	67,084	79,351	99,216	115,955
	特別に支払われた給与	8,096	9,960	12,402	16,441	17,197
製造業	現金給与総額	59,340	68,582	82,322	101,755	115,175
	きまって支給する給与	50,301	57,485	67,376	83,692	96,766
	特別に支払われた給与	9,039	11,097	14,946	18,063	18,409
卸売業・小売業	現金給与総額	63,408	71,330	89,909	112,428	128,579
	きまって支給する給与	51,698	58,142	69,848	88,300	105,028
	特別に支払われた給与	11,710	13,188	20,061	24,128	23,551
金融・保険業	現金給与総額	77,262	91,251	105,054	138,498	168,966
	きまって支給する給与	55,316	63,542	73,412	96,314	116,719
	特別に支払われた給与	21,946	27,709	31,642	42,184	52,267
不動産業	現金給与総額	88,976	103,861	124,802	141,443	163,661
	きまって支給する給与	70,756	81,599	96,894	113,024	134,824
	特別に支払われた給与	18,220	22,262	27,908	28,419	28,837
運輸・通信業	現金給与総額	82,648	92,327	113,569	142,452	165,577
	きまって支給する給与	65,932	73,862	89,499	110,869	131,439
	特別に支払われた給与	16,716	18,465	24,070	31,583	34,138
電気・ガス・水道業	現金給与総額	103,626	124,943	144,040	159,912	217,218
	きまって支給する給与	75,088	91,086	103,897	116,070	151,863
	特別に支払われた給与	28,538	33,857	40,143	43,842	65,355
サービス業	現金給与総額	67,144	79,319	95,689	124,534	148,444
	きまって支給する給与	51,124	59,510	70,710	90,148	110,581
	特別に支払われた給与	16,020	19,809	24,979	34,386	37,863

資料　労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告（全国調査）」

第289表　1人平均月間きまって支給する現金給与額
（通勤・住込別）（事業所1～4人）

区分	平均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和46年7月	42,326	44,818	35,404	53,617	56,643	42,950	30,435	30,744	29,749
47年7月	47,181	50,119	39,584	60,705	63,950	49,330	34,399	34,878	33,437
48年7月	57,033	60,396	46,958	73,487	76,900	59,258	41,170	41,929	39,441
49年7月	72,646	76,656	61,109	93,307	97,430	76,798	52,393	52,873	51,348
50年7月	84,600	89,500	71,400	108,300	113,300	88,700	61,800	62,000	61,200
鉱業	112,900	114,100	48,400	121,800	121,600	…	65,800	67,200	…
建設業	110,700	116,000	80,900	116,600	120,100	87,400	66,700	68,100	64,600
製造業	86,300	92,300	69,000	109,700	114,300	88,700	54,600	53,900	55,900
卸売業・小売業	80,800	84,100	73,600	104,800	109,800	90,700	62,100	61,100	63,900
金融・保険業	103,800	108,200	75,400	132,500	133,900	117,800	69,800	73,800	52,900
不動産業	103,800	106,700	86,000	128,600	130,700	108,100	73,300	73,300	73,200
運輸・通信業	120,000	121,500	102,300	132,600	132,800	128,100	90,700	93,300	70,300
電気・ガス・水道業	143,900	142,300	157,200	149,100	146,400	171,300	72,700	79,800	…
サービス業	77,000	81,600	63,100	101,100	106,600	78,000	62,400	64,500	57,100

資料　労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第290表　日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～29人）

区分	昭和46年	47	48	49	50
調査産業計	**1,622**	**1,861**	**2,146**	**2,643**	**2,984**
鉱業	2,219	2,528	2,944	2,342	3,113
建設業	1,857	2,241	2,734	3,303	3,711
製造業	1,341	1,599	1,944	2,263	2,667
卸売業・小売業	1,289	1,423	1,580	2,167	2,422
金融・保険業	1,491	1,444	2,106	2,462	3,072
不動産業	1,736	2,215	2,376	2,303	2,765
運輸・通信業	1,678	2,019	2,767	2,934	3,793
電気・ガス・水道業	1,303	1,391	1,773	2,227	2,220
サービス業	1,807	1,756	1,952	2,216	2,741

資料　労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査(乙)」

第291表　全世帯年平均1か月間の消費支出

（全　数）

区分	昭和45年	46	47	48	49
集計世帯数	7,873	7,886	7,665	8,050	8,048
世帯人員数	3.98	3.96	3.93	3.91	3.90
有業人員数	1.64	1.64	1.62	1.61	1.61
消費支出［総額	**79,531**	**87,475**	**96,026**	**112,116**	**136,024**
食糧費	27,092	29,162	31,357	35,789	44,350
住居費	8,418	9,482	10,240	11,731	14,034
光熱費	3,105	3,484	3,633	4,145	5,126
被服費	8,629	9,604	10,504	12,838	14,992
雑費	32,286	35,743	40,291	47,613	57,522
現物総額	**4,458**	**4,855**	**5,479**	**6,138**	**7,679**
（人口5万以上の都市）					
集計世帯数	6,694	6,704	6,611	6,831	6,835
世帯人員数	3.95	3.93	3.90	3.88	3.86
有業人員数	1.60	1.60	1.58	1.58	1.56
消費支出総額	82,792	90,742	98,640	116,431	140,137
現物総額	4,608	5,115	5,719	6,419	7,978

注　「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料　総理府統計局「家計調査年報」

第292表　勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出

（全　数）

区分	昭和45年	46	47	48	49
集計世帯数	5,197	5,193	5,088	5,358	5,450
世帯人員数	3.90	3.88	3.86	3.85	3.83
有業人員数	1.55	1.54	1.53	1.53	1.52
収入総額	**172,694**	**192,549**	**213,632**	**256,130**	**311,633**
実収入総額	**112,949**	**124,562**	**138,580**	**165,860**	**205,792**
勤め先収入	105,468	116,760	130,354	155,867	194,186
世帯主収入	94,632	104,589	117,330	139,233	173,558
世帯の他の収入	5,049	6,133	7,070	9,394	12,304
世帯員収入	5,787	6,038	5,954	7,240	8,324
事業・内職収入	3,198	3,241	3,245	3,841	4,281
その他の実収入	4,282	4,561	4,981	6,152	7,325
実収入以外の収入	**23,795**	**27,119**	**29,658**	**37,735**	**43,835**
貯金引出	16,980	19,512	21,789	27,817	34,019
保険金	484	469	560	545	710
借入金	1,319	1,412	1,685	2,990	2,899
掛買	1,632	1,723	1,625	1,750	1,821
その他	3,380	4,003	3,999	4,634	4,387
前月からの繰越金	**35,950**	**40,867**	**45,395**	**52,535**	**62,006**
支出総額	**172,694**	**192,549**	**213,632**	**256,130**	**311,633**
実支出総額	**91,897**	**101,538**	**111,229**	**131,917**	**160,169**
消費支出総額	82,582	91,285	99,346	116,992	142,203
食飲費	26,606	28,708	30,779	35,215	43,819
住居費	9,273	10,494	11,220	12,641	15,322
光熱費	3,030	3,333	3,473	3,993	4,961
被服費	8,812	9,766	10,624	13,080	15,430
その他の諸費	34,862	38,984	43,249	52,063	62,671
非消費支出総額	9,315	10,253	11,883	14,925	17,967
実支出以外の支出	**42,611**	**48,207**	**54,336**	**68,732**	**84,525**
貯金掛金	26,451	30,454	35,257	45,186	57,748
保険掛金	4,492	5,043	5,532	6,297	7,192
借入金返済	2,834	3,046	3,789	4,782	5,736
掛買の払他	1,864	1,878	1,753	1,948	2,045
その他	6,971	7,786	8,005	10,518	11,804
翌月への繰越金	**38,186**	**42,803**	**48,068**	**55,482**	**66,939**
現物総額	**4,631**	**4,968**	**5,610**	**6,325**	**7,740**
（人口5万以上の都市）					
集計世帯数	4,502	4,501	4,452	4,587	4,680
世帯人員数	3.87	3.86	3.84	3.84	3.81
有業人員数	1.52	1.52	1.50	1.50	1.49
実収入総額	176,235	197,133	216,128	260,819	318,915
実収入の繰越	115,379	127,235	140,062	169,294	209,299
実収入以外の収入	23,661	27,782	29,995	37,624	45,826
前月からの繰越	37,195	42,116	46,071	53,901	63,790
実支出総額	176,235	197,133	216,128	260,819	318,915
実支出以外の支出	94,303	104,362	112,791	135,097	163,929
翌月への繰越	42,578	48,742	54,671	68,926	86,236
現物支出	39,355	44,029	48,665	56,796	68,750
現物総額	4,743	5,208	5,766	6,567	7,951

注　「現物総額」の数字は現物評価を示し、それ以外は現物を含まない。
資料　総理府統計局「家計調査年報」

第293表　年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（全数）

昭和49年

区分	平均	～399,999	400,000～599,999	600,000～799,999	800,000～999,999	1,000,000～1,199,999	1,200,000～1,399,999	1,400,000～1,599,999
集計世帯数	5,450	10	36	84	180	296	438	497
世帯人員数	3.83	3.05	3.11	3.17	3.25	3.39	3.60	3.67
有業人員数	1.52	1.24	1.44	1.41	1.41	1.41	1.38	1.38
収入総額	**311,633**	**76,534**	**123,762**	**141,831**	**158,217**	**181,895**	**195,994**	**212,787**
実収入	**205,792**	**42,832**	**73,622**	**81,938**	**99,983**	**114,115**	**127,263**	**141,472**
勤め先収入	194,186	41,803	69,276	77,359	93,111	106,099	120,077	132,724
世帯主収入	173,558	40,016	64,736	72,294	84,690	98,804	113,107	124,577
妻の収入	12,304	502	2,006	2,815	4,664	5,043	4,682	5,297
その他の世帯員の収入	8,324	1,285	2,534	2,250	3,757	2,252	2,287	2,850
事業・内職収入	4,281	58	940	1,477	2,046	3,469	3,117	3,331
その他の実収入	7,325	971	3,406	3,103	4,827	4,547	4,069	5,417
実収入以外の収入	**43,835**	**3,373**	**5,160**	**6,673**	**11,225**	**18,516**	**18,529**	**19,529**
前月からの繰入金	**62,006**	**30,329**	**44,979**	**53,220**	**47,009**	**49,264**	**50,202**	**51,786**
支出総額	**311,633**	**76,534**	**123,762**	**141,831**	**158,217**	**181,895**	**195,994**	**212,787**
実支出	**160,169**	**25,674**	**40,471**	**55,394**	**70,954**	**88,821**	**100,324**	**111,594**
消費支出	142,203	23,522	36,852	51,201	65,675	82,143	92,280	102,264
食糧費	43,819	15,107	20,585	25,121	29,655	33,300	35,805	38,696
住居費	15,322	796	2,457	3,578	5,836	8,354	9,814	10,230
光熱費	4,961	1,929	2,384	3,305	3,614	3,892	4,086	4,418
被服費	15,430	1,594	2,317	4,271	5,428	7,465	8,890	9,905
雑費	62,671	3,995	9,109	14,927	21,142	29,133	33,685	39,014
非消費支出	17,967	2,152	3,619	4,193	5,279	6,678	8,044	9,330
実支出以外の支出	**84,525**	**10,054**	**26,146**	**24,039**	**33,869**	**38,653**	**40,678**	**44,690**
翌月への繰越金	**66,939**	**40,805**	**57,144**	**62,398**	**53,394**	**54,422**	**54,992**	**56,503**

1,600,000～1,799,999	1,800,000～1,999,999	2,000,000～2,499,999	2,500,000～2,999,999	3,000,000～3,499,999	3,500,000～3,999,999	4,000,000～4,499,999	4,500,000～4,999,999	5,000,000円～
526	505	1,087	674	421	260	145	95	195
3.72	3.85	3.91	3.96	4.10	4.15	4.19	4.23	4.20
1.41	1.43	1.49	1.61	1.69	1.83	1.88	1.91	1.80
241,996	**263,368**	**305,816**	**355,512**	**395,902**	**439,329**	**497,271**	**523,982**	**742,198**
160,995	**172,884**	**202,567**	**238,845**	**268,775**	**298,006**	**335,190**	**343,690**	**407,729**
152,183	164,086	191,920	226,216	255,412	282,973	318,874	327,126	361,233
142,162	152,845	177,163	201,618	221,112	232,618	261,984	261,570	297,194
6,865	7,301	9,706	15,882	19,245	27,137	27,571	31,518	33,405
3,156	3,940	5,051	8,717	15,055	23,218	29,319	34,038	30,634
3,653	4,056	4,556	4,641	4,658	5,599	6,222	5,264	10,251
5,160	4,742	6,091	7,987	8,705	9,435	10,094	11,300	36,245
25,149	**31,247**	**40,509**	**48,492**	**55,290**	**68,215**	**80,865**	**96,519**	**240,702**
55,851	**59,238**	**62,740**	**68,176**	**71,838**	**73,108**	**81,216**	**83,773**	**93,766**
241,996	**26,368**	**305,816**	**355,512**	**395,902**	**439,329**	**497,271**	**523,982**	**742,197**
123,036	**132,679**	**153,578**	**180.269**	**205,304**	**230,981**	**260,059**	**284,037**	**445,569**
111,575	120,255	136,687	158,095	178,990	201,214	223,339	248,768	393,550
40,184	42,478	45,561	48,034	50,855	52,882	54,731	56,522	56,718
10,808	11,516	12,037	15,089	18,207	22,699	27,136	32,785	67,833
4,560	4,646	4,963	5,376	5,855	6,247	6,405	6,871	7,244
11,541	12,764	14,884	17,674	20,860	23,688	27,841	27,472	40,438
44,481	48,851	59,243	71,921	83,213	95,698	107,227	120,117	221,318
11,462	12,424	16,890	22,174	26,314	29,767	36,719	40,270	52,018
57,542	**66,596**	**84,807**	**103,105**	**113,730**	**131,059**	**151,165**	**149,663**	**199,658**
61,417	**64,093**	**67,431**	**72,138**	**76,868**	**77,289**	**86,047**	**90,282**	**96,970**

注　平均は1～11月の加重算術平均（世帯数による）である。
資料　総理府統計局「家計調査年報」

第294表　消費者物価指数

（全国）　昭和45年＝100

区分	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費
		合計	主食	その他の食料				
昭和44年平均	92.9	91.7	98.2	89.9	92.0	98.2	94.0	93.9
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.1	106.0	102.8	106.6	109.0	103.7	104.8	105.9
47	110.9	110.1	106.7	110.7	115.0	105.3	109.1	111.7
48	123.9	124.4	115.9	126.0	139.7	111.0	120.0	120.1
49	154.2	158.9	143.6	161.6	172.3	142.1	151.6	143.3
50	172.4	179.5	173.2	180.7	182.7	161.3	162.7	164.1
（人口5万以上の都市）								
昭和44年平均	92.7	91.5	98.1	89.8	91.7	98.5	93.9	93.8
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.2	106.0	102.9	106.6	109.0	103.3	105.0	106.0
47	111.0	110.3	106.9	110.9	115.0	104.8	109.4	111.9
48	124.1	124.8	116.3	126.2	139.6	110.5	120.1	120.3
49	154.1	159.2	144.8	161.7	171.9	140.2	150.7	143.5
50	172.5	179.7	173.9	180.7	182.3	160.1	162.0	164.6

資料　総理府統計局「消費者物価指数年報」

第295表　農村消費者物価指数

区分	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費	臨時費
		合計	穀類	その他の食料					
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.9	105.3	101.9	106.7	107.1	106.5	100.4	104.9	105.7
47	110.5	109.8	105.9	111.3	114.8	108.9	108.8	110.5	111.1
48	130.0	130.2	117.7	135.5	149.8	124.6	130.3	124.6	131.7
49	158.2	162.1	146.6	168.6	174.1	165.4	154.7	150.3	161.2
50	172.2	182.1	178.0	183.9	183.4	178.0	155.8	164.6	173.6

注　昭和45年度を基準時 100 としたものである。
資料　農林省統計情報部「農林水産統計月報」

第296表　農家家計費（全国）

区分	昭和46年度	47	48	49	50
調査戸数	10,307	10,380	10,568	9,881	9,938
世帯人員数	4.74	4.66	4.63	4.59	4.56
家計費					
飲食費	377,700	407,100	481,000	599,700	687,400
被服費	132,600	154,900	195,200	227,200	242,300
水道・光熱費	45,900	49,300	58,000	76,100	84,700
住居費	191,000	213,400	249,700	293,800	328,800
教育文化費	141,200	162,100	186,400	178,500	214,200
家計雑費	390,700	454,900	553,700	751,700	898,300
臨時費（婚姻・諸祝・葬儀）	82,600	109,200	139,500	172,900	194,300
合計	**1,361,700**	**1,550,900**	**1,863,500**	**2,299,900**	**2,650,500**
総括計算					
(1)農業所得（農業粗収益－農業経営費）	469,600	585,200	742,000	923,000	1,146,000
(2)農外所得（事業収入及び労賃俸給等の収入－農業以外の支出）	1,068,100	1,267,700	1,566,700	2,022,900	2,268,400
(3)農家所得(1)＋(2)	1,537,700	1,852,900	2,308,700	2,945,900	3,414,400
(4)租税公課諸負担	179,100	236,500	296,800	349,900	389,700
(5)税引所得(3)－(4)	1,358,600	1,616,400	2,011,900	2,596,000	3,024,700
(6)被贈扶助等の収入	237,900	292,600	376,800	454,400	546,300
(7)可処分所得額(5)＋(6)	1,596,500	1,909,000	2,388,700	3,050,400	3,571,000
(8)家族家計費	1,361,700	1,550,900	1,863,500	2,299,900	2,650,000
(9)農家経済余剰(7)－(8)	234,800	358,100	525,200	750,500	921,000
(10)農家経済余剰に加算すべき額：固定資産造成家族労働見積額	298,000	481,700	571,700	363,600	363,400
(10)農家経済余剰に加算すべき額：資産処分差引益資産分割による増加額					
(11)農家経済余剰から控除すべき額：偶発損失	27,100	32,300	33,100	38,800	39,200
(11)農家経済余剰から控除すべき額：資産処分差損失					
(11)農家経済余剰から控除すべき額：資産分割による減少額					
差引純余剰(9)＋(10)－(11)	**505,700**	**807,500**	**1,063,800**	**1,075,300**	**1,245,200**

資料　農林省農林経済局「農家経済調査報告」

3 融　資

第297表　資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）

（単位　億円）

区分	昭和48年度			49			50			51		
	年金資金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計	年金資金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計	年金資金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計	年金資金等	郵貯資金等	資金運用部資金合計
合計	**17,626**	**38,613**	**56,239**	**19,022**	**45,521**	**64,543**	**21,803**	**56,103**	**77,906**	**25,710**	**60,509**	**86,219**
(1)住宅	4,344	6,717	11,061	4,766	8,606	13,372	5,442	12,338	17,780	7,449	14,328	21,777
(2)生活環境整備	5,468	4,000	9,468	5,521	5,778	11,299	6,019	8,047	14,066	5,997	6,676	12,673
(3)厚生福祉施設	1,997	15	2,012	2,395	20	2,415	3,075	50	3,125	3,694	173	3,867
(4)文教施設	86	239	325	114	357	471	155	626	781	150	586	736
(5)中小企業	2,322	6,960	9,282	2,557	8,469	11,026	2,965	10,260	13,225	3,494	12,534	16,028
(6)農林漁業	767	2,137	2,904	816	2,145	2,961	877	2,709	3,586	1,070	3,855	4,925
(1)～(6)小計	14,984	20,068	35,052	16,169	25,375	41,544	18,533	34,030	52,563	21,854	38,152	60,006
(7)国土保全旧災害復	280	1,160	1,440	153	626	779	188	748	936	217	670	887
(8)道路	619	2,552	3,171	617	2,522	3,139	705	2,815	3,520	952	2,943	3,895
(9)運輸通信	1,383	5,708	7,091	1,716	7,017	8,733	1,985	7,928	9,913	2,219	6,864	9,083
(10)地域開発	360	1,490	1,850	367	1,498	1,865	392	1,566	1,958	468	1,450	1,918
(7)～(10)小計	2,642	10,910	13,552	2,853	11,663	14,516	3,270	13,057	16,327	3,856	11,927	15,783
(11)基幹産業	—	2,075	2,075	—	2,148	2,148	—	2,476	2,476	—	2,416	2,416
(12)貿易経済協力	—	5,560	5,560	—	6,335	6,335	—	6,540	6,540	—	8,014	8,014

注　「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規預託増加分を計上した。
資料　大蔵省理財局資金第一課調

第298表　財政投融資資金の原資

（単位　億円）

区分	昭和47年度	48	49	50	51(計画)
計	**60,378**	**74,134**	**94,578**	**114,655**	**116,190**
産投特別会計	763	802	669	655	705
資金運用部資金	47,298	61,484	80,118	99,076	96,219
郵便貯金	25,963	30,717	39,145	50,501	51,000
厚生年金	12,087	13,640	18,345	21,532	24,900
国民年金	2,037	2,306	1,724	0	0
その他	7,211	14,821	20,904	27,223	20,319
簡保資金	6,025	7,548	9,793	10,285	11,590
政府保証債政府保証借入金	6,292	4,300	3,998	4,639	7,676

注　1　51年度は当初計画、その他は実績である。
　　2　昭和48年度から財政投融資計画の様式が変更されたため、昭和48年度以降の金額は新ベースのものが掲げられている。
資料　大蔵省理財局資金第一課調

第299表　年金積立金還元融資資金配分の推移

（単位　億円）

区分	昭和47年度	48	49	50	50
総額	**3,678**	**5,724**	**6,130**	**7,030**	**8,330**
年金福祉事業団	850	1,371	1,567	1,812	2,114
住宅	701	755	616	618	635
療養施設	53	58	49	59	89
厚生福祉施設	96	112	105	134	190
被保険者住宅資金貸付	—	365	665	734	819
大規模年金保養基地	—	81	132	137	121
年金担保資金貸付	—	—	—	130	260
特別地方債	2,096	3,543	3,820	4,488	5,351
住宅	108	162	200	237	247
病院	350	400	520	690	920
厚生福祉施設	353	570	710	910	1,050
(1)社会福祉施設等	—	370	510	700	820
(2)リクリエーション・スポーツ施設	—	200	200	210	230
一般廃棄物処理	378	620	806	1,050	1,240
簡易水道	128	157	190	270	330
と畜場	23	40	43	50	60
産業廃棄物処理	10	10	10	10	10
同和対策	150	225	325	440	600
下水道	204	550	516	335	678
上水道	392	809	500	496	216
医療金融公庫	273	301	253	279	320
社会福祉事業振興会	84	119	140	188	219
国立病院特別会計	61	105	149	190	241
公害防止事業団	314	285	201	73	85

注　当初計画である。
資料　厚生省年金局調

4 財　　政

第300表　一般会計歳入・歳出（目的別）

（単位　百万円）

区　　分	昭和47年度	48	49	50	51
歳　　入	**12,793,873**	**16,761,978**	**20,379,123**	**20,837,158**	**24,296,011**
租税および印紙収入	9,770,104	13,365,522	15,035,865	13,461,000	15,519,000
租　　税	9,443,158	12,975,831	14,609,406	12,994,000	14,989,000
印紙収入	326,946	389,690	426,459	467,000	530,000
専売納付金	339,595	356,638	342,503	337,060	623,830
官業益金および官業収入	3,479	3,502	2,700	1,755	2,189
政府資産整理収入	47,633	57,699	31,255	43,172	31,981
雑　　収　　入	273,370	350,716	823,137	742,652	814,900
公　　債　　金	1,949,964	1,766,200	2,159,983	5,480,000	7,275,000
前年度剰余金受入	409,728	861,701	1,983,675	771,519	29,111
歳　　出	**11,932,172**	**14,778,303**	**19,099,793**	**20,837,158**	**24,296,011**
国家機関費	803,479	900,317	1,195,656	1,395,842	1,540,658
地方財政費	2,410,583	3,255,167	4,219,933	3,398,274	3,972,946
防衛関係費	813,424	960,801	1,234,241	1,378,146	1,525,138
対外処理費	25,207	20,199	23,564	18,424	6,560
国土保全および開発費	2,478,788	2,385,601	2,792,228	2,971,831	3,129,580
産業経済費	1,340,663	1,989,518	2,389,319	2,417,642	2,634,819
教育文化費	1,310,267	1,587,441	2,237,595	2,624,217	2,945,133
社会保障関係費	1,880,011	2,483,109	3,526,371	4,518,389	5,358,977
社会保険費	899,642	1,215,129	1,828,461	2,450,378	2,952,320
国民年金費	—	—	—	—	—
生活保護費	313,602	359,986	462,783	536,971	633,168
社会福祉費	231,070	393,550	534,587	693,416	841,303
住宅対策費	144,397	164,713	259,468	314,040	363,200
援護費	—	—	—	—	—
失業対策費	44,268	50,488	61,193	72,932	81,055
保健衛生費	220,426	252,836	318,326	368,931	392,631
移民振興費	—	—	—	—	—
その他	26,605	46,406	61,553	81,722	95,100
恩給費	367,825	483,777	589,850	755,536	987,402
文官恩給費	37,937	42,925	57,605	74,764	95,312
旧軍人遺族等恩給費	294,512	382,320	474,705	608,545	802,887
その他	35,375	58,532	57,540	72,226	89,203
国債費	454,275	684,933	847,017	1,102,357	1,664,675
予備費	—	—	—	200,000	450,000
その他	47,650	27,440	44,019	56,500	80,123

注　昭和50年度は補正後予算額、昭和51年度は当初予算額、他は決算額。
資料　大蔵省主計局調

第301表　国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

（単位　百万円）

区　　分	昭和47年度	48	49	50	51
一般会計予算	**12,118,949**	**15,272,617**	**19,198,131**	**20,837,158**	**24,296,011**
社会保障関係費	1,682,913	2,220,453	3,129,709	4,032,248	4,807,632
生活保護費	310,744	358,446	462,400	536,971	633,168
社会福祉費	209,318	357,410	492,208	642,431	787,785
社会保険費	861,110	1,165,881	1,776,093	2,343,745	2,836,859
保健衛生対策費	194,838	214,059	254,200	279,593	296,161
失業対策費	106,903	124,657	144,808	229,508	253,658

注　昭和50年度までは補正後予算、昭和51年度は当初予算である。
資料　大蔵省主計局調

第302表　国税および地方税

（単位　億円）

区　　分	昭和47年度	48	49	50	51
国税および地方税合計	**154,051**	**205,391**	**239,919**	**233,918**	**254,981**
国　　税	**104,006**	**140,478**	**157,544**	**145,068**	**166,151**
直接税	70,403	101,609	116,497	100,583	113,330
所得税	37,261	53,322	53,504	54,823	64,010
源泉分	25,761	35,420	40,150	39,663	52,440
申告分	11,500	17,902	13,354	15,160	11,570
法人税	29,922	45,180	58,161	41,279	46,080
相続税	3,186	3,099	3,014	3,104	3,040
その他	35	8	1,818	1,376	200
間接税等	33,603	38,869	41,047	44,485	52,821
地　　方　　税	**50,044**	**64,913**	**82,375**	**88,850**	**88,830**
道府県税	26,571	35,069	42,715	45,741	42,626
市町村税	23,473	29,844	39,660	43,109	46,204

注　国税は、昭和50年度までは決算額、昭和51年度は当初予算額であり、地方税は、昭和49年度までは決算額、昭和50年度及び昭和51年度は地方財政計画額によった。
資料　大蔵省主税局調

第303表　国民総支出に対する財政規模

（金額　単位　億円）

区分		昭和45年度	46	47	48	49
国民総支出	(A)	730,461	815,770	947,294	1,156,045	1,363,393
歳出総額 国	(B)	86,266	101,657	127,502	155,321	199,717
歳出総額 地方	(C)	98,149	119,095	146,183	174,739	228,879
国から地方に対する支出	(D)	39,999	47,932	61,018	71,122	94,481
地方から国に対する支出	(E)	1,262	1,702	2,264	2,145	2,354
純計額 国 (B)−(D)	(F)	46,267	53,725	66,484	84,199	105,236
〃 地方(C)−(E)	(G)	96,887	117,393	143,919	172,594	226,525
〃 合計(F)+(G)	(H)	143,154	171,118	210,403	256,793	331,761
国民総支出に対する比率 (F)／(A)×100		6.3	6.6	7.0	7.3	7.7
国民総支出に対する比率 (G)／(A)×100		13.3	14.4	15.2	14.9	16.6
国民総支出に対する比率 (H)／(A)×100		19.6	21.0	22.2	22.2	24.3

注　1　各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。
2　国の歳出額は、一般会計、交付税及び譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定のみ）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備、空港整備、治水、石炭及び石油対策（石炭勘定のみ）及び厚生保険（児童手当勘定のみ）及び電気開発促進対策の10特別会計との純計決算額である。
3　「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税地方財政平衡交付金、臨時地方特別交付金及び特別事業債還作付を含む）、地方譲与税、国庫支出金（国庫提供施設等所在市町村助成交付金を含む）及び交通安全対策特別交付金の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
4　「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17号の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額）である。

資料　自治省「地方財政統計年報」

第304表　地方財政（普通会計）歳入歳出

（単位　百万円）

区分	昭和45年度	46	47	48	49
歳入総額	**10,589,132**	**12,767,246**	**15,858,535**	**19,139,281**	**24,687,061**
地方税	3,750,668	4,235,745	5,004,482	6,491,286	8,237,504
地方譲与税	108,687	125,771	163,913	179,658	222,552
娯楽施設利用税交付金	1,850	3,580	5,397	11,105	16,064
自動車取得税交付金	53,380	53,157	63,463	73,046	103,596
軽油引取税交付金	12,321	13,305	16,789	19,461	18,921
地方交付税	1,798,248	2,101,423	2,552,995	3,131,848	4,198,687
臨時地方財政特例交付金	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	8,712	13,709	31,563	38,229	40,778
分担金及び負担金	147,182	196,406	242,185	268,330	313,394
使用料	151,320	168,708	196,989	228,329	269,399
手数料	57,767	63,117	77,268	89,889	94,801
国庫支出金	2,080,775	2,548,388	3,347,346	3,755,159	4,976,303
義務教育費負担金	478,856	559,431	654,557	793,236	1,150,579
生活保護費負担金	220,366	249,851	312,745	357,863	461,555
結核医療費負担金	—	—	53,552	50,339	61,759
精神衛生費負担金	—	—	45,829	48,647	69,975
児童保護費負担金	70,375	86,356	115,938	147,625	207,758
老人保護費負担金	18,021	22,842	32,855	96,022	62,911
老人医療費負担金	—	—	—	—	115,666
普通建設事業支出金	904,214	1,178,473	1,547,381	1,609,262	2,036,598
災害復旧事業支出金	94,437	118,203	249,648	212,664	276,821
失業対策事業支出金	45,691	43,635	43,941	50,106	59,377
委託金	34,105	37,211	49,896	43,747	75,473
財政補給金	2,333	3,661	4,652	5,637	7,755
その他	212,377	248,725	236,353	340,010	390,076
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,450	3,950	6,009	7,310	9,800
都道府県支出金	245,229	298,144	423,866	498,056	658,777
財産収入	193,323	224,811	304,218	318,684	328,889
寄附金	48,225	53,997	65,260	102,981	105,746
繰入金	106,988	122,186	107,045	149,109	244,989
繰越金	271,622	291,107	275,377	464,512	731,689
諸収入	816,890	1,012,537	1,210,221	1,496,581	1,960,228
地方債	683,687	1,175,452	1,697,596	1,713,296	2,011,969
特別区財政調整交・納付金	48,807	61,753	66,552	102,411	142,974

（単位　百万円）

区分	昭和45年度	46	47	48	49
歳出総額	**10,300,011**	**12,497,326**	**15,386,116**	**18,396,078**	**24,088,240**
議会費	79,439	92,405	112,391	137,242	179,161
総務費	1,002,930	1,176,482	1,411,055	1,728,956	2,269,152
民生費	796,848	979,002	1,361,967	1,852,433	2,575,761
社会福祉費	170,174	205,105	265,572	363,817	512,311
老人福祉費	64,548	100,132	212,743	360,155	510,505
児童福祉費	258,691	329,183	451,634	633,942	903,427
生活保護費	300,577	342,099	426,623	491,803	641,604
災害救助費	2,858	2,483	5,394	2,716	7,913
衛生費	587,031	730,689	923,665	1,166,857	1,597,198
公衆衛生費	264,895	327,433	400,232	523,507	718,111
結核対策費	62,331	63,525	79,161	76,083	90,382
保健所費	53,551	61,990	71,937	86,266	116,965
清掃費	206,255	277,741	372,334	481,002	671,740
労働費	163,927	188,325	180,191	215,760	272,352
失業対策費	109,824	120,078	105,864	123,252	155,300
その他	54,103	68,247	74,326	92,508	117,052
農林水産業費	963,857	1,202,147	1,492,595	1,685,258	2,013,477
商工費	415,936	500,913	572,557	715,216	931,368
土木費	2,541,091	3,136,650	3,789,168	4,187,967	5,051,497
消防費	151,980	187,980	234,571	300,908	406,658
警察費	401,797	470,404	561,804	689,188	925,649
教育費	2,460,475	2,952,293	3,481,155	4,348,530	6,103,069
災害復旧費	167,203	205,952	410,440	342,752	453,211
公債費	383,011	452,659	593,961	685,178	878,779
諸支出金	59,241	80,181	97,716	116,201	139,913
前年度繰上充用金	8,905	9,443	10,678	8,585	9,818
特別区財政調整交・納付金	48,807	61,753	66,552	102,411	142,974
軽油引取税交付金	12,321	13,306	16,789	19,461	18,921
娯楽施設利用税交付金	1,850	3,572	5,400	11,122	16,028
自動車取得税交付金	53,383	53,170	63,463	73,053	103,254

資料　自治省「地方財政統計年報」

第 305 表　　市町村税納税義務者数

昭和50年７月１日現在

区分	市町村数	市町村民税					固定資産税
		個人均等割	法人均等割		所得割	法人税割	
			法人	法人でない団体			
合計	**3,257**	**36,014,253**	**1,665,743**	**6,214**	**33,420,613**	**1,579,053**	**24,403,431**
人口50万以上の市	15	8,950,730	703,717	2,711	9,106,491	679,985	4,915,124
人口５万以上50万未満の市	324	14,765,030	628,973	2,909	14,398,564	605,151	9,893,396
人口５万未満の市	305	3,763,760	127,219	285	3,283,002	114,639	2,802,349
町村	2,613	8,514,733	205,834	309	6,632,556	179,278	6,792,562

資料　自治省「昭和50年度市町村税課税状況等の調」

第九　社会保障給付費の国際比較

第 306 表　　社会保障給付費

国名	年次	社会保障給付費	１人当たり給付費	国民所得に対する社会保障給付費の比率	国民総生産に対する社会保障給付費の比率
		百万ドル	ドル	%	%
フランス	1966	15,868.2	321.2	19.66	14.73
西ドイツ	1966	19,854.8	332.7	21.77	16.52
イタリア	1966	9,246.7	177.9	18.74	15.05
日本	1966—1967	5,186.0	52.3	6.62	5.31
オランダ	1966	3,284.5	263.7	19.50	15.89
スウェーデン	1966	3,384.6	433.5	17.30	15.22
イギリス	1966—1967	12,586.0	229.0	14.97	11.83

資料　I.L.O「The Cost of Social Security (1972)」

第 307 表　　社会保障給付費の制度別構成比

国名	年次	総計	社会保険及び類似制度	家族手当	公務員及び軍人文官	公衆保健サービス	公的扶助及び類似制度	戦争犠牲者給付	その他
フランス	1966	1,000	523	209	168	—	46	54	—
西ドイツ	1966	1,000	689	33	148	8	55	67	—
イタリア	1966	1,000	675	111	154	5	15	40	—
日本	1966—1967	1,000	617	—	124	61	109	89	—
オランダ	1966	1,000	657	128	158	—	51	6	—
スウェーデン	1966	1,000	464	87	87	239	115	1	7
イギリス	1966—1967	1,000	429	34	82	304	125	26	—

資料　I.L.O「The Cost of Social Security (1972)」

第308表　社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆保健サービス
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1966	100	32.2	26.1	6.1	7.9	1.1	6.8	33.2	0.1	26.6	—
西ドイツ	1966	100	30.7	22.0	8.7	5.4	0.8	4.6	56.2	1.3	5.2	1.2
イタリア	1966	100	27.0	23.7	3.3	4.9	0.9	4.0	48.7	2.3	16.4	0.7
日本	1966—67	100	65.9	61.1	4.8	5.3	2.4	2.9	8.6	10.5	—	9.7
オランダ	1966	100	26.9	16.9	10.0	2.1	0.3	1.8	51.1	3.1	16.8	—
スウェーデン	1966	100	15.6	4.9	10.7	0.8	0.0	0.8	40.4	1.0	11.3	30.9
イギリス	1966—67	100	9.0	—	9.0	2.6	—	2.6	42.2	3.2	4.5	38.4

注　公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料　I.L.O「The Cost of Social Security (1972)」

第309表　社会保障収入の財源別構成比

国名	年次	総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保障特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1966	1,000	161	585	149	20	25	1	50	9	60
西ドイツ	1966	1,000	247	378	270	—	12	23	65	5	93
イタリア	1966	1,000	133	546	180	0	2	25	93	21	139
日本	1966—67	1,000	269	301	270	40	—	67	0	53	120
オランダ	1966	1,000	407	421	83	25	—	53	11	0	64
スウェーデン	1966	1,000	130	260	353	215	—	41	—	1	42
イギリス	1966—67	1,000	207	261	427	71	—	25	0	9	34

資料　I.L.O「The Cost of Social Security (1972)」

参　考

第310表　移転所得

（単位　10億円）

区分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	**3,168.9**	**3,609.7**	**4,546.1**	**5,626.0**	**8,115.5**
健康保険	647.5	669.9	806.6	937.3	1,328.8
国民健康保険	512.7	582.0	741.5	886.1	1,244.1
厚生年金	154.3	182.8	225.5	330.5	681.9
国民年金	90.8	113.5	174.4	277.2	578.3
共済組合	406.9	473.4	582.6	717.9	937.7
船員保険	28.4	31.6	38.7	46.0	71.0
失業保険	160.6	209.4	241.8	260.6	401.2
労災保険等	123.0	138.5	162.5	184.9	235.5
小計	2,124.1	2,401.1	2,973.5	3,640.5	5,478.5
恩給	297.0	330.5	366.3	469.6	589.2
地方吏員恩給	49.9	54.3	58.2	67.1	90.8
公務災害補償費	1.5	2.0	2.1	2.7	3.4
交付国債	44.5	39.8	37.8	36.5	59.6
生活保護	275.4	312.7	392.4	451.5	532.2
児童手当	—	3.7	30.5	56.7	79.7
その他	376.6	465.5	685.3	901.4	1,232.1

資料　経済企画庁「国民所得統計年報」（昭和51年度版）

第311表　社会保障給付費の推移

（単位　億円）

区分	昭和45年度	46	47	48	49
総額 (A)	**35,234.1**	**39,664.1**	**48,922.5**	**61,621.3**	**89,679.9**
医療保険	17,810.5	19,405.0	23,967.0	28,387.3	40,338.9
年金保険	4,766.4	5,906.3	7,599.1	10,769.8	19,231.6
失業及び労災保険	2,894.2	3,549.7	4,130.9	4,549.7	6,490.2
児童手当	—	65.2	421.8	749.9	1,060.3
生活保護	2,742.9	3,104.1	3,899.7	4,469.1	5,752.7
児童保護その他社会福祉	1,333.6	1,641.0	2,318.0	4,307.0	5,894.7
保健衛生	1,802.1	1,889.5	2,105.3	2,805.9	3,688.8
恩給	3,425.9	3,799.6	4,193.4	5,305.8	6,714.2
戦後処理	458.6	303.6	287.2	276.9	508.6
国民所得 (B)	**591,410**	**658,982**	**763,099**	**918,354**	**1,127,569**
(A)／(B)　(%)	5.96	6.02	6.41	6.71	7.95
国民総生産	**730,461**	**815,770**	**947,294**	**1,156,045**	**1,363,393**

注　国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「昭和年51年版国民所得統計年報」による。
資料　厚生省企画室調

第312表　国民所得（総額）

（単位　億ドル）

区分	1970年	1971	1972	1973	1974	1975
アメリカ	8,898	9,612	10,658	11,889	12,755	13,550
日本	1,594	1,846	2,583	3,546	3,940	—
西ドイツ	1,669	1,934	2,322	3,083	3,395	3,716
フランス	1,304	1,431	1,731	2,225	2,356	—
イギリス	1,115	1,259	1,440	1,619	1,730	2,050
イタリヤ	852	930	1,087	1,268	1,352	—
カナダ	724	819	941	1,093	1,320	1,412
インド	—	542	582	—	—	—
ブラジル	—	—	471	734	—	—
スウェーデン	300	325	377	454	502	—
スペイン	298	335	501	666	787	—
オーストラリヤ	299	334	385	542	674	722
オランダ	291	338	419	553	636	731
ベルギー	234	262	325	418	491	573
スイス	170	—	—	—	—	—
パキスタン	151	—	—	—	—	—
南アフリカ	153	170	178	239	290	309
トルコ	124	121	158	—	—	—
デンマーク	143	158	189	249	273	—
オーストリヤ	128	148	182	243	295	—
ベネズエラ	93	106	121	148	239	237
ノルウェー	95	107	127	165	196	—
イラン	98	146	174	—	—	—
フイリピン	63	69	75	94	132	—
ギリシャ	75	102	120	156	185	200

資料　経済企画庁「海外経済動向指標（昭和51年11月18日）」

第313表　1人当たり国民所得

（単位　ドル）

区分	1970年	1971	1972	1973	1974	1975
アメリカ	4,343	4,642	5,103	5,651	6,020	6,382
スエーデン	3,736	4,008	4,648	5,579	6,149	—
カナダ	3,394	3,792	4,305	4,940	5,874	6,196
スイス	2,139	2,410	—	—	—	—
アイスランド	2,038	2,549	3,193	4,317	5,536	4,717
デンマーク	2,901	3,181	3,795	4,962	5,402	—
フランス	2,569	2,826	3,349	4,269	4,486	—
ノルウェー	2,445	2,751	3,234	4,158	4,911	—
オーストラリヤ	2,392	2,615	3,059	4,127	5,049	5,347
西ドイツ	2,746	3,155	3,765	4,974	5,473	6,010
ベルギー	2,420	2,704	3,344	4,294	5,029	5,851
オランダ	2,232	2,565	3,140	4,116	4,699	5,329
ニュージーランド	2,022	2,350	2,881	3,693	4,045	—
イギリス	2,012	2,263	2,581	2,894	3,092	3,664
フィンランド	1,998	2,197	2,549	3,341	4,170	4,967
イスラエル	1,655	1,876	2,055	2,450	—	—
イタリヤ	1,591	1,726	1,998	2,309	2,440	—
オーストリア	1,730	1,986	2,427	3,233	3,906	—
日本	1,513	1,766	2,425	3,275	3,594	—
アイルランド	1,245	1,420	1,716	2,017	2,052	2,349
ベネズエラ	900	997	1,107	1,316	2,052	1,974
ギリシヤ	1,037	1,156	1,352	1,745	2,061	2,214
スペイン	883	983	1,452	1,911	2,235	—
キプロス	837	802	960	1,115	—	—
南アフリカ	699	758	750	984	1,163	1,212

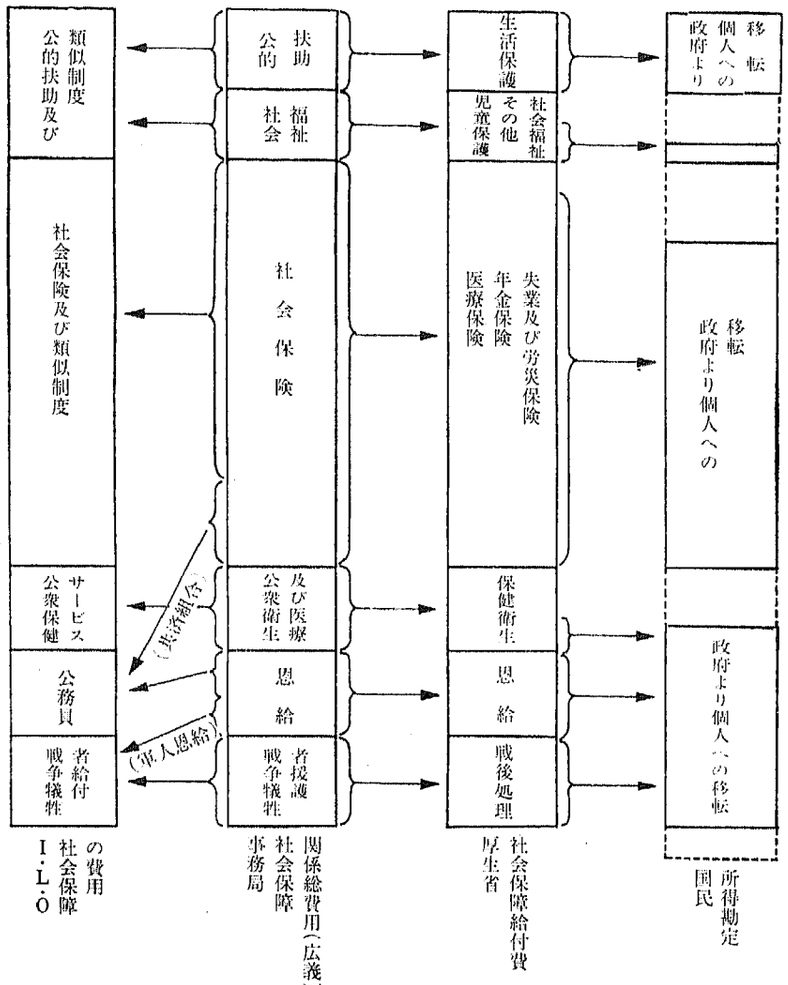
資料　経済企画庁「海外経済動向指標（昭和51年11月18日）」

社会保障費の各種推計の比較

	社会保障関係総費用	ＩＬＯ社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。①	ＩＬＯの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

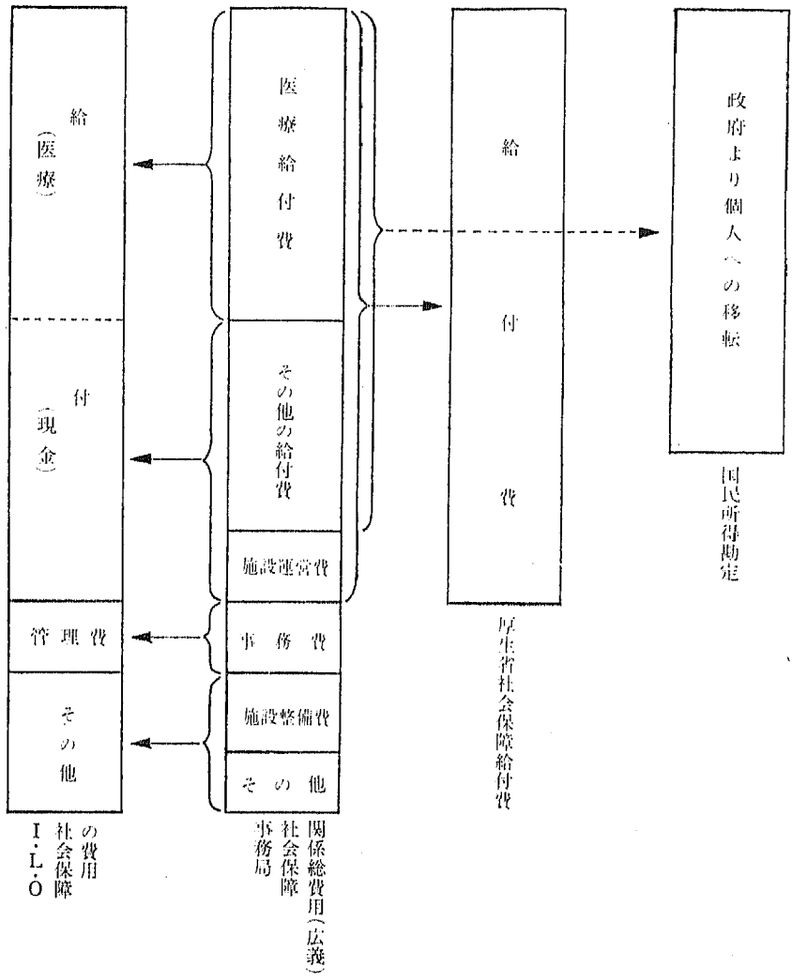
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ＩＬＯの社会保障の費用と同じ。 細分については①	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保障費とみなされないものも入っている。細目については①	① 第１図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保障給付費より範囲はせまい。③	② 第２図参照 ③ 第３図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ＩＬＯの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図　社会保障費の範囲と区分



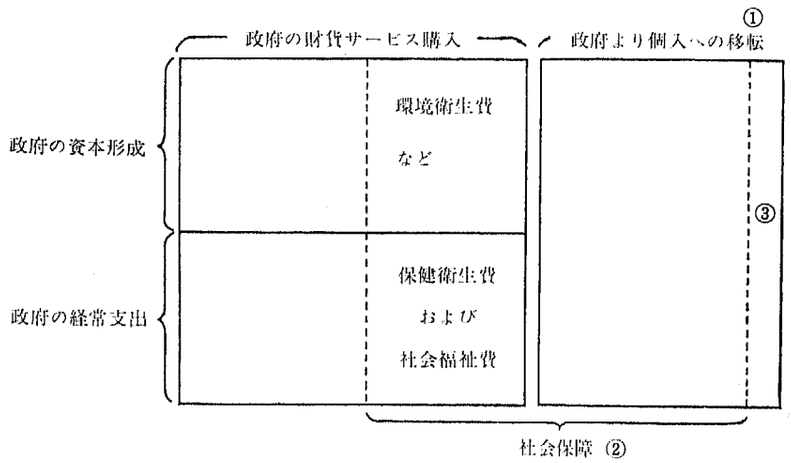
注　矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図　社会保障費の経費種別分類



注　矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図　国民所得勘定と社会保障費



① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。

② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。

③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

国立社会保障・人口問題研究所
1051102

B10.64
76

B10.64
1
76
総理庁
社
昭